

新規上場申請のための有価証券報告書

(I の部)

LINE株式会社

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	5
3. 事業の内容	7
4. 関係会社の状況	21
5. 従業員の状況	24
第2 事業の状況	25
1. 業績等の概要	25
2. 生産、受注及び販売の状況	28
3. 対処すべき課題	30
4. 事業等のリスク	33
5. 経営上の重要な契約等	43
6. 研究開発活動	43
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	43
第3 設備の状況	53
1. 設備投資等の概要	53
2. 主要な設備の状況	53
3. 設備の新設、除却等の計画	55
第4 提出会社の状況	56
1. 株式等の状況	56
2. 自己株式の取得等の状況	90
3. 配当政策	90
4. 株価の推移	90
5. 役員の状況	91
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	94
第5 経理の状況	103
1. 連結財務諸表等	104
(1) 連結財務諸表（2015年版）	104
(2) 連結財務諸表（2014年版）	215
(3) その他	298
2. 財務諸表等	299
(1) 財務諸表	299
(2) 主な資産及び負債の内容	315
(3) その他	315
第6 提出会社の株式事務の概要	316
第7 提出会社の参考情報	317
1. 提出会社の親会社等の情報	317
2. その他の参考情報	317
第二部 提出会社の保証会社等の情報	318
第三部 特別情報	319
第1 連動子会社の最近の財務諸表	319

第四部 株式公開情報	320
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	320
第2 第三者割当等の概況	321
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	321
2. 取得者の概況	326
3. 取得者の株式等の移動状況	330
第3 株主の状況	331
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】

新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）

【提出先】

株式会社東京証券取引所

代表取締役社長 宮原 幸一郎 殿

【提出日】

2016年 6 月10日

【会社名】

LINE株式会社

【英訳名】

LINE Corporation

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 出澤 剛

【本店の所在の場所】

東京都渋谷区渋谷二丁目21番 1 号

【電話番号】

03-6233-5050

【事務連絡者氏名】

執行役員 財務経理室長 奇 高杆

【最寄りの連絡場所】

東京都渋谷区渋谷二丁目21番 1 号

【電話番号】

03-6233-5050

【事務連絡者氏名】

執行役員 財務経理室長 奇 高杆

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	国際会計基準		
	第14期	第15期	第16期
売上収益 (千円)	39,585,761	86,366,269	120,669,837
継続事業に係る税引前利益 (△は損失) (千円)	△8,318,201	6,262,807	△12,033,216
当期純利益 (△は損失) (千円)	△6,391,132	2,004,076	△7,972,111
当社の株主に帰属する当期純利益 (△は損失) (千円)	△764,334	4,206,989	△7,581,801
当期包括利益 (△は損失) (千円)	△6,212,082	5,658,364	△6,333,191
当社の株主に帰属する持分 (千円)	10,727,228	12,496,084	17,743,295
総資産額 (千円)	46,521,653	85,663,856	122,159,231
1株当たり当社株主帰属持分 (円)	61.30	71.41	101.39
基本的1株当たり純利益 (△は損失) (円)	△4.36	24.05	△43.33
希薄化後1株当たり純利益 (△は損失) (円)	△4.36	22.14	△43.33
当社株主帰属持分比率 (%)	23.1	14.6	14.5
当社株主帰属持分当期純利益率 (%)	△5.0	36.2	△50.1
株価収益率 (倍)	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	886,012	12,455,970	6,979,470
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,801,018	△12,967,066	△12,228,577
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,026,965	6,492,312	18,859,895
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,362,084	20,254,455	33,652,250
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,340 〔89〕	2,019 〔274〕	3,153 〔422〕

(注) 1. 上記指標は、指定国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成された連結財務諸表に基づいております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、〔 〕内に年間の平均臨時雇用人員 (1日7時間30分換算) を外数で記載しております。

5. 株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第15期の連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、また、親会社 (NAVER Corporation) を含めたグループ全体での監査法人統一を検討した結果、第16期については、有限責任監査法人トーマツからPwCあらた監査法人へ変更し、第16期の連結財務諸表については、同法人による監査を受けております。なお、第14期の数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた有限責任監査法人トーマツによる監査はを受けておりません。

6. 第14期における当期純損失の計上は、主に海外事業展開に係るマーケティング費用を計上したことによります。

7. 第16期における当期純損失の計上は、主にLINEの各種コンテンツの売上収益や広告収入が好調に推移した一方で、スマートフォンデバイス上での課金による決済手数料やIP保有者に対するロイヤルティが増加し、また、事業規模拡大に伴う従業員数の増加及び株式報酬費用により人件費が増加したほか、MixRadio事業において、サービス展開に伴う開発コストや人件費を計上するとともに、事業環境等を踏まえたのれんや無形資

産等の減損損失等を認識したことによります。なお、MixRadio事業については2016年2月に撤退を決定しております。

8. 2013年4月1日の会社分割によってハンゲーム事業が分離され、2014年9月30日には株式会社データホテルを売却したため、ハンゲーム事業部門及び株式会社データホテルの全従業員がグループから外れました。
9. 当社は、2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割いたしました。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当社株主帰属持分、基本的1株当たり純利益又は純損失及び希薄化後1株当たり純利益又は純損失を算定しております。なお、当社は、2015年6月15日付で、定款変更によりA種種類株式を創設した上で、普通株式の全部及び一部の新株予約権の目的となる株式についてA種種類株式に変更しましたが、2016年3月31日付の定款の変更と同時にA種種類株式の定めを廃止し、すべての発行済A種種類株式及び一部の新株予約権の目的となる株式を普通株式に再度変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
売上高 (千円)	15, 130, 379	25, 904, 955	40, 070, 767	68, 045, 536	88, 441, 794
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	197, 814	△479, 303	6, 962, 950	19, 714, 171	3, 472, 727
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△6, 146, 176	△1, 914, 907	7, 554, 769	12, 184, 048	△16, 740, 537
資本金 (千円)	5, 096, 180	12, 596, 197	12, 596, 197	12, 596, 197	12, 596, 197
発行済株式総数					
普通株式 (株)	262, 615	349, 984	349, 984	174, 992, 000	—
A種種類株式 (株)	—	—	—	—	174, 992, 000
純資産額 (千円)	6, 824, 033	19, 909, 160	18, 307, 731	33, 763, 135	24, 567, 744
総資産額 (千円)	19, 285, 608	30, 578, 259	51, 118, 377	104, 129, 209	115, 746, 286
1株当たり純資産額 (円)	25, 984. 94	56, 885. 92	52, 182. 66	184. 01	76. 77
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△23, 871. 61	△6, 076. 53	21, 586. 04	69. 63	△95. 66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35. 4	65. 1	35. 7	30. 9	11. 6
自己資本利益率 (%)	—	—	39. 6	48. 6	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用人員〕 (名)	547 [17]	1, 111 [93]	584 [88]	776 [75]	1, 056 [99]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第13期より潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 自己資本利益率については、第12期、第13期及び第16期は当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

4. 株価収益率は当社株式が非上場であるため記載しておりません。

5. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、〔 〕内に年間の平均臨時雇用人員（1日7時間30分換算）を外数で記載しております。

6. 株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第15期の財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる監査を受け、また、親会社（NAVER Corporation）を含めたグループ全体での監査法人統一を検討した結果、第16期については、有限責任監査法人トーマツからPwCあらた監査法人へ変更し、第16期の財務諸表については、同法人による監査を受けております。なお、第12期、第13期及び第14期の数値については、「会社計算規則」（平成18年法務省令第13号）に基づき算出しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じた有限責任監査法人トーマツによる監査はを受けておりません。

7. 第12期における当期純損失の計上は、主に関係会社株式に係る減損損失を特別損失に計上したことによります。

8. 第13期における経常損失の計上は、LINE利用者の増加により売上高が増加する一方で、積極的に広告宣伝や設備投資を行ったことによります。また、当期純損失の計上は、経常損失に加えて事務所移転に伴う損失等を計上したことによります。

9. 第14期及び第15期における当期純利益の計上は、主にLINEの各種コンテンツの売上高が好調に推移したことによります。
10. 第16期における当期純損失の計上は、主にLINEの各種コンテンツの売上高や広告収入が好調に推移した一方で、スマートフォンデバイス上での課金による決済手数料やIP保有者に対するロイヤルティが増加し、また、事業規模拡大に伴う従業員数の増加及び株式報酬費用により人件費が増加したほか、関係会社評価損等を認識したことによります。
11. 2012年1月1日に株式会社ライブドアのポータルサイト運営事業を吸収分割したことにより、対象事業の全従業員が当社に転籍しております。
12. 2013年4月1日の会社分割によってハンゲーム事業が分離されたため、ハンゲーム事業部門の全従業員が、分割新設会社に転籍しております。
13. 当社は、2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の割合で株式分割いたしました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額（△）を算定しております。なお、当社は、2015年6月15日付で、定款変更によりA種種類株式を創設した上で、普通株式の全部及び一部の新株予約権の目的となる株式についてA種種類株式に変更しましたが、2016年3月31日付の定款の変更と同時にA種種類株式の定めを廃止し、すべての発行済A種種類株式及び一部の新株予約権の目的となる株式を普通株式に再度変更しております。
14. 上記13のとおり当社は、2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、東京証券取引所自主規制法人（現 日本取引所自主規制法人）の引受担当者宛通知「『新規上場のための有価証券報告書（Iの部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第12期の期首に当該分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。第12期、第13期及び第14期（1株当たり配当額については、全ての数値）については、有限責任監査法人トーマツによる監査は受けておりません。

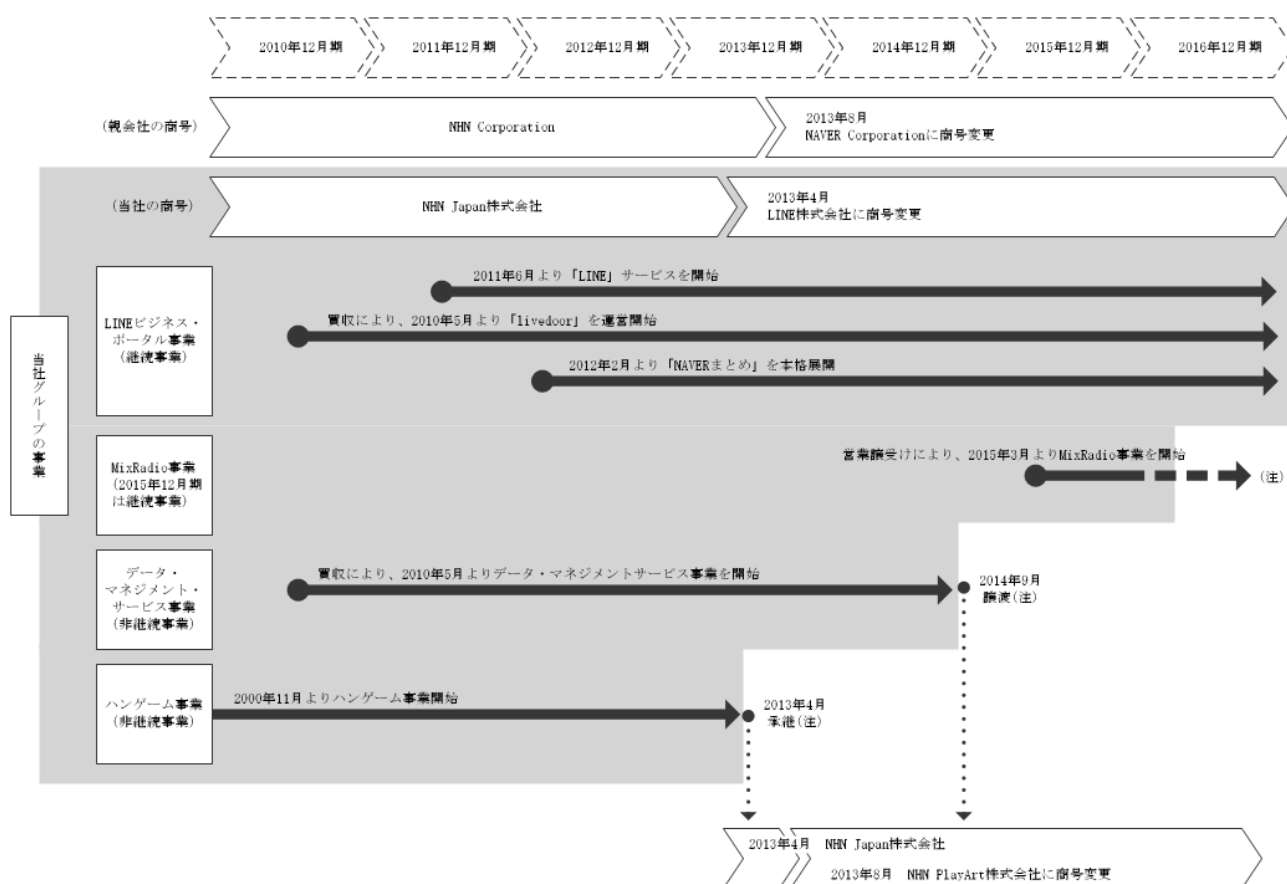
回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	2011年12月	2012年12月	2013年12月	2014年12月	2015年12月
1株当たり純資産額 (円)	51.97	113.77	104.37	184.01	76.77
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	△47.74	△12.15	43.17	69.63	△95.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

2 【沿革】

当社は、オンライン・ゲームのサービスを提供することを目的に、ハンゲームジャパン株式会社として、日本の会社法に基づき、2000年9月に日本で設立されております。当社は2003年8月に社名をNHN Japan株式会社に変更し、2013年4月にLINE株式会社に変更しております。当社は韓国に所在するNAVER Corporation(旧社名 NHN Corporation、以下「NAVER」という。)の子会社であり、NAVERは当社の親会社であります。

現在、当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)は主にLINEビジネス・ポータル事業を展開しており、世界230以上の国と地域で利用されている無料通話・無料メールアプリ「LINE」を筆頭に、キュレーションプラットフォーム「NAVERまとめ」、総合ニュースサイト「livedoor ニュース」、国内最大級のブログサービス「livedoor blog」などを展開しています。

このほか、2015年3月にMicrosoft Mobile OyからMixRadio事業を譲受け、ラジオ型音楽配信サービス「MixRadio」の提供を行ってまいりましたが、昨今の事業維持コストの上昇及び市場状況など事業環境の変化に伴い、今後の成長は困難と判断し、2016年2月に事業撤退を決定しております。



(注) 当社は、2013年4月に新設分割（人的分割）によりNHN Corporation（現 NAVER）の完全子会社として設立したNHN Japan株式会社（現 NHN PlayArt株式会社）にハンゲーム事業を承継し、2014年9月にデータ・マネジメント・サービス事業を行う株式会社データホテル（現 NHN テコラス株式会社）の全株式をNHN PlayArt株式会社に譲渡いたしました。また、上述のとおりMixRadio事業に関して、2016年2月に事業撤退を決定しております。従って、本書提出日現在における継続事業は、LINEビジネス・ポータル事業のみとなっております。

なお、当社の親会社であるNHN Corporation（現 NAVER）は、2013年8月にオンラインゲーム事業を営むNHN Entertainment Corporationと、検索事業を中心とするNAVER Corporation（現 NAVER）に会社分割を行いました。その結果、NHN Entertainment Corporationの100%子会社となったNHN PlayArt株式会社は、現時点では当社との間に資本関係はありません。なお、以下の本書内記載において、NHN PlayArt株式会社及び株式会社データホテル（現 NHN テコラス株式会社）の記載を割愛しております。

年月	概要
2000年9月	NHN Corporation（現 N AVER）が東京都渋谷区桜ヶ丘にハンゲームジャパン株式会社（資本金35,000千円）として当社を設立
2000年11月	インターネットゲーム・ポータルサイト「Hangame」サービス開始
2003年8月	NHN Corporation（現 N AVER）のグループ会社であるネイバー株式会社と合併し、NHN Japan株式会社に商号変更
2007年9月	本社を東京都品川区大崎に移転
2007年11月	検索サービス「NAVER」を取り扱うネイバージャパン株式会社を設立
2010年5月	「NAVER」に、株式会社ライブドアが運営するポータルサイト「livedoor」を連携させるため、同社の株式を取得（2010年6月に完全子会社化）
2011年6月	モバイルメッセンジャー・アプリケーション「LINE」をリリース
2011年12月	ネイバージャパン株式会社を吸収合併
2012年1月	株式会社ライブドアのメディア事業を当社に吸収分割
2012年1月	株式会社ライブドアを株式会社データホテル（現 NHN テコラス株式会社）に商号変更し、データ・マネジメント・サービス事業を運営
2012年1月	株式会社ライブドアの完全子会社であったジェイ・リスティング株式会社（現 LINE Business Partners株式会社）を当社の直接保有子会社化
2012年2月	キュレーション・サービス「NAVERまとめ」サービス開始
2012年10月	本社を東京都渋谷区渋谷に移転
2013年2月	「LINE」のグローバル展開のため、LINE Plus Corporation（当社60%、NHN Corporation（現 N AVER）40%の共同出資）を設立
2013年4月	LINE株式会社に商号変更
2013年4月	新設分割によって設立したNHN Japan株式会社に当社ハンゲーム事業を承継 NHN Corporation（現 N AVER）によるNHN Japan株式会社の完全子会社化（ハンゲーム事業の終了）
2013年7月	「LINE」の月間アクティブユーザー数（MAU）が1億人を突破
2013年7月	米州市場（北米、南米）及びヨーロッパでの「LINE」事業展開のため、米国にLINE Euro-Americas Corp. を設立
2013年9月	LINE Plus CorporationがNAVERからNHN Arts Corporationの株式を取得し同社を完全子会社化、同社をLINE PLAY Corporation. と商号変更
2013年11月	「LINE」の成長に向けてリソースを集約するため、LINE Fukuoka株式会社を設立
2014年9月	有償減資によりNAVERの出資持分を買い戻し、LINE Plus Corporationを完全子会社化
2014年9月	株式会社データホテル（現 NHN テコラス株式会社）の全株式をNHN PlayArt株式会社に譲渡（データ・マネジメント・サービス事業の終了）
2015年3月	Microsoft Mobile OyからMixRadio事業を譲受け
2015年3月	「LINE」のMAUが2億人を突破
2016年2月	MixRadio事業の撤退を決定
2016年2月	広告プラットフォームを強化、成長させるべく、株式会社フリークアウトの連結子会社であった国内モバイル広告会社M. T. Burn株式会社の持分の50.5%を取得し、連結子会社化
2016年3月	タイでモバイル送金・決済サービス「LINE Pay」を展開する連結子会社LINE BIZ Plus Ltd. において、BTS Group Holdings Plc 傘下でタイの公共交通システム及びオフライン店舗の電子決済用スマートカード「Rabbit」を提供するBSS Holdings Co., Ltdと資本業務提携 当該資本業務提携に伴い、LINE BIZ Plus Ltd. は非連結子会社化（2016年5月に社名を「RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED」に変更）

3 【事業の内容】

当社グループは、主としてモバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」によるLINEビジネス・ポータル事業を展開しております。このほか、2015年3月からはラジオ型音楽配信サービスを提供するMixRadio事業を運営しておりましたが、昨今の事業維持コストの上昇及び市場状況など事業環境の変化に伴い、今後の成長は困難と判断し、2016年2月に事業撤退を決定しておりますので、本書提出日現在ではLINEビジネス・ポータル事業の単一セグメントとなっております。

LINEビジネス・ポータル事業におけるサービスの内訳は、下表のとおりです。

内訳		具体的なサービス
コミュニケーション及びコンテンツ	①コミュニケーション	トーク、スタンプ、タイムライン、着せかえ、無料通話、LINE Out等
	②コンテンツ	LINE GAME、LINE PLAY、LINE マンガ、LINE MUSIC(*)、LINEバイト(*)等
	③その他	LINE Pay、LINE FRIENDS、LINE Mobile、スタートアップ投資
広告	④LINE広告	LINE 公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、スポンサードテーマ、LINEポイント、LINE@、LINE ビジネスコネク、タイムライン広告、コンテンツ・ベースの広告等
	⑤ポータル広告	livedoor、NAVERまとめ等

(注) 上記サービスのうち、(*)については当社グループの持分法適用関連会社が提供しており、それ以外のサービスは当社及び連結子会社で提供しております。

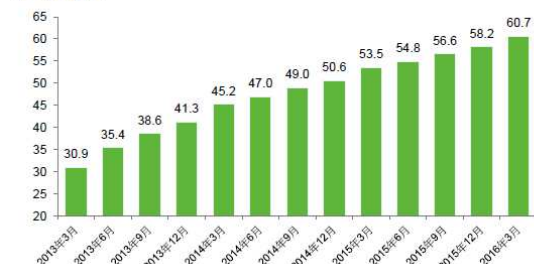
2011年6月に日本でモバイルメッセージ・アプリケーションとしてサービスを開始して以来、「LINE」はアジアを中心として世界230以上の国と地域でユーザーを有し、グローバルなプラットフォームへと成長しました。アクティブユーザー基盤は成長を続けており、2016年3月31日時点で、月間アクティブユーザー数(MAU: Monthly Active User)は218百万人に達し、そのうち152百万人が当社ユーザー数の上位4カ国(日本、台湾、タイ及びインドネシア)のユーザーです。当社は、様々な文化やユーザーのニーズを考慮したローカライズに努めており、19の言語でサービスを提供しています。当社は、グローバルなユーザー基盤の拡大と成長により強力なネットワーク効果が生まれ、ユーザーにとって「LINE」がより価値の高いものへと成長することでユーザー数の増加やユーザー間の関わりが深くなり、さらに広告主やプラットフォーム提携先に訴求できると考えます。

そのプラットフォームの中心となるのが、家族や親しい友人などとのコミュニケーションを可能にするモバイルメッセージ・アプリケーション「LINE」です。

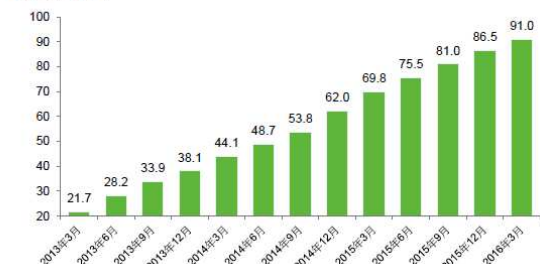
MAU: 世界
(単位: 百万人)



MAU: 日本
(単位: 百万人)



MAU: タイ、台湾、インドネシア
(単位: 百万人)



- (注) 1. 上記「世界」には「日本」、「タイ、台湾、インドネシア」以外に、アメリカ合衆国、イラン、インド、エジプト、韓国、カンボジア、サウジアラビア、シンガポール、スペイン、トルクメニスタン、トルコ、ベトナム、香港、マレーシア、ミャンマー(順不同)等が含まれます。
2. グラフ上のMAUについて、「世界」においては百万人未満を、「日本」及び「タイ、台湾、インドネシア」においては十万人未満をそれぞれ四捨五入して表示しております。



<各サービスの内容>

コミュニケーション及びコンテンツ

① コミュニケーション

「LINE」によってユーザーは、モバイル端末（スマートフォンやタブレット等）やPCからモバイルネットワークやインターネット・サービスプロバイダ経由で、ユーザー間において無料のインスタントメッセンジャーや音声及びビデオ通話を楽しむことができます。加えて、国内外を問わず携帯及び固定電話への低料金のIP電話サービスを使用することができます。

このLINEプラットフォーム上で提供される関連製品・サービスは、次のようなコミュニケーション体験をユーザーに提供します。

・トーク

「LINE」は「友だち」として繋がりたいユーザーを選べる、クローズドなメッセンジャー・サービスを提供しています。ユーザーの携帯電話にある電話帳の情報や、当社データベース上にあるユーザーのLINE ID検索、メールやテキストメッセージによる招待、QRコードの読み取り、また実際に登録したいユーザーが近くにいる場合にはスマートフォン同士を近距離で同時に振ることで新しい友だちを登録することができます。「LINE」は、様々なモバイル・オペレーティングシステム（Apple iOS、Google Android、Windows MobileやBlackBerry等）や、WindowsやMac OSなどのPCに無料でダウンロードできます。ユーザーは自身の契約しているモバイルネットワークのデータサービスやインターネットを使い、友人に1対1のテキストメッセージや音声メッセージを無料で送信することが可能です。またメッセンジャー・サービスを使って画像や動画の送信や、自身の位置情報の共有も可能です。加えて「LINE」のグループチャット機能により、ユーザーはグループを作ったり既存のグループに参加したりして、グループ内の複数のユーザー間でのテキストメッセージや音声の送信、画像や動画の共有が可能です。

・スタンプ

ユーザーは「LINE」の利用時に、当社が商標を有するキャラクター（ウサギのコニーやクマのブラウン等）や他社が保有する人気アニメやマンガのキャラクター（サンリオのハローキティ等）、実在の芸能人やスポーツ選手（お笑い芸人等）を使いアクションや感情を表現したカラフルな「スタンプ」によって、自身の感情を伝えたりテキストメッセージをアレンジしたりすることができます。また、2014年6月にはアニメーションスタンプ、2015年4月にはサウンドスタンプが発売され、感情や表現の幅が更に広がりました。このように当社は、様々なスタンプを定期的にリリースすることなどにより、新しく革新的なユーザーの表現方法を継続的に探求しています。例えば、チャット画面全体に表示されるポップアップスタンプの提供を2016年6月から開始いたしました。



ユーザーはメッセージにスタンプを使い、より楽しくオシャレで豊かなコミュニケーションを楽しむことができます。一般的にスタンプは、特定のテーマやキャラクターを扱った画像20個又は40個を1セットとして販売されています。スタンプの大半は、日本では1セット240円、他の地域でもほぼ同程度の価格でダウンロード可能で、また一部のプロモーション用スタンプは無料で提供されています。



当社スタンプの品揃えは、各地域の文化の違いや時期、他社が著作権を有するキャラクターのライセンス契約の取り決め等、様々な要素の影響もあり、地域毎に異なります。当社スタンプのデザインは現地の文化や嗜好に合わせたアレンジを行っています。



フィリピンの台風被災者支援スタンプ



ユニセフ支援



旧正月



クリエイターズスタンプ
©kanahei

また2014年4月には、ユーザーがデザイン・制作し、当社の審査、承認を経たスタンプを販売することができ、LINE Creators Marketを開始しました。LINE Creators Marketで制作されたスタンプは主に、日本国内では1セット40種類120円で、他の地域でもほぼ同程度の価格で提供されています。LINE Creators Marketで販売されたスタンプの売上のうち、決済手数料を控除した後の50%がクリエイターにライセンス料として分配されます。当社では、LINE Creators Marketにより地域毎の文化や嗜好を反映させたスタンプの品揃えを拡充し、これがスタンプ全般の更なるプロモーションに繋がると考えています。

・タイムライン

当社のタイムラインは、「友だち」登録したユーザー間というクローズドな人間関係の中で、ユーザーが日々の体験を共有することを可能にしました。ユーザーはプロフィール画面においてテキストやスタンプ、画像や動画の投稿で自己表現し、他のユーザーと共有することができます。それぞれのユーザーのタイムラインには自身の投稿に加え友だちの投稿も表示され、最新の投稿がタイムラインの一番上に表示されます。また、それらの投稿には、ユーザーのプロフィール、一定行数のテキスト、及び投稿された画像又は動画のみが表示されます。ユーザーはどの友だちに自身の投稿を公開し、どのユーザーによる投稿を自身のタイムライン上に表示させるかを設定できます。タイムライン上のユーザー投稿に対し、友だちは返信コメントを投稿したり、「いいね」ボタンを押して投稿への同意を表現することが可能です。ユーザーはLINE MUSICの音楽をストリーミングすることで自身のタイムライン上に音楽を投稿することもできます。



プロフィール



タイムライン

- ・着せかえ

ユーザーは、「LINE」や他社のキャラクターを取りそろえた着せかえをダウンロードすることにより、各々のデバイスに表示されるLINEメッセージ・アプリケーションの見た目をカスタマイズすることができます。着せかえは、起動画面、友だちリスト、チャットルーム、メニューボタンやその他ディスプレイを装飾するために使用され、日本では一般的に1セット360円、その他の地域においてもそれとほぼ同程度の価格でダウンロードできるほか、一部無料でダウンロード可能な着せかえも提供されています。2016年4月には、スタンプと同様に、ユーザーはLINE Creators Marketにおいて自らがデザインし、当社の審査、承認を経た着せかえを販売できるようになりました。LINE Creators Marketで制作された着せかえは主に、日本国内では360円で、他の地域でもほぼ同程度の価格で提供されています。LINE Creators Marketで販売された着せかえの売上のうち、決済手数料を控除した後の50%がクリエイターにライセンス料として分配されます。

- ・無料通話

「LINE」のユーザー同士であれば、Apple iOS又はGoogle Android搭載のスマートフォンやWindows又はMac OSを搭載したPCを使い、国内外問わず無料で1対1の音声通話やビデオ通話を楽しめます。2016年3月、当社は、「LINE」を使い、最大200人まで同時に音声通話ができる無料のグループ通話機能の提供を開始しました。

- ・LINE Out (VoIP電話)

2014年3月にリリースしたLINE Outサービスでは低価格のIP通話サービスを提供しており、ユーザーは「LINE」を使い、通話の受信者が利用している通信回線の種類や、受信者がLINEユーザーであるかを問わず、国内外の携帯電話や固定電話との間で通話が可能になります。初期設定費用は不要で、ユーザーは事前にプランを選び料金を払い、通話時間（コールクレジット）を購入します。2016年3月末時点において、日本、タイ、マレーシア、メキシコ、米国、スペインを含む22ヶ国のいずれかで携帯電話を契約しているユーザーは、LINE Outを利用して各地域の受信者と通話することができます。

② コンテンツ

「LINE」は当社が提供する多様なアプリケーションのプラットフォームとして機能しており、ユーザーに幅広い娯楽や、その他便利でインタラクティブなツールを提供しています。提供するアプリケーションには以下のものが含まれます。

・LINE GAME

当社はLINEプラットフォーム上で様々なゲームを提供しています。プラットフォーム上で提供されていないスタンドアローン型ゲームとは異なり、LINE GAMEではユーザーが「LINE」上の「友だち」に、遊んでいるゲームのダウンロードを勧めたり、「友だち」のゲームスコアのランキングを見ることができます。これにより、ゲームを通じたユーザー同士のコミュニケーションを促進するという特徴があります。

また、このようなソーシャル性が高いLINE GAMEのラインナップには、遊び方がシンプルなパズルゲーム（LINE パブル2、LINEディズニー ツムツム、LINE ポコポコ等）、アドベンチャーゲーム（LINE レンジャー等）、ボードゲーム（LINE ゲットリッチ等）やスポーツゲームがあります。加えて、2015年6月からはロールプレイングゲームや農場ゲームなどゲームジャンルの拡充によりターゲット層の拡大を図っています。

「LINE」のゲームは全てダウンロードが無料ですが、多くのゲームでは、ゲーム内でユーザーの能力を向上させる為や、ゲームをプレイする回数を増加させる為のアイテムの購入、ゲームの有料アップグレードといったオプションが付いています。

また、多くの「LINE」のゲームは、時間制限や特定の目標が設定されており、ユーザーが自身の進捗に合わせて様々な褒賞を獲得できる仕組みとなっています。褒賞の中にはゲームを進めることで得られるものもあれば、褒賞を得るために「ルビー」や「ダイヤ」等のゲーム内仮想通貨の購入を必要とするものもあります。加えて、ユーザーは「友だち」のゲームスコアのランキングを共有し、ゲームアイテムを他のユーザーに送って交流を深めることもできます。



LINE BUBBLE 2



LINE RANGERS



BROWN FARM

当社ではユーザーに魅力的な体験を促し、ユーザーの「LINE」全般に対する満足度を高めるために、LINEプラットフォーム上に導入されたゲームの品質管理を行っています。2016年3月末現在、当社は日本のLINEプラットフォーム上で55作品のゲームを提供しており、うち5作品は当社グループの内部開発によるもの、残りは外部のコンテンツ提供会社により開発されたものとなっています。高品質なゲームのラインナップを増やすため、当社は内部開発ゲームの開発能力の強化を継続的に努めています。また、ゲーム開発者への株式投資を含む様々な提携も検討しています。当社が提供するゲームの多くは様々な言語にローカライズされており、2016年3月末現在、10を超える言語でゲームを提供しています。2016年3月末時点における世界累計ダウンロード数は約6.5億件でした。提供しているゲーム作品やゲーム内課金アイテムの価格は、各地域の嗜好や、第三者所有の知的財産に関するライセンス契約等によって地域毎に異なり、またユーザーの好みの変化に合わせるために当社では作品のラインナップを都度見直しています。

・その他のアプリ

当社の子会社であるLINE PLAY Corporationが提供するLINE PLAYでは、ゲーム内の仮想空間において、ユーザーがパーツを組み合わせて自身の分身（アバター）をデザインしたり、日記を書いたりすることができます。また、他ユーザーのアバターと日記を交換したり、他ユーザーのアバターがいる部屋を訪問し、同じ興味を持つユーザーとチャットしたりすることが可能です。またコミュニティに属しているメンバーは、他のユーザーと双方向型ゲームを一緒にプレイすることもできます。ユーザーはアプリケーション内ショップでアイテムを購入し、自身のアバターやマイルームを飾ることも可能です。当社の「LINE」メッセージ・サービスとは違い、LINE PLAYは「友だち」登録していないLINEユーザーとも自由にコミュニケーションができる、オープンなソーシャルネットワークとして設計されています。

LINE マンガはオンライン・コミックストアで、ユーザーは10万点以上（2016年3月末時点）の漫画から好きなものを購入及びダウンロードし、モバイル端末上で読書をしたり、本棚機能を使って購入品を整理することができます。また、友だちにコミックを紹介したり、教えたコミックへのリンクをタイムライン上でシェアすることも可能です。2016年3月末現在、LINE マンガは日本及び台湾でのみ利用可能です。

LINE MUSICは、当社グループのオンデマンド音楽配信サービスです。2016年3月末時点で、1,500万曲以上あるカタログの中から曲を購入したり、流したりすることができ、好きな音楽のプレイリストを作成したり、楽曲やプレイリストをトークを通じて直接「友だち」に送ったり、タイムライン上で「友だち」にストリーミング配信したりすることもできます。LINE MUSICは、現地との提携により2015年5月にタイで、持分法適用関連会社であるLINE MUSIC株式会社により2015年6月に日本でサービスを開始しました。2015年度の第2四半期には日本、タイの両地域で有料配信を開始しています。なお、当社は、LINE MUSIC株式会社よりプラットフォーム利用料として収益を得ています。

B612は、自撮り専用カメラアプリケーションで、ユーザーは、幅広い様々なフィルターや効果によって自撮写真をカスタマイズして表現し、LINEメッセージ・アプリケーションやその他のソーシャルネットワークサービスに投稿することができます。B612は、2014年8月のサービス開始以降、2016年3月末時点で160万ダウンロードされています。



LINEプラットフォームで提供するその他アプリには、LINE 占い（占いサービス）、LINE Camera（ユーザーが写真の編集、処理やデコレーションをでき、それをLINEメッセージ・アプリケーションや他のオンライン・ソーシャルネットワークサービスを通じて友だちにシェアできるカメラ・アプリケーション）、LINE バイト（持分法適用関連会社である株式会社AUBEが提供するアルバイト紹介サービス）、LINE Blog（有名人とそのファンの間をより親密にするようにデザインされたブログサービス）、LINE ギフト（住所、電話番号なしで「友だち」に贈り物を購入して送ること又は「友だち」のグループを作って代金を分担することができるソーシャルギフティングサービス）、LINE Flashsale（期間限定で一定の個数の商品を割引価格で提供するサービス）、LINE Taxi（日本の一部地域でLINEメッセージ・アプリケーションを通じて直接タクシーを呼

んだり、料金をLINE Payで支払うことができるアプリケーション）、LINE 天気（天気予報サービス）などがあります。

③ その他

・LINE Pay

当社グループは、LINEユーザーが利用できる決済方法の選択肢を多様化する取組みの一環として、2014年12月にApple iOS及びGoogle Android OS上で使用できるモバイル決済サービスアプリケーションLINE Payをリリースしました。ユーザーはLINE Payにクレジットカードを登録したり、銀行口座やコンビニからチャージ（入金）することにより、通信キャリアを問わずモバイル決済を行うことができます。

当社グループでは、ユーザーの決済額の一部を手数料として収益計上しています。

当社は、株式会社ジェーシービーとの提携により、JCBブランドのプリペイドカードであるLINE Pay Cardの提供を始めました。ユーザーは、LINE Payのアカウントにチャージすることにより、LINE Pay Cardをオンライン及びオフラインの買い物に使うことができます。

・LINE FRIENDS

当社グループでは、主にブランドのプロモーションや、ユーザー基盤への訴求と一層の基盤拡大を目的として、ウサギのコニーやクマのブラウン等自社制作したLINEキャラクターを使ったキャラクター・マーケティングを行っています。「LINE」のキャラクターは、それらが登場するスタンプやLINE GAMEを通じて、当初人気を得てきましたが、当社グループはぬいぐるみやアクションフィギュア、文房具、洋服、食器、限定のコラボレーション商品等のLINE公式グッズをLINE FRIENDS STOREで販売しています。2016年3月末で、当社グループは、韓国、中国、台湾、日本及び香港で、フランチャイズ店舗を含む18店舗のLINE FRIENDS STOREを展開しています。LINE FRIENDSは、日本、韓国及び中国からアクセス可能なオンラインストアでも購入可能です。期間限定でオープンするポップアップストアも運営しております。当社グループはアジアの主要市場で小売店やポップアップストアを増やし、販売を行っていく方針です。

また、生産及び販売のため、当社が知的財産権を保有するLINEキャラクターについて第三者とライセンス契約を締結しています。

・LINE Mobile

当社は、株式会社NTTドコモの設備や通信システムを利用して、日本国内において、MVNO（仮想移動体サービス事業者）としての事業を開始し安定的かつ手頃なプランを提供するため、株式会社NTTドコモと提携契約を締結しておりますが、サービスの詳細については現在検討中です。

・スタートアップ投資

当社は、LINEプラットフォームで提供するコンテンツの価値を向上させる助けとなる創業直後の会社を育てるため、100%子会社であるLINE Ventures Corporationを通じて2つの投資ファンドを運営しております。当社は、提供ゲーム拡大のために、日本のゲームコンテンツ及びゲーム開発会社等に投資する目的で、LINE GAME Global Gateway投資事業有限責任組合を設立しております。また、LINEプラットフォームがユーザーの日々の生活のプラットフォームとしてより拡大するため、O2O（Online to Offline）、eコマース、決済、メディア、エンターテインメントの分野のサービスプロバイダー等に投資する目的で、LINE Life Global Gateway投資事業有限責任組合を設立しております。

また、海外の投資及び知的財産権の取得管理を目的として、LINE C&I Corporationを設立しました。2016年3月末時点において、当社は、LINE GAME Global Gateway投資事業有限責任組合、LINE Life Global Gateway投資事業有限責任組合及びLINE C&I Corporationを通じて、それぞれ累計で約6.3億円、約1.1億円及び約53.4億円の投資をしています。

ゲームコンテンツ開発及び関連事業の投資を目的として、NAVERとの共同出資により「LINE Naver Game Partnership」を2015年7月に設立しており、2016年3月末時点において合計約0.3億円を投資しております。

④ LINE広告

「LINE」では、様々な広告主が当社のユーザー基盤を活用し、自社ブランド、製品及びサービスのプロモーション、知名度の向上、対象顧客をより適切に絞った効率的なアプローチ、広告メッセージの強化を可能とした双方向での広告商品を提供しています。広告主は申し込む際に、一つ又は複数の製品又はサービスをセットにしたパッケージにするかを選択することが可能です。当社では広告商品の顧客を支援する専門の営業スタッフを有しており、また当社の直接営業活動を補完するために外部の広告代理店を活用しています。広告及びプロモーション・メッセージは、「LINE」のメッセージング・アプリケーションを通じてユーザーのスマートフォン画面にリアルタイムでユーザーに送信されるため、ユーザーに即時に伝えることができます。当社は、当社のデータベースを利用して対象顧客により効果的にメッセージを届けるツールの提供に力を入れています。例えば、2016年2月には、当社の広告プラットフォームを強化、成長させるべく国内のモバイル広告会社であるM.T.Burn株式会社の持分の50.5%を取得しました。

広告商品及びサービスからの収益は、主に以下のもので構成されています。

・LINE 公式アカウント

LINE 公式アカウントでは、企業や芸能人などの広告主によるLINEアカウントを作成し、当該アカウントを「LINE」上で「友だち」として登録したユーザーに直接メッセージを送信することができます。ユーザーにより公式アカウントが「友だち」に登録されると、アカウント所有者は新規登録ユーザーを「LINE」上で確認でき、メッセージが送信されたときには他の「友だち」からのメッセージ同様、スマートフォンのプッシュ通知機能によって即座にユーザーに通知されます。LINE 公式アカウントを使用することで、企業は自社の事業や製品、サービスに興味のある世界中のユーザーに製品やサービスの最新情報を届けてアピールしたり、クーポンやセール情報を発信したりすることも可能になります。主にモバイル端末上で利用されるという「LINE」の性質上、公式アカウントはPC上での広告よりもユーザーの注目をいち早くより効率的に集める形でプロモーション情報を届けられるものと当社では考えています。

芸能人も、自身の公式アカウントを通じてファンと繋がることで、自身の近況や、最新の出演映画やCDアルバム等の宣伝ができます。また当社では公式アカウントの利用法についての継続的なコンサルティングサービスも提供しています。公式アカウントは一般的に、初回契約時には、4週間、8週間若しくは12週間の契約期間が選べ、ユーザーへの送信メッセージ数とタイムラインへの投稿数に応じ、契約期間毎に設定された月額費用を受領しています。契約は最低3ヶ月で更新され、契約更新後の月額費用は、当該公式アカウントを「友だち」として登録したユーザー数に応じて設定されています。特定の地域では、定額の初回登録料を受領する場合もあります。



- ・LINE スポンサーダスタンプ

広告主はブランドや製品、サービスのプロモーションの一環として、LINEユーザーにLINE スポンサーダスタンプを提供することができます。当社は広告主と協力し、広告主が知的財産権を所有するキャラクター等を用いてデザインした、1セット8種類又は16種類のスタンプを販売しています。LINE スポンサーダスタンプは世界中で利用できるサービスであり、その大半は広告主を「LINE」上で「友だち」に登録することにより、ユーザーは4週間無料でダウンロードできます。当社は、広告主によるLINE スポンサーダスタンプの広告料金とスタンプのデザイン料金を受領します。また、広告主は、LINE スポンサーダスタンプにLINE マストビュースタンプ（特定の動画をみたユーザーがダウンロードすることができる）やLINE ダイレクトスタンプ（広告主がLINEメッセージャーを通じてユーザーを招待することができる）といった特徴を加えることができます。また、広告主は更に追加料金を払うことにより、LINEプラットフォーム上のスタンプショップに広告を出すことができます。



Copyright © LINE Corporation



Copyright © L'OCCITANE JAPON K. K.



Coca-Cola
Copyright ©2013
Coca-Cola (Japan) Company, Limited

- ・スポンサードテーマ

当社は、ブランドや製品、サービスのプロモーションをLINEユーザーに、より促進するため、2015年3月にスポンサードテーマを導入しました。LINE スポンサーダスタンプと同じように、大半は広告主の所有するキャラクターを使用し、通常4週間無料でダウンロードでき、最大180日間使用することができます。

- ・LINE ポイント（旧LINE フリーコイン）

ユーザーは、特定のアプリケーションをダウンロードしたり、広告主が作成した特定のビデオCMを視聴することや特定の公式アカウントを「友だち」に加えることで、無料でLINEポイントが貰えます。このLINEポイントは、スタンプなど「LINE」上で提供される商品購入時の仮想通貨として利用できるほか、スターバックス コーヒー ジャパン株式会社や株式会社ローソンなどで使える引換券に交換したりすることもできます。当社では、アプリケーションのダウンロード数やCMの視聴数を増やしてLINEユーザーの目に触れる機会を増やし、広告主のアプリケーション、製品またはサービスの広告に繋げる手段の一環としてLINEポイントを提供しています。当社は、ユーザーの特定アクション1件毎に、固定額を広告主に請求し、収入を得ています。

なお、LINEフリーコインは、2016年4月25日を以って全てLINEポイントに移行されました。

- ・LINE@

LINE@は、中小法人及び個人向けの広告サービスであり、広告主は、LINE@に自分の公式アカウントをつくることで、当該LINE@アカウントを「友だち」としている他のユーザーにメッセージを送ったり、そのタイムラインにメッセージを投稿したりすることができ、LINE@上で、他のユーザーと応答ができます。月額料金を支払うことで、LINE@アカウントを持つ広告主は、毎月より多くのメッセージを送れるようになるほか、外部リンクを含む画像を用いたメッセージを送ることができるようになります。

- ・LINE ビジネスコネクト

LINE ビジネスコネクトは、2014年に開始したサービスであり、インターフェイスやウィジェットを作成するためのアプリケーションを当社グループの顧客企業に提供し、当該企業はLINEのプラットフォーム上で、販売プラットフォーム、広告ツール、顧客との関係構築の手段などのカスタマイズしたアプリケーションを作成することが可能となります。これにより一方通行ではなく、双方向のメッセージ配信が可能となります。

- ・タイムライン広告

当社の広告主は、タイムライン上でユーザー向けに広告を投稿することができます。当該広告は、外部の企業ウェブサイトへのリンク、ダウンロードの促進、ビデオ動画を使用するブランドキャンペーンを含みます。当社は、タイムライン広告毎に広告料を受領します。

- ・コンテンツ・ベースの広告

LINE NEWSは、2013年7月にスタートした当社の個人向けニュースクリッピングサービスアプリケーションで、エンターテインメント、スポーツ、政治、経済、グルメ、ファッションなどのユーザーが最も興味のあるトピックをベースにリアルタイムに関連するニュースを配信します。2016年3月末時点で、LINE NEWSは57のメディアからコンテンツソースの提供を受けています。LINE NEWSは、ユーザーのタイムラインにも統合され、プッシュ配信でLINEアプリケーション上から離れることなく一日中興味のある又は重要なニュースに簡単にアクセスすることができます。また、ユーザーは興味のある記事をタイムライン上で、又は友だちに直接メッセージを投稿することで活発な議論を行うことができます。現在、LINE NEWSは日本、台湾、タイ及びインドネシアで利用可能です。

2015年12月にスタートしたLINE LIVEは、リアルタイムストリーミングサービスで、個人配信や著名人・タレント、企業などが提供するコンサートやスポーツイベントなどの商業イベントにリアルタイムでアクセスすることができます。

2015年2月にスタートしたLINE TVは、ローカライズされたラインナップを提供する多様なチャンネルからユーザーが選択したビデオを視聴することができるオンデマンドのビデオサービスです。LINE TVは台湾及びタイでのみで利用可能です。

上記のように、当社グループは、LINEプラットフォームからアクセス可能な、LINE NEWS、LINE TV等の様々なコンテンツを利用した広告プラットフォームを開発中です。これらのコンテンツ・ベースの広告により、多くのLINEアプリケーションやサービスを通じて当社の広告主がより効果的にユーザーに訴求し、十分な成果を上げられるよう努めていきます。

⑤ ポータル広告

LINEプラットフォームでの広告に加え、当社で運営する以下のポータルにおいて広告サービスを行っています。

・livedoor

livedoorは幅広いニュースソースから情報を収集し、検索サービス、ニュース、気象情報、エンターテインメントコンテンツやブログサービス等の関連サービスを提供する総合ポータルサイトです。livedoorは2016年3月において約88億の月間ページビューがありました。

・NAVER まとめ

当社は一般のユーザーが特定のテーマに沿った画像やリンク、動画等を組み合わせたウェブページを作成できる「まとめ」と呼ばれるキュレーション・サービスを日本で提供しています。ここでは様々なソースから収集された情報が、特定テーマに対する作成者の個人的な視点や体験を加味した形で整理され、読者に提供されます。2016年3月において、約24億件の月間ページビューがありました。

当社ではこれらポータルサイトやモバイル・アプリケーションの広告スペースを、GoogleやYahoo Japan等の広告ネットワークや他の広告代理店を通じて販売しております。また、広告スペースを広告主に直接販売する場合もあります。

「MixRadio事業」

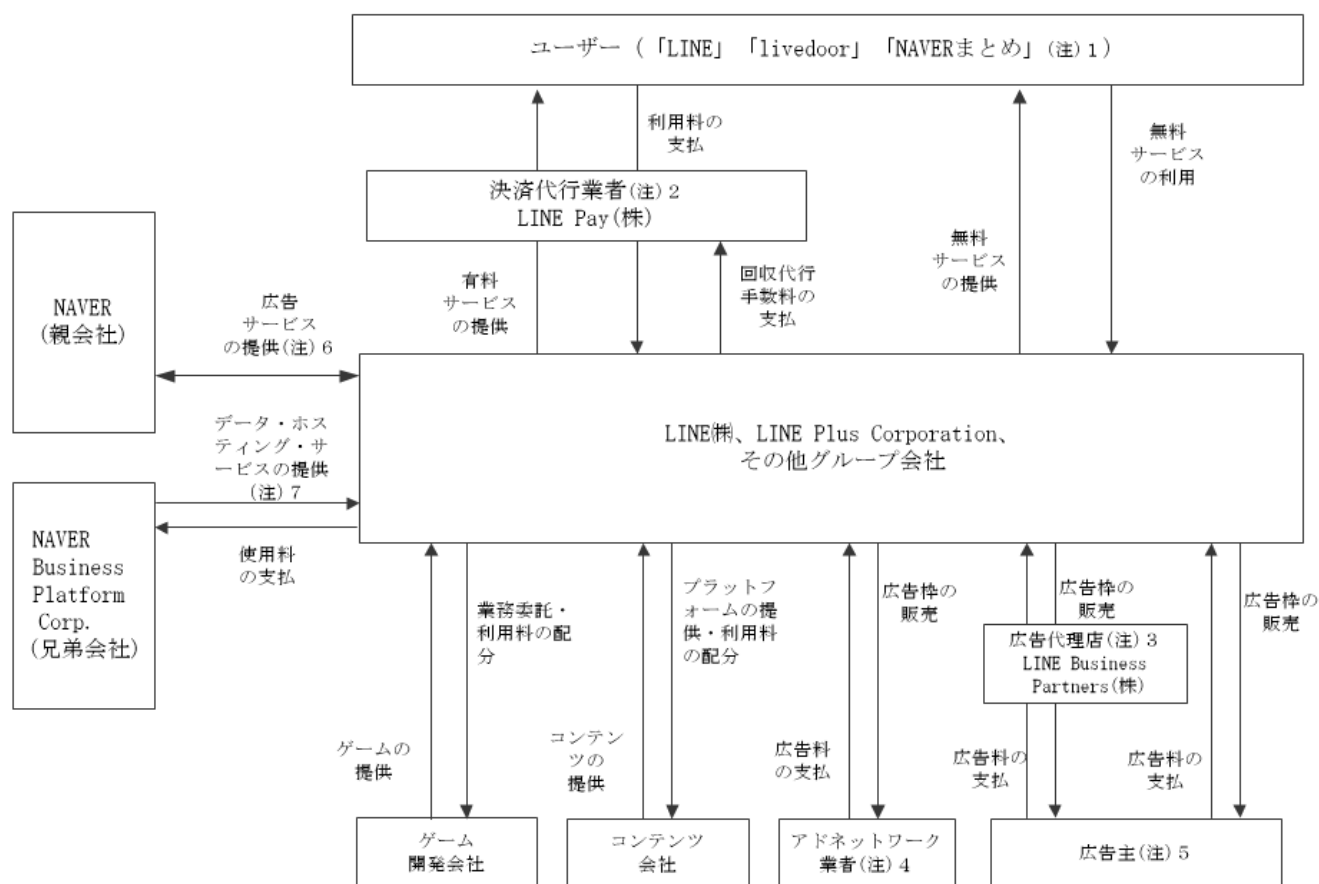
当社グループは、2015年3月にMicrosoft Mobile Oyから、ラジオ型音楽配信サービスを提供するMixRadio事業を譲受け、100%子会社であるMixRadio Limitedを設立して、個人用にカスタマイズされたラジオ型音楽配信サービスを提供しておりましたが、昨今の事業維持コストの上昇及び市場状況など事業環境の変化に伴い、今後の成長は困難と判断し、2016年2月にMixRadio事業の撤退を決定しております。2016年3月21日に当該サービスを終了しており、2016年12月期第1四半期より非継続事業となっております。

<当社グループの収益化モデル>

当社では、幅広い手段でLINEプラットフォームを活用するユーザーから収益を得ています。当社グループの収益は、主にLINEプラットフォーム、ポータルサイトでのゲーム、スタンプ及び広告サービスによるものです。収益の内訳については、第2 事業の状況 2〔生産、受注及び販売の状況〕をご参照ください。

本書提出日現在、当社はNAVERの連結子会社であり、同社は、当社株式の100.0%（潜在株式を除く。）を保有する親会社となっております。同社グループは、インターネット関連事業を営んでおり、当社グループと同社グループとの人的関係、取引関係及び資本的関係については、第2 事業の状況 4〔事業等のリスク〕(18)をご参照ください。

“ LINEビジネス・ポータル事業 ”



- (注) 1. 「LINE」「livedoor」「NAVERまとめ」はLINEビジネス・ポータル事業に含まれております。
2. 決済代行業者には、外部の決済代行者のほか、当社グループのLINE Pay株式会社を含んでおります。
3. 広告代理店には、外部の広告代理店のほか、当社グループのLINE Business Partners株式会社を含んでおります。
4. アドネットワークとは、広告媒体のWebサイトを多数集めて「広告配信ネットワーク」を形成し、その多数のWebサイト上で広告を配信する広告配信手法であり、アドネットワーク業者は、広告受注、掲載の手続きを担っております。
5. 広告主には個人事業主を含んでおります。
6. NAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEプラットフォームを経由した広告サービス及び「LINE」のキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。
7. 当該兄弟会社は、当社グループにITインフラサービス及び関連する開発サービスを提供しております。

なお、MixRadio事業については、2016年3月21日に当該サービスを終了し、2016年12月期第1四半期より非継続事業としているため、上記事業の系統図には含めておりません。

<用語集>

MAU	“Monthly Active Users”の略称で、その特定の月において、1回以上LINE若しくはLINEファミリー・アプリを起動したユーザーアカウント数、又はLINE若しくはLINEファミリー・アプリからメッセージを送信したユーザーアカウント数。
MPU	“Monthly Paying Users”の略称で、その特定の月において、1回以上モバイル若しくはPCからLINEのスタンプ、着せかえ若しくはLINE Outの支払いを行ったユーザーアカウント数、又はモバイルからLINE GAMEアプリケーション内で支払いを行ったユーザーアカウント数。
メッセージャー	インターネットでつながっている相手先に対して、簡単にメッセージを送る仕組み。相手が今、インターネットにつながっているかどうか容易に判る機能や、アプリケーションによってはテレビ電話や音声通話の機能などもあり、電子メールとは異なる。
LINEファミリー・アプリ	当社グループのサービス提供を行う、メッセージャー・アプリケーション以外のアプリケーションで、カメラやゲーム、ツール、ニュース、漫画、動画などがある。
プラットフォーム	アプリケーションが動作するための土台や環境。
キュレーション	インターネット上の情報を収集し、まとめること。又は収集した情報を分類・つなぎ合わせて新しい価値を持たせて共有すること。
B2B	“Business to Business”の略称で、企業間取引のこと。「BtoB」と表記する場合もある。
MVNO	“Mobile Virtual Network Operator”の略称で、他社の提供する移動通信サービスを利用又は接続して、移動通信サービスを提供する電気通信事業者のこと。当該移動通信サービスに係る無線局を自ら開設しておらず、かつ、運用をしていない者。
O2O	“Online to Offline”の略称で、Webなどのオンラインの情報や活動が実店舗での購買行動に影響を与えること。実店舗での購買につなげるためにオンライン上で行われるマーケティング施策のこと。「OtoO」と表記する場合もある。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) NAVER Corporation	韓国 京畿道城南市	16,481,339千 韓国ウォン	ポータルサイ トNAVER事業	被所有 100.0	当社の親会社 役員の兼任 2名
(連結子会社) LINE Plus Corporation (注) 5、11	韓国 京畿道城南市	19,969,240千 韓国ウォン	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	海外マーケティング及びLINE 関 連の各種海外サービスの開発 役員の兼任 3名
LINE Business Partners株式会社	東京都渋谷区	65,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	LINE@等の広告営業 役員の兼任 1名
LINE Fukuoka株式会社	福岡県福岡市 博多区	100,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	カスタマーサービス業務及びデ ザイン業務等 役員の兼任 1名
LINE Euro-Americas Corp.	米国 カリフォルニ ア州	350 USD	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	米州及びヨーロッパ市場での事 業展開 役員の兼任 2名
LINE PLAY Corporation	韓国 ソウル特別市	500,000千 韓国ウォン	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	LINE PLAYのデザイン業務
LINE Pay株式会社	東京都渋谷区	535,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	日本国内でのモバイル決済・代 行事業 役員の兼任 1名
LINE BIZ+ PTE. LTD. (注) 5	シンガポール シンガポール 市	29,600千 USD	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	モバイル決済・代行事業のグロ ーバル展開 役員の兼任 1名
LINE Company (Thailand)Limited (注) 6	タイ バンコク市	20,000千 バーツ	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	90.8 (90.8)	タイ国内のE-commerce事業
台湾連線有限公司	台湾 台北市	172,000千 台湾ドル	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	台湾国内のLINE サービスの運営
LINE Book Distribution株式会社	東京都渋谷区	150,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	52.0	電子書籍コンテンツの配信
LINE Digital Technology (Shanghai) Limited.	中国 上海市	15,305千 元	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	中国におけるLINEのマーケティ ング活動
LINE Vietnam Co., Ltd	ベトナム ハノイ市	108,199,404千 ドン	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	95.0 (95.0)	ベトナムにおけるLINEのマーケ ティング活動
LINE C&I Corporation	韓国 京畿道城南市	530,000千 韓国ウォン	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	投資、投資管理 役員の兼任 2名
LINE Biz Plus Corporation	韓国 京畿道城南市	4,000,000千 韓国ウォン	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	LINE Pay事業のシステム開発
LINE Ventures株式会社	東京都渋谷区	5,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	LINE GAME Global Gateway投資 事業有限責任組合及びLINE Life Global Gateway投資事業有限責 任組合の運営・管理 役員の兼任 1名
MixRadio Limited (注) 7	英国 ロンドン市	476千 英ポンド	MixRadio事業	100.0	主にMixRadioアプリケーション の運営、個人向け音楽配信サー ビス及び広告サービスを提供 役員の兼任 1名
Bonsai Garage株式会社 (注) 8	東京都渋谷区	10,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	LINE MALL ((注) 8) における ファッション事業
LINE GAME Global Gateway 投資事業有限責任組合	東京都渋谷区	630,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (1.0)	日本国内のゲーム開発会社及び ゲームへの投資
LINE Friends Corporation	韓国 京畿道城南市	100,000千 韓国ウォン	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0	LINEキャラクター商品の販売 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
LINE Life Global Gateway投資事業有 限責任組合	東京都渋谷区	110,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (99.0)	投資ファンド
ウェブペイ・ホールディングス 株式会社	東京都品川区	60,100千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	決済サービス事業
ウェブペイ株式会社	東京都品川区	9,900千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	決済サービス事業
LINE BIZ Plus Ltd. (注) 9	タイ パトゥムター ニー県	200,000千 バーツ	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	99.9 (99.9)	決済サービス事業
LINE Digital Technologies India Private Limited	インド ハリヤーナー 州	—	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	モバイル広告事業
Line Biz+ Taiwan Limited	台湾 台北市	43,000千 台湾ドル	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	100.0 (100.0)	モバイル決済・代行事業
その他 1社					
(持分法適用関連会社及び共同支配企業)					
Collab+LINE LLC.	米国 デラウェア州	2,100千 USD	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	50.0 (50.0)	米国の提携先企業の開拓
LINE Bros. 株式会社 (注) 10	東京都渋谷区	110,500千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	40.0	日本国内のモバイル配信サービ ス
Epic Voyage株式会社	東京都港区	5,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	30.0	LINEプラットフォーム向けゲー ムの企画開発
株式会社グリーンモンスター	東京都渋谷区	100,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	35.0	LINEプラットフォーム向けゲー ムの企画開発
LINE MUSIC株式会社	東京都渋谷区	480,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	33.4	LINEプラットフォームによる音 楽配信サービス
「LINE PROJECT」製作委員会	東京都千代田 区	—	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	50.0	LINEアニメーションの製作委員 会
株式会社AUBE	東京都千代田 区	300,000千円	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	49.0	アルバイト求人情報サービス事 業 役員の兼任 1名
Lantu Games Limited	中国 香港	10,000千 USD	LINE ビジネ ス・ポータル 事業	50.0	中国を中心としたグローバルマ ーケット向けゲーム開発及び展 開

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。但し、NAVER Corporationは韓国取引所に上場しており、同取引所の規定による開示を行っております。

2. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

3. 議決権の所有（被所有）割合欄の（内書）は間接所有であります。

4. 議決権の所有（被所有）割合（％）は小数点以下第2位を切り捨てております。

5. 特定子会社であります。

6. 議決権の所有割合は90.8％ですが、持分の所有割合は49.9％（小数点以下第2位切り捨て）であります。

7. MixRadio事業については2016年2月に撤退を決定しております。

8. 2016年2月に全株式を売却し、本書提出日現在、当社グループから外れております。また、LINE MALLサービスは2016年5月31日に終了しております。

9. 2016年3月にタイの公共交通システム及びオフライン店舗の電子決済用スマートカード「Rabbit」を提供するBSS Holdings Co., Ltdと資本提携したことにより、本書提出日現在、議決権の所有割合は50.0％（間接所有）となっております。また、2016年5月に社名を「RABBIT-LINE PAY COMPANY LIMITED」に変更しております。

10. 2016年5月に全株式を売却し、本書提出日現在、当社グループから外れております。

11. LINE Plus Corporationについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上収益	46,440,994千円
	② 継続事業に係る税引前利益	98,665 〃
	③ 当期純利益	4,386,609 〃
	④ 資本合計	11,775,832 〃
	⑤ 資産合計	31,448,119 〃

12. 2016年1月以降、以下の子会社及び関連会社を設立または所有しております。

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) PT LINE PLUS INDONESIA	インドネシア ジャカルタ市	—	LINE ビジネス・ポータル 事業	99.8 (99.8)	インドネシアマーケティング展開及び営業活動
LMN株式会社	東京都渋谷区	10,000千円	LINE ビジネス・ポータル 事業	100.0	日本国内のMVNO事業
M. T. Burn株式会社	東京都港区	44,490千円	LINE ビジネス・ポータル 事業	50.5	日本国内のモバイル広告事業
(持分法適用関連会社) transcosmos online communications株式会社	東京都渋谷区	120,000千円	LINE ビジネス・ポータル 事業	40.0	LINE向け統合サービス

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2016年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
LINEビジネス・ポータル事業	3,157 [428]
MixRadio事業	25 [-]
合計	3,182 [428]

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分換算）であります。
3. 臨時従業員は、アルバイト従業員を含み派遣社員を除いております。
4. 従業員数が最近1年間において、476名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。
5. MixRadio事業については2016年2月に撤退を決定しております。

(2) 提出会社の状況

2016年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,122 [107]	34.2	2.9	7,951,142

セグメントの名称	従業員数(名)
LINEビジネス・ポータル事業	1,122 [107]
MixRadio事業	- [-]
合計	1,122 [107]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分換算）であります。
4. 臨時従業員は、アルバイト従業員を含み派遣社員を除いております。
5. 従業員数が最近1年間において、198名増加したのは、主として業容拡大に伴う期中採用によるものであります。
6. MixRadio事業については2016年2月に撤退を決定しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループ各社では、労働組合は組成されておられません。なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第16期連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に加え、政府・日銀による各種政策効果の下支えにより、緩やかな回復基調をたどりました。欧米を中心とした海外経済の緩やかな回復傾向に加え、消費税増税後の企業収益や個人消費の落ち込みからの脱却がみられる状況となっております。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、2014年末時点の国内のインターネット利用者数は前年比0.3%減の1億18万人となり、人口普及率は2013年末時点と同様82.8%となりました。また端末別インターネット利用状況をみるとスマートフォンでの利用率が自宅のパソコンに次いで47.1%と前年より4.7%増加しており（総務省2014年「通信利用動向調査」）、スマートフォンの普及とともに引き続きモバイルインターネット市場が拡大しています。

このような良好な事業環境の下、当連結会計年度における当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を中心とした事業展開を積極的に推し進めました。「LINE」のMAUは全世界において、2014年12月末の1億8,970万人から2015年12月末には2億1,500万人へ13.3%増加し、特に、日本、タイ、台湾及びインドネシアの主要4カ国の合計ではMAUは前年同期比28.5%増加致しました。売上収益においてはLINE GAMEやLINEスタンプでの課金売上加え、広告売上が売上収益の拡大に貢献しました。また、毎日様々なライブ映像・番組を配信し、配信者と視聴者が直接コミュニケーションできる機会を提供するLINE LIVEや、LINE NEWSにおいて公式アカウントを利用したニュース配信機能を外部メディアに開放するLINEアカウントメディア プラットフォームを開始し、プラットフォームとしての役割を強化しています。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの売上収益は120,669,837千円（前年同期比39.7%増）となりました。

具体的には、LINE GAMEやLINEスタンプの課金売上及び広告売上が大きく伸び、売上収益に貢献しました。一方、MixRadio事業の減損等により、営業損失は9,524,182千円（前連結会計年度は6,415,298千円の営業利益）、継続事業に係る税引前損失は12,033,216千円（前連結会計年度は6,262,807千円の継続事業に係る税引前利益）となりました。また、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上により、当期純損失は7,972,111千円（前連結会計年度は2,004,076千円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(LINEビジネス・ポータル事業)

LINEビジネス・ポータル事業におきましては、国内だけでなく海外への「LINE」のサービス展開に注力してまいりました。一定の登録ユーザー数を獲得している日本や台湾、タイ等では収益基盤の強化を推し進め、それ以外の海外の国や地域では、「LINE」の普及を促進するため、現地のメッセンジャーアプリの市場環境等や競合他社の動きに合わせた柔軟な施策を実行してまいりました。

LINEスタンプにおきましては、クリエイターズスタンプの更なるサービス拡充を開始し、大幅なコンテンツ増加に加え、当社による適合性に関する審査期間の短縮化やスタンプショップのリニューアル等もあり、売上収益が好調に推移いたしました。LINE GAMEにおきましては、前年度に引き続き、「LINEディズニーツムツム」、「LINE ポコポコ」、「LINE レンジャー」等のゲームタイトルの課金売上加え、「LINEバブル2」等の新たな新規タイトルも好調に推移し、売上収益に貢献いたしました。

LINE公式アカウントやLINEスポンサードスタンプ等の広告サービスにおきましては、対象顧客をより適切に絞った効率的なアプローチに努め、受注が順調に推移し、売上収益が拡大いたしました。livedoorやNAVERまとめでは、ユーザーの利便性向上のための取り組みと、スマートフォン普及に伴うページビューの増加により売上収益が好調に推移いたしました。

一方、海外展開も含めた事業拡大に伴う人員増加による従業員報酬費用の増加などにより営業費用が増加しました。

以上の結果、LINEビジネス・ポータル事業の売上収益は120,405,531千円、セグメント利益(営業利益)は2,296,324千円となりました。

(MixRadio事業)

MixRadio事業におきましては、使いやすくパーソナライズされたラジオ型音楽配信サービスとして、世界各国のリスナーにサービスを提供していましたが、昨今の事業維持コストの上昇及び市場状況など事業環境の変化に伴い、今後の成長は困難と判断し、2016年2月に事業撤退を決定しております。

当連結会計年度は、事業展開により、開発コストや人件費がかさむとともに、事業環境等を踏まえた結果、のれんや無形資産等の減損損失4,613,344千円を計上するに至りました。

以上の結果、MixRadio事業の売上収益は264,306千円、セグメント損失(営業損失)は11,820,506千円となりました。

第17期第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

当第1四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年3月31日まで)における世界経済は、原油価格低下による影響も徐々に収束しつつあり、先進国経済についてはプラスの影響が大きくなっている状況であります。また我が国経済については、一部に弱さが見られるものの、緩やかな景気回復基調が続きました。

こうした状況の中、当社グループの属するインターネット業界においては、株式会社MM総研の調査によりますと、2015年度国内スマートフォン出荷台数は前年比0.4%減の2,758万台であるものの、総出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数比率は前年比4.7ポイント増の77.1%となり、フィーチャーフォンからの乗り換えに伴うスマートフォンの普及とともに引き続きモバイルインターネット市場が拡大しています。

このような事業環境の下、当社グループはLINEビジネス・ポータル事業を中心とした事業展開を積極的に推し進めました。

(LINEビジネス・ポータル事業)

LINEビジネス・ポータル事業におきましては、ゲームプラットフォームLINE GAMEにおいて、前年度に引き続き、「LINEディズニーツムツム」、「LINE ポコポコ」、「LINE レンジャー」等の既存主要ゲームタイトルの課金売上加え、「LINEスタンプ」におきましては、クリエイターズスタンプを含むスタンプの売上収益が堅調に推移いたしました。また、広告売上ではLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプやLINEフリーコイン(現LINEポイント)等のB2Bサービスが引き続き好調であることに加え、タイムライン広告等の新商材により事業を拡大しております。また、M.T.Burn株式会社との資本業務提携を行い広告プラットフォーム領域での更なる事業拡大を目指しています。

(MixRadio事業)

MixRadio事業につきましては、MixRadio Limitedを通じ、ラジオ型音楽配信サービスMixRadioの提供を継続的に行ってまいりましたが、同事業のパフォーマンスやサービス運営にかかるコスト、当社グループにおける事業の優先順位など慎重に検討した結果、今後の成長は困難と判断し、2016年3月にMixRadioの音楽配信サービス事業を終了しました。同事業は非継続事業として分類されております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上収益は、LINE GAMEやLINEスタンプでの課金売上加え、広告売上が売上収益の拡大に貢献し33,455,853千円(前年同期比19.0%増)となりました。当第1四半期連結累計期間におけるサービス別売上収益は、コミュニケーションが7,685,841千円(前年同期比15.1%増)、LINE広告が9,301,760千円(前年同期比66.4%増)等、堅調に推移いたしました。営業利益については、マーケティング費用が減少した一方、事業規模拡大に伴う従業員数の増加による従業員報酬費用の増加により、営業費用は28,778,170千円(前年同期比7.4%増)となり営業利益は5,337,985千円(前年同期比275.0%増)となりました。財務費用、持分法による投資損失、為替差損益等を含めた結果、継続事業に係る税引前四半期利益は4,143,010千円(前年同期比249.7%増)となりました。また、繰延税金資産の計上に伴う法人税等調整額の計上及びMixRadioの非継続事業に係る四半期純損失の計上により、四半期純損失は233,893千円(前年同期は1,905,109千円の損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて13,397,795千円増加し、33,652,250千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,979,470千円（前連結会計年度は12,455,970千円の収入）となりました。当連結会計年度における主な収入要因は、非資金支出となる株式報酬費用11,212,630千円及び減価償却費及び償却費4,057,210千円、売却可能金融資産減損損失1,789,603千円、のれん及びその他の無形資産の減損4,138,289千円、買掛金及びその他の未払金の増加2,262,748千円、前受金の増加4,349,515千円などであり、主な支出要因は、税引前損失12,033,216千円、法人所得税の支払額10,843,928千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は12,228,577千円（前連結会計年度は12,967,066千円の支出）となりました。主な支出要因は、有形固定資産及び無形資産の取得による支出5,696,120千円、関連会社及び共同支配企業に対する投資による支出1,567,100千円、敷金の差入による支出2,035,674千円、子会社の取得による支出2,926,572千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は18,859,895千円（前年同期は6,492,312千円の収入）となりました。主な収入要因は、短期借入金による収入（純額）19,807,733千円などであります。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,429,364千円増加し、残高は35,081,614千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4,264,071千円（前年同期は7,537,590千円の支出）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益の計上1,645,529千円、株式報酬費用の計上2,493,754千円、売掛金及びその他の短期債権の減少3,645,179千円などであり、主な支出要因は、未払費用の減少2,018,372千円、法人所得税の支払額3,323,439千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、1,928,504千円（前年同期は6,754,729千円の支出）となりました。主な支出要因は、新オフィスの賃借契約等に伴う敷金の差入による支出795,258千円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出785,730千円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、683,388千円（前年同期15,130,497千円の収入）となりました。主な支出要因は短期借入金の返済による支出434,353千円などであります。

(3) 国際会計基準により作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却に関する事項)

日本基準について、のれんの償却についてはその効果の及ぶ期間を見積り、その期間で償却することとしておりますが、国際会計基準では償却しておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び商品仕入実績

第16期連結会計年度及び第17期第1四半期連結累計期間における生産実績及び商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	第16期連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	前年同期比(%)	第17期第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
LINEビジネス・ポータル事業	2,695,439	91.5	491,584
MixRadio事業	—	—	—
合計	2,695,439	91.5	491,584

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは主に「LINE」のIPを利用したキャラクター商品を販売しており、自社生産設備を持たず、委託生産及び商品仕入を行っております。なお、上表の金額は外部委託による仕入価格を基準に記載しております。

3. MixRadio事業について該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないため、受注実績は記載しておりません。

(3) 販売実績

第16期連結会計年度及び第17期第1四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	品目区分	第16期連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	前年同期比 (%)	第17期第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
LINEビジネス・ポータル事業		120,405,531	139.4	33,455,853
	コミュニケーション及びコンテンツ			
	(a) コミュニケーション	28,725,134	138.8	7,685,841
	(b) コンテンツ	49,283,859	121.8	11,864,663
	(c) その他	5,985,048	335.6	2,032,181
	小計	83,994,041	133.5	21,582,685
	広告			
	(d) LINE広告	26,487,056	181.4	9,301,760
	(e) ポータル広告	9,924,434	112.3	2,571,408
	小計	36,411,490	155.3	11,873,168
MixRadio事業		264,306	—	—
合計		120,669,837	139.7	33,455,853

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. LINEビジネス・ポータル事業における販売区分は、「コミュニケーション及びコンテンツ」及び「広告」に大別しております。
- また、「コミュニケーション及びコンテンツ」及び「広告」は更に以下のとおりに区分しております。
- コミュニケーション及びコンテンツ
- (a) コミュニケーション：「LINEスタンプ」等
- (b) コンテンツ：「LINE GAME」、「LINE PLAY」等
- (c) その他：「LINE MALL」(*)、「キャラクター事業」等
- (*)2016年5月31日にサービスを終了しております。
- 広告
- (d) LINE広告：「LINE公式アカウント」、「LINEスポンサードスタンプ」、「LINEポイント」等
- (e) ポータル広告：「NAVERまとめ」、「livedoor」等
3. MixRadio事業については、2015年3月に譲り受け、2015年12月期より報告セグメントとなったことから前年同期比は記載しておりません。また、MixRadio事業は2016年3月21日に当該サービスを終了し、第17期第1四半期連結累計期間より非継続事業へ振り替えているため、当社グループの販売実績には含めておりません。
4. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
- 当該割合が100分の10以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。決済代行業者であるApple Inc. 及びグーグルペイメント株式会社については、プラットフォームパートナーではありますが、収益上は顧客として認識していないため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが属するインターネット業界については、急激に市場が拡大しているものの、新規参入企業の増加に伴い、競争環境も激化しております。

このような状況の下、当社グループは「LINE」を社会的インフラとして成長させ、多様化するユーザーのニーズに応えるための継続的な新規コンテンツの拡充や、それを実現するための組織体制を整備し、今後の規模拡大に伴い、コーポレートガバナンスの強化も重要な課題として認識しております。

これらを具体化するため、以下の点を主な経営の課題と認識しております。

① 「LINE」の継続的成長

当社グループでは、「LINE」の成長が当社グループの安定的・継続的な発展に必要不可欠であると考えております。そのためには「LINE」が日常生活に必要なコミュニケーションツールとして機能しながら、ユーザーの生活をより豊かにする情報へのアクセスやゲーム、音楽・動画などのエンターテインメントコンテンツの提供など、新しいコンテンツやサービスのゲートウェイとなる必要があると考えております。

継続的な新規コンテンツ提供とサービスラインナップの拡大は、ユーザー数及びユーザーのサービス利用頻度を高めてユーザーの生活をより豊かにするとともに、LINEプラットフォームをより強固なものにすることにより、「LINE」の広告主に対してターゲットを絞った双方向なマーケティングソリューションの提供を可能にし、当社グループの収益機会の増加につながります。

当社グループでは、今後とも高い企画力・開発力により、「LINE」の発展に取り組んでいく方針であります。

② 海外でのシェア拡大

当社グループは、2011年6月にモバイルメッセージング・アプリ「LINE」を日本でリリースし、その後、海外に順次展開いたしました。今日、「LINE」はユーザー規模において日本、台湾及びタイにおけるモバイルメッセージング・アプリの主要なプレーヤーであり、またアジアではインドネシア、香港、シンガポール、マレーシア、ミャンマー及びベトナム、中東ではエジプト、イラン及びサウジアラビア、並びに米国を含むその他の世界各国においてもユーザーを獲得しております。

当社グループでは、これまで蓄積してきたマーケティングのノウハウ、各地域の嗜好やニーズに合わせてコンテンツをカスタマイズしてきた経験を活用することによって、今後も特にアジア、並びにブランド認知されている市場及びマーケットでの地位をすでに相当程度構築している市場に焦点をあてて、ユーザー数の成長及びユーザーのサービス利用頻度の向上を目指していく方針であります。

③ システム基盤の強化

当社グループは、収益の基盤となるサービスをインターネット上で展開していることから、システムの安全性及びシステム稼働の安定性を確保することが経営上の重要な課題であると認識しております。

これまでも、ユーザーの信頼構築と維持のため、ユーザーのプライバシー保護、安全なオンライン環境の推進、ユーザーデータの安全性を保証するプログラムの開発及び導入等を行ってまいりました。また、ユーザーが何を誰と共有するかの権限はユーザーのものであるとの方針の基、ユーザー間のプライベートなコミュニケーションの監視は行っておりません。セキュリティに関しては、ユーザーの個人情報保護に対する取り組みの一環として、技術、手続き及び人的資源への投資を行ってまいりました。当社グループは、当社グループに管理を委ねられた情報を保護する侵入検知システム等、サードパーティ開発の技術と自社技術の双方を利用しており、ファイアウォールを用いた複数レイヤーにまたがるネットワーク分離によって、サイバー攻撃や不正アクセスからの保護に努めております。当社グループのセキュリティチームは、商用ツール、コードの安全性の検討や導入試験、内部及び外部監査を利用したセキュリティの脆弱性の調査を積極的に実施しています。また、当社グループの内部方針は、情報の保護の方策を厳格に実行するためのものであり、当社グループは、セキュリティ及びプライバシー両方の国際的な認証を取得しています。

当社グループでは、今後も引き続きユーザー数の増加に対応するための負荷分散等、設備への先行投資をはじめ、継続的にシステム基盤の強化を図っていく方針であります。今まで蓄積された大容量データのハンドリング技術、各地域の異なるモバイル通信環境での高い障害対応能力を更に進化させ、安心して利用できる信頼性の高いシステム構築に取り組む方針であります。

④ 競合他社への対応

インターネットビジネス市場においては競合他社も取り組みを強化しており、今後競争が一層激しくなっていくことが予想されます。

「LINE」の主要市場として認識しているモバイル・アプリケーション市場において当社グループは、ユーザーを誘致し確保するため様々な企業と競合しております。Facebook社のFacebook MessengerやWhatsApp、Tencent社のWeChat、Telegram社のTelegram Messenger、BlackBerry社のBlackBerry Messenger等のモバイル・メッセージャー・サービス及びApple社のiMessageのような特定のオペレーティング・プラットフォーム用モバイルメッセージャーサービスとは、直接の競合関係にあります。Facebook、Google、TwitterやYahoo Japan等、幅広いソーシャル・ネットワークサービス及び製品、オンライン広告サービスを提供する企業とは、当社グループ事業のほぼ全ての面で競争に直面しております。さらに、ゲーム会社、携帯通信事業者、eコマース企業、音楽配信企業等、LINEメッセージャーサービスやLINEプラットフォーム上で提供する他のアプリの特定機能と競合する可能性のある製品やサービスを提供するインターネット関連企業等との競合に直面しています。当社グループでは、製品及びサービスの実用性、性能及び信頼性、プラットフォーム提携先との関係構築及び関係維持能力等によりユーザーの拡大を進めるとともに、ユーザーの規模や構成により魅力的なゲーム等を制作するアプリ開発会社を惹きつけ、差別化を図っております。

広告主の予算や宣伝活動の管理及び最適化用ツールやシステムの開発の面で当社グループは、既存及びオンラインのメディア事業体と競合しています。広告主の予算を獲得するため、当社グループでは、ユーザーの規模や構成、広告のターゲティング能力、当社による広告及び販売努力等において差別化を図っております。

モバイル・アプリケーション市場全体の認知度が高まり利用者数が拡大することは、当社グループにとってメリットは大きいものと思われます。当社グループでは、上記の差別化を図りながら、既存サービスの利便性やセキュリティ等を強化し、既存サービスのさらなる成長を進めるとともに、グローバル展開をより一層積極的に取り組んでまいります。

⑤ 収益基盤の拡大

当社グループでは、常に新しい収益化の機会を探し求めています。当社グループの収益化に際するアプローチは、一般的に、製品リリースの初期段階でユーザー基盤とサービス利用頻度の拡大に焦点を当て、その後、一定水準のユーザーからの要求を満たした後に収益化に適切な時期や手段を慎重に選択するというものになっております。また、サービス利用頻度を高め、ユーザーからの収益を次第に増加させ、安定かつ継続的な黒字を確保するために、更なるLINE製品やサービスを国内外の市場に段階的に投入する方針であります。

⑥ 優秀な人材の採用

当社グループでは、今後の更なる成長にとって優秀な人材を適時に採用することが経営上重要な課題と認識しております。特に上級管理者、エンジニア、デザイナー及び製品マネージャー等、高度な技能を有する人材を巡って厳しい競争を迎えており、採用コストは増加傾向にあります。この競合環境は、特に本社所在地である日本において熾烈であり、先進的な技術分野や従来のメディア事業に属する他の企業と競っています。当社グループでは、優秀な人材を採用していくために、独立性、創造性、イノベーションを奨励する労働環境等の従業員の高いモチベーションにつながる環境整備や、やりがい及び報酬等の人事制度の面から企業としての採用競争力を強化してまいります。

⑦ 経営管理体制及び法令遵守の強化

当社グループは、事業拡大により従業員数が急激に増大しており、市場動向、競合企業、顧客ニーズ等の変化に対して速やかにかつ柔軟に対応できる組織を運営するため、また、企業価値を継続的に向上させるため、諮問委員会によるガバナンス向上や、内部統制に係る体制、法令遵守の徹底に向けた体制の強化に努めてまいります。

⑧ サービスの安全性及び健全性の確保

当社グループが提供する「LINE」は、利用者同士の密接なコミュニケーションを補完するツールであります。ユーザーが他のLINEユーザーと直接コミュニケーションをするにあたっては、各ユーザーが自身の「LINE ID」を登録し、利用者がLINE ID検索で当該ユーザーを認識することができるようにするか選ぶことができる設計としております。当社グループが提供する「LINE」及び周辺サービス自体には、見知らぬ利用者同士の出会いを推奨する機能は有していませんが、「LINE ID」を利用者が検索する等によって、面識のない利用者同士が「LINE」を通じてつながりを実現させることがあり得ます。

この「LINE ID」を悪用し男女の出会いの場を提供することができる外部掲示板サービスを行う事業者が多数存在しており、各種トラブルの温床となっているため、当社としては非常に憂慮しており、各種対策を行っております。当社は、ユーザーが他のユーザーからの「LINE ID」によるアカウント検索を許すか否かについて選択できるようにしています。

また「LINE」はモバイルコンテンツ審査・運用監視機構による、未成年者が利用するに相応しい運営体制であることの審査を受け、適正であるとして認証を受けております。

これらの施策を行うとともに、未成年者の安心安全な利用環境について、学生生徒児童向けや、教職員、PTA等に向けて、安心安全な利用を呼びかける啓発講演活動を2013年に130回以上、2014年には340回以上、2015年には1,000回以上行ったほか、情報モラル教育に使える、楽しいコミュニケーションを考えるワークショップ教材を作成し、教職員の方々向けに無償で公開し教材として使用して頂けるようにするなど、情報モラル教育の発展に努めております。

今後も引き続き、利用者保護の為の適切な措置を随時講じるなど、サービスの安全性及び健全性の確保を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性がある事項及びその他の投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項には、以下のようなものがあります。

また、リスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の表記がない限り、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) ユーザーの獲得・維持・収益化について

当社グループの事業は、利用者数、利用者の利用頻度及びユーザーによるサービス利用を収益に結びつける当社の能力に大きく依存します。当社グループが提供する「LINE」及びその関連するサービスの利用者数は増加傾向にあります。ユーザーの嗜好は移り変わりが激しく、ユーザーニーズの的確な把握や、ニーズに対応するコンテンツの適宜のタイミングでの改良又は開発及びサービスの提供ができない可能性があります。また、通信技術やデバイス等の技術革新のスピードに適時に対応できない場合又は当社グループのブランドイメージや評判が損なわれた場合等にも、ユーザーへの訴求力が低下する可能性があります。これらの結果、既存ユーザーの維持、新規ユーザーの獲得又はサービスの利用頻度に悪影響が及ぶ可能性があります。さらに、ユーザー数の増加及びユーザーによるサービスの利用が当社グループの収益に結びつく保証はなく、新規サービスによる売上高が当社グループの想定するレベルにまで到達する保証もありません。例えば、2013年に開始したオンライン・フリーマーケットサービスであるLINE MALLは2016年5月31日にサービスを終了しており、また、当社グループは、2016年の下期に、日本国内において仮想移動体サービス事業者（以下「MVNO」といいます。）としての事業の開始を想定していますが、当該MVNOサービスが当社グループの想定するレベルの収益性を確保できるかは定かではありません。

また、日本は当社サービスに対する課金ユーザーの割合が他の国に比べて高く、また、当社グループの2013年12月期における日本の売上高の比率は86.9%、2014年12月期における日本の売上高の比率は75.8%、2015年12月期における日本の売上高の比率は70.3%、2016年12月期第1四半期における日本の売上高の比率は71.1%であり近い将来においても当社グループにとって重要な市場であり続けることが見込まれます。日本市場におけるユーザー数及びユーザーによるサービスの利用頻度の低下は当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

一方、一部の国を除き、日本国外での普及率や課金ユーザーの割合は日本国内に比べて低く、世界の中には新しいデジタル広告に馴染みのない市場があります。それらの新市場では、当社グループの製品やサービスの利用を促進するには多くの時間と経営資源を費やさなければならないと予想されます。当社グループは2015年より主要国に対するマーケティングに集中した結果、日本、台湾、タイ及びインドネシアにおけるMAUの増加が継続しましたが、これら4か国以外でのMAUは減少しており、この減少は継続する可能性があります。日本国外において課金ユーザーを増加させることができない場合、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外における事業展開について

当社グループのモバイルメッセージング・アプリケーション「LINE」の提供にあたっては、利用できる端末となるスマートフォンの世界的な普及、提供プラットフォーム事業者の増加及び拡大にあわせて、海外展開を進めており、そのためには資金その他の経営資源の投資が必要ですが、かかる事業展開が成功する保証はありません。また、言語、文化、習慣、通信インフラ、知的財産権の保護制度、税制、規制環境及び法制度等の違い、政治・社会情勢、経済情勢、市場環境並びに各市場において支配的なシェアを有する他社との競合の激化等により、海外市場において想定どおりの成長率が得られなかった場合、又は当社グループの製品及びサービスを各国の文化等に適合させることができず、当社グループの「LINE」が海外ユーザーに受け入れられなかった場合には、当社グループの事業並びに財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

中国においては、2014年7月1日以降「LINE」による通信に障害が生じており、本書提出日現在において完全に回復される目処は立っていません。これが継続する場合、中国市場での成長が阻害される可能性があります。また、中国当局は、実名登録の義務化等のモバイルメッセージング・サービスに対する規制を定めており、これ自体は当社グループのサービスに直接の影響を及ぼすものではありませんが、追加的な規制がなされる可能性があります。事業の国際展開において、現地における法人設立及び事業の立上げ、人材の採用、システム開発、広告宣伝活

動のほか、戦略的にビジネスモデルを変更する場合等においては、追加的な支出が見込まれることから、これらの追加費用が一時的に当社グループの収益を圧迫する可能性があります。また、新たな拠点において安定的な収益を生み出すためには、一定の期間が必要なることも予想されます。したがって、かかる投下資本の回収に一定の期間を要する場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、国際連合及び米国や欧州連合等の制裁の対象となっている国や地域にもユーザーを有しております。当社グループは関連する全ての制裁措置に従い事業を行う意向ですが、仮に当社グループがこれらの制裁措置に違反する場合には、かかる違反によって、評判の毀損、経済的損失、刑事罰又は制裁を受けるおそれがあり、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外子会社の財務諸表金額は連結財務諸表作成時に円換算されるため、当社連結財務諸表は、日本円と各通貨間の為替相場の変動の影響を受けます。また、今後、外貨建ての取引が増加し、当初想定した為替レートと実勢レートに著しい乖離が生じた場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済情勢に関するリスクについて

世界経済は世界的な金融市場の混乱、原油価格の下落、中国その他主要な新興国における経済成長の鈍化、並びに中東を中心とした不安定的な政治・経済情勢等もあり、その先行きは依然として不透明です。将来的に世界の経済情勢が悪化した場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本経済の長期的な見通しは依然として不透明であり、日銀がマイナス金利を導入したほか、東日本大震災のような大規模自然災害や消費税の増税等が日本経済に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。日本の経済情勢が悪化した場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 競争環境及びその他の事業環境に関するリスクについて

当社グループが事業を行う分野は、米国のWhatsApp社を始めとするモバイルメッセージ・サービスの提供会社と直接的に競合するとともに、ソーシャルネットワークサービスの提供会社とも厳しい競争関係にあります。また、ゲーム会社をはじめ、「LINE」と競合する製品やサービスを取り扱う中国のTencent社のようなインターネット関連企業とも競争関係にあり、広告事業については、伝統的なマスメディアや他のインターネット媒体企業とも競合します。これらの既存又は潜在的な競合相手の中には、知名度、資金力、マーケティング力、顧客基盤、価格競争力、新技術やマーケットニーズの変化の対応力、システム、コンテンツなどの面で強みを持ち、又は一定の市場で競争優位性を持った国内外の既存事業者が存在します。また、新規参入事業者や、従来存在しない革新的なインターネットサービスの出現等で競争が激化する可能性もあります。また、これら競争の激化により、当社グループの製品及びサービスのユーザー数、ユーザーの利用頻度が減少した場合や、サービスの向上をはじめとした競合対策に伴うコスト増加要因となった場合など、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは収益の相当部分を自社開発又はクリエイターが開発した若しくは外部のライセンスを受けたキャラクターを使用したスタンプの販売から得ていますが、スタンプ市場は急速な発展を遂げている新市場であるため、日本でのスタンプの人気の水準よりも低くなる、又は他国の市場でも同様に広く受け入れられない場合、当社グループの事業及び将来の成長に影響を及ぼす可能性があります。スタンプの販売による収益拡大の大部分は、新しい人気スタンプを絶え間なく発表し、購買層や世間の嗜好の変化に効果的に対応できるかどうかにか依存します。スタンプの売上の大半を占めるコンテンツは、外部のキャラクター開発会社とライセンスを保持する会社又は個人に依存しており、この状態は当面継続する見込みです。スタンプの人気の衰えた場合、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響が生じます。

また、「LINE」アプリケーションは、スマートフォンにおけるオペレーティングシステム及びウェブブラウザ上で作動するものであるため、スマートフォンやオペレーティングシステムの仕様変更等により、当社のサービスの提供に支障が生じる可能性がある他、当社グループの費用が増加する可能性があります。さらに、当社グループのサービスはスマートフォン及びインターネットによる通信に依存するため、通信に対する法規制の導入、通信費の増加、通信障害の発生、携帯電話やインターネットの通信事業者との関係の悪化等が当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) LINEビジネス・ポータル事業における主要な売上について

当社グループの収益は、LINE GAME内におけるユーザーからの課金、LINEスタンプの販売、及び広告主からの広告料が大半となっています。コンテンツ売上の大半を占めるLINE GAMEは少数のヒット作から大部分の収益が生じる傾向にあります。継続してヒット作を発表できる保証はありません。同様に、LINEスタンプの販売は、人気のあるスタンプを提供できるかに影響され、将来的にユーザーにとって魅力のあるスタンプを提供し続けることができるという保証はなく、ユーザーが新しいスタンプを購入し続ける保証もありません。また、スタンプの販売についても、当社グループはコンテンツ提供会社やキャラクターのライセンサーの影響を受けます。そのため、今後、継続的にヒットコンテンツを提供できない場合、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。なお、LINE GAME内におけるユーザーからの課金やLINE スタンプの販売による売上収益は、過去のデータを考慮に入れた、ユーザーが便益を消費又は使用すると見込まれる期間にわたり認識しております（詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表(2015年度) 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」をご参照ください。）。この見積りは、過去の実績や状況に応じ合理的であると考えられる様々な要因に基づいて行っているため、実際の結果とは異なっている可能性があり、また、今後の実績や状況の変化等に起因して、将来において見積もりの期間の変更及びそれに伴う売上収益の認識の変動が生じる可能性があります。

広告からの収益については、広告主との契約は期間が短いものが多く、当社グループが効果的に広告をユーザーに配信できない場合や、広告主が他の媒体と比較して費用対効果が低いと判断した場合には、広告主が将来的に当社グループへの広告を減少させる又は中止する可能性があります。また、ユーザー数及びユーザーの利用頻度の減少、市場変化及び景気動向の変動等により広告主が広告費用を削減する可能性もあります。更なる競合の激化、新たな法規制の導入、オンライン広告における課金方法の変化又はLINEにおける広告表示を阻害する技術の発達等の事態が生じる可能性もあります。

さらに、当社グループの売上を伸ばすためには新しい広告商品の導入を成功させる能力が必要となります。当社グループではこれまで未発達の広告技術を使って新規の広告商品を導入する可能性があります。例えば、新しい広告商品として、タイムライン広告、LINE NEWS及びLINE LIVEを導入しており、連結子会社であるM. T. Burn株式会社が提供する広告プラットフォームであるHikeを基礎とした新規広告配信システムの提供をしています。新しい広告商品が広告主に受け入れられなかった場合、当社グループの投資に見合うだけの収益を確保できない可能性があります。

これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 風評被害を受ける可能性について

「LINE」のブランド力を維持又は向上させるためには、当社グループがユーザーにとって使いやすく、信頼性が高く革新的な製品及びサービスを提供することが重要ですが、当社グループが将来的にかかる製品及びサービスを提供できる保証はなく、当社グループの新製品又は新サービスがユーザーに受け入れられない場合には逆にブランド力に悪影響を及ぼす可能性があります。また、ユーザーがLINEを通じて使用するアプリケーションやLINEからのリンク先のウェブサイトを作成している第三者のコンテンツ提供会社によっても、「LINE」のブランド力に悪影響が生じる可能性があります。

また、当社グループは、ユーザー保護の適切な措置やユーザーへの啓発・教育活動等を随時推進しており、サービスの安全性及び健全性の確保に努めておりますが、当社グループが提供する「LINE」は、利用者同士の密接なコミュニケーションを補完するツールであることから、「LINE」を通じたコミュニケーションにより、いじめ、第三者の誹謗・中傷、児童ポルノを含む猥褻な動画又は画像等の投稿、詐欺などの犯罪行為、見知らぬ利用者同士の出会いをきっかけとした各種トラブルが発生する場合があります。「LINE」に関連して何らかの問題が発生した場合には、当社グループのサービス及びブランドが毀損し、サービスの安定的な提供が困難となる可能性があり、その結果、当社グループの事業、財政状態及び経営成績並びに株価等に影響を及ぼす可能性があります。

上記に加えて、当社の運営するサービスのうち、「NAVERまとめ」や「livedoor blog」といった、ユーザーが投稿又は発信したUGC (User Generated Contents) を主たる構成要素とするサービスにおいては、当該UGCが第三者の知的財産権、名誉権、プライバシー権等の権利を侵害し、又は法令に違反する等の危険性が存在しております。当社グループでは、かかる事態が生じることを防止すべく、利用規約等において禁止事項として明示するとともに、当社グループ内においてUGCの監視を行い、問題を認知した場合には適用法令に則って送信防止等の措置を講じています。しかしながら、かかるUGCによって権利が侵害されたとする者から、UGCを投稿又は発信したユーザー

のみならず、当社に対しても、表現の場を提供するものとして責任追及がなされるおそれがあり、また、これにより当社グループのサービス及びブランドが毀損し、サービスの安定的な提供が困難となる可能性があり、これらの場合においては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績並びに株価等に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、上記以外の場合においても、当社グループを対象に、当社グループや当社グループのサービスを利用したユーザーに関する様々な内容の報道や情報の流布が行われることがあります。これら報道や情報の流布については、必ずしも正確な情報に基づいていないもの、当社のセキュリティではなくユーザーによるモバイル端末やIDの管理の不備に起因するもの、憶測に基づいたもの等が含まれておりますが、それらの内容が正確かどうかや当社グループに該当するかどうかに関係なく、当社グループのサービス利用者や投資者等の認識・行動に影響を及ぼし、当社グループの評判やブランド力に影響を及ぼすと考えられます。報道や情報の流布の内容、規模等によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績並びに株価等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業の歴史及び事業の拡大について

当社が「LINE」のアプリケーションの提供を開始したのは2011年と歴史が浅く、当期純損失の計上など過去の経営成績は変動しております。また、四半期ごとの経営成績及び財政状態はこれまでも大きく変動しており、今後も引き続き変動することが予想されます。ユーザー数やユーザーの利用頻度の急激な増加、当社グループのサービスの収益化の可否、他社との競合状況、海外展開の進捗状況、新製品・サービスの開発及び提供、それに伴う売上構成の変動等により、期間比較を行うための十分な財務数値が得られないなど過年度の経営成績だけでは、今後の当社の経営成績の判断材料としては不十分な面があると考えられます。また、当社の経営成績は急激に伸びてきましたが、事業拡大に応じた経営インフラへの投資、組織運営の効率化や、製品及びサービスレベルの維持、上場会社としての法務・会計システムの整備、並びに必要な資金調達を含め、今後の事業の急拡大に適切に対応できない可能性があります。

(8) ビジネスパートナーへの依存について

当社グループは、LINE GAMEの全55タイトルのうち当社開発の5タイトルを除く50タイトルについて、外部パートナーからコンテンツの提供を受けており（2016年3月末現在）、かつ、2014年12月期連結会計年度及び2015年12月期連結会計年度におけるLINE GAMEの売上のほとんどが外部パートナーから提供を受けたコンテンツにて構成されております。コンテンツ提供会社によるサービスのレベル、ブランド、技術水準、経営状況等に問題が生じた場合、コンテンツ提供会社が適時に当社グループの要求水準を満たす新しいコンテンツを開発できない場合、又は当社グループがこのようなコンテンツ提供会社との緊密な関係を維持できない場合には、当社グループにおける財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループはApp Store、Google Playなどのプラットフォームを通じてアプリの配信を行っており、その売上の一部をApple Inc. 及びGoogle Inc. に手数料として支払っております。そして、当社グループのB2B事業以外の事業に係る売上高のほとんどがこれらのプラットフォームを通じて生じており、決済代行業者として依存している状況となります。

そのため、プラットフォーム提供会社の事業戦略の転換及び動向に伴い、手数料率や為替変動によるアイテム単価の変更等が生じた場合、当社グループのサービスの提供に対する更なる制約が生じた場合、又は当社グループがプラットフォーム提供会社との良好な関係を維持できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績並びに今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営成績の変動について

当社グループの四半期毎の経営成績は、ユーザーや広告主への売上収益の季節的変動によって変動します。例えば、ユーザーに対するスタンプの売上収益は年末年始にかけて多くなる傾向があります。また、日本においては、一般的に企業の広告宣伝費が9月から3月末にかけて多く投下されることから、当社グループの第3四半期から第1四半期（9月から3月）にかけての広告売上は、第2四半期（4月から6月）の広告売上に比べ、多くなる傾向があります。

さらに、当社グループは、ユーザー獲得状況やユーザーのアクティブ率等に応じて広告の出稿地域や出稿時期を選定し、費用対効果を短期的に検証しながら、柔軟に広告宣伝を行う方針ですが、この方針に基づいて広告宣伝費の支出を行った場合、特定の時期に広告宣伝費が増加し、利益に偏りが発生する可能性があります。

これらの要因により、当社グループの経営成績の四半期毎又は年毎の比較は当社グループの経営成績の推移を判断するための参考にはならない可能性があります。

なお、第16期連結会計年度における四半期毎の経営成績（未監査）及び第17期第1四半期連結会計期間の経営成績（未監査）の概況は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	第16期 第1四半期 連結会計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	第16期 第2四半期 連結会計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	第16期 第3四半期 連結会計期間 (自 2015年7月1日 至 2015年9月30日)	第16期 第4四半期 連結会計期間 (自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)	第17期 第1四半期 連結会計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	28,113,945	28,137,766	31,992,072	32,426,054	33,455,853
営業費用 (うち、マーケティング費用)	27,058,326 (4,828,253)	32,940,912 (5,712,960)	32,187,054 (3,634,961)	38,482,090 (3,575,209)	28,778,170 (2,306,594)
営業利益（△は損失）	1,172,484	△4,699,006	△49,519	△5,948,141	5,337,985
継続事業に係る 税引前利益（△は損失）	1,036,836	△4,677,288	234,176	△8,626,940	4,143,010

（注）上表の第16期第1四半期連結会計期間の経営成績はMixRadio事業を非継続事業へ振り替える前の数値であるため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (2015年度) 要約四半期連結損益計算書の同期間における数値とは異なります。

(10) システムトラブルについて

当社グループはインターネットサービスの運営が主力事業であり、事業の安定的な運用のためのシステム強化及びセキュリティ対策を行っております。しかしながら、今後のユーザー数の増加に伴い安定したインターネットサービスの運営その他のシステム上の対応がより難しくなる可能性があるほか、地震、火災などの自然災害、事故・停電など予期せぬ事態の発生等の様々な要因によって当社グループの設備又は通信ネットワークに障害が発生した場合には、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループのネットワークインフラの大半は第三者から提供を受けたものであり、当社がかかる第三者から提供を受けるサービスに問題が生じた場合、又は当該第三者に財務その他の問題が生じた場合にも、当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、ソフトウェアの誤作動、コンピューターウィルス、特定の利用環境におけるサービスの脆弱性の発生、外部からの不正な手段によるサーバー侵入などの犯罪、役職員の過誤等により、当社グループ若しくはインターネットサービスプロバイダーのサーバーの稼働不能又はネットワーク障害が発生する可能性があります。これらの障害が発生した場合には、当社グループに直接的な損害が生じるほか、当社グループの保有するユーザーや広告主の機密情報が失われる可能性があり、当社グループに対する訴訟や損害賠償請求・行政処分等が生じるなど、当社グループの事業、財政状態及び経営成績並びに企業グループとしての社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

一方で当社グループはインターネット事業を行う企業の責任として、積極的に情報セキュリティに取り組み、情報資産の安全保護に努めております。当社グループでは、これまでに情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC27001:2013（JIS Q27001:2014）認証を取得しております。さらに、顧客情報が第三者による不正アクセスから安全に保護されているということを証明する、SOC2、SOC3、SysTrust認証を同時取得しており、SOC2及びSOC3認証については、外部監査機関により、毎年更新のための審査が行われております。

(11) 人材確保について

当社グループの戦略を実行し、継続的な成長を実現するためには、経営陣、システムエンジニア及びデザイナー等を含め、優秀な人材を十分に確保し育成することが重要です。しかし、人材確保において他のインターネット関連会社等との競争は激しく、当社の取締役を中心とする主要な経営陣の関与が重要となります。これらの経営陣が退社その他の理由で当社の経営に関与できなくなった場合、又はその他優秀な人材の確保に支障が生じた場合には、当社グループの事業並びに財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(12) M&A(企業買収等)による事業拡大について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を進めるための有効な手段のひとつとして、M&Aを活用する方針であります。しかしながら、適切な候補先が見付からない等の理由により、当社グループの想定どおりにM&Aが進まない可能性があります。また、M&Aに当たっては、被買収企業の財務内容や契約関係等についての詳細な事前審査を行い、十分にリスクを吟味した上で決定しておりますが、被買収企業に偶発債務の発生や未認識債務の判明等事前の調査で把握できなかった問題が生じた場合、統合作業に経営資源を集中する必要性が生じた場合、被買収企業の重要な従業員の退職や事業環境の変化その他の理由により事業の展開等が計画通りに進まない場合、又はのれん等の減損処理を行う必要が生じる場合等には、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、買収により、当社グループが従来行っていない新規事業が加わる際には、その事業固有のリスク要因が加わります。

(13) インターネット事業の法規制について

当社グループの事業は、日本国内において「電気通信事業法」「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」「特定電子メールの送信の適正化に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「青少年インターネット環境整備法」「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」「不当景品類及び不当表示防止法」「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」「資金決済に関する法律」(以下「資金決済法」という。)等による法的規制を受けております。当社グループは社内の管理体制の構築等によりこれら法令を遵守する体制を整備し、同時に個人を含む取引先に対してもこれらの法令遵守を求めておりますが、これら法令に違反する行為が行われた場合若しくは法令の改正又は新たな法令の制定若しくはガイドラインの設定等が行われた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが提供する「LINE」及びその関連するサービスにはサービスの1つとして、SNS機能を提供しておりますが、ユーザー間の健全なコミュニケーションを前提としたサービスであり、「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」に定義される「インターネット異性紹介事業」には該当しないものと認識しております。しかしながら、当社グループは上記の各種法令規制等について対応を行っておりますが、不測の事態によって万一当該規制等に抵触しているとして何らかの行政処分等を受けた場合、また今後これらの法令等が強化され、若しくは新たな法令等が定められ当社グループの事業が制約を受ける場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、日本国内及びサービス展開を行う全世界のその他の国及び地域において、プライバシー、情報公開、情報保護、通信事業規制、コンテンツ規制、知的財産権、競争法、マイノリティ保護、電子商取引、資金決済、消費者保護、マネーロンダリング、腐敗防止及び税金等の様々な法令の適用を受けますが、特に近年急速に成長をしている領域においては、法令の整備が十分に進んでおらず、適用関係が不明確な場合があります。また、欧州や米国においては一定の規制の強化の動きもあり、引き続きその動向を注視してまいります。当社グループに適用のある法令の制定・改正等により、当社グループの事業が制約を受け又は当該法令の遵守のために当社グループに費用負担が生じる可能性がある他、当社グループが新規サービスを開始する場合には、当該サービスに適用のある法令も遵守する必要があります。当社グループは、日本及びその他の各法域において、関係法令に遵守したサービス運営に努め、制定・改正される法令に対応した事業展開を迅速に行ってまいります。万一法令等の改正及び新たに制定された法令に抵触し、何らかの行政処分等を受けた場合、又は関係法令の制定・改正に対応が間に合わない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 資金決済法について

資金決済法は、資金決済の手段の1つである前払式支払手段及びその発行者に対する規制について規定しております。資金決済法における前払式支払手段に該当するか否かについては、①価値の保存、②対価発行及び③権利行使性の3つの要件の全てを満たすか否かによるため、電子アイテム毎に個別具体的に判断する必要があります。

電子アイテムが前払式支払手段に該当し、その一定時点における未使用残高が所定の金額を超えた場合においては、資産保全が必要となります。資産保全の方法としては、当該未使用残高の2分の1以上に相当する現金等の供託、発行保証金保全契約の締結及び発行保証金信託契約の締結があります。

当社は、前払式支払手段の発行者として資金決済法の規制を受けておりますが、最近では、2016年12月期において当社に対して当局の検査が行われ、2016年5月16日に検査結果通知を受領しております。

当社グループが提供するゲーム内で販売される電子アイテムの一部には、前払式支払手段に該当するものが含まれております。当社は、ゲーム内で各電子アイテムを販売または仕様変更を行うに際して、上記①ないし③の要件を勘案して、各電子アイテムの前払式支払手段該当性を判断しておりますが、一定の電子アイテムが事後的に前払式支払手段に該当するものとして資産保全が必要となる可能性があります。これに関連して当社は、2016年5月に、当社グループが提供するゲーム内で販売されている電子アイテムの一部について、前払式支払手段に該当するものとして追加で資産保全を行うこととし、銀行との間で当該電子アイテムの未使用残高に係る資産保全のために12,600,000千円の発行保証金保全契約を2016年5月24日に締結しました。なお、当該契約における保証料率は年率0.1%であり、年率換算として12,600千円の保証料の支払いを見込んでおります。

なお、現時点において前払式支払手段に該当する可能性がある電子アイテムの全てについて当社において調査中であり、調査の結果として、上記以外の電子アイテムについて前払式支払手段に該当するものとして追加で資産保全が必要となった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 当社グループのLINEモバイル決済サービスLINE Payについて

当社グループのLINEモバイル決済サービスLINE Payは、サービス提供の初期段階ですが、今後、費用がかかり遵守が難しい、又は当社グループの事業に不利になるさらなる規制要件が求められたりその他のリスクが生じる可能性があります。

当社グループの製品・サービスや決済処理が発展する過程で、日本国内外において、送金、決済、電子商取引、電子送金、反マネーロンダリング及びテロファイナンス防止等の様々な法令の対象となる可能性があります。しかし、一部の法域では、そのような法令の適用や解釈が明確でない可能性があります。当社グループは、日本においてはモバイル決済サービスに従事する子会社のLINE Pay株式会社を通じて送金サービスプロバイダーとして登録しており、通常当該分野においては多くの国内法の遵守が求められます。万一、そうした法律又は規制上の義務に違反していることが判明した場合、罰金その他処罰又は停止命令等の制裁を受けたり、製品変更を余儀なくされたりする可能性があります。いずれの場合にも当社グループの事業、財務状態及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

さらに、モバイル決済サービスの開始を受けて、以下を含む様々な追加リスクが生じる可能性があります。

- ・ 運用費が増加する、経営者の時間や労力その他の資源が不正取引や取引の失敗、顧客への対応に割かれてしまう
- ・ 既存の決済処理サービス提供会社との関係に与える影響
- ・ インフラ構築に伴う資本コストの増加
- ・ ユーザー、プラットフォーム提携先、従業員又は第三者による潜在的な不正や違法行為
- ・ 顧客の個人情報の漏えい、収集した情報の利用及び安全性に関する懸念
- ・ 決済処理のための顧客資金の入金額に対する制限
- ・ 開示・報告義務の追加

(16) 知的財産権について

当社グループは、運営するサービス等の名称について商標登録を世界各国において行っており、今後サービス上で新たなサービスを展開していく際にも、関連する名称等の商標登録はもちろん、関連する知的財産権について、出願登録を行っていく方針であります。当社グループの知的財産権を保護するための方策が十分であるという保証はありません。また、当社グループは、商標権を含む知的財産権に関して第三者とライセンス契約を締結し、当該第三者に対してそれらの使用を許諾しておりますが、かかる第三者による知的財産権の不適切な使用により、当該知的財産権の保護や当社グループのブランドに問題が生じる可能性があります。また、当社グループの事業においては、営業秘密、ノウハウ及び技術的な情報等も重要であり、競合他社がこれを入手した場合には当社グループが競争上の優位性を失う可能性があります。

一方、当社グループは本書提出日現在において第三者の知的財産権の侵害は発生していないと認識しておりますが、今後も知的財産権の侵害を理由とする訴訟やクレームが提起されないという保証はなく、そのような自体が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 個人情報の管理について

当社グループのサービス上取り扱う個人情報につきましては、システム設計、個人情報に関する社内でのアクセス権限の設定や外部データセンターでの厳重な情報管理等、管理面、技術面及び物理的な側面からも取り扱いに十分な注意を払っております。また、社内での個人情報保護に関する教育・啓発を行っており、個人情報保護についての重要性の認識の共有を図っております。

しかしながら、ユーザー数の増加及びサービス範囲の拡大によりセキュリティの確保が難しくなっており、サイバー攻撃その他の不測の事態によって個人情報の外部流出等が発生する可能性は皆無とは言えず、これら問題が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(18) 親会社NAVERとの関係について

本書提出日現在、当社はNAVERの連結子会社であり、同社は、当社株式の100.0%（潜在株式を除く。）を保有する親会社となっておりますが、当社グループの方針・政策決定及び事業展開については、独自の意思決定によって進めております。同社グループは、インターネット関連事業を営んでおり、当社と同様に積極的に新規サービス及び製品の開発に取り組んでいるため、将来的に両者のサービス又は製品が競合する可能性があります。両者の間には事業の棲み分けに関する契約は存在しておらず、競合関係が生じた場合には、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループと同社グループとの人的関係、取引関係及び共同出資については以下のとおりであり、これらについて変動又は問題が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

① 人的関係について

本書提出日現在、一部の経営陣はNAVERと職務を兼任しております。NAVERの取締役会議長李海珍は当社取締役会長を兼任しておりますが、これは同氏のインターネットビジネスにおける広い視野と経験に基づいた経営全般の提言を得ることを目的としているものであります。また、当社取締役CF0の黄仁俊がNAVER Corporationの取締役を兼任しておりますが、これは同氏の財務を中心とした経営における知見を当社経営に活かすことを目的としております。加えて、監査役3名の内、金鎮熙はNAVER執行役員を兼任しております。なお、当社とNAVERより派遣された取締役並びに監査役との取引関係はありません。

本書提出日現在、当社従業員のうちLINEグループを除くNAVER Corporationグループからの出向者は1名です。

② 取引関係について

当社グループは、NAVER及び同グループ各社との取引を行っており、当連結会計年度における主な取引は、次のとおりとなっております。

当連結会計年度における主な取引の取引金額及び当連結会計年度末の債権（債務）残高

関係	名称	取引	取引金額	(単位：千円)
				債権（△は債務）残高 ⁽³⁾
親会社	NAVER	広告サービス ⁽¹⁾	1,126,620	159,964
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. ⁽²⁾	営業費用	8,139,487	△942,488

⁽¹⁾ LINE PlusとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEプラットフォームを経由した広告サービス及びLINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。当社グループでは当連結会計年度においてNAVERに提供した広告サービスに関連して1,126,620千円の売上が発生しております。

⁽²⁾ 当該兄弟会社は当社グループにITインフラサービス及び関連する開発サービスを提供しております。

⁽³⁾ 債権は無担保であり、現金で決済されるものであります。

NAVER及び同グループ各社との取引に関しては、NAVERグループからの当社グループの独立性確保の観点から、新たに関連当事者取引等に該当する取引を行う場合は、社内規則に基づいて、当該取引の合理性（事業上の必要性）、取引条件の妥当性等を慎重に検討した上で、経営会議の承認を得ることとしており、取引の適正性を確保する体制を築いております。また、経営会議に出席した常勤監査役に対しては、取引の合理性（事業上の必要性）と取引条件の妥当性についての意見を求めています。

重要な取引については社外取締役3名から構成される諮問委員会における取引内容の確認を踏まえた上で取締役会決議を行い、諮問委員会における四半期毎の取引状況の確認等を実施しております。その他の取引については経営会議にて承認後に諮問委員会に報告されます。なお、会社法上の利益相反取引に該当するものについては取締役会の決議も得ております。

また、下記「③資本的関係について」のとおり、海外のゲーム開発会社へNAVERと共同投資を行っております。

③ 資本的関係について

当社はNAVER(当時NHN Corporation)の子会社として設立され、本書提出日現在、同社の完全子会社となっております。LINE Plus Corporationは、LINEビジネス・ポータル事業を海外展開するためにNAVERと共同で出資、設立いたしました。2014年9月5日付の有償減資によりNAVERの出資持分を買い戻し、現時点では当社の100%子会社となっております。また、LINE Plus Corporationは、2013年9月にNAVERからLINE PLAY Corporationの全株式を譲り受け、2014年8月にはLINE Vietnam Co., Ltd持分の95%を譲り受けております。

さらに、2015年7月に海外のゲーム関連会社への投資を目的としてNAVER、当社、LINE C&I Corporaionの共同出資により「LINE Naver Game Partnership」を設立しており、海外のゲーム開発会社に投資しております。本書提出日現在において、当社とLINE C&I Corporaionとで合わせて持分の66.7%を保有しております。

(19) 過年度の損失計上及び今後の事業の収益性について

当社グループは「LINE」を社会的インフラとして成長させ、「コミュニケーションアプリNo. 1」を目指し、収益基盤の強化のための取り組みを積極的に進めてまいりました。

当社グループはこれまで「LINE」の海外展開に向けて積極的な広告宣伝、設備投資を行ったこと等により、2013年12月期においては継続事業に係る当期純損失6,391,132千円を計上しました。

当連結会計年度（2015年12月期）においては、当社グループは、「LIFE」をテーマに「LINE」がオンライン・オフラインの垣根を越えてより生活に密着した存在となることを目指し、「LINE」を機軸とした国内外でのサービス展開・プラットフォーム展開に取組み、ユーザー獲得及びサービスラインナップの強化を推し進めてまいりました。これらの取り組みを積極的に進めてきたことに加え、優秀な人材の確保に向けた新株予約権（ストック・オプション）の発行、並びに、MixRadio事業に関する減損損失等を認識したこともあり、当連結会計年度（2015年12月期）は、営業損失9,524,182千円、当期純損失7,972,111千円を計上しました。なお、MixRadio事業については、昨今の事業維持コストの上昇及び市場状況などの事業環境の変化に伴い、今後の成長は困難と判断し、2016年2月に事業撤退を決定しております。

加えて、今後も当社グループは「LINE」を社会的インフラとして成長させ、収益基盤の強化のための取り組みを積極的に進めていく方針であり、これらの取り組みによる効果が想定どおり得られない場合、積極的な広告宣伝、設備投資などの多額の費用が発生した場合等には、損失が継続し、当社グループの事業、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたり、当該計上額に影響を及ぼす一定の会計上の判断、見積り及び仮定が必要となる場合があります。そのため、重要な会計上の判断、見積り及び仮定の変更は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループが重要と判断する会計上の判断、見積り及び仮定の詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

(20) 新株予約権(ストック・オプション)について

当社グループは、優秀な人材の確保が、当社グループの成長にとって経営上の極めて重要な課題と認識しており、当社グループの役職員に対するインセンティブとして当社株式を対象としたストック・オプション(新株予約権)を付与しております。2016年5月31日時点におけるストック・オプションによる潜在株式は25,526,500株であり、発行済株式総数174,992,000株の14.6%に相当しております。当社の株価が行使価格を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これらの新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

なお、新株予約権の詳細は、後記「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」及び「(7)ストックオプション制度の内容」をご参照ください。

(21) 配当政策について

当社は、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以降、金銭による配当は実施しておりません。

今後の株主への利益配当につきましては、当面は引き続き配当を行わない予定ではありますが、株主への利益還元は重要な経営課題の1つとして認識しており、業績の推移・財務状況、今後の事業・投資計画等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスをとりながら検討していく方針であります。

(22) 内部統制について

当社は、金融商品取引法に基づいて、財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、その結果を記載した内部統制報告書の提出を2016年度より義務付けられることとなります。また、当社は、米国証券取引所上場会社として、米国サーベンス・オクスリー法に基づいて、財務報告に係る内部統制等の評価も2017年度より義務付けられることとなります。金融商品取引法及び米国サーベンス・オクスリー法に係る内部統制システムの設計、実施には多くの管理、人材、その他資源が必要になり、内部統制上の重要な欠陥、弱点が認められた場合等、改善に要する新たな資源投入により追加的コストが発生する可能性があります。

当社グループは、2013年12月期及び2014年第2四半期の財務報告について、内部統制の重要な不備を認識しておりました。当社グループは、重要な関連当事者取引に対する契約条件等のマネジメントの審議・承認プロセスの構築や会計及び財務システムの改善を担う内部統制チームの設置など、内部統制上の重要な不備を是正するための内部統制を整備し、運用を行っております。このような取り組みの結果、2015年12月期末において、当該重要な不備は是正しております。今後、財務報告に係る内部統制が適切に整備・運用されない場合には、当社グループの財務諸表の正確性、適時開示体制に悪影響を及ぼし、当社グループの財務報告に対する投資家の信頼が損なわれ、結果的に、当社の株価が下落する可能性があります。加えて、上場維持のための要件を充足できない場合、当社は東京証券取引所または米国証券取引所での上場を維持できない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表の作成においては、連結財務諸表の計上額に影響を及ぼす一定の見積り及び仮定を行う必要があり、これには困難かつ複雑、並びに主観的な判断を伴います。その性質上、判断には本質的に不確実性が含まれます。判断は、必要に応じて、過去の経験、現在の契約の条件、関係業界の動向の観察、取引先から提供される情報及びその他外部の利用可能な情報に基づいて行われます。当社の見積り及び判断は、見積り及び判断が行われた状況下では合理的であると考えておりますが、これらの判断が、結果的に正しい、あるいは、将来の期間における実際の報告結果が、会計処理に反映された当初予想と異なることを保証するものではありません。売上収益を含むこれらの詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定」に記載しております。

売上収益

当社グループは、LINEスタンプ、クリエイターズスタンプ及びLINEスポンサードスタンプの販売に起因する収益を、使用やユーザーの行動に係る過去のデータを考慮し、ユーザーがLINEスタンプ、クリエイターズスタンプ及びLINEスポンサードスタンプを使用すると見込まれる期間にわたり、認識しております。

外部コンテンツプロバイダが開発したゲーム

当社グループは、外部コンテンツプロバイダが開発したゲームに係る収益を、ユーザーへの販売額から外部コンテンツプロバイダ及び決済処理サービスプロバイダへの支払額を控除した後の純額で、主として、ユーザーがゲーム内仮想アイテムを購入したときに認識しております。

内部開発したゲーム及びアプリケーション

当社グループは、当社グループが開発したゲーム内又はアプリ内仮想アイテムの販売に係る収益を、ユーザーへの販売額をもとに、購買パターンやログイン情報、ユーザーの仮想アイテムの削除状況などの過去のデータを考慮し、ユーザーが便益を消費すると見込まれる期間にわたり、認識しております。特に永久性アイテムについては、(イ) アイテムの見積使用期間にわたる定額法、又は、(ロ) アイテムの使用期間を見積もることができない場合には、ゲームボード若しくはアプリから削除されたアイテム分を調整したうえで、課金ユーザーの見積平均プレイ期間にわたる定額法、のいずれかの方法で認識しております。当社グループがユーザーの使用状況を分析するための十分なデータを有していない場合で、かつ、ゲーム寿命を合理的に見積もるための類似のゲーム又はアプリを参照できない場合、当社グループは、過去データが十分になるまで販売額の全額を繰り延べております。

(2) 財政状態の分析

第16期連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

① 資産

当連結会計年度末における資産合計は、122,159,231千円となり、前連結会計年度末と比べて、36,495,375千円増加いたしました。流動資産は65,172,865千円（前連結会計年度末比15,808,156千円増）となり、現金及び現金同等物が13,397,795千円増加したことなどによるためであります。非流動資産は56,986,366千円（前連結会計年度末比20,687,219千円増）となり、主な増加要因は、関連会社及び共同支配企業への出資により、関連会社及び共同支配企業投資が1,315,379千円、売却可能金融資産の評価替え等により、その他の金融資産（非流動）が3,733,680千円、子会社における業績の回復及びMixRadio事業の損失に伴う連結上の将来減算一時差異に係る税効果を認識したこと等により、繰延税金資産が13,310,326千円増加したことなどによるためであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債合計は、104,626,346千円となり、前連結会計年度末と比べて、31,473,458千円増加いたしました。流動負債は95,877,716千円（前連結会計年度末比27,577,755千円増）となり、主な増加要因は、売上収益の増加に伴う費用の増加により、買掛金及びその他の未払金が3,614,322千円、未使用の仮想通貨の増加等により前受金が4,345,245千円、借入れ等によりその他の金融負債（流動）が18,532,741千円増加したことなどによるためであります。非流動負債は8,748,630千円（前連結会計年度末比3,895,703千円増）となり、主な増加要因は、売却可能金融資産の評価替え等により繰延税金負債が1,400,771千円、従業員の増加等により退職給付に係る負債が2,573,949千円増加したことなどによるためであります。

③ 資本

当連結会計年度末における資本合計は、17,532,885千円となり、前連結会計年度末と比べて、5,021,917千円増加いたしました。これは、株式報酬費用の計上等により資本剰余金が11,211,117千円、売却可能金融資産の評価替え等によりその他の包括利益累計額が1,617,801千円増加する一方、当期純損失の計上等により、利益剰余金が7,581,707千円減少したことなどによるためであります。

第17期第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産につきましては、118,621,451千円となり、前連結会計年度末と比べて、3,537,780千円減少いたしました。流動資産は62,735,845千円（前連結会計年度末比2,437,020千円減）となり、売掛金及びその他の短期債権が減少したことなどによるためであります。非流動資産は55,885,606千円（前連結会計年度末比1,100,760千円減）となり、主な減少要因は、有形固定資産の減少が526,498千円、その他の金融資産（非流動）が588,589千円減少したことなどによるためであります。負債につきましては、99,397,159千円となり、前連結会計年度末と比べて、5,229,187千円減少いたしました。流動負債は90,859,253千円（前連結会計年度末比5,018,463千円減）となり、主な減少要因は、未払費用の支払等により未払費用が2,088,274千円減少及び未払法人税の支払等により未払法人所得税が1,698,687千円減少したことなどによるためであります。非流動負債は8,537,906千円（前連結会計年度末比210,724千円減）となり、主な減少要因は、引当金（非流動）が646,015千円減少したことなどによるためであります。資本につきましては、19,224,292千円となり、前連結会計年度末と比べて、1,691,407千円増加いたしました。これは、主に在外営業活動体の再換算等によりその他の包括利益累計額が498,195千円減少した一方、株式報酬費用の計上等により資本剰余金が、2,468,618千円増加したためであります。

(3) 経営成績の分析

第16期連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

① 売上収益

当連結会計年度における当社グループの売上収益は、LINE GAMEを中心とするコンテンツサービスの売上やLINEスタンプを主軸とするコミュニケーションサービスの売上に加え、広告売上が売上収益の拡大に貢献し120,669,837千円（前年同期比39.7%増）となりました。

LINEビジネス・ポータル事業におきましては、LINE GAMEにおいて、アプリのダウンロード数が5億1千件に達し（当連結会計年度末現在）、2014年1月にリリースした「LINEディズニー ツムツム」等人気キャラクターを起用したカジュアルゲームや、2014年3月にリリースした自社タイトル「LINEレンジャー」の課金が好調に推移いたしました。LINEスタンプは、2014年5月より販売を開始したクリエイターズスタンプが売上を牽引し順調に推移しました。クリエイターズスタンプのクリエイター数は31万人を超え（2015年12月末現在）、スタンプのラインナップが充実し、順調に販売額が伸びております。LINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプやLINEフリーコイン（現LINEポイント）等のB2Bサービスにつきましても、引き続き広告効果の高さが好評を得て、受注件数が順調に推移しております。

海外での事業展開につきましては、現地でのメッセージング・アプリの市場環境等を考慮し、「LINE」の普及を推し進めてまいりました。また、ユーザー規模が拡大した台湾、タイ等でのLINE GAMEのプロモーション実施、LINEスタンプの販売、LINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ、LINEフリーコイン（現LINEポイント）の営業強化等の施策が功を奏し、海外における売上収益も順調に伸びております。

各連結会計年度における、売上収益の構成要素及び構成割合は以下のとおりです。

	第15期連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		第16期連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
LINEビジネス・ポータル事業				
コミュニケーション及びコンテンツ				
(a) コミュニケーション	20,689,739	24.0	28,725,134	23.8
(b) コンテンツ	40,448,648	46.8	49,283,859	40.8
(c) その他(注)	1,783,666	2.1	5,985,048	5.0
小計	62,922,053	72.9	83,994,041	69.6
広告				
(d) LINE広告	14,603,427	16.9	26,487,056	22.0
(e) ポータル広告	8,840,789	10.2	9,924,434	8.2
小計	23,444,216	27.1	36,411,490	30.2
LINEビジネス・ポータル事業 合計	86,366,269	100.0	120,405,531	99.8
MixRadio事業	—	—	264,306	0.2
合計	86,366,269	100.0	120,669,837	100.0

(注) その他にはLINEキャラクターに関するロイヤルティ収入等が含まれます。

なお、当社の取締役会は、2014年9月19日に当社の完全子会社である株式会社データホテルから構成されているデータ・マネジメント・サービス事業を売却する計画を承認し、当該事業を外部の第三者に売却しております。データ・マネジメント・サービス事業は2014年9月19日に非継続事業に分類され、同年9月30日に売却が完了しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は連結損益計算書上、前連結会計年度より、非継続事業として分類しております。

② 営業費用及び営業利益

「LINEスタンプ」、「LINE GAME」等の売上収益の増加に伴い、スマートフォンデバイス上での課金による決済手数料やIP保有者に対するロイヤルティが増加したほか、事業規模拡大に伴う従業員数の増加及び株式報酬費用により人件費が増加いたしました。またMixRadio事業において、サービス展開に伴う開発コストや人件費を計上するとともに、現在の事業環境等を踏まえたのれんや無形資産等の評価により4,613,344千円の減損損失等を認識した結果、営業費用は130,668,382千円（前年同期比62.8%増）となり、営業損失は9,524,182千円（前連結会計年度の営業利益は6,415,298千円）となりました。

③ 継続事業に係る税引前利益、継続事業に係る損失及び当期純利益

財務費用、持分法による投資損失、為替差損益等を含めた結果、継続事業に係る税引前損失は12,033,216千円（前連結会計年度の継続事業に係る税引前利益は6,262,807千円）となりました。

また法人所得税を計上した結果、継続事業に係る損失は7,972,111千円（前連結会計年度の継続事業に係る損失は887,759千円）となりました。

以上の結果、当期純損失は7,972,111千円（前連結会計年度の当期純利益は2,004,076千円）となりました。なお、当社の株主に帰属する損失は7,581,801千円（前連結会計年度の当社の株主に帰属する利益は4,206,989千円）となりました。

第17期第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

① 売上収益

（LINEビジネス・ポータル事業）

LINEビジネス・ポータル事業は、コミュニケーション及びコンテンツサービスの売上収益、広告売上が堅調に推移いたしました。「LINEスタンプ」を中心としたコミュニケーションサービスの売上収益では、クリエイターズスタンプを含むスタンプの売上収益が堅調に推移いたしました。コンテンツサービスの売上収益では、前年同期間と比較して198,904千円減少していますが、これは、2015年にローンチした「LINEバブル2」、「LINEディズニーツムツム」などの既存ゲームの課金売上が前年同期間と比較して増加した一方、2014年にローンチした「LINE レンジャー」、「LINEゲットリッチ」、「LINE ポコポコ」などの既存ゲームの課金売上が前年同期間と比較して減少したことが主な要因となっております。また、広告売上では「LINE公式アカウント」、「LINEスポンサードスタンプ」や「LINEフリーコイン（現LINEポイント）」等のB2Bサービスにつきましても引き続き好調なのに加え、タイムライン広告等の新商材により事業を拡大しております。第17期第1四半期連結累計期間におけるタイムライン広告の売上収益は、609,401千円となっております。

（MixRadio事業）

MixRadio事業につきましては、MixRadio Limitedを通じ、ラジオ型音楽配信サービスMixRadioの提供を継続的に行ってまいりましたが、同事業のパフォーマンスやサービス運営にかかるコスト、当社グループにおける事業の優先順位など慎重に検討した結果、今後の成長は困難と判断し、MixRadioの音楽配信サービス事業を終了することを決定し、3月にMixRadioサービスを終了しております。このため、MixRadio事業は遡及して非継続事業として分類しております。

各第1四半期連結累計期間における、売上収益の構成要素及び構成割合は以下のとおりです。

	第16期第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)		第17期第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	
	(千円)	(%)	(千円)	(%)
コミュニケーション及びコンテンツ				
(a) コミュニケーション	6,679,707	23.8	7,685,841	23.0
(b) コンテンツ	12,063,567	42.9	11,864,663	35.5
(c) その他(注1)	1,023,643	3.6	2,032,181	6.1
小計	19,766,917	70.3	21,582,685	64.5
広告				
(d) LINE広告	5,591,632	19.9	9,301,760	27.8
(e) ポータル広告	2,745,597	9.8	2,571,408	7.7
小計	8,337,229	29.7	11,873,168	35.5
合計(注2)	28,104,146	100.0	33,455,853	100.0

(注1) その他にはLINEキャラクターに関するロイヤリティ収入等が含まれます。

(注2) MixRadio事業は、非継続事業として分類しているため、上表には含めておりません。

② 営業費用及び営業利益

クリエイターズスタンプに係るロイヤリティの増加、LINEスタンプや内部開発ゲーム等の課金の増加に伴う決済手数料の増加、従業員数の増加による人件費の増加、新しいアプリの開発などのための外注費の増加などにより費用が増加する一方、日本、タイ、台湾、インドネシアの主要4カ国以外の市場におけるマーケティング費用が減少した結果、営業費用は28,778,170千円（前年同期比7.4%増）となりました。売上収益の増加が営業費用の増加を上回ったことにより、営業利益は5,337,985千円（前年同期比275.0%増）となりました。

③ 継続事業に係る税引前四半期利益、継続事業に係る四半期純利益及び四半期純損失

米ドル及び韓国ウォンに対する円高による為替差損や、財務費用、持分法による投資損失などを含めた結果、継続事業に係る税引前四半期利益は4,143,010千円（前年同期比250.0%増）となりました。

法人所得税については、前第1四半期連結累計期間において、税務上損金算入できない非居住者である役員及び従業員に付与したストック・オプションに係る費用などにより実効税率は248.3%であった一方、当第1四半期連結累計期間においては、見積年間税引前利益の増加及び税務上損金算入できない非居住者である役員及び従業員に付与したストック・オプションに係る費用の減少により、実効税率は66.1%となりました。その結果、継続事業に係る四半期純利益は1,406,270千円（前年同期の継続事業に係る四半期純損失は1,757,063千円）となりました。

さらに、2016年3月21日のMixRadio事業の終了に伴い、MixRadio事業に関連する損益は、非継続事業に係る四半期純損失として遡及して分類表示しております。当第1四半期連結累計期間においては、かかる従業員の解雇給付費用1,183,142千円などを含む非継続事業に係る四半期純損失を1,640,163千円（前年同期の非継続事業に係る四半期純損失は148,046千円）計上しております。

以上の結果、四半期純損失は233,893千円（前年同期の四半期純損失は1,905,109千円）となりました。なお、当社の株主に帰属する四半期純損失は122,273千円（前年同期の当社の株主に帰属する四半期純損失は1,888,377千円）となりました。

（4）キャッシュ・フローの分析

第16期連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて13,397,795千円増加し、33,652,250千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,979,470千円（前連結会計年度は12,455,970千円の収入）となりました。当連結会計年度における主な収入要因は、非資金支出となる株式報酬費用11,212,630千円及び減価償却費及び償却費4,057,210千円、売却可能金融資産減損損失1,789,603千円、のれん及びその他の無形資産の減損4,138,289千円、買掛金及びその他の未払金の増加2,262,748千円、前受金の増加4,349,515千円などであり、主な支出要因は、税引前損失12,033,216千円、法人所得税の支払額10,843,928千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,228,577千円（前連結会計年度は12,967,066千円の支出）となりました。主な支出要因は有形固定資産及び無形資産の取得による支出5,696,120千円、関連会社及び共同支配企業に対する投資による支出1,567,100千円、敷金の差入による支出2,035,674千円、子会社の取得による支出2,926,572千円などあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は18,859,895千円（前連結会計年度は6,492,312千円の収入）となりました。主な収入要因は、短期借入金による収入（純額）19,807,733千円などあります。

第17期第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ1,429,364千円増加し、残高は35,081,614千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,264,071千円（前年同期は7,537,590千円の支出）となりました。主な収入要因は、税引前四半期利益の計上1,645,529千円、株式報酬費用の計上2,493,754千円、売掛金及びその他の短期債権の減少3,645,179千円などであり、主な支出要因は、未払費用の減少2,018,372千円、法人所得税の支払額3,323,439千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、1,928,504千円（前年同期は6,754,729千円の支出）となりました。主な支出要因は、新オフィスの賃借契約等に伴う敷金の差入による支出795,258千円、有形固定資産及び無形資産の取得による支出785,730千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、683,388千円（前年同期15,130,497千円の収入）となりました。主な支出要因は短期借入金の返済による支出434,353千円などであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因といたしましては、外部要因として、①スマートフォンアプリケーション市場の環境、②競争の激化、③技術革新、④法的規制、⑤海外の政治・経済的状況、⑥風評、⑦為替等の影響等が挙げられます。また、内部要因としては、①サービスリリースやコンテンツ開発の時期、②内部管理体制、③システム障害等が挙げられます。そのため、人材の確保・育成、内部管理体制の強化等により組織体制の整備を行い、有力企業との提携やM&A、新規事業の積極的な開拓等により、経営成績に重要な影響を与えるリスク要因を分散及び抑制し、適切に対応していく所存です。

[調整後EBITDA及び調整後当期純利益]

また、当社グループでは、財務及び事業の意思決定目的のため、以下に示す各連結会計年度の調整後EBITDA及び調整後当期純利益を非IFRS財務指標として活用しております。

(単位：千円)

	第15期連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	第16期連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	第17期第1四半期 連結連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
調整後EBITDA	11,759,612	16,905,531	8,799,714
調整後当期純利益	1,975,092	10,265,767	3,789,753

各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益は、調整前の数値によって歪められる可能性のある当社事業の根底にある傾向を識別するのに役立つと考えております。

したがって、当社の財務及び経営成績に関する意思決定においては、各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益を当社の過去の実績と今後の展望の全体的な理解を判断する際の有益な指標として活用しております。

他方、当社の財務動向や業績動向を表す指標として有益である損益計算書の各数値やキャッシュ・フロー計算書の各数値に対し、各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益は、それに置き換わるほどの有益な指標としてまでは解釈されるべきではありません。また、他社では、各連結会計年度に係る調整後EBITDA及び調整後当期純利益に関して、同様の名称を用いて当社とは異なる基準で算出する可能性があることから、比較する指標としてもその有用性が制限され、又は比較不能であることに留意が必要となります。

調整後EBITDAは、営業活動から発生する利益又は損失（財務収益、財務費用、持分法による投資損益、為替差損益、その他の営業外収益及び費用、法人所得税）から株式報酬費用、減価償却費及び償却費並びにMixRadio関連の営業損失（減価償却費及び償却費を除く）を除外した利益又は損失を示しています。なお、2016年第1四半期より、MixRadioに関連する損益は非継続事業として分類され、営業損益を構成しないため、かかる調整はしていません。

また、調整後当期純利益は、当期純利益から株式報酬に関連する損益、MixRadio関連の税引後純損失及び非継続事業に係る純損益による影響を除外した利益を示しています。なお、2016年第1四半期より、MixRadioに関連する損益は非継続事業に係る純損益として調整しております。

調整後EBITDAに関して、営業利益（△は損失）からの調整過程は以下のとおりです。

(単位：千円)

	第15期連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	第16期連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	第17期第1四半期 連結連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業利益（△は損失）	6,415,298	△9,524,182	5,337,985
調整：株式報酬費用	2,974,692	11,212,630	2,493,754
調整：減価償却費及び償却費	2,369,622	4,057,210	967,975
調整：MixRadio関連の営業損失 （減価償却費及び償却費を除く）	—	11,159,873	—
調整後EBITDA	11,759,612	16,905,531	8,799,714

また、調整後利益に関して、当期純利益（△は損失）からの調整過程は以下のとおりです。

	(単位：千円)		
	第15期連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	第16期連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	第17期第1四半期 連結連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
当期純利益（△は損失）	2,004,076	△7,972,111	△233,893
調整：株式報酬費用（税金考慮後）	2,862,851	10,649,881	2,383,483
調整：MixRadio関連の税引後純損失	—	7,587,997	—
調整：非継続事業に係る税引後純損益	△2,891,835	—	1,640,163
調整後当期純利益	1,975,092	10,265,767	3,789,753
株式報酬費用	2,974,692	11,212,630	2,493,754
株式報酬費用に係る税金	△111,841	△562,749	△110,271
株式報酬費用（税金考慮後）	2,862,851	10,649,881	2,383,483

〔経営上の重要な非財務指標〕

当社グループでは、経営上の重要な非財務指標として、以下に記載の日現在の又は以下に記載の期間における各種指標を活用しております。

	2013年				2014年				2015年				2016年
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月
MAUs合計	75	94	125	137	159	170	179	190	205	211	212	215	218
日本	31	35	39	41	45	47	49	51	54	55	57	58	61
台湾、タイ、 インドネシア	22	28	34	38	44	49	54	62	70	76	81	87	91
MPUs合計	2.6	3.7	3.7	4.1	5.4	6.7	7.0	8.2	7.5	7.9	8.2	8.8	8.4
LINE GAMEに関するMAUs（注 1）	18	19	21	22	35	34	33	39	38	36	32	32	31
LINE GAMEに関するMPUs（注 2）	0.6	0.8	1.1	1.1	1.5	1.4	1.4	1.8	1.5	1.4	1.4	1.6	1.6

（注） 1. その特定の月において、1回以上モバイルからLINE GAMEアプリを起動したユーザーアカウント数。

2. その特定の月において、1回以上モバイルからLINE GAMEアプリ内で支払いを行ったユーザーアカウント数。

当社は、LINEの人気度やそのプラットフォーム上のゲーム、その他のコンテンツの利用状況を把握する指標として、定期的に以下のLINEメッセージ・アプリ累計ダウンロード数やLINE GAME累計アプリダウンロード数をレビューしております。

(単位：百万件)

	2013年				2014年				2015年				2016年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
LINEプラットフォーム上で提供されるアプリケーションの累計ダウンロード数													
LINEメッセージ・アプリ (注)	134	183	260	325	400	476	554	637	722	804	883	953	1,025
LINE GAME	93	146	191	235	312	367	428	485	527	563	597	628	654
その他のLINEアプリ	58	80	101	125	145	169	191	223	270	327	391	441	500
合計	285	409	552	685	857	1,012	1,173	1,345	1,519	1,694	1,871	2,022	2,179

(注) LINEメッセージ・アプリの登録ユーザーアカウント数(ダウンロード後非登録となったユーザーアカウント数を除いたアカウント数)は2014年12月末時点451百万件、2015年12月末時点640百万件。

(単位：百万件)

	2013年				2014年				2015年				2016年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
LINEプラットフォーム上での月間ダウンロード数													
LINEメッセージ・アプリ	29	49	77	65	74	76	79	82	85	82	79	70	71
LINE GAME	29	53	45	44	77	55	62	57	42	36	33	31	26
その他のLINEアプリ	17	22	21	24	21	24	22	32	47	57	64	50	58
合計	74	123	143	133	173	155	163	171	174	174	177	151	155

(単位：スタンプ総数以外は百万回)

	2013年				2014年				2015年				2016年
	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
メッセージ数 (注1)													
日次平均メッセージ送信数	1,403	1,801	2,050	2,197	2,860	3,100	3,190	3,372	3,764	4,051	3,997	4,048	4,211
日次平均メッセージ受信数	3,105	3,917	4,257	4,715	6,519	8,071	9,244	11,048	12,889	15,555	15,160	15,534	16,186
スタンプ数 (注2)													
日次平均スタンプ送信数	155	204	231	267	346	350	328	335	358	397	379	388	389
LINEのプラットフォーム上に登録されたスタンプ総数	163	225	289	351	428	3,881	18,671	41,596	75,392	147,987	185,114	225,895	259,499

(注3) (注3) (注3) (注3) (注3) (注3) (注3) (注3)

(注) 1. モバイル若しくはPCから、LINEメッセージ・アプリ上でテキストメッセージ、音声メッセージ、スタンプ、写真、動画、音声ファイル、テキストファイル、無料音声若しくはビデオコールなどを送受信した数、又はモバイルからLINE GAMEまたはLINEファミリー・アプリ内で同様の送受信をした数。

2. クリエイターズマーケット及びLINE スポンサーダスタンプを含む。

3. 2014年4月から開始したクリエイターズマーケットスタンプを含む。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、①「LINE」の継続的成長、②海外でのシェア拡大、③システム基盤の強化、④競合他社への対応、⑤優秀な人材の採用、⑥経営管理体制の強化、⑦サービスの安全性及び健全性の確保を経営上の課題として認識しております。これらの課題に対応するため、当社グループの経営陣は、最大限に入手可能な情報に基づき現在の事業環境を確認し、最善の経営方針を立案するよう努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第16期連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

当連結会計年度における設備投資の総額は、5,696,120千円で、主要なものは「LINE」のサービス提供にかかるシステムの安定運用を目的としたサーバ及びネットワーク関連機器の購入に伴うものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

第17期第1四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年3月31日）

当第1四半期連結累計期間における設備投資の総額は、672,221千円で、主要なものは「LINE」のサービス提供にかかるシステムの安定運用を目的としたサーバ及びネットワーク関連機器の購入に伴うものであります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

（1）提出会社

2015年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			備品	機械装置	ソフト ウェア	土地 (面積㎡)	建設 仮勘定	合計	
本社 (東京都渋谷区)	LINEビジネス ・ポータル	本社設備	473,887	261,286	233,029	-	4,720	972,922	1,052 [88]
データセンター (東京都渋谷区)	LINEビジネス ・ポータル	データセンター 設備	796,664	3,855,881	49,224	-	-	4,701,769	- [-]
LINE FRIENDS STORE (東京都渋谷区)	LINEビジネス ・ポータル	店舗設備	146,722	15,873	1,199	-	-	163,794	2 [11]
福岡事業所 (福岡市博多区)	LINEビジネス ・ポータル	支社設備	-	-	-	2,584,345 (1,590)	-	2,584,345	2 [-]

- (注) 1. 福岡事業所の土地は支社用に購入したものです。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記事業所の建物を賃借しております。年間の賃借料は1,144,409千円であります。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分換算）であります。
5. 臨時従業員は、アルバイト従業員を含み派遣社員を除いております。

（2）国内子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				備品	機械装 置	ソフト ウェア	建設 仮勘定	合計	
LINE Fukuoka(株)	本社 (福岡市博多区)	LINEビジネス ・ポータル	本社設備	49,267	95,038	4,881	55,080	204,266	367 [312]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記事業所の建物を賃借しております。年間の賃借料は136,954千円であります。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分換算）であります。
5. 臨時従業員は、アルバイト従業員を含み派遣社員を除いております。

(3) 在外子会社

2015年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				機械装置	ソフト ウェア	その他	合計	
LINE Plus Corporation	本社 (韓国京畿道城南市)	LINEビジネス ・ポータル	本社設備	1, 169, 322	63, 398	102, 394	1, 335, 114	761 [ー]
LINE Friends Corporation	本社 (韓国京畿道城南市)	LINEビジネス ・ポータル	店舗設備	449, 759	2, 293	67, 101	519, 153	220 [ー]

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 上記事業所の建物を賃借しております。年間の賃借料は568,759千円であります。
4. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日7時間30分換算）であります。
5. 臨時従業員は、アルバイト従業員を含み派遣社員を除いております。

3 【設備の新設、除却等の計画】(2016年4月30日現在)

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	データセンター (東京都渋谷区他)	LINEビジネス ・ポータル	サーバー 機器 (注3)	9,926,801	752,572	増資資 金、自己 資金	2016年 1月	2018年 12月	-
	本社 (東京都新宿区)	LINEビジネス ・ポータル	本社設備	2,833,638	21,720	増資資 金、自己 資金	2016年 10月	2016年 12月	-
	LINE FRIENDS STORE (福岡県福岡市 博多区他)	LINEビジネス ・ポータル	店舗設備	382,000	91,553	増資資 金、自己 資金	2016年 2月	2016年 10月	-
	本社 (東京都渋谷区他)	LINEビジネス ・ポータル	PCその他	137,440	31,160	増資資 金、自己 資金	2016年 1月	2017年 10月	-
LINE Friends Corporation	LINE FRIENDS STORE (中国他)	LINEビジネス ・ポータル	店舗設備	282,874	116,705	増資資 金、自己 資金	2016年 2月	2017年 6月	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 完成後の増加能力については、その測定が困難なため、記載を省略しております。

3. 2016年6月10日開催の取締役会で決議した設備投資額を含めております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	690,000,000
計	690,000,000

(注) 当社は、株主総会決議及び該当する新株予約権者全員の同意その他所要の手続を経て、2015年6月15日付で、定款変更によりA種種類株式を創設した上で、普通株式の全部及び一部の新株予約権の目的となる株式についてA種種類株式に変更しましたが、2016年3月31日付の定款の変更と同時にA種種類株式の定めを廃止し、すべてのA種種類株式の全部及び一部の新株予約権の目的となる株式を普通株式に再度変更いたしました。

② 【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	174,992,000	非上場	1単元の株式数は、100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
計	174,992,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。なお、新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、それぞれの取締役会決議により発行した新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数から、失効したものの数を減じております。

① 第3回新株予約権(2012年12月17日取締役会決議)

(i) 第3回普通新株予約権

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,276 (注) 1	28,000 (注) 1、8
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,638,000 (注) 2、7	14,000,000 (注) 2、7、8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	344 (注) 3、7	同左
新株予約権の行使期間	自 2014年12月18日 至 2022年12月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 (注) 7 資本組入額 172 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 新株予約権1個あたりの目的である株式の数は、500株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日（基準日を定めないときは、その効力発生日）の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割、株式併合を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(イ) 株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日（基準日を定めないときは、その効力発生日）の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

- (ロ) 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ② 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役又は従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が、事前に新株予約権者が本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
 - ④ その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
5. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」といいます。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」といいます。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれ組織再編成行為後に存続する株式会社の新株予約権を付与することができる。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、組織再編成行為後に存続する株式会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (i) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (ii) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編成対象会社の普通株式とする。
 - (iii) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
 - (iv) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編成行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編成後払込金額に上記(iii)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - (v) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - (vi) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(vii) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要するものとする。

(viii) 新株予約権の取得事由及び条件

残存新株予約権の取得事由及び条件に準じて決定する。

6. 会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件

以下の①、②、③、④又は⑤の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、取締役会（又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役）が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

① 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

② 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

③ 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

④ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

⑤ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

7. 当社は、2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

8. 2016年3月31日付の定款の変更と同時に、第3回新株予約権28,000個のうち24,724個については、その目的となる株式の種類がA種種類株式から普通株式に変更されております。これにより上表における提出日の前月末現在における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は増加しております。

(ii) 第3回A種新株予約権

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	24,724 (注) 1	— (注) 6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	— (注) 6
新株予約権の目的となる株式の種類	A種種類株式	— (注) 6
新株予約権の目的となる株式の数(株)	12,362,000 (注) 2	— (注) 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	344 (注) 3	— (注) 6
新株予約権の行使期間	自 2014年12月18日 至 2022年12月17日	— (注) 6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 資本組入額 172	— (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	— (注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	— (注) 6
代用払込みに関する事項	—	— (注) 6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	— (注) 6

(注) 1. 2015年6月4日開催の株主総会決議及び第3回新株予約権保有者全員の合意により、第3回新株予約権28,000個のうち、李海珍及び慎ジュンホが保有する第3回新株予約権24,724個については、その目的となる株式の種類が普通株式からA種種類株式に変更されております。上表における最近事業年度末現在における新株予約権の数は、当該変更に係る第3回新株予約権の数のみを記載しております。

なお、新株予約権1個あたりの目的であるA種種類株式の数は、500株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社がA種種類株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日（基準日を定めないときは、その効力発生日）の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 割当日後、当社がA種種類株式につき、次の（イ）又は（ロ）に掲げる行為を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

（イ）株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日（基準日を定めないときは、その効力発生日）の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

- （ロ）普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役又はこれらに準じる地位であることを要する。ただし、当社の取締役会が、事前に新株予約権者が本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
- ④ その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

5. 新株予約権の取得に関する事項

- ① 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会がそれ以前の日を定めたときはその日）の到来をもって、その日に残存する第3回A種新株予約権の全部（当社が有する第3回A種新株予約権を除く。）を取得し、第3回A種新株予約権1個を取得するのと引換えに、第3回A種新株予約権の新株予約権者に対して、普通株式を目的とする新株予約権1個を交付する。
 - (イ) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合
当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
 - (ロ) 特定の者（NAVERを除く。）の所有する当社の株式の数が、当社の発行済株式総数に対して占める割合が4分の3以上となった場合
かかる事由の発生が当社に明らかとなった日から90日目の日
なお、本号において「所有」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める所有をいい、「発行済株式総数」とは、当社の発行済普通株式及び発行済A種種類株式（当社が保有する普通株式及びA種種類株式を除く。）の数の合計をいう。
 - (ハ) (i) 2015年6月15日から2018年6月14日までの期間において、NAVERが発行する株式等（韓国資本・金融業法第133条第1項及び韓国資本・金融業法施行令第139条第1号に定義される）について、特定の者（当該特定の者の韓国資本・金融業法第133条第3項及び韓国資本・金融業法施行令第141条に定める特別関係者を含む）の保有する（韓国資本・金融業法第133条第3項及び韓国資本・金融業法施行令第142条に定める所有及びこれに準ずる場合を含む）株券等の割合（韓国資本・金融業法第147条第2項及び「資本市場と金融投資業に関する法施行規則」（2008年8月4日制定総理令第885号。その後の改正を含む）第17条に定める方法により算定する）が50%以上となった場合、かつ、(ii) 普通株主を構成員とする種類株主総会において、当該種類株主総会において議決権を行使することができる普通株主（ただし、NAVER並びに当社のA種種類株式、第3回A種新株予約権及び第16回A種新株予約権のいずれかを保有する者が普通株式を保有する場合には、これらの者は、当該種類株主総会において議決権を行使することができる普通株主から除く。）の議決権の過半数を有する普通株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数により当社が発行するA種種類株式の全部（当社が有するA種種類株式を除く。）を取得し、A種種類株式1株を取得するのと引換えに、A種種類株主に対して、普通株式1株を交付することについて承認する決議があった場合
当該普通株主種類株主総会の決議の日から30日目の日
 - ② 当社は、第3回A種新株予約権の新株予約権者に関して次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社法第275条第1項に定める日に、当該各号に定める第3回A種新株予約権（当社が有する第3回A種新株予約権を除く。）を取得し、第3回A種新株予約権1個を取得するのと引換えに、当該第3回A種新株予約権の新株予約権者に対して、普通株式を目的とする新株予約権1個を交付する。
 - (イ) 新株予約権者が死亡した場合
当該新株予約権者が有していた第3回A種新株予約権の全部
 - (ロ) 新株予約権者（新株予約権者が自然人の場合に限る。）が当社の取締役又は執行役の地位を有しないこととなった場合
当該新株予約権者が有していた第3回A種新株予約権の全部
なお、本号において「関係会社」とは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。
 - (ハ) 第3回A種新株予約権を取得すること又は取得したことについて、会社法第262条又は第263条に基づく承認の請求がなされた場合であって、会社法第265条に基づき当社が当該請求を承認した場合
当該承認の対象となる第3回A種新株予約権の全部
6. 2016年3月31日付の定款の変更と同時に、当該新株予約権の目的となる株式をA種種類株式から普通株式に再度変更しました。これにより上表における提出日の前月末現在における新株予約権の内容は、全て(i)第3回普通新株予約権に記載しております。

② 第4回新株予約権（2013年12月11日取締役会決議）

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,931 (注) 1	1,893 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	965,500 (注) 2、7	946,500 (注) 2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	344 (注) 3、7	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年12月17日 至 2023年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 (注) 7 資本組入額 172 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。
7. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 7. と同様。

③ 第5回新株予約権(2013年12月11日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	4,702 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,351,000 (注) 2、7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	344 (注) 3、7	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年12月17日 至 2023年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 (注) 7 資本組入額 172 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。
7. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 7. と同様。

④ 第6回新株予約権(2013年12月11日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	32 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	16,000 (注) 2、7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	344 (注) 3、7	同左
新株予約権の行使期間	自 2015年12月17日 至 2023年12月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 344 (注) 7 資本組入額 172 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。
7. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 7. と同様。

⑤ 第7回新株予約権(2014年2月5日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	3,042 (注) 1	2,942 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,521,000 (注) 2、7	1,471,000 (注) 2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3、7	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年2月8日 至 2024年2月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 (注) 7 資本組入額 660 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。
7. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 7. と同様。

⑥ 第8回新株予約権(2014年2月5日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	265 (注) 1	263 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,500 (注) 2、7	131,500 (注) 2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3、7	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年2月8日 至 2024年2月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 (注) 7 資本組入額 660 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i)第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i)第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i)第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i)第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i)第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i)第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。
7. 上記① (i)第3回普通新株予約権 (注) 7. と同様。

⑦ 第9回新株予約権(2014年2月5日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	27 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	13,500 (注) 2、7	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3、7	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年2月8日 至 2024年2月5日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 (注) 7 資本組入額 660 (注) 7	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。
7. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 7. と同様。

⑧ 第10回新株予約権(2014年8月1日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	273 (注) 1	260 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	136,500 (注) 2	130,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年8月9日 至 2024年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

⑨ 第11回新株予約権(2014年8月1日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,121 (注) 1	1,088 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	560,500 (注) 2	544,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年8月9日 至 2024年8月8日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

⑩ 第13回新株予約権(2014年9月30日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	245 (注) 1	204 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	122,500 (注) 2	102,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年11月1日 至 2024年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

⑪ 第14回新株予約権(2014年9月30日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	400 (注) 1	389 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	200,000 (注) 2	194,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年11月1日 至 2024年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

⑫ 第15回新株予約権(2014年9月30日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	1 (注) 1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	500 (注) 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2016年11月1日 至 2024年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

⑬ 第16回新株予約権(2015年1月30日取締役会決議)

(i) 第16回普通新株予約権

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	151 (注) 1	7,100 (注) 1、7
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75,500 (注) 2	3,550,000 (注) 2、7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

(注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。

2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。

3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。

4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。

5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。

6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

7. 2016年3月31日付の定款の変更と同時に、第16回新株予約権7,100個のうち6,949個については、その目的となる株式の種類がA種類株式から普通株式に変更されております。これにより上表における提出日の前月末現在における新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は増加しております。

(ii) 第16回A種新株予約権

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	6,949 (注) 1	— (注) 6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	— (注) 6
新株予約権の目的となる株式の種類	A種種類株式	— (注) 6
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,474,500 (注) 2	— (注) 6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	— (注) 6
新株予約権の行使期間	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日	— (注) 6
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	— (注) 6
新株予約権の行使の条件	(注) 4、5	— (注) 6
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	— (注) 6
代用払込みに関する事項	—	— (注) 6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	— (注) 6

(注) 1. 2015年6月4日開催の株主総会決議及び第16回新株予約権保有者全員の合意により、第16回新株予約権7,100個のうち、慎ジュンホが保有する第16回新株予約権6,949個について、その目的となる株式の種類は、普通株式からA種種類株式に変更されております。上表における最近事業年度末現在における新株予約権の数は、当該変更に係る第16回新株予約権の数のみを記載しております。

なお、新株予約権1個あたりの目的であるA種種類株式の数は、500株であります。

2. 新株予約権の割当日後、当社がA種種類株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合は、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日（基準日を定めないときは、その効力発生日）の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

3. 割当日後、当社がA種種類株式につき、次の（イ）又は（ロ）に掲げる行為を行う場合には、行使価額をそれぞれ次に定める算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

（イ）株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日（基準日を定めないときは、その効力発生日）の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

- （ロ）普通株式につき時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- ② 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役又はこれらに準じる地位であることを要する。ただし、当社の取締役会が、事前に新株予約権者が本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。

- ④ その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

5. 新株予約権の取得に関する事項

- ① 当社は、次の各号のいずれかに該当する場合、当該各号に定める日（取締役会がそれ以前の日を定めたときはその日）又は2022年12月18日いずれか早い方の日の到来をもって、その日に残存する第16回A種新株予約権の全部（当社が有する第16回A種新株予約権を除く。）を取得し、第16回A種新株予約権1個を取得するのと引換えに、第16回A種新株予約権の新株予約権者に対して、普通株式を目的とする新株予約権1個を交付する。
- (イ) 当社が消滅会社となる合併、完全子会社となる株式交換又は株式移転（他の株式会社と共同して株式移転をする場合に限る。）に係る議案が全ての当事会社の株主総会（株主総会の決議を要しない場合は取締役会）で承認された場合
当該合併、株式交換又は株式移転の効力発生日の前日
- (ロ) 特定の者（NAVERを除く。）の所有する当社の株式の数が、当社の発行済株式総数に対して占める割合が4分の3以上となった場合
かかる事由の発生が当社に明らかとなった日から90日目の日
なお、本号において「所有」とは金融商品取引法第27条の2第1項第1号に定める所有をいい、「発行済株式総数」とは、当社の発行済普通株式及び発行済A種種類株式（当社が保有する普通株式及びA種種類株式を除く。）の数の合計をいう。
- (ハ) (i) 2015年6月15日から2018年6月14日までの期間において、NAVERが発行する株式等（韓国資本・金融業法第133条第1項及び韓国資本・金融業法施行令第139条第1号に定義される）について、特定の者（当該特定の者の韓国資本・金融業法第133条第3項及び韓国資本・金融業法施行令第141条に定める特別関係者を含む）の保有する（韓国資本・金融業法第133条第3項及び韓国資本・金融業法施行令第142条に定める所有及びこれに準ずる場合を含む）株券等の割合（韓国資本・金融業法第147条第2項及び「資本市場と金融投資業に関する法施行規則」（2008年8月4日制定総理令第885号。その後の改正を含む）第17条に定める方法により算定する）が50%以上となった場合、かつ、(ii) 普通株主を構成員とする種類株主総会において、当該種類株主総会において議決権を行使することができる普通株主（ただし、NAVER並びに当社のA種種類株式、第3回A種新株予約権及び第16回A種新株予約権のいずれかを保有する者が普通株式を保有する場合には、これらの者は、当該種類株主総会において議決権を行使することができる普通株主から除く。）の議決権の過半数を有する普通株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数により当社が発行するA種種類株式の全部（当社が有するA種種類株式を除く。）を取得し、A種種類株式1株を取得するのと引換えに、A種種類株主に対して、普通株式1株を交付することについて承認する決議があった場合
当該普通株主種類株主総会の決議の日から30日目の日
- ② 当社は、第16回A種新株予約権の新株予約権者に関して次の各号のいずれかに該当する事由が発生した場合、会社法第275条第1項に定める日に、当該各号に定める第16回A種新株予約権（当社が有する第16回A種新株予約権を除く。）を取得し、第16回A種新株予約権1個を取得するのと引換えに、当該第16回A種新株予約権の新株予約権者に対して、普通株式を目的とする新株予約権1個を交付する。
- (イ) 新株予約権者が死亡した場合
当該新株予約権者が有していた第16回A種新株予約権の全部
- (ロ) 新株予約権者（新株予約権者が自然人の場合に限る。）が当社の取締役又は執行役の地位を有しないこととなった場合
当該新株予約権者が有していた第16回A種新株予約権の全部
なお、本号において「関係会社」とは財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第8項に定める関係会社をいう。
- (ハ) 第3回A種新株予約権を取得すること又は取得したことについて、会社法第262条又は第263条に基づく承認の請求がなされた場合であって、会社法第265条に基づき当社が当該請求を承認した場合
当該承認の対象となる第16回A種新株予約権の全部
6. 2016年3月31日付の定款の変更と同時に、当該新株予約権の目的となる株式をA種種類株式から普通株式に再度変更しました。これにより上表における提出日の前月末現在における新株予約権の内容は、全て(i)第16回普通新株予約権に記載しております。

⑭ 第17回新株予約権(2015年1月30日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,690 (注) 1	1,649 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	845,000 (注) 2	824,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

⑮ 第18回新株予約権(2015年1月30日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,524 (注) 1	2,488 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,262,000 (注) 2	1,244,000 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

⑩ 第19回新株予約権(2015年1月30日取締役会決議)

	最近事業年度末現在 (2015年12月31日)	提出日の前月末現在 (2016年5月31日)
新株予約権の数(個)	16 (注) 1	15 (注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,000 (注) 2	7,500 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,320 (注) 3	同左
新株予約権の行使期間	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,320 資本組入額 660	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4、6	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注) 5	同左

- (注) 1. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 1. と同様。
2. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 2. と同様。
3. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 3. と同様。
4. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 4. と同様。
5. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 5. と同様。
6. 上記① (i) 第3回普通新株予約権 (注) 6. と同様。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2012年5月25日 (注) 1	普通株式 87,369	普通株式 349,984	7,500,017	12,596,197	7,500,017	12,661,207
2013年4月1日 (注) 2	—	普通株式 349,984	—	12,596,197	△10,000,000	2,661,207
2014年7月28日 (注) 3	普通株式 174,642,016	普通株式 174,992,000	—	12,596,197	—	2,661,207
2015年6月15日 (注) 4	普通株式 △174,992,000 A種種類株式 174,992,000	A種種類株式 174,992,000	—	12,596,197	—	2,661,207
2016年3月31日 (注) 5	普通株式 174,992,000 A種種類株式 △174,992,000	普通株式 174,992,000	—	12,596,197	—	2,661,207

(注) 1. 当社の株主であるNHN Corporation(現 NAVER Corporation) へ全株を割り当てる有償株主割当により新株式の発行を行いました。

発行価格 1株につき 171,686円

資本組入額 1株につき 85,843円

2. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金をその他資本剰余金へ振替えたことによる減少であります。

3. 株式分割(1株:500株)による増加であります。

4. 2015年6月15日付で、当社普通株式の全部について当社A種種類株式に変更しました。

5. 2016年3月31日付で、当社A種種類株式の全部について当社普通株式に変更しました。

(5) 【所有者別状況】

2016年4月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	—	1	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	—	1,749,920	—	—	1,749,920	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	—	100	—	—	100	—

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2016年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,992,000	1,749,920	1単元の株式数は、100株であります。 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	174,992,000	—	—
総株主の議決権	—	1,749,920	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストック・オプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 第3回新株予約権(2012年12月17日臨時株主総会決議)

(i) 第3回普通新株予約権

決議年月日	2012年12月17日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 2013年6月30日に辞任した当社元取締役であります。2014年3月27日開催の取締役会において、同氏の第3回普通新株予約権(当時は第3回新株予約権)の保有及び行使の継続承認を得ております。2015年6月4日開催の株主総会決議及び第3回新株予約権保有者全員の合意により、第3回新株予約権28,000個のうち、李海珍及び慎ジュンホが保有する第3回新株予約権24,724個については、その目的となる株式の種類が普通株式からA種種類株式に変更されております。上表においては、当該変更に係る第3回新株予約権を控除した上で記載しております。

(ii) 第3回A種新株予約権

決議年月日	2012年12月17日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 2015年6月4日開催の株主総会決議及び第3回新株予約権保有者全員の合意により、第3回新株予約権28,000個のうち、李海珍及び慎ジュンホが保有する第3回新株予約権24,724個については、その目的となる株式の種類が普通株式からA種種類株式に変更されておりましたが、2016年3月31日付の定款の変更と同時に、当該新株予約権の目的となる株式をA種種類株式から普通株式に再度変更しました。上表においては、当該変更に係る第3回新株予約権のみを記載しております。

② 第4回新株予約権(2012年12月17日臨時株主総会決議)

決議年月日	2013年12月11日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役2名 当社従業員40名 当社子会社取締役7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社取締役2名、当社従業員28名、当社元取締役1名、当社子会社取締役13名、当社子会社従業員2名となっております。

③ 第5回新株予約権(2012年12月17日臨時株主総会決議)

決議年月日	2013年12月11日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役1名 当社子会社従業員336名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社従業員3名、当社子会社取締役8名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員306名、当社親会社従業員2名となっております。

④ 第6回新株予約権(2012年12月17日臨時株主総会決議)

決議年月日	2013年12月11日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員 5 名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職に伴う失権により、当社子会社従業員 4 名となっております。

⑤ 第7回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年2月5日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員457名 当社子会社取締役 6 名 当社子会社従業員 5 名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社従業員393名、当社子会社取締役 7 名、当社子会社従業員 2 名となっております。

⑥ 第8回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年2月5日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員90名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職に伴う失権により、当社子会社従業員79名となっております。

⑦ 第9回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年2月5日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員7名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職に伴う失権により、当社子会社従業員5名となっております。

⑧ 第10回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年8月1日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員80名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職に伴う失権、転籍等により、当社従業員63名、当社子会社従業員1名となっております。

⑨ 第11回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年8月1日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役2名、当社子会社従業員247名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社従業員4名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員210名、当社親会社従業員1名となっております。

⑩ 第13回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年9月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員46名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社従業員34名、当社子会社従業員2名となっております。

⑪ 第14回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年9月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役2名 当社子会社従業員83名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社従業員1名、当社子会社取締役2名、当社子会社従業員68名となっております。

⑫ 第15回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2014年9月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員3名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権により、当社子会社従業員1名となっております。

⑬ 第16回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

(i) 第16回普通新株予約権

決議年月日	2015年1月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名 当社子会社取締役1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 2015年6月4日開催の株主総会決議及び第16回新株予約権保有者全員の合意により、第16回新株予約権7,100個のうち、慎ジュンホが保有する第16回新株予約権6,949個について、その目的となる株式の種類は、普通株式からA種種類株式に変更されております。上表においては、当該変更に係る第16回新株予約権を控除した上で記載しております。

また、本書提出日現在、付与対象者は取締役就任により、当社取締役2名となっております。

(ii) 第16回A種新株予約権

決議年月日	2015年1月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役1名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 2015年6月4日開催の株主総会決議及び第16回新株予約権保有者全員の合意により、第16回新株予約権7,100個のうち、慎ジュンホが保有する第16回新株予約権6,949個について、その目的となる株式の種類は、普通株式からA種種類株式に変更されておりましたが、2016年3月31日付の定款の変更と同時に、当該新株予約権の目的となる株式をA種種類株式から普通株式に再度変更しました。上表においては、当該変更に係る第16回新株予約権のみを記載しております。

⑭ 第17回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2015年1月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社従業員330名 当社子会社取締役9名 当社子会社監査役2名 当社子会社従業員24名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社従業員293名、当社子会社取締役13名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員26名となっております。

⑮ 第18回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2015年1月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社取締役11名 当社子会社従業員605名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職等に伴う失権、転籍等により、当社従業員4名、当社子会社取締役9名、当社子会社監査役1名、当社子会社従業員550名、当社親会社従業員1名となっております。

⑯ 第19回新株予約権(2014年2月5日臨時株主総会決議)

決議年月日	2015年1月30日(取締役会決議)
付与対象者の区分及び人数	当社子会社従業員13名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 本書提出日現在、付与対象者は退職に伴う失権により、当社子会社従業員7名となっております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、現在成長過程にあり、経営基盤の長期安定化に向けた財務体質の強化及び事業の継続的な拡大発展を目指すため、内部留保の充実が重要であると考え、会社設立以降、金銭による配当は実施しておりません。

今後の株主への利益配当につきましては、当面は引き続き配当を行わない予定であります。財務状況、経営成績、内部留保の状況、資金需要、全般的な業務の状況や当社経営陣が必要と認めた要因等、複数の要因を総合的に勘案し、検討していく方針であります。

内部留保資金につきましては、将来の成長に向けた運転資金として有効に活用していく所存であります。

なお、剰余金の配当を行う際には、当該株式の発行日及び基準日以降の株式の譲渡にかかわらず、基準日時点で当社発行済株式を保有している株主が配当金を受け取る権利を有するものとします。特定年度の年間配当金の支払いが宣言され、それが行われる場合、定時株主総会において当社株主からの承認を受けた翌年に、当社定款及び会社法の関連規定に定めるところに従って配当が実施されます。

また、剰余金の配当を行う場合、年1回の期末配当を基本方針としており、期末配当の決定機関は株主総会となっております。また、当社は中間配当を取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性 11名 女性 0名（役員のうち女性の比率 0.0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	CEO	出澤 剛	1973年 6 月 9 日	1996年 4 月 2002年 6 月 2007年 4 月 2012年 1 月 2014年 1 月 2014年 4 月 2014年 4 月 2015年 4 月	朝日生命保険相互会社入社 (株) オン・ザ・エッジ入社 (株) ライブドア代表取締役社長 当社取締役ウェブサービス本部長 当社取締役COO 当社代表取締役COO LINE Fukuoka (株) 代表取締役 (現任) 当社代表取締役社長 (現任)	(注) 3	—
取締役	CGO	シン 慎 ジュンホ	1972年 2 月 25 日	1996年 2 月 1999年 7 月 2002年 4 月 2005年 6 月 2008年 12 月 2012年 1 月 2013年 3 月 2014年 4 月	研究開発情報センター入所 OZ Technology, Inc. 入社 Neowiz Games Corporation 入社 (株) Inoon (現 NAVER Corporation) 入社 同社役員企画本部長 (日本) 当社取締役 LINE Plus Corporation 代表取締役 (現任) 当社取締役CGO (現任)	(注) 3	—
取締役	CSMO	舩田 淳	1977年 4 月 22 日	2003年 6 月 2004年 7 月 2006年 9 月 2007年 11 月 2008年 10 月 2012年 1 月 2014年 4 月 2014年 5 月 2014年 5 月 2014年 12 月 2015年 2 月 2015年 3 月 2016年 1 月	(株) グローバルコンテンツネットワーク 取締役 ユースリーコミュニケーションズ (株) 取締役 (株) プラネットシンクジャパン 取締役 百度 (株) (現 パイドゥ (株)) 取締役副 社長 ネイバージャパン (株) (現 当社) 入社 事業戦略室長 当社執行役員事業戦略室長 当社上級執行役員CSMO 事業戦略室長 LINE Pay (株) 代表取締役 (現任) LINE Bros. (株) 代表取締役 (現任) LINE MUSIC (株) 代表取締役 (現任) (株) AUBE 代表取締役 (現任) 当社取締役CSMO 事業戦略室長 当社取締役CSMO (現任)	(注) 3	—
取締役会長	—	イ ヘジン 李 海珍	1967年 6 月 22 日	1992年 2 月 1999年 6 月 2005年 11 月 2007年 3 月 2012年 1 月	三星SDS入社 NAVER.com Inc. (現 NAVER Corporation) 設立 代表取締役 同社取締役会議長 (現任) 当社取締役 当社取締役会長 (現任)	(注) 3	—
取締役	CFO	ファン インジュン 黄 仁竣	1965年 6 月 16 日	1992年 8 月 2000年 10 月 2003年 1 月 2004年 6 月 2007年 3 月 2008年 8 月 2008年 11 月 2008年 12 月 2015年 4 月 2016年 1 月	サムスン電子 (株) 入社 クレジット・スイス (現 クレディ・ス イス銀行) 入行 サムスン証券 (株) 入社 ウリ金融地主 (株) 入社 ウリ投資証券 (株) 入社 NHN Corporation (現 NAVER Corporation) 入社 同社取締役 (現任)、CFO 当社取締役 当社取締役CFO (現任) NAVER Corporation CFO 退任	(注) 3	—
取締役	—	國廣 正	1955年 11 月 29 日	1986年 4 月 1994年 1 月 2007年 6 月 2012年 6 月 2015年 10 月	弁護士登録 那須・井口法律事務所入所 國廣法律事務所 (現 国広総合法律事務 所) 設立 (現任) 東京海上日動火災保険 (株) 取締役 (現任) 三菱商事 (株) 監査役 (現任) 当社取締役 (現任)	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	—	小高 巧嗣	1958年5月14日	1986年4月 1987年4月 1990年8月 1998年11月 2009年12月 2011年1月 2013年6月 2015年6月 2016年2月	佐藤・津田法律事務所入所 弁護士登録 ゴールドマン・サックス証券会社(現 ゴールドマン・サックス証券(株))入社 同社 マネージング・ディレクター 西村あさひ法律事務所入所 小高巧嗣法律事務所設立(現任) マネックスグループ(株)取締役(現任) アジアグロースキャピタル(株)取締役 当社取締役(現任)	(注) 5	—
取締役	—	鳩山 玲人	1974年1月12日	1997年4月 2008年5月 2008年6月 2010年6月 2013年4月 2013年6月 2015年6月 2016年3月 2016年4月 2016年4月	三菱商事(株)入社 (株)サンリオ入社 ハーバード大学経営大学院修士号取得 (株)サンリオ取締役 (株)サンリオ常務取締役 (株)ディー・エヌ・エー取締役(現任) Sanrio Media & Pictures Entertainment, Inc. CEO(現任) 当社取締役(現任) (株)サンリオ取締役(現任) ビジョン(株)取締役(現任)	(注) 6	—
常勤監査役	—	倉澤 仁	1950年12月12日	1973年4月 1978年5月 1996年6月 2000年2月 2006年6月 2012年6月 2013年4月	(株)北辰電機製作所入社 パイオニア(株)入社 (株)エヌケービー取締役 (株)ぐるなび監査役 同社取締役副社長 (株)飯能ゴルフ倶楽部取締役(現任) 当社常勤監査役(現任)	(注) 7	—
監査役	—	キム ジンヒ 金 鎮熙	1966年11月21日	1992年1月 2003年4月 2005年1月 2009年3月 2012年12月	三星SDS入社 NHN Corporation(現 NAVER Corporation)入社 同社理事 グローバル人事担当 NHN I&S Corporation(現 NAVER I&S Corporation)代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7	—
監査役	—	金井 高志	1963年1月24日	1989年4月 1989年4月 1996年10月 2004年4月 2012年8月 2013年7月 2015年4月	弁護士登録 中川合同法律事務所(現 クリフォード チャンス法律事務所) 入所 フランテック法律事務所代表(現任) 慶應義塾大学法科大学院講師(現任) (株)エポック・ジャパン監査役(現任) 当社監査役(現任) 武蔵野大学法学部特任教授(現任)	(注) 7	—
計							—

- (注) 1. 取締役國廣正、小高巧嗣及び鳩山玲人は、社外取締役であります。
2. 監査役倉澤仁及び金井高志は、社外監査役であります。
3. 2015年6月4日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 2015年10月7日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 2016年2月1日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2016年3月1日開催の臨時株主総会終結の時から2016年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 2015年6月4日開催の臨時株主総会終結の時から2018年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

8. 当社では、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能の分離及び迅速な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在において執行役員は以下のとおりであります。

役職名	氏名
上級執行役員 CTO 開発1センター長	パク イビン 朴 懿彬
上級執行役員 サービス開発担当開発3センター長 兼 サービス開発3室長	池邊 智洋
上級執行役員 Data Labs室長	ヤン ヒチャン 梁 熙瓚
上級執行役員 LINE開発1室長	ヤン ソクホ 梁 錫豪
上級執行役員 法人ビジネス担当コーポレートビジネスグループ長 兼 広告プロダクト企画室長	田端 信太郎
上級執行役員 コマース・メディア担当サービス企画1室長 兼 メディア事業部長	島村 武志
執行役員 ITサービスセンター長 兼 IT運営室長	パク ヨンヒ 朴 永熙
執行役員 クリエイティブセンター長	キム デソク 金 大錫
執行役員 エンターテイメント事業部長	佐々木 大輔
執行役員 LINE企画室長	稲垣 あゆみ
執行役員 ビジネスプラットフォーム事業室長	杉本 謙一
執行役員 LINEコンテンツ事業部長 兼 ポイント事業推進室長	森 啓
執行役員 LINEゲーム事業部長	チョン ヨンヒ 鄭 然喜
執行役員 CPO/CISO 兼 コンプライアンス室長	中山 剛志
執行役員 財務経理室長	キ コカン 奇 高杆
執行役員 人事担当人材支援室長 兼 購買室長	落合 紀貴
執行役員 内部監査室長	泉原 克人

9. CEO : Chief Executive Officer
CGO : Chief Global Officer
CSMO : Chief Strategy & Marketing Officer
CFO : Chief Financial Officer
CTO : Chief Technology Officer
CPO : Chief Privacy Officer
CISO : Chief Information Security Officer

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の共同利益の実現のため継続的に収益を拡大し企業価値を高めていくためには、経営管理体制を整備して迅速な意思決定及び適切な業務執行を行うと同時に、経営監視システムを強化して経営の健全性と透明性を向上させることが極めて重要であると考え、コーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。また、コーポレート・ガバナンス体制の充実はステークホルダーの信頼維持のためにも重要であると認識しております。さらに、当社は、経営管理体制の整備にあたっては事業活動における透明性と客観性を確保することが不可欠と考え、業務執行に対する経営監視システムの強化に加え、適切な情報公開も行っております。

② 企業統治の体制の概要

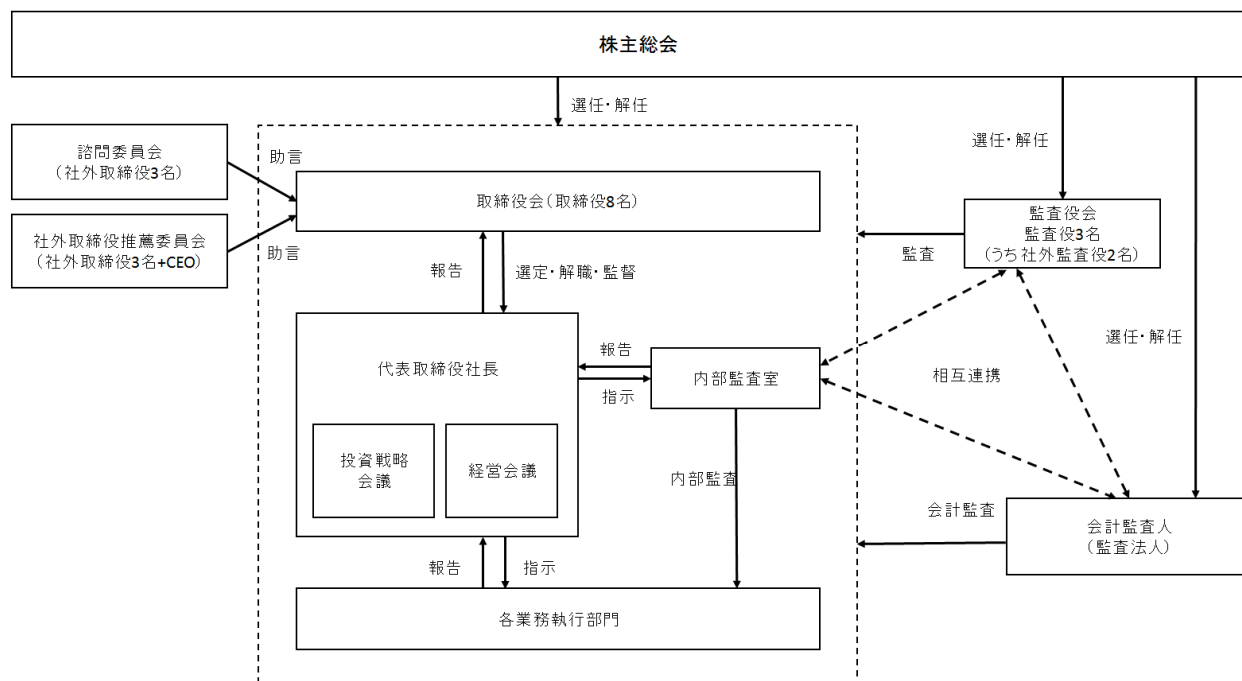
当社は、監査役会設置会社制度を採用しており、（イ）経営の最高意思決定機関である取締役会に業務執行の権限と責任を集中させる一方、（ロ）業務執行から独立した監査役及び監査役会に取締役会に対する監査機能を担わせることで、適切な経営の意思決定及び業務執行を実現するとともに、組織的に実効性の高い監視体制の確立を目指しております。

また、当社では日常の業務執行の機動性を確保するため執行役員制度を導入しております。

本書提出日現在、取締役会は社外取締役3名を含む取締役8名で構成されております。取締役会は原則毎月1回開催するほか必要に応じて機動的に開催し、経営上の最高意思決定機関として法令及び定款に定められた事項並びに重要な政策に関する事項を決議するとともに、業務執行の状況を監督しております。当社では、CEO、CFO、CGO、CSMO、CPO/CISO、財務経理担当執行役員、人事担当執行役員、常勤監査役及び内部監査担当執行役員が出席する経営会議を適宜開催しております。経営会議は、取締役会決議事項及び報告事項について事前審議を行い、取締役会で決定された戦略・方針に基づき、その業務執行の進捗状況等について議論し、意思決定を行っております。また、CEO、CFO、CGO、CSMOで構成される投資戦略会議においては、業務運営の円滑化と能率化を図ることを目的として、取締役会または経営会議にて審議することとされている事項を除いた一定の当社における投資及び資産の処分についての決議をしております。さらに、少数株主保護の観点から、社外取締役のみにより構成される諮問委員会及び社外取締役と代表取締役社長からなる社外取締役推薦委員会を設置しております。諮問委員会は、親会社であるNAVERとの取引を含む関連当事者取引や利益相反取引のうち重要な内容、取締役会の運営状況、少数株主保護に関する方針等に関して審議検討を行い、取締役会においては当該諮問委員会の意見を尊重することとしております。社外取締役推薦委員会は、社外取締役の選任に際して候補者の審議を行い、取締役会は当該委員会の意見を最大限尊重して株主総会に社外取締役の選任議案を付議することとしております。

③ 会社の機関・内部統制の関係

当社の機関及び内部統制の関係の模式図は次のとおりであります。



④ 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法に定める「取締役の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適性を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備」に関して、当社で定める内部統制システム構築の基本方針に従って以下のように体制を整備してまいります。

I 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社グループの取締役及び使用人が法令及び定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、LINEグループ行動規範を制定し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを取締役及び使用人に徹底する体制を採ります。
- (2) 代表取締役社長の直轄組織として内部監査室を設置し、当社グループの内部監査を実施する体制を採ります。
- (3) 使用人が直接法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、匿名で通報することができる内部通報制度を設置します。
- (4) コンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の構築及び推進を実施します。
- (5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、一切の関係を持ちません。また、反社会的勢力に対しては組織全体で対応し、外部専門機関と連携しつつ、毅然とした対応を行います。

II 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会規則、文書管理規程及び情報セキュリティに関する規程等を定め、取締役の職務の執行に係る情報を文書又は電磁的記録として記録し、保存する体制を採ります。

Ⅲ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) リスクマネジメント基本規程を定め、平時におけるリスクマネジメントを適切に行う体制を採ります
- (2) 代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会を設置し、リスク情報の共有や対応策の検討等を行体制を採ります。
- (3) 最高情報セキュリティ責任者（CISO）及び最高個人情報保護責任者（CPO）を任命し、各責任者を長とした会議体を組織し、情報資産の保護・管理を強化するとともに、情報資産にまつわるリスクを適切に管理する体制を採ります。
- (4) 危機管理規程を定め、事業継続に影響を与えるリスク又はその可能性が生じた場合に、代表取締役社長及び担当取締役の指示のもとで組織的なリスクマネジメントを行う体制を採ります。また、内部監査室は、内部監査規程に基づき、リスクマネジメントの実効性と妥当性をプロセスごとに監査し、その重要性に応じて、その結果を代表取締役社長及び監査役へ報告する体制を採ります。

Ⅳ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会にて経営上の重要な意思決定を行い、業務執行取締役が業務を執行するという経営体制を採ります。また、執行役員制を採用し、相当部分の業務の執行を執行役員へ委譲することによって経営と執行を分離し、意思決定及び業務執行の効率化を図ります。個別の業務執行においては、社内規則に基づいて職務権限と業務の分掌を適切に行い、業務の専門化と高度化を図ります。

Ⅴ 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
関係会社管理規程を定め、子会社に対して重要事項の報告及び事前協議を行わせることにより、子会社の取締役の職務に係る事項に関して、当社への適時適切な報告が実施される体制を採ります。
- (2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
会社の財務、法務、セキュリティ等の責任者との間で随時意見交換を行い、リスク管理上の課題、財務報告の正確性の観点からの課題を把握し、子会社の損失の危険を管理する体制を採ります。
- (3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社は、子会社との間で緊密な連携を取りつつ、それぞれ自律的に業務の適正を確保する体制を整備することにより、子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を採ります。
- (4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社グループ全体に適用されるLINEグループ行動規範を制定し、定期的に教育研修を行うことで、コンプライアンス意識の醸成及び強化を図ります。また、グローバルコンプライアンス委員会を設置し、当社グループの海外コンプライアンス活動の推進及びモニタリングをする体制を採ります。子会社におけるコンプライアンス違反が疑われる事象について迅速に情報を収集することができるよう内部通報窓口を設置し、同窓口の利用を推進します。
- (5) 関連当事者取引や利益相反取引により株主の利益が害されることを防止するための体制
社外取締役のみから構成される諮問委員会を設置し、関連当事者取引や利益相反取引のうち重要なものについては、同委員会において審議を行うこととし、取締役会がその審議結果を尊重する体制を採ります。

Ⅵ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役の職務を補助する使用人を速やかに選任します。

Ⅶ 前項の使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

前項の使用人の人事異動、評価及び懲戒等の人事に関する事項については、監査役の事前の同意を要するものとする等、取締役からの独立性を確保し、かつ、当該使用人に対する監査役の指示の実効性を確保するよう配慮します。

Ⅷ 当社の監査役への報告に関する体制

(1) 当社の取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役又は使用人が法令、定款又はLINEグループ行動規範に違反する行為、当社グループに重大な損失を及ぼすおそれのある行為その他当社グループに重大な影響を及ぼす事項（以下「法令違反行為等」という）を察知した場合、監査役に対して当該事項を速やかに報告する体制を採ります。また、監査役による取締役会への出席、常勤監査役による経営会議への出席、内部監査室の常勤監査役に対する内部監査の結果の報告、その他取締役と監査役との協議によって、監査役への報告を実効的なものとする体制を採ります。

(2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制

法令違反行為等を察知した子会社の取締役、監査役及び使用人（以下「子会社の取締役等」という）又は子会社の取締役等から法令違反行為等の報告を受けた当社取締役又は使用人が、監査役に対して当該事項を速やかに報告する体制を採ります。

Ⅸ 前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制 前項の報告をしたことを理由として、当該報告をした者に対して不利な取扱いを行うことを禁止する体制を採ります。

X 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

取締役は、監査役の職務の執行について生ずる諸費用又は債務については、監査の実効性を担保するべく、必要十分な予算を確保する体制を採ります。

XI その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、取締役、会計監査人である監査法人とそれぞれ意見交換会を実施し、また、常勤監査役は、内部監査室と連携し、会社の業務及び資産状況の調査その他の監査実務の遂行にあたり、監査項目の選別、実施等において効率的かつ実効性の高い監査を行う体制を採ります。

⑤ 内部監査及び監査役監査状況

イ. 内部監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直属の内部監査室が担当し内部監査室長1名及び内部監査担当者6名が内部監査業務を実施しております。年間の内部監査計画に則り全部門に対して監査を実施し、監査結果については代表取締役社長、監査役及び関係部署に都度報告する体制となっております。

常勤監査役とは月次で打ち合わせを行い、監査の内容の確認、意見交換を行っております。また、会計監査人とは不定期に意見交換を実施し、内部監査で把握した内部統制に関する重要な事象に関しては、会計監査人へ情報を提供し、必要に応じて指導を受け、助言を得ています。

ロ. 監査役監査

監査役監査につきましては、監査役監査計画にて定められた内容に基づき監査を行い、原則として月1回開催される監査役会にて情報共有を図っております。監査役監査では、代表取締役社長との意見交換、重要な会議への出席、重要書類の閲覧、重要な財産の調査、事業部門へのヒアリング、子会社調査等を行うとともに、内部監査室、会計監査人との連携を取りながら、監査の実効性、効率性を高めています。

内部監査室とは月次で打ち合わせを行い、監査の内容の確認、意見交換等を行っており、会計監査人とは、監査計画についての説明を受けるとともに、四半期ごとに意見交換を実施し、三者間で情報共有することで、連携を図っております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は、2014年12月期まで有限責任監査法人トーマツを選任、監査契約を締結しておりました。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務については以下のとおりです。なお、その指示により、有限責任監査法人トーマツに所属する公認会計士及びその他の職員が、会計監査業務の執行を補助しておりました。

業務を執行した公認会計士の氏名

加藤博久

牛山 誠

柳川洋満

三井勇治

なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 22名、公認会計士試験合格者等 14名、その他 29名

当社は2015年12月期について、PwCあらた監査法人を会計監査人として選任し、監査契約を締結しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、継続関与年数及び監査業務については以下のとおりです。なお、その指示により、PwCあらた監査法人に所属する公認会計士及びその他の職員が、会計監査業務の執行を補助しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

岩尾健太郎

千代田義央

なお、継続監査年数が7年以内のため、年数の記載を省略しております。

また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

公認会計士 16名、公認会計士試験合格者等 8名、その他 18名

<会計監査人の交代>

当社グループは、2015年12月期以降の連結財務諸表及び財務諸表の監査を行う会計監査人を新たに選任しました。親会社であるNAVERは、同社の前任監査人との契約が2014年12月期をもって満了となることを契機として、2014年9月にNAVERの連結監査の一貫性及び効率性を向上させるため、同社及びLINE株式会社をはじめとする主要子会社に対する監査サービスを提供できるネットワークを有する監査人を選任することを意図し、監査人の入札手続を開始しました。NAVERは慎重に検討した上で、2014年12月にSamil PricewaterhouseCoopersを2015年12月期における新たな会計監査人に選任しました。NAVERの決定に合わせて、当社グループの経営者は、前任監査人である有限責任監査法人トーマツに対して、上場申請がなされる2015年12月期連結会計年度については引き続き監査契約の締結を依頼するとともに、上場手続完了後の2016年12月期連結会計年度以降の会計監査人としてPwCあらた監査法人（PricewaterhouseCoopers Aarata）を選任することを通知しました。

有限責任監査法人トーマツによる検討の結果、有限責任監査法人トーマツは、複数年にわたって継続的な監査契約が望めず、またNAVER及び主要子会社に対する監査サービスを提供するネットワークを有する監査人としてDeloitte Touche Tohmatsuが選任されなかったため、2015年12月期連結会計年度の会計監査人として選任されることを辞退しました。その結果、当社グループの経営陣は2015年1月に、PwCあらた監査法人を2015年12月期以降の新たな会計監査人に選任することを決定しました。この会計監査人の変更は、本書の他の箇所に記載されている、財務報告に係る内部統制の重要な不備とは関連ありません。

⑦ 社外取締役及び社外監査役

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の充実における社外取締役の意義を重視し、独立性を有する社外取締役3名を選任しております。社外取締役の構成については、独立した立場から業務執行につき実効性の高い監督を行うとともに、取締役会の構成員として当社の事業運営にとって有益な助言を行うことができるよう、会社法について専門的な知見を有する弁護士、企業会計の専門家、当社の事業運営への貢献が期待できる企業経営者等から選任する方針としております。

また独立した社外取締役の選任にあたっては、3名の社外取締役と代表取締役社長の計4名からなる社外取締役推薦委員会において候補者の審議を行い、取締役会は当該委員会の意見を最大限尊重して株主総会に議案を付議することとしております。

当社の社外取締役には、当社の意思決定及び経営方針に社外の公平な立場から意見を述べて頂くことを期待しております。その詳細は、次のとおりです。

社外取締役國廣正は、長年にわたり弁護士としてコンプライアンスやコーポレート・ガバナンスの分野で活躍されており、また、大企業の社外役員も務め、企業経営にも幅広い知見を有するため、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

社外取締役小高巧嗣は、弁護士としてのバックグラウンドを持ちながら、投資銀行においてM&Aなどの実務に携われるなど、経営・会計・法律等の知識を幅広く有しているため、そのご経験を活かして、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

社外取締役鳩山玲人は、大企業の常務取締役としてエンターテインメントビジネス分野で活躍されており、海外での事業展開に関しても豊富な知識と幅広い経験を有し、また、大企業の社外役員も務め、企業経営にも幅広い知見を有するため、当社の経営に対する監督及び意見を期待しております。

なお、各社外取締役が兼職している兼職先の企業と当社との間には特別な利害関係はありません。

また、当社は、業務執行の監査機能を明確化するため社外監査役2名を選任しており、IT業界や経営における長年の経験や、金融・会計・法律知識等の高い見識に基づき、取締役の職務執行を監督することを期待しております。

社外監査役倉澤仁は、株式会社飯能ゴルフ倶楽部の取締役であります。当社と同社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役金井高志は、フランテック法律事務所の代表であり、株式会社エポック・ジャパンの監査役であります。当社と当該事務所及び同社との間には特別な利害関係はありません。

なお、当社においては、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所における独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

⑧ リスク管理体制の整備状況

当社は、コンプライアンス意識を浸透させるための社員教育等を定期的実施しております。また、特にLINEグループの海外コンプライアンス活動を推進すべく、代表取締役社長を委員長とするグローバルコンプライアンス委員会を設置しております。

今後もリスク管理体制をさらに強化するため、整備促進と実行性のモニタリングを行う方針であります。

⑨ 役員報酬の内容

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員の 員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	5,587,844	229,100	5,285,667	67,077	6,000	5
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	1
社外取締役	2,502	2,502	—	—	—	1
社外監査役	10,908	10,908	—	—	—	2

ロ. 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額（千円）			連結報酬等の総額（千円）
			基本報酬	ストックオプション	賞与	
慎 ジュンホ	取締役	提出会社	43,456	5,126,190	—	5,248,834
	取締役	LINE Plus Corporation	63,200	—	15,988	
出澤 剛	取締役	提出会社	40,008	84,046	9,100	133,154
舩田 淳	取締役	提出会社	22,500	69,555	10,000	102,055

（注）上記のうちストック・オプションは、2013年度及び2015年度に付与したストック・オプションのうち、2015年度において費用計上した額を記載しております。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で了承された方法により決定しております。

監査役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役会において決定しております。

⑩ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上の合計額

銘柄数 1 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,892,430千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 gumi	2,445,000	6,513,480	取引関係の維持及び強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社 gumi	2,445,000	1,892,430	取引関係の維持及び強化のため

⑪ 責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づき損害賠償責任限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がない場合のみであります。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、取締役会の決議によって法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

⑬ 取締役の選任

当社の取締役の選任については、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数による決議を行う旨、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。なお、当社の定款では取締役の人数を3名以上8名以下と定めております。

⑭ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑮ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑯ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑰ 特別支配株主

当社は、会社法第179条第1項に定める特別支配株主は、当社の総株主の議決権の9割8分以上を同項の定めるところに従い有する者をいう旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	636,758	—	209,668	—
連結子会社	—	—	4,500	9,166
計	636,758	—	214,168	9,166

(注1) 最近連結会計年度の前連結会計年度については、有限責任監査法人トーマツ、最近連結会計年度については、PwCあらた監査法人による監査を受けております。

(注2) 最近連結会計年度の前連結会計年度の監査報酬には、米国上場に伴う過年度の連結財務諸表に係る監査報酬を含んでおりますが、当該報酬を最近連結会計年度の前連結会計年度の報酬と区分することは困難であるため、合計額を記載しております。

② 【その他重要な報酬の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

該当事項はありません。

(最近連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬として72,068千円、非監査業務に基づく報酬として37,239千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(最近連結会計年度の前連結会計年度)

該当事項はありません。

(最近連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、事業規模の観点から、合理的監査日程を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準(以下「IFRS」という。)に準拠して作成しております。

連結財務諸表の金額については、千円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表の金額については、千円未満を四捨五入して表示しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

さらに、当社は、特例財務諸表提出会社に該当するため、財務諸表については、財務諸表等規則第127条の規定により作成しております。

財務諸表等の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

2 監査証明について

(1) 当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、前連結会計年度(2014年1月1日から2014年12月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(2014年1月1日から2014年12月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツ、当連結会計年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(2015年1月1日から2015年12月31日まで)の財務諸表については、PwCあらた監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 有限責任監査法人トーマツ

当連結会計年度及び当事業年度 PwCあらた監査法人

(2) 当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、第1四半期連結会計期間(2016年1月1日から2016年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2016年1月1日から2016年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた監査法人による四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し対応するために、監査法人との綿密な連携並びに情報の共有を図り、必要な対応を行っております。

4 IFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

5 前連結会計年度と当連結会計年度の連結財務諸表の記載について

当社は、会計監査人の監査対象を明確にするため、2015年度を報告年度とする連結財務諸表は「(1) 連結財務諸表(2015年度)」の箇所に、2014年度を報告年度とする連結財務諸表は「(2) 連結財務諸表(2014年度)」の箇所に、記載しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表（2015年度）】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 26	20,254,455	33,652,250
売掛金及びその他の短期債権	7, 16, 26	24,222,847	27,248,497
その他の金融資産（流動）	16, 26	812,926	341,403
たな卸資産	8	2,108,470	1,475,939
その他の流動資産		1,966,011	2,454,776
流動資産合計		49,364,709	65,172,865
非流動資産			
有形固定資産	9, 10, 18	9,655,519	10,500,750
のれん	11, 12	2,410,555	3,120,767
のれん以外の無形資産	11, 12	224,003	1,011,531
関連会社及び共同支配企業投資	33	470,447	1,785,826
その他の金融資産（非流動）	16, 26	19,733,240	23,466,920
繰延税金資産	14	3,631,725	16,942,051
その他の非流動資産		173,658	158,521
非流動資産合計		36,299,147	56,986,366
資産合計		85,663,856	122,159,231
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の未払金	16, 26	19,368,920	22,983,242
その他の金融負債（流動）	16, 26	25,400,471	43,933,212
未払費用	2	6,325,277	7,019,114
未払法人所得税		6,224,147	3,018,891
前受金	2	5,172,511	9,517,756
引当金（流動）	13	204,556	381,217
その他の流動負債	2, 15	5,604,079	9,024,284
流動負債合計		68,299,961	95,877,716
非流動負債			
その他の金融負債（非流動）	16, 26	519,037	8,284
繰延税金負債	14	443,173	1,843,944
引当金（非流動）	13	969,250	1,400,986
退職給付に係る負債	17	2,921,467	5,495,416
非流動負債合計		4,852,927	8,748,630
負債合計		73,152,888	104,626,346
資本			
資本金	20	12,596,198	12,596,198
資本剰余金	20	7,771,659	18,982,776
利益剰余金		△11,622,496	△19,204,203
その他の包括利益累計額		3,750,723	5,368,524
当社の株主に帰属する持分合計		12,496,084	17,743,295
非支配持分	31, 32	14,884	△210,410
資本合計		12,510,968	17,532,885
負債及び資本合計		85,663,856	122,159,231

「連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		33,652,250	35,081,614
売掛金及びその他の短期債権	7	27,248,497	23,631,977
その他の金融資産（流動）	7	341,403	284,073
たな卸資産		1,475,939	1,080,709
その他の流動資産		2,454,776	2,657,472
流動資産合計		65,172,865	62,735,845
非流動資産			
有形固定資産	5	10,500,750	9,974,252
のれん	14	3,120,767	3,715,512
のれん以外の無形資産	14	1,011,531	1,079,676
関連会社及び共同支配企業投資		1,785,826	1,622,326
その他の金融資産（非流動）	7	23,466,920	22,878,331
繰延税金資産	6	16,942,051	16,444,552
その他の非流動資産		158,521	170,957
非流動資産合計		56,986,366	55,885,606
資産合計		122,159,231	118,621,451

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の未払金	7	22,983,242	21,870,091
その他の金融負債（流動）	7	43,933,212	43,080,840
未払費用		7,019,114	4,930,840
未払法人所得税	6	3,018,891	1,320,204
前受金		9,517,756	9,433,748
引当金（流動）		381,217	607,209
その他の流動負債		9,024,284	9,616,321
流動負債合計		95,877,716	90,859,253
非流動負債			
その他の金融負債（非流動）	7	8,284	492,224
繰延税金負債	6	1,843,944	1,711,005
引当金（非流動）		1,400,986	754,971
退職給付に係る負債		5,495,416	5,579,706
非流動負債合計		8,748,630	8,537,906
負債合計		104,626,346	99,397,159
資本			
資本金	8	12,596,198	12,596,198
資本剰余金	8	18,982,776	21,451,394
利益剰余金		△19,204,203	△19,301,340
その他の包括利益累計額		5,368,524	4,870,329
当社の株主に帰属する持分合計		17,743,295	19,616,581
非支配持分		△210,410	△392,289
資本合計		17,532,885	19,224,292
負債及び資本合計		122,159,231	118,621,451

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
営業収益			
売上収益	5, 22	86,366,269	120,669,837
その他の営業収益	23	295,901	474,363
営業収益合計		86,662,170	121,144,200
営業費用			
決済手数料及びライセンス料		△20,597,937	△29,698,188
従業員報酬費用	17, 28	△18,288,804	△38,378,624
マーケティング費用		△18,069,254	△17,751,383
インフラ及び通信費用		△4,492,196	△7,845,996
認証及びその他のサービス費用		△7,874,144	△13,023,382
減価償却費及び償却費	9, 11	△2,369,622	△4,057,210
その他の営業費用	23	△8,554,915	△19,913,599
営業費用合計		△80,246,872	△130,668,382
営業利益（△は損失）		6,415,298	△9,524,182
財務収益		86,311	70,587
財務費用		△137,092	△105,668
持分法による投資損失	33	△168,050	△204,903
為替差損益		66,340	△538,636
その他の営業外収益	23	—	157,023
その他の営業外費用	23, 27	—	△1,887,437
継続事業に係る税引前利益（△は損失）		6,262,807	△12,033,216
法人所得税	14	△7,150,566	4,061,105
継続事業に係る損失		△887,759	△7,972,111
非継続事業に係る純利益	24, 25	2,891,835	—
当期純利益（△は損失）		2,004,076	△7,972,111
帰属：			
当社の株主		4,206,989	△7,581,801
非支配持分 ⁽¹⁾	31, 32	△2,202,913	△390,310

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
1株当たり純利益			
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益(△は損失)	25	24.05	△43.33
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益(△は損失)	25	22.14	△43.33
継続事業に係る1株当たり純利益			
当社の株主に帰属する継続事業に係る基本的1株当たり純利益(△は損失)	25	7.52	△43.33
当社の株主に帰属する継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益(△は損失)	25	6.92	△43.33
非継続事業に係る1株当たり純利益			
当社の株主に帰属する非継続事業に係る基本的1株当たり純利益	25	16.53	—
当社の株主に帰属する非継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益	25	15.22	—

- (1) 前連結会計年度の非支配持分は主に当社の株主であるNAVER Corporationに帰属しております。
「連結財務諸表注記」参照

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
当期純利益（△は損失）		2,004,076	△7,972,111
その他の包括利益			
純損益に振替えられないその他の包括利益の内訳項目			
確定給付制度の再測定	14, 17	△654,768	△1,722,112
その他の包括利益のうち純損益に振替えられない内訳項目に係る法人所得税	14	—	576,237
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益の内訳項目			
売却可能金融資産：			
売却可能金融資産の再測定	14, 27	5,461,675	1,550,589
売却可能金融資産に係る組替調整	27	—	1,789,603
在外営業活動体の換算差額：			
為替換算差額に係る利得（△は損失）	14	533,750	△281,161
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額		18,545	15,642
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税	14	△1,704,914	△289,878
その他の包括利益合計額		3,654,288	1,638,920
当期包括利益（△は損失）		5,658,364	△6,333,191
帰属：			
当社の株主		7,848,783	△5,964,000
非支配持分 ⁽¹⁾	31, 32	△2,190,419	△369,191

⁽¹⁾ 前連結会計年度の非支配持分は主に当社の株主であるNAVER Corporationに帰属しております。

「連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業収益			
売上収益		28,104,146	33,455,853
その他の営業収益		116,865	660,302
営業収益合計		28,221,011	34,116,155
営業費用			
決済手数料及びライセンス料		△6,225,090	△7,750,301
従業員報酬費用	12	△7,574,367	△9,393,213
マーケティング費用		△4,779,867	△2,306,594
インフラ及び通信費用		△1,663,342	△1,781,655
認証及びその他のサービス費用		△2,398,457	△2,896,673
減価償却費及び償却費		△764,214	△967,975
その他の営業費用		△3,392,080	△3,681,759
営業費用合計		△26,797,417	△28,778,170
営業利益		1,423,594	5,337,985
財務収益		23,343	26,827
財務費用		△23,624	△23,625
持分法による投資損失		△23,272	△62,845
為替差損益		△64,086	△568,698
その他の営業外収益		14,178	21,252
その他の営業外費用		△165,251	△587,886
継続事業に係る税引前四半期利益		1,184,882	4,143,010
法人所得税	6	△2,941,945	△2,736,740
継続事業に係る四半期純利益(△は損失)		△1,757,063	1,406,270
非継続事業に係る四半期純損失	9, 10	△148,046	△1,640,163
四半期純損失		△1,905,109	△233,893
帰属：			
当社の株主	10	△1,888,377	△122,273
非支配持分		△16,732	△111,620

(単位：円)			
		前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
注記			
1 株当たり四半期純利益			
当社の株主に帰属する基本的1株当たり 四半期純損失	10	△10.79	△0.70
当社の株主に帰属する希薄化後 1株当たり四半期純損失	10	△10.79	△0.63
継続事業に係る1株当たり四半期純利益			
当社の株主に帰属する継続事業に係る 基本的1株当たり四半期純利益 (△は損失)	10	△9.95	8.67
当社の株主に帰属する継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純利益 (△は損失)	10	△9.95	7.79
非継続事業に係る1株当たり四半期純利益			
当社の株主に帰属する非継続事業に 係る基本的1株当たり四半期純損失	10	△0.84	△9.37
当社の株主に帰属する非継続事業に係る 希薄化後1株当たり四半期純損失	10	△0.84	△8.42

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期純損失		△1,905,109	△233,893
その他の包括利益			
純損益に振替えられる可能性のある			
その他の包括利益の内訳項目：			
売却可能金融資産：			
売却可能金融資産の再測定	11	△3,219,293	△329,173
売却可能金融資産に係る組替調整		165,251	264,060
在外営業活動体の換算差額：			
為替換算差額に係る損失		△256,041	△324,403
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額		△222	△10,108
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税の総額		1,105,195	△79,636
その他の包括利益合計額		△2,205,110	△479,260
四半期包括損失		△4,110,219	△713,153
帰属：			
当社の株主		△4,092,308	△620,468
非支配持分		△17,911	△92,685

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：千円)

当社の株主に帰属する持分											
	注記	その他の包括利益累計額							非支配 持分	資本 合計	
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計			
2014年1月1日残高 包括利益（△は損 失）		12,596,198	4,978,572	△6,956,471	△12,624	114,168	7,385	10,727,228	1,588,864	12,316,092	
当期純利益（△は 損失）		—	—	4,206,989	—	—	—	4,206,989	△2,202,913	2,004,076	
その他の包括利益 包括利益（△は損 失）		—	—	—	540,426	3,752,112	△650,744	3,641,794	12,494	3,654,288	
		—	—	4,206,989	540,426	3,752,112	△650,744	7,848,783	△2,190,419	5,658,364	
親会社への 分配	20, 21	—	△36,842	—	—	—	—	△36,842	—	△36,842	
非支配持分による 純投資		—	—	—	—	—	—	—	31,425	31,425	
減資 ⁽¹⁾		—	—	△8,880,806	—	—	—	△8,880,806	592,806	△8,288,000	
非支配持分への株 式の処分		—	—	7,792	—	—	—	7,792	△7,792	—	
株式報酬	20, 28	—	2,974,692	—	—	—	—	2,974,692	—	2,974,692	
当社グループによ るLINE Vietnamの 取得 ⁽²⁾	20	—	△133,329	—	—	—	—	△133,329	—	△133,329	
その他	20	—	△11,434	—	—	—	—	△11,434	—	△11,434	
2014年12月31日残高		12,596,198	7,771,659	△11,622,496	527,802	3,866,280	△643,359	12,496,084	14,884	12,510,968	

(単位：千円)

当社の株主に帰属する持分

	注記	その他の包括利益累計額							非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計		
2015年1月1日残高 包括利益（△は損 失）		12,596,198	7,771,659	△11,622,496	527,802	3,866,280	△643,359	12,496,084	14,884	12,510,968
当期純損失		—	—	△7,581,801	—	—	—	△7,581,801	△390,310	△7,972,111
その他の包括利益		—	—	—	△287,818	3,051,494	△1,145,875	1,617,801	21,119	1,638,920
包括利益（△は損 失）		—	—	△7,581,801	△287,818	3,051,494	△1,145,875	△5,964,000	△369,191	△6,333,191
非支配持分による 純投資		—	—	94	—	—	—	94	143,906	144,000
株式報酬	20, 28	—	11,212,630	—	—	—	—	11,212,630	—	11,212,630
子会社の取得	31	—	—	—	—	—	—	—	133	133
非支配持分の取得	20, 31	—	△1,513	—	—	—	—	△1,513	△142	△1,655
2015年12月31日残高		12,596,198	18,982,776	△19,204,203	239,984	6,917,774	△1,789,234	17,743,295	△210,410	17,532,885

「連結財務諸表注記」参照

- (1) 2014年9月に当社が60%の持分割合を有する子会社であるLINE Plus Corporationに対するNAVER Corporationからの資本拠出全額を買戻した結果、当社の所有持分割合は100%となっております。詳細は注記3. 重要な会計方針（1）に記載しております。
- (2) 当社グループは2014年8月にLINE Vietnam Co., Ltd. をNAVER Corporationより取得し、共通支配下の企業結合として持分プーリング法を用いて会計処理しております。資本剰余金の減少は、NAVER CorporationよりLINE Vietnam Co., Ltd. を取得したことによるものであります。詳細は注記3. 重要な会計方針（1）に記載しております。

【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)

(単位：千円)

注記	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
				在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2015年1月1日残高	12,596,198	7,771,659	△11,622,496	527,802	3,866,280	△643,359	12,496,084	14,884	12,510,968
四半期包括利益(△は損失)									
四半期純損失	—	—	△1,888,377	—	—	—	△1,888,377	△16,732	△1,905,109
その他の包括利益	—	—	—	△255,084	△1,948,847	—	△2,203,931	△1,179	△2,205,110
四半期包括利益(△は損失)	—	—	△1,888,377	△255,084	△1,948,847	—	△4,092,308	△17,911	△4,110,219
非支配持分による純投資	—	—	94	—	—	—	94	143,906	144,000
株式報酬	8,12	—	2,287,458	—	—	—	2,287,458	—	2,287,458
子会社の取得	—	—	—	—	—	—	—	133	133
2015年3月31日残高	12,596,198	10,059,117	△13,510,779	272,718	1,917,433	△643,359	10,691,328	141,012	10,832,340

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位：千円)

注記	当社の株主に帰属する持分								
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の包括利益累計額			合計	非支配 持分	資本 合計
				在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定			
2016年1月1日残高	12,596,198	18,982,776	△19,204,203	239,984	6,917,774	△1,789,234	17,743,295	△210,410	17,532,885
四半期包括利益(△は損失)									
四半期純損失	—	—	△122,273	—	—	—	△122,273	△111,620	△233,893
その他の包括利益	—	—	—	△528,167	29,972	—	△498,195	18,935	△479,260
四半期包括利益(△は損失)	—	—	△122,273	△528,167	29,972	—	△620,468	△92,685	△713,153
株式報酬	8,12	—	2,493,754	—	—	—	2,493,754	—	2,493,754
新株予約権の失効	8,12	—	△25,136	25,136	—	—	—	—	—
子会社の取得	14	—	—	—	—	—	—	△89,194	△89,194
2016年3月31日残高	12,596,198	21,451,394	△19,301,340	△288,183	6,947,746	△1,789,234	19,616,581	△392,289	19,224,292

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業に係る税引前利益 (△は損失)		6,262,807	△12,033,216
非継続事業に係る税引前利益	24	2,846,559	—
税引前利益 (△は損失)		9,109,366	△12,033,216
調整項目：			
減価償却費及び償却費	9, 11	2,870,997	4,057,210
財務収益		△86,753	△70,587
財務費用		137,585	105,668
株式報酬費用	28	2,974,692	11,212,630
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産に係る評価益	16	—	△110,507
売却可能金融資産減損損失	16	—	1,789,603
のれんの減損	11	—	2,691,671
その他の無形資産の減損	11	—	1,446,618
事業譲渡益	24	△2,455,959	—
持分法による投資損失	33	168,050	204,903
為替差損益		△814,827	331,214
増減額：			
売掛金及びその他の短期債権		△13,133,354	△3,066,618
たな卸資産	8	△1,928,266	582,257
買掛金及びその他の未払金		11,199,450	2,262,748
未払費用		2,449,358	179,313
前受金		3,470,152	4,349,515
引当金		27,015	348,900
退職給付に係る負債		917,836	903,437
その他の流動資産		△863,251	△416,477
その他の流動負債		4,590,262	2,975,553
その他		46,076	48,811
小計		18,678,429	17,792,646
利息の受取額		84,130	75,832
配当金の受取額		—	46,516
利息の支払額		△130,386	△91,596
法人所得税の支払額		△6,176,203	△10,843,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,455,970	6,979,470

「連結財務諸表注記」参照

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,298,251	△1,892,199
定期預金の払戻による収入		1,277,989	2,383,591
資本性投資の取得による支出		△7,973,496	△436,789
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△5,149,642	△5,696,120
関連会社及び共同支配企業に対する投資による支出		△209,225	△1,567,100
事業及び関係会社の譲渡による収入	21	1,390,676	—
サブリース契約に基づく敷金の受入による収入	16	7,502	—
サブリース契約に基づく敷金の返還による支出	16	—	△393,650
敷金の差入による支出		△839,340	△2,035,674
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出	16, 26	—	△190,173
敷金の回収による収入		188,817	138,403
子会社の取得による支出	30	△280,063	△2,926,572
貸付けによる支出		△37,813	△22,783
その他		△44,220	410,489
投資活動によるキャッシュ・フロー		△12,967,066	△12,228,577
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入（純額）		15,747,523	19,807,733
社債の償還による支出		△495,000	△640,569
長期預り保証金の返済による支出	16, 26	△491,500	△450,542
非支配持分の出資による収入		31,425	144,000
親会社への資本の払戻による支出	29	△8,288,000	—
その他		△12,136	△727
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,492,312	18,859,895
現金及び現金同等物の増加額		5,981,216	13,610,788
現金及び現金同等物の期首残高	6	13,362,084	20,254,455
現金及び現金同等物に係る換算差額		911,155	△212,993
現金及び現金同等物の期末残高	6	20,254,455	33,652,250

「連結財務諸表注記」参照

【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
	注記		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業に係る税引前四半期利益		1,184,882	4,143,010
非継続事業に係る税引前四半期損失	9	△148,046	△2,497,481
税引前四半期利益		1,036,836	1,645,529
調整項目：			
減価償却費及び償却費		785,425	967,975
財務収益		△23,343	△26,827
財務費用		23,624	23,625
株式報酬費用	8,12	2,287,458	2,493,754
子会社売却益	15	—	△20,963
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産の評価損	11	—	245,919
売却可能金融資産減損損失	7	165,251	264,060
持分法による投資損失		23,272	62,845
為替差損益		1,065	539,514
増減額：			
売掛金及びその他の短期債権		△720,723	3,645,179
たな卸資産		34,549	314,410
買掛金及びその他の未払金		△2,896,138	△932,004
未払費用		△1,773,916	△2,018,372
前受金		781,480	△79,377
引当金		97,956	27,928
退職給付に係る負債		352,806	136,032
その他の流動資産		△368,332	△198,027
その他の流動負債		△486,163	452,247
その他		33,116	41,280
小計		△645,777	7,584,727
利息の受取額		16,238	26,380
利息の支払額		△24,774	△23,597
法人所得税の支払額		△6,883,277	△3,323,439
営業活動によるキャッシュ・フロー		△7,537,590	4,264,071
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1,859,619	△18,769
定期預金の払戻による収入		1,115	99,564
非公開企業への資本性投資による支出	11	△95,000	△8,677
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△917,150	△785,730
関連会社に対する投資の取得による支出		△342,000	—
敷金の差入による支出		△90,594	△795,258
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出		△120,000	—
敷金の回収による収入		82,747	1,166
サブリース契約に基づく敷金の返還による支出		△393,650	—
貸付金の回収による収入		38,551	579
子会社の取得による支出	14	△2,926,572	△423,424
その他		△132,557	2,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,754,729	△1,928,504

(単位：千円)

注記	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入（純額）	15,502,620	△434,353
社債の償還による支出	△393,069	△247,500
長期預り保証金の返済による支出	△122,875	—
非支配持分の出資による収入	144,000	—
その他	△179	△1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,130,497	△683,388
現金及び現金同等物の増加額	838,178	1,652,179
現金及び現金同等物の期首残高	20,254,455	33,652,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△215,973	△222,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,876,660	35,081,614

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

LINE株式会社（以下「当社」という。）は、オンライン・ゲームのサービスを提供することを目的に、ハンゲームジャパン株式会社として、日本の会社法に基づき、2000年9月に日本で設立しております。当社は2003年8月に社名をNHN Japan株式会社に変更し、2013年4月にLINE株式会社に変更しております。当社は韓国に所在するNAVER Corporation（旧社名 NHN Corporation、以下「NAVER」という。）の子会社であります。また、NAVERは当社の最終的な親会社であります。当社の本社所在地は日本の東京都渋谷区渋谷2-21-1であります。

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、主として、クロス・プラットフォーム・メッセージ・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツの販売、並びに広告サービスを提供しております。コミュニケーション及びコンテンツの販売は主にLINEプラットフォームを通じて、広告サービスはLINE広告、livedoor及びNAVERまとめを通じて提供しております。また、当社グループは2014年9月に事業譲渡を行うまでの期間において、主にデータストレージ及びサーバ・ホスティング・サービスからなるデータ・マネジメント・サービス事業を行っております。

2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円（千円単位）で表示しております。

当社グループの連結財務諸表は、2016年6月3日に代表取締役社長 出澤剛及び取締役CFO 黄仁竣によって承認を受けております。

組替

当連結会計年度の表示形式に合わせ、前連結会計年度の連結財務諸表を一部組替表示しております。

過年度調整

当社グループは、2013年12月期及び2014年12月期に関する収益及び為替差損（純額）の誤りを2015年度の連結財務諸表において修正しております。当該修正により、連結損益計算書における継続事業から生じる税引前損失が123,616千円減少しております。当社グループは、当該修正が当期及びそれ以前の期間における連結財務諸表に対して与える影響は重要ではないと判断しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成において当社グループが採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。会計方針は、連結財務諸表に表示されているすべての期間において、首尾一貫して適用しております。2015年1月1日以降開始する連結会計年度において国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって新設又は改訂されたIFRSによる前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループの連結財務諸表への影響はございません。

（1）連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配する子会社から構成されております。当社グループは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を与える能力を有している場合に投資先を支配していると判断しております。通常、投資先企業の議決権の過半数を所有することで、投資先を支配することとなります。

必要な場合には子会社の財務諸表を修正し、子会社財務諸表の会計方針を当社グループの会計方針に統一しております。子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合、当該子会社は連結財務諸表の作成目的で、別途当社グループの決算日と同日の財務諸表を作成しております。

子会社における非支配持分は、親会社の当該子会社に対する所有持分とは区分して会計処理しております。子会社の損益及びその他の包括利益の各構成要素については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の株主と非支配持分に帰属させております。子会社に対する支配の喪失とならない所有持分の変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の変動額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しております。

2014年8月1日、NAVERの取締役会及び当社の取締役会は、NAVERが提出したLINE Plus Corporation（以下、「LINE Plus」という。）の資本の減額（以下「LINE Plus減資」という。）を承認しております。当該減資の完了により、当社がLINE Plusの資本持分の100%を所有しております。2014年8月1日時点でのNAVERからLINE Plusに対する資本拠出累計額は7,253,669千円であります。LINE Plus減資の承認により、LINE PlusはNAVERが所有していたLINE Plusの持分の40%を買い戻すこととし、2014年9月5日の取引完了日にNAVERに80,000,000千韓国ウォン（8,288,000千円）の支払いをしております。

2014年8月、当社が60%の持分割合を有する子会社のLINE PlusはNAVERよりLINE Vietnam Co., Ltd.（以下「LINE Vietnam」という。）の持分割合の95%を取得しており、LINE Vietnamの残りの5%の非支配持分は同日に外部の第三者が取得しております。LINE Vietnamの株式及び議決権の全てを2012年2月28日にNAVERが取得しており、当該取得はNAVERにおいて企業結合として会計処理されております。当社グループによるLINE Vietnamの取得は共通支配下の企業結合として持分プーリング法を用いて会計処理しております。当該取引は、実際の取引日にかかわらず、2012年2月28日に行われたとみなし、LINE Vietnamを遡及して連結しております。その結果、当社グループのLINE Vietnamに対する持分割合は60%および、NAVERによる残り40%の非支配持分が前連結会計年度の連結財務諸表に遡及的に反映されています。

2014年9月19日、当社の取締役会は100%子会社である株式会社データホテル（以下「データホテル」という。）から成るデータ・マネジメント・サービス事業を売却する計画を承認しております。処分されたデータ・マネジメント・サービス事業は、NHN Entertainment Corporationの子会社に売却しております。NHN Entertainment Corporationは2013年8月にNAVERが分離設立した会社であり、NAVERは当該会社に対して9.54%の持分を所有しておりましたが、2014年9月30日に当該持分を処分しております。2014年9月30日時点では、NAVERは当該会社に対する持分を有しておりません。データ・マネジメント・サービス事業は2014年9月19日に非継続事業に分類され、2014年9月30日に売却が完了しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は、連結損益計算書上、前連結会計年度において、非継続事業として分類しております。

当社グループ内の債権債務及び取引は、連結上、相殺消去しております。

（２）測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。公正価値は、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。

（３）企業結合

（a）企業結合

当社グループは前連結会計年度においてwit studio co., ltd（以下「wit studio」という。）を、当連結会計年度においてMixRadioサービス（以下「MixRadio」という。）を取得し、下記のとおり取得法を用いて会計処理しております。

IFRS第3号「企業結合」に基づき、各々の識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定しております。

- 繰延税金資産及び負債は、IAS第12号「法人所得税」に基づき認識測定しております。
- 従業員給付制度は、IAS第19号「従業員給付」に基づき認識測定しております。

リース及び保険契約は、契約開始時、又は分類の変更となるような方法で契約条件が変更された場合には、当該変更の日における契約条件及びその他の要因に基づき分類しておりますが、契約条件が分類を修正するような方法で変更された場合には、当該変更日が取得日となる場合があります。

また、企業結合により引き受けた偶発負債については、現在の債務であり、かつ、公正価値を信頼性をもって測定できる場合にのみ認識しております。

企業結合において移転した対価は公正価値で測定しております。当該公正価値は取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計額として計算しております。取得関連コストは、企業結合を行うために取得企業において発生した費用であり、仲介者手数料、助言、法律、会計、評価など専門家に支払う費用又はコンサルティング費用、内部の買収部門の維持コストなどの一般管理費、負債性証券及び資本性証券の発行登録費用を含みます。取得関連コストは、負債性証券又は資本性証券の発行費用を除き、サービスの提供を受け、これらの費用が発生した期間において費用処理しております。

当社グループは、取得日において、のれんを以下の（１）から（３）の合計額から（４）の金額を控除した額で測定しております。

（１）移転した対価の公正価値

（２）被取得企業のすべての非支配持分の認識額

（３）企業結合が段階的に達成される場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値

（４）取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味の金額（通常、公正価値）

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

（b）共通支配下の企業結合

当社グループは前連結会計年度にLINE VietnamをNAVERより取得しております。LINE Vietnamの取得は、共通支配下の企業結合として、以下のとおり会計処理しております。

共通支配下の企業結合とは、すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合であります。当社グループはLINE Vietnamの取得に関して、NAVERの連結財務諸表において計上されている帳簿価額に基づき会計処理しております。LINE Vietnamの取得は、実際の取引日にかかわらず、NAVERの原始取得日である2012年2月28日に行われたものとして、LINE Vietnamの財務諸表を、当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結しております。

（４）関連会社及び共同支配の取決め

（a）関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しているが支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業に対して20%以上50%以下の議決権を有している場合、当社グループが重要な影響力を有していないことを明確に証明できないかぎり、重要な影響力を有していると推定しております。

当社グループの関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しております。持分法では、当初認識時に、関連会社に対する投資を原価で認識し、取得日以降においては、関連会社の純損益及びその他の資本の変動に対する当社グループの持分を認識することで帳簿価額を調整しております。当社グループと関連会社との間の取引から生じる損益は、当社グループによる当該関連会社に対する持分の範囲で消去しております。グループ内取引から生じる損失が、当社グループの連結財務諸表において認識しなければならない減損を示唆する場合、損失として認識しております。

関連会社が類似の状況における同様の取引及び事象に対して、当社グループとは異なる会計方針を適用している場合には、当社グループが持分法を適用するにあたり、当該関連会社の財務諸表に必要な調整を行っております。

当社グループの関連会社に対する損失の持分が当該関連会社に対する持分を超過する場合には、長期投資を含む関連会社投資の帳簿価額をゼロとし、それ以上の損失の認識を中止しております。

（b）共同支配の取決め

共同支配の取決めは、複数の当事者が共同支配を有する取決めをいいます。当該取決めに関する各当事者の権利及び義務に応じて、共同支配事業と共同支配企業に分類しております。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者が当該取決めに関する資産に対する権利及び負債に対する義務を有している共同支配の取決めであります。当社グループは共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用の会計処理を特定の資産、負債、収益及び費用に適用されるIFRSに従って行っております。

共同支配企業は、共同支配を有する当事者が共同支配の取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めであります。共同支配企業については持分法を適用して会計処理をしております。

（５）外貨換算

（a）外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより各グループ企業の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、報告期間末日の為替レートにより機能通貨へ再換算しております。取得原価で測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当初の取引日における為替レートを用いて換算しております。公正価値で測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、公正価値測定日の為替レートにより機能通貨へ再換算しております。

再換算により生じた換算差額は損益として認識しております。ただし、売却可能な資本性投資の換算による差額、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融負債、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識します。

（b）在外営業活動体

当社グループの表示通貨が在外営業活動体の機能通貨と異なる場合は、当該財務諸表を、次のとおり、当社グループの表示通貨に換算しております。

ハイパー・インフレ経済の通貨を機能通貨としない在外営業活動体の資産及び負債は、報告期間末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。在外営業活動体による収益及び費用は、報告期間の平均為替レートにより表示通貨に換算しております。当該外貨換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する外貨換算差額は、処分損益の一部として損益に振り替えております。在外営業活動体を含む子会社の、支配の喪失を伴わない部分的な処分においては、当該在外営業活動体の外貨換算差額の累計額を、持分割合に基づき非支配持分に振り替えております。支配の喪失となる場合の部分的な処分においては、関連する持分の外貨換算差額は、損益に振り替えております。

（６）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に期日の到来する短期投資から構成されております。このような投資は、流動性が高く、容易に一定の金額に換金できる性質を有しております。現金及び現金同等物は、価値の変動について僅少なりスクしか負わないため、当社グループでは、短期の支払手段として用いております。

(7) 金融資産

当社グループは、金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、及び売却可能金融資産の4つのカテゴリーに分類し、測定しております。当社グループは金融資産に係る契約条項の当事者になった時点で連結財政状態計算書に金融資産を認識しております。

金融資産は、当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。通常の方法による金融資産の売買、すなわち、関係する市場における規則又は慣行により一般的に設定されている期間内での資産の引渡しを要求する契約による資産の購入又は売却取引の場合は、当該取引の約定日において会計処理しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。当該金融資産の当初認識時には、関連する取引費用は発生時に損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有する金融資産は、当社グループがこれらを満期まで保有する明確な意図と能力を有する場合には、満期保有投資に分類しております。当初認識後、満期保有投資は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されている、若しくは決定可能な金融資産であります。当初認識後、貸付金及び債権は、割引の影響が軽微である貸付金及び債権を除き、実効金利法による償却原価で測定しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資又は貸付金及び債権のいずれにも分類されない金融資産をいいます。当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は、税効果控除後、資本のその他の包括利益累計額に認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益で既に認識されている累積損益を純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る受取配当金は、当社グループの支払いを受ける権利が確定した時点で、損益として認識しております。

(e) デリバティブ

当社グループは為替リスクをヘッジするための為替予約などのデリバティブ取引を行う場合があります。デリバティブは当初、契約締結日における公正価値で認識し、その後公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動から生じた利得又は損失は損益として認識しております。デリバティブは公正価値が正となる場合には金融資産として、負となる場合には金融負債として計上しております。

非デリバティブの主契約に組み込まれているデリバティブは、次の場合に、主契約と分離し、デリバティブとして会計処理しております。

- ・デリバティブの定義に該当すること
- ・組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約のそれらに密接に関連していないこと
- ・当該契約が純損益を通じて公正価値で測定されるものではないこと

(f) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合に、当該金融資産の認識を中止しております。当社グループが移転した金融資産から創出又は保持された権利及び義務は、別個の資産又は負債として認識しております。

当社グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該金融資産の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識しております。

(8) 金融負債

当社グループは金融負債に係る契約条項の当事者になった時点で連結財政状態計算書に金融負債を認識しております。当初認識時、金融負債は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後、金融負債は、実効金利法を用い、償却原価で測定しております。

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効した時に、当該金融負債の認識を中止しております。

(9) たな卸資産

主として商品からなるたな卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。たな卸資産の原価は先入先出法により算定しております。正味実現可能価額は見積売価から販売に要するコストを控除して算定しております。

(10) 資本金

普通株式は、資本として分類しております。普通株式及びストック・オプションの発行に直接帰属する増分費用は、税効果控除後の額を資本の減少として会計処理しております。

(11) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で認識、測定しております。取得原価には、意図した方法で稼動可能な状態とするために直接起因するコスト、解体及び除去並びに原状回復費用を含めております。

有形固定資産の一部を交換するコストについては、当該有形固定資産の帳簿価額に含まれるか、又は当該有形固定資産の一部が内包する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、取得原価を信頼性をもって測定できる場合には、個別の資産として認識しております。これに伴い、交換された部分の有形固定資産については認識を中止しております。有形固定資産の日々のサービスにかかる費用については、発生時に費用として認識しております。

土地及び建設仮勘定は減価償却しておりません。有形固定資産は以下の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の取得原価の合計額のうち、重要な構成部分については、当該構成部分の耐用年数にわたり、個別に減価償却しております。

有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味の処分収入と当該資産項目の帳簿価額との差額として算定し、その他の営業収益又は費用として認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の見積耐用年数は以下のとおりであります。

	見積耐用年数（年）
機械装置	3-5
備品	5
その他	3-5

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各連結会計年度末に見直しを行い、従前の見積りと異なる場合には、これを変更しております。なお、当該変更は会計上の見積りの変更として会計処理しております。

(12) 借入コスト

当社グループは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストを、当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。その他の借入コストは発生時に費用処理しております。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいいます。

当社グループは、資産化に適格な借入コストの金額を、適格資産の取得のために個別に資金を借り入れた範囲で、当期中に当該借入金について発生した実際の借入コストから当該借入金の一時的な投資による投資収益を控除した差額として算定しております。

当社グループが、一般目的で資金を借り入れ、適格資産を取得するために当該借入を使用した範囲で、当該資産への支出に実効金利により計算した資産化率を乗じることにより、資産化の対象となる借入コストの金額を算定しております。資産化率は適格資産の取得のために特別に行った借入を除く、当社グループの当期中の借入金残高に対する借入コストの加重平均としております。ある期間に資産化する借入コストの金額は、当該期間に発生した借入コストの金額を超えることはありません。

(13) 無形資産

無形資産は、当初、取得原価で測定し、その後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額を帳簿価額としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを行っております。無形資産の残存価額はゼロと見積もっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

	見積耐用年数
ソフトウェア	2-5
その他	1-10

耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末において見直ししております。

研究開発費

新たに科学上又は技術的な知識と理解を得る目的で行われた研究活動に関する費用は、発生時に費用として認識しております。開発費用は、信頼性をもって測定することが可能であり、開発中の製品やプロセスが技術的、商業的に実行可能で、可能性の高い将来の経済的便益があり、当社グループが、開発を完成させ、適切な資源の利用又は売却の意図を有している場合に、当該費用を資産化しております。その他の開発に関連する費用は、発生時に費用として認識しております。

(14) リース

リース取引

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が特定の資産の使用に依存している、又は契約により当該資産を使用する権利が与えられる場合、当該取引はリース取引としております。

(a) ファイナンス・リース

リースが所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてを移転させるものである場合、当該リースはファイナンス・リースとして分類しております。

借手としてのリース

ファイナンス・リースは、リース開始日に算定したリース物件の公正価値とリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、リース期間の起算日に資産として計上しております。最低リース料総額の現在価値を算定する場合に使用する割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利子率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利子率としております。最低リース料総額は、財務費用と負債残高の返済部分とに配分しております。財務費用は、負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間中の各期間に配分しております。リース資産は、リース期間及びその耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却しております。

(b) オペレーティング・リース

連結財政状態計算書に資産計上されたファイナンス・リース以外のすべてのリース契約は、オペレーティング・リースに分類しております。

借手としてのリース

オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

貸手としてのリース

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、サーバ、データストレージ、ネットワーク機器、パソコン、ソフトウェアに関連する解約可能なリース契約を結んでおります。当該リース資産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれており、有形固定資産の中での類似の資産と首尾一貫した見積耐用年数にわたり減価償却しております。オペレーティング・リースからのリース収益（借手に支払われたインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり、定額法によって認識しております。

(15) 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定されていない金融資産は、減損している客観的な証拠の有無を各報告日にて検討しております。金融資産の減損は、金融資産の当初認識後に損失事象が発生したという客観的な証拠が存在し、かつ当該損失事象が見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることができる影響を有している場合に認識しております。なお、将来の事象の結果として予想される損失は、可能性が高い場合でも、認識しておりません。

資本性証券を含む金融資産が減損しているという客観的な証拠には、発行体又は債務者の著しい財政的困難、債務者による支払不履行又は支払遅延、そうでなければ当社グループが斟酌しない条件での当社グループに対する債務の再編、借手又は発行体の破産の兆候、当該金融資産における活発な証券市場の消滅、個々の金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少は信頼性をもって見積もることができなくとも、当初認識後における金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローへの影響が不利であることを示す観察可能なデータの存在などがあります。

また、売却可能金融資産として分類された持分証券への投資に関しては、取得原価を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落は、減損の客観的な証拠となります。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合は、減損損失を測定し、認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の減損損失は当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として算定しております。当該金融資産の将来キャッシュ・フローを見積もることが実務上不可能な場合には、当該金融資産に対する減損損失は、観察可能な直近の市場取引から得た価格を用いて算定することとなります。当社グループは、当該金融資産の減損損失に関して直接に又は引当金勘定を通じて減額する場合があります。以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は引当金勘定の修正による戻入れを行っております。なお、当該金融資産の帳簿価額が、将来的に、現実的な回復の見通しがない場合には、当該金融資産の帳簿価格は直接減額しております。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産の減損については、その他の証拠と兆候も考慮しておりますが、通常、当該金融資産の公正価値が、6ヶ月以上継続して取得原価を下回った場合、又は当該金融資産の公正価値が取得原価を20パーセント以上下回った場合、当該金融資産は減損していると判断しております。売却可能金融資産の公正価値の下落が、その他の包括利益で認識されてきており、かつ、当該金融資産が減損している客観的な証拠がある場合、その他の包括利益で認識されていた累積損失は、当該金融資産の認識が中止されていない場合でも、資本から損益へと振替えております。売却可能金融資産として分類された資本性金融商品への投資について損益として認識された減損損失は損益を通じて戻し入れられることはありません。以後の期間において、売却可能金融資産として分類された負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が客観的に、減損損失を損益として認識した後に発生した事象に関連付けることができる場合、減損損失は損益を通じて戻し入れが行われます。

(16) 非金融資産の減損

繰延税金資産及び売却目的で保有する非流動資産を除く、有形固定資産や耐用年数を確定できる又は確定できない無形資産などの非金融資産は、報告日に、減損の兆候があるかどうかを検討しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。また、毎年、減損テストは、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産を対象として行っております。

個別の資産の回収可能価額を測定することが不可能である場合には、資金生成単位の回収可能額を見積もっております。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループをいいます。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額となります。使用価値は、資産又は資金生成単位が創出すると見込まれる見積将来キャッシュ・フローに対して税引前割引率を用いて算定しております。当該税引前割引率は、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りを調整していない当該資産又は資金生成単位に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映しております。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、減損損失を損益として認識しております。回収可能価額の算定に用いた見積りに変更があった場合には、減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは、減損前の資産の帳簿価額に、減価償却を反映した帳簿価額を超えない範囲で行っております。

のれん

企業結合において取得したのれんは、被取得企業のその他の資産及び負債が当該単位に分配されているか否かにかかわらず、被取得企業を取得した日より、企業結合によるシナジーからの便益を得られることが見込まれる各資金生成単位に分配しております。のれんが分配された資金生成単位に対する減損テストは毎年、又は減損の兆候が存在する場合はその都度、行っております。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は、まず、当該資金生成単位に分配されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、その後、その他の各資産の帳簿価額に基づき、比例的に配分しております。減損損失は損益として認識し、その後、のれんについて認識した減損損失の戻入れは行われません。資金生成単位を処分する場合、当該資金生成単位に分配されているのれんの金額は、処分損益の算定に含めております。

(17) 従業員報酬

(a) 短期従業員給付

短期従業員報酬は、従業員が関連する勤務を提供した年次報告期間の末日後12ヶ月以内にすべてが決済されると予想される従業員報酬であります。割引前の短期従業員報酬は、従業員が勤務した期間に対応し、発生主義で会計処理しております。

(b) 確定給付制度

当社グループでは、韓国、台湾及びタイに所在する子会社の従業員に対して、確定給付制度を設けております。確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職後給付制度であります。当社グループの確定給付制度債務は、従業員が現在及び過去の期間の勤務の対価として獲得した、将来の予想給付額であります。確定給付制度債務の計算は、予測単位積増方式を使用し、独立年金数理人によって毎年行われております。当該計算結果は当社グループのマネジメントによって査閲承認されております。

当期勤務費用とは、当期中の従業員の勤務により生じる確定給付制度債務の現在価値の増加であります。過去勤務費用とは、確定給付制度の導入若しくは変更により生じる、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の変動のことであり、当該変動額は全て、関連した制度の変更が行われた期の損益として会計処理しております。

確定給付負債（純額）の再測定は、主として、実績修正及び数理計算上の仮定の変更の影響から生じる数理計算上の差異からなります。実績修正は従前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異から生じます。当社グループは確定給付負債（純額）の再測定をその他の包括利益として認識しております。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられる割引率は、当社グループの債務の期間と近似する満期日を持ち、給付を支払う際の通貨と同一の通貨建てである優良社債の報告日時点の利回りであります。

確定給付負債（純額）に係る利息純額は、当連結会計年度における拠出及び給付の支払いより生じる確定給付負債（純額）の変動を考慮した、確定給付負債（純額）に上記の割引率を乗じて算定しております。確定給付負債（純額）に係る利息額は、損益として認識しております。

(18) 株式報酬

当社グループは、役員及び従業員に対してストック・オプションを付与しております。ストック・オプションの公正価値は付与日時点で測定しております。ストック・オプションに関する従業員報酬費用は2年間の権利確定期間にわたって認識しております。ストック・オプションの公正価値の評価技法及び仮定についての詳細は、注記4、重要な会計上の判断、見積り及び仮定、並びに注記28、株式報酬に記載しております。

(19) マーケティング費用

当社グループでは、ブランド認知度を高めるため及び新しいサービスのプロモーションのためのマーケティング費用が発生しております。当社グループのマーケティング費用は、主として、テレビ広告やモバイル広告などのマスメディア広告、及びブランドのプロモーションイベントから発生しております。マーケティングに係る人件費は、マーケティング費用には含まれておらず、従業員報酬費用の一部として計上しております。マーケティング活動に関連する支出は発生時に費用として認識しております。

(20) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金を認識しております。

引当金に関連するキャッシュ・アウトフローの金額と時期については不確実性があります。事象及び状況に必然的に関連するリスクと不確実性は、引当金の最善の見積りを行うにあたり考慮に入れております。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合の引当金の金額は、将来見積キャッシュ・フローの現在価値としております。

当社グループの引当金は、主として、リース物件に係る原状回復義務についての引当金及び将来においてユーザーが仮想アイテムと交換することによる、販促目的の無償の仮想通貨の使用に応じて他社に支払われるライセンス料などに対する引当金で構成されております。

引当金は、各報告期間の末日現在で再検討し、当該時点の最善の見積りを反映するよう調整しております。債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性がもはや高くない場合には、引当金を戻入しております。

引当金は、当該引当金を当初に認識した対象である支出に対してのみ使用しております。

(21) 売上収益

当社グループは、主として、クロス・プラットフォーム・メッセージャー・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツの販売並びに広告サービスを提供しております。コミュニケーション及びコンテンツの販売は主にLINEスタンプを含む様々なコミュニケーション手段及びLINE GAMEなどのコンテンツをユーザーに提供しております。広告サービスは、LINE公式アカウント及びLINEスポンサードスタンプなどの広告商材を用いたLINEプラットフォーム上にて、あるいは、livedoorやNAVERまとめなどのウェブポータル上にて提供しております。商材やサービスの詳細情報については注記5. セグメント情報に記載しております。

当社グループは、報告期間末日時点の取引の進捗度に応じて売上収益を認識しております。売上収益ごとの取引の進捗度の決定については下記のとおりであります。また、売上収益は、通常の事業の過程で提供したサービスの対価の公正価値から売上税等の税金を控除した額で測定しております。

仮想通貨

仮想通貨は、クレジットカード又は現金で購入することができます。サービスの種類に応じて、ユーザーは、現金、クレジットカード又は当社グループの仮想通貨を用いて支払いを行います。ユーザーの購入のほとんどは、Apple App StoreとGoogle Playのような決済処理サービスプロバイダを通じて行われます。当該決済処理サービスプロバイダは、各取引に対して決済手数料を請求します。

当社グループは仮想通貨を販売した時点では、前受金として連結財政状態計算書に表示しております。当社グループとユーザーとの利用規約で規定されているとおり、仮想通貨の払戻しは行いません。しかし、当社グループが事業を中止した場合においては、「日本の資金決済に関する法律」（平成21年6月24日法律第59号。以下「資金決済法」という。）に従い返金が要求される可能性があります。仮想通貨の使用時点での収益認識については、以下に記載のとおりであります。

(a) LINEビジネス・ポータル

(i) コミュニケーション-LINEスタンプ及びクリエイターズスタンプ

LINEスタンプ及びクリエイターズスタンプ（以下、「スタンプ」という。）は、ユーザーが購入し、インスタントメッセージで使用するイラストであります。スタンプの購入は、現金、仮想通貨又はクレジットカードのいずれかで行われます。

仮想通貨がスタンプの購入のために使用された場合、ユーザーの仮想通貨残高は、購入価格分減少し、スタンプの収益認識期間にわたり売上収益として認識します。当社グループは、ユーザーにスタンプを提供するにあたって、本人として役務を提供しております。当社グループによって追跡調査された過去の使用パターンに基づき、当社グループは利用者によるスタンプの予想総使用の大部分は購入から90日間で発生していると判断しており、実際の使用は同期間中の初期に集中しております。従って、当社グループは、90日の見積使用期間にわたり、初期に比重を置く方法でスタンプの売上収益を認識しております。

(ii) コンテンツ-LINE GAME及びアプリケーション

外部コンテンツプロバイダが開発したゲーム

外部コンテンツプロバイダが開発したすべてのゲームは、LINEプラットフォームから無料でダウンロードすることができます。ユーザーは、ゲーム内仮想アイテムを現金又はクレジットカードを使って購入することができます。

当社グループでは、外部コンテンツプロバイダとレバニューシェア契約を結んでおります。当該契約では、ユーザーがLINEプラットフォームを経由しゲーム内仮想アイテムを購入した場合、当社グループが、決済処理サービスプロバイダからの純収入額の一定割合を受け取ることとなっております。

ユーザーに対するゲーム内仮想アイテムの販売に関しては、当社グループは、外部コンテンツプロバイダが、モバイルゲームの開発、メンテナンス及びアップデートについて主たる責任を負っており、ユーザーが購入し、ゲーム内で使用することができるゲーム内仮想アイテムを作成していることから、外部コンテンツプロバイダがゲーム関連サービス提供のための主たる義務者であると判断しております。

当社グループは、外部コンテンツプロバイダを当社グループの顧客であるとし、当社グループは、ゲーム期間において、当該顧客へ（１）ユーザーのゲームへの導入（チャネリング）、（２）決済代行、（３）サーバ・ホスティング・サービスの各サービスを提供することと考えております。

当社グループは、それぞれのサービスの提供は別個の会計単位であると考え、決済代行とサーバ・ホスティング・サービスの各提供価格を過去のコストや同業他社のマージン率を考慮したコスト・プラス・マージンで見積もっております。チャネリングはこれらの見積価額を差し引いた残りの受取額を配分しております。

当社グループは、チャネリングに係る履行義務はユーザーがゲーム内仮想アイテムを購入したときに充足することから、対応する売上収益は当該時点で認識しております。

ゲームの終了予告は、ゲームが終了する２ヶ月前にユーザーに通達されます。ゲーム終了の予告が行われた時点から、ユーザーはゲーム内アイテムの購入ができなくなりますが、２ヶ月間ゲームをすることができ、決済はユーザーによるゲーム内アイテム購入から３ヶ月後に行われます。従って、サーバ・ホスティング・サービスについてはゲーム終了の予告からゲーム終了までの２ヶ月、決済代行については、ゲーム終了の予告後３ヶ月、すなわち、ゲーム終了後１ヶ月までサービスを提供する必要があります。

当社グループのサーバ・ホスティング・サービス及び決済代行に係る履行義務は、これらのサービスを提供したとき、すなわち、前者はゲーム提供の開始からゲーム終了までの期間にわたり、後者はゲーム提供の開始からゲーム終了後1ヶ月にわたり、充足することとなります。従って、サーバ・ホスティング・サービス及び決済代行に対応する売上収益は、上記の期間にわたり規則的に認識しております。しかしながら、ゲーム終了予告後は収入が発生しなくなることから、当社グループはゲーム終了予告後のサーバ・ホスティング及び決済代行に係る履行義務に対応する売上収益をサービス提供開始時から繰り延べし、それぞれ、ゲーム終了の予告後2ヶ月及び3ヶ月の期間にて売上収益を認識しております。

なお、当社グループは、2012年度から当社グループのプラットフォームを通じて外部開発ゲームサービスを提供しております。当連結会計年度末において、既に終了した外部開発ゲーム及び提供中の外部開発ゲームの平均提供期間は概ね16ヶ月であります。当連結会計年度において、サーバ・ホスティング・サービスに係る売上収益は概ね16ヵ月で、決済代行サービスに係る売上収益は概ね17ヵ月にわたって認識しております。

内部開発したゲーム及びアプリケーション

本人または代理人

当社グループは、当社グループが開発したゲーム及びアプリケーション（以下「アプリ」という。）をユーザーに提供しております。当社グループは当該ゲーム及びアプリの提供に関して、本人であると判断しております。当社グループの主たる責任は、ゲーム又はアプリ並びにゲーム又はアプリ内仮想アイテムを開発、メンテナンスし、ユーザーに提供することにあります。

消費性アイテム及び永久性アイテム

すべてのゲーム又はアプリは無料でダウンロードすることができますが、ゲーム及アプリ内の当社グループが開発したゲーム又はアプリ内仮想アイテムは、現金、クレジットカード及びゲーム又はアプリ内の当社グループの仮想通貨で購入することができます。当社グループは、内部開発したゲーム及びアプリにおいて消費性アイテムと永久性アイテムを提供しております。

消費性アイテムの売上収益認識

消費性アイテムは、ユーザーの一定の行為により消費され、いかなる継続的な便益もユーザーにもたらさないという共通の性質を有しております。消費性アイテムは、一般的にユーザーが購入すると同時に消費されることから、販売時に売上収益を認識しております。

永久性アイテムの売上収益認識

永久性アイテムは、ユーザーに継続的な便益をもたらす性質を有しております。一般的に、永久性アイテムがユーザーに便益をもたらす期間は、（1）アイテムがユーザーに便益をもたらさなくなる時点（アイテムの使用期間が便益をもたらす期間を表します。）（2）廃棄などユーザーによるアプリ内及びゲーム内の特定の行動によりアイテムがゲーム・ボード又はアプリから削除される時点、（3）ユーザーがゲーム又はアプリの使用を止める時点、のうち最も早い時点までの期間となります。従って、当社グループは（イ）アイテムの見積使用期間にわたる定額法、或いは、（ロ）アイテムの使用期間を見積もることができない場合には、ゲームボード又はアプリから削除されたアイテム分を調整したうえで、課金ユーザーの見積平均プレイ期間にわたる定額法、のいずれかの方法で認識しております。

（イ）アイテムの見積使用期間による売上収益認識

永久性アイテムの見積使用期間は購買パターンやユーザーの使用状況に係る過去のデータを考慮して算定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが開発したゲームのうち1つだけが永久性アイテムに対して見積使用期間で売上収益を認識しており、当該期間は数日間と見積もっております。前連結会計年度及び当連結会計年度については、そのような内部開発ゲームからの販売額に重要性はありません。

(ロ) アイテムの使用期間を見積もることができない場合の売上収益認識

① 平均プレイ期間の見積による売上収益認識

当社グループはプレイ期間を課金ユーザーが最初に仮想通貨を購入した日から休眠ユーザーとなるまでの期間と定義しております。課金ユーザーが最後のログインから2ヶ月経過している場合に、休眠ユーザーとみなしております。課金ユーザーの平均プレイ期間を見積もるにあたり、当社グループは、その月に初めて仮想通貨を購入した課金ユーザーから構成される月次コホートを分析し、各月のコホートが休眠ユーザーとなるまでの日数を分析しております。観察された実績データに基づき、当社グループは課金ユーザーの期先減少を外挿して、観察可能なデータが利用可能な日以降の課金ユーザー存続期間終了日を決定しております。当社グループは見積平均プレイ期間の算定にあたり、これら実際のデータ及び推定データを使用しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、1つの内部開発アプリに対して見積平均プレイ期間を使用して売上収益を認識しており、当該見積平均プレイ期間は、それぞれ、約7ヶ月から12ヶ月及び11ヶ月から21ヶ月であります。

② ゲームボード又はアプリから削除されたアイテムの調整

ゲームボード又はアプリから削除された永久性アイテムに対応する売上収益は販売額に見積削除率を適用した額を認識しております。見積削除率はユーザーがゲームボード又はアプリから永久性アイテムを削除した割合であります。

新規ゲーム又はアプリをリリースした場合の売上収益認識

新規ゲーム又はアプリなどをリリースした場合には、関連する売上収益の認識方針を決定するにあたり、仮想アイテムの性質や、ユーザーによる当該アイテムの使用状況、サポートデータの利用可能性を検討しております。また、新規ゲーム又はアプリについて、過去データが不十分である場合には、他の内部開発ゲーム又はアプリに関して存在するデータ、同業他社や当社のデータなどを考慮する場合があります。当社グループがユーザーの使用状況を分析するための十分なデータを有していない場合で、かつ、ゲーム寿命を合理的に見積もるための類似のゲーム又はアプリを参照できない場合、当社グループは、過去データが十分になるまで販売額の全額を繰り延べております。

十分なデータが整った以後においては、四半期毎に、見積使用期間や見積平均プレイ期間などの永久性アイテムに関する見積りをゲーム又はアプリごとに評価しております。

前連結会計年度の売上収益の見積り

前連結会計年度においては、売上収益を認識するにあたり、1つの内部開発ゲームについて、前連結会計年度の第3四半期より前の期間においては平均プレイ期間を見積もるためのデータが十分ではなく、前連結会計年度の第3四半期から十分となりました。そのため、前連結会計年度の第1四半期及び前連結会計年度の第2四半期末時点においては見積削除率を適用した、ユーザーが利用可能ではない仮想アイテムの割合分のみを売上収益として認識し、前連結会計年度の第3四半期から、当該ゲームの平均プレイ期間を合理的に見積もるための実績データを有するようになったと判断し、ユーザーが継続的に利用可能な仮想アイテムについても、見積平均プレイ期間にわたって売上収益を認識しております。

当連結会計年度の売上収益の見積り

当連結会計年度の第2四半期において、当社グループは1つの内部開発ゲームをリリースしましたが、当連結会計年度の第4四半期開始まで、当該内部開発ゲームの平均プレイ期間を合理的に見積もるための十分なデータを有しておりませんでした。当連結会計年度の第2四半期及び第3四半期においては類似の特徴を有する他のゲームの見積平均プレイ期間に基づき売上収益を認識しております。当連結会計年度の第4四半期において、当該ゲームの平均プレイ期間を見積もるための十分なデータを有していると判断したことから、ユーザーが継続的に利用可能な仮想アイテムについて、当該ゲームの見積平均プレイ期間に渡る売上収益の認識を開始しております。

仮想通貨の販売及び使用

仮想通貨がゲーム内又はアプリ内仮想アイテムの購入により使用された場合、ユーザーの仮想通貨残高は購入価格分だけ減少し、前述のとおり、対応する前受金が適切な売上収益の認識期間にわたり、売上収益へと振り替えられます。売上収益はユーザーが支払った対価の総額で認識しております。仮想通貨の販売にかかわる決済処理サービスプロバイダへの支払手数料は、販売時に連結損益計算書上「決済手数料及びライセンス料」として計上しております。

(iii) その他

その他には主としてLINEキャラクター商品の販売が含まれております。物品の販売に係る収益は、主として、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が買手に移転したときに認識しております。通常、それは物品の引渡し時点であり、物品の販売による売上収益は、返品や値引を加味した、受領又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。

(iv) LINE広告-LINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ及びLINEフリーコインサービス

LINE公式アカウントを使うことによって、企業及び著名人が、当該企業又は著名人を「友だち」として追加したLINEユーザーに直接メッセージを送信することができます。当社グループは、LINE公式アカウント登録利用による売上収益を当該広告契約期間にわたり定額法で認識しております。また、公式アカウントの広告主は、無料でダウンロードすることができるLINEスポンサードスタンプをLINEユーザーに提供することがあります。LINEスポンサードスタンプの使用パターンはLINEスタンプに類似し、総使用量のうち、使用期間の初期にその多くが利用されます。そのため、LINEスポンサードスタンプの売上収益を初期に比重を置く方法で、広告契約期間開始日から208日間にわたって認識しており、当該契約期間中、LINEスポンサードスタンプはユーザーが利用可能です。

LINEフリーコインサービスは、当社グループが提供するpay-per-action型広告サービスであります。広告主は、ユーザーによるアプリのダウンロードの完了又はコマーシャルの閲覧など、特定のアクションごとに、所定の固定単価を当社グループに支払います。それと引き換えに、当社グループはユーザーに対して、当該広告主が開発したアプリやコマーシャルをLINEプラットフォーム上に掲載し、無償でLINEコインを発行しております（以下、「LINEフリーコイン」という）。当社グループは、LINEフリーコインサービスの売上収益を、当社グループが発行したLINEフリーコインに帰属する部分の売上収益を除いて、ユーザーが広告契約で規定された特定のアクションを行った時点において認識しております。LINEフリーコインに帰属する売上収益は、LINEコインの平均販売価格で測定しております。報告期間末日時点において未使用のLINEフリーコインに帰属する売上収益は繰り延べられ、使用されたLINEフリーコインに係る売上収益は、購入された仮想アイテムの売上収益認識方針に従って認識しております。

(v) ポータル広告

当社グループは、livedoorやNAVER などのウェブポータルを通じて広告サービスを提供しております。当社グループは、ウェブポータル広告に係る売上収益を、当該広告契約期間にわたり定額法で認識しております。

(b) データ・マネジメント・サービス

当社グループは、データ・マネジメント・サービスを提供し、契約期間にわたり売上収益を認識しております。当社グループは、2014年9月30日に、データ・マネジメント・サービス事業を売却しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は前連結会計年度における連結損益計算書において、非継続事業の一部として分類しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載のとおりであります。

(22) 財務収益及び財務費用

財務収益は、主に定期預金と満期保有投資からの受取利息で構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて損益に計上しております。

財務費用は、借入金に係る利息及び引当金の割引の巻き戻しで構成されております。適格資産の取得、建設又は生産に直接起因しない借入コストは、実効金利法を用いて損益に認識しております。

(23) その他の営業外収益及び費用

その他の営業外収益は、受取配当金、売却可能金融資産の処分益、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動で構成されております。受取配当金は当社グループの配当の受取りが確定した時点で認識しております。

その他の営業外費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動及び売却可能金融資産の減損損失で構成されております。

(24) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金で構成されております。当期税金及び繰延税金は、それらが企業結合に関連している場合、それらが直接資本又はその他の包括利益に認識されている場合を除き、純損益に認識しております。

(a) 当期税金

当期税金は、報告期間の末日において制定されている又は実質的に制定されている税率を使用した、当該期間の課税所得または損失に係る納税見込額又は還付見込額並びに過年度の未払法人税等の修正額からなります。課税所得は、将来の期間において加算又は減算される一時差異や加算又は減算不能な項目を会計上の利益から除いて算定されるので、会計上の利益とは異なります。

(b) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的での資産及び負債の帳簿価額と課税計算目的に使用される額との一時差異に関して、資産・負債法を使用して認識しております。繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、認識しております。ただし、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異、または、会計上の利益にも、課税所得にも影響しない企業結合以外の取引に係る資産又は負債の当初認識から生じる一時差異、について繰延税金は認識しておりません。

当社グループは、子会社及び関連会社への投資に係る全ての将来加算一時差異について、当社グループが当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しております。当社グループは、子会社及び関連会社に対する投資から生じたすべての将来減算一時差異について、当該一時差異が予測可能な期間に解消し、かつ当該一時差異を利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日時点で再検討され、一部又は全部の繰延税金資産の便益を受けるために、十分な課税所得を利用できる可能性が確実ではなくなった程度に応じ、繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定しております。繰延税金負債及び繰延税金資産の測定は、報告期間の末日において、当社グループが想定している、当社グループの資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済から生じる税務上の帰結を反映しております。

繰延税金資産及び負債は、それらが関連する当期税金負債及び資産と相殺される法的強制力のある権利が存在し、かつ、それらが同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課せられる法人所得税に係る場合にだけ、相殺しております。

(25) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に関して、基本的及び希薄化後1株当たり利益を表示しております。基本的1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する純損益を、自己株式調整後の当期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益及び自己株式調整後の発行済普通株式の加重平均株式数に関して、当社グループの役員及び従業員に付与されたストック・オプションなど、すべての希薄化性潜在的普通株式による影響について調整を行った上で算定しております。潜在的普通株式は、普通株式への転換により、継続事業からの1株当たり利益が増加する場合又は損失が減少する場合に、逆希薄化効果を有しております。希薄化後1株当たり利益の算定においては、1株当たり利益に逆希薄化効果をもつと考えられる潜在的普通株式の転換、行使又はその他の発行を仮定しておりません。

(26) 事業セグメント

当社グループは当社グループの最高意思決定機関が資源配分の意思決定を行い、業績を評価するために検討する内部報告を基礎としてセグメントを識別しております。最高意思決定機関は当社の取締役会であります。

前連結会計年度において、当社グループは、当社グループの事業単位であるLINEビジネス・ポータル及びデータ・マネジメント・サービスの2つの報告セグメントを識別しておりましたが、2014年9月30日に、データ・マネジメント・サービス事業を売却しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は前連結会計年度の連結損益計算書において、非継続事業の一部として分類しております。詳細は注記3. 重要な会計方針（1）に記載のとおりであります。

当社グループは当連結会計年度の第4四半期より、最高経営意思決定者が事業活動の意思決定や、各構成単位への資源配分のために使用する主要な業績測定についての意思決定に用いる事業単位の構成を変更しました。報告セグメントは現在、LINEビジネス・ポータル事業とMixRadio事業の2つの事業単位に基づいております。詳細は注記5. セグメント情報に記載のとおりであります。

(27) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

他の部分から営業上及び財務報告目的上明確に区別できる事業及びキャッシュ・フローからなる当社グループの構成単位が、売却目的保有に分類されたか、又は既に処分された場合で、かつ、当該構成単位が（1）独立の主要な事業分野又は営業地域を表す場合、（2）独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である場合、又は（3）転売のみを目的に取得した子会社である場合のいずれかに該当する場合、非継続事業として表示しております。

2014年9月に、当社グループはデータ・マネジメント・サービス事業を売却することを決定しております。連結損益計算書では、非継続事業からの損益は、継続事業からの損益とは区分して表示しております。非継続事業から生じたキャッシュ・フローの情報は注記24. 非継続事業に記載のとおりであります。また、注記24. 非継続事業の開示を除き、連結損益計算書で参照している注記は、継続事業に関連した注記としております。

非流動資産及び処分グループの帳簿価額が、継続的使用ではなく、主として、売却によって回収される場合には、当該非流動資産及び処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」において定義された測定範囲の一部ではない場合を除き、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(28) 公表されているが未発効の基準

当連結会計年度末において、公表されているが未発効の基準又は解釈指針は以下のとおりであります。当社グループは、これらの基準又は解釈が発効した時点で該当する場合、適用する予定であります。

- IFRS第9号「金融商品」

IASBは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の内容を置き換えるためにIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表し、その中で金融資産、金融負債及び非金融商品を売買する一定の契約の認識及び測定に関する要求事項を規定しております。IFRS第9号は、金融商品の財務報告の新基準であり、原則主義に基づき、IASBプロジェクトの分類及び測定、減損及びヘッジ会計のフェーズを集約するものであります。IFRS第9号は単一の分類及び測定のアプローチに基づいて構築されており、管理されている事業モデル、並びに貸倒損失の適時な認識につながる予想損失モデルに基づく新しい減損の要求事項を含めたキャッシュ・フローの特性を反映するものであり、減損会計の対象となるすべての金融商品に適用可能な単一のモデルであります。また、IFRS第9号は、銀行やその他の企業が、公正価値で負債を測定する方針を採用した場合の自己の信用度の低下により生じる自己の負債の価値の下落に対して純損益を通じて収益を計上するという、いわゆる「自己の信用」の問題を取り扱っております。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も容認されております。当社グループは、IFRS第9号を早期適用しないことを決定しており、現在IFRS第9号の適用による影響は検討中であります。

- 減価償却及び償却の許容される方法の明確化（IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂）

IASBは、収益を基礎とした減価償却方法を使用して資産の減価償却費を算定することは適切ではないということを明確にするため、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂を公表しております。IASBはまた、収益は一般的に、無形資産として内包された権利の経済的便益の消費を測定するには不適切な基礎であると推定していることを明確にしております。しかし、この推定は限られた状況において反証可能であります。これらの改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められております。当社グループは、IAS第16号及びIAS第38号の改訂が、将来の連結財務諸表において重要な影響を与えるとは考えておりません。

- IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表しております。IFRS第15号では、5つのステップから構成される収益認識モデルが定められており、一部の例外を除いて、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用されます。5つのステップから構成される収益認識モデルに加え、IFRS第15号には契約を獲得するための増分コストと契約の履行に直接関連するコストの会計処理も規定しております。これらのコストは、回収が見込まれる場合には資産計上され、事後的に償却及び減損テストが行われます。また、IFRS第15号は、企業の通常の活動から生じるアウトプットに該当しない、例えば有形固定資産や無形資産の売却のような一部の非金融資産の売却から生じる利得及び損失の認識と測定にも適用されます。IFRS第15号は2018年1月1日以降開始する事業年度から完全な遡及適用又は修正遡及適用を要求しており、早期適用も認められております。修正遡及適用アプローチの下では、当基準適用初年度の期首から、その時点で存在する契約に対して同基準を適用することが認められますが、遡及修正として、当基準適用初年度において、当該契約に関してIFRS第15号適用により生じる過年度からの累積的影響額を認識することが求められております。このアプローチを採用した場合、初めて当基準を適用する年度について、現行のIFRSに基づく収益に関する比較情報も追加で開示している限り、比較年度の修正再表示は要求されております。当社グループは、IFRS第15号を早期適用しないことを決定しており、現在IFRS第15号の適用による影響は検討中であります。

- IFRS第11号「共同支配の取決め：持分の取得に係る会計処理」

改訂IFRS11では共同支配事業者が共同支配事業の持分の取得に係る会計処理について、共同支配事業の活動がIFRS第3号「企業結合」で定義する「事業」を構成する場合には、IFRS第3号における企業結合に係る会計処理の原則を適用すべきであることを規定しております。また、当該改訂は、共同支配を維持する同一の共同支配事業に対する追加の持分取得時において、従前から保有していた共同支配事業に対する持分を再測定しないことも明確にしております。さらに、当該IFRS第11号の改訂は、報告企業を含む共同支配を有する当事者が、同一の最終的な支配当事者の共通支配下にある場合には、適用範囲外としております。これらの改訂は共同支配事業に対する当初の持分取得及び同一の共同支配事業に対する追加の持分の取得の両方に適用され、2016年1月1日以降開始する事業年度より将来に向かって適用されます。なお、早期適用も認められます。当社グループは、IFRS第11号を早期適用しないことを決定しており、これらの改訂が当社グループに及ぼす影響は現在、検討中であります。

- IFRS第16号「リース」

IASBは2016年1月にIFRS第16号「リース」を公表しております。本基準は、リースの借手及び貸手におけるリース契約の認識、測定、表示及び開示の原則を定めております。IFRS第16号において、リースの借手は、現行の基準であるIAS第17号「リース」において求められていたファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分をせず、単一の会計モデルを使用することとなります。IFRS第16号は、2019年1月1日以降に始まる事業年度より適用され、IFRS第15号を適用する場合においては早期適用が認められます。当社グループは、IFRS第16号の適用による影響を検討中であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは連結財務諸表の作成にあたり、収益、費用、資産及び負債の報告額、並びに関連する開示に影響する見積りを行い、仮定を置いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び連結会計年度末において合理的であると判断された様々な要因を勘案したマネジメントの最善の判断に基づいております。その性質上、これらの仮定及び見積りに係る不確実性は将来の期間において資産又は負債の帳簿価額の重要な修正を要する結果となる可能性があります。

見積り及び仮定はマネジメントにより継続的に見直ししております。見積り及び仮定の変更による影響は、当該変更の期間又は当該変更の期間及び将来の期間において認識します。マネジメントによる見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を与え得るものは以下のとおりであります。

(a) 減損

- 非金融資産

のれんを除く非流動資産

有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産等ののれんを除く非流動資産は、報告期間の末日において減損の兆候について評価を行っております。当社グループは減損の兆候が存在するかどうかを評価するために内部及び外部の情報源を検討しております。減損の兆候のいくつかは、当社グループが事業を行う又はその資産を利用する市場における技術、市場、経済又は法的環境における、陳腐化や悪影響のある著しい変化であります。減損の兆候が存在する場合には、その範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積もっております。同様に、資産の回収可能価額の決定には、当該価額及び最終的な減損の額に重要な影響をあたえ得る、マネジメントによる見積りが含まれております。

のれん

のれんの減損テストにあたり、のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が、当該のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額により裏付けられるかについて、当社グループは判断を行使し、評価しております。

資金生成単位の回収可能価額は、見積りを含む使用価値の算定に基づいております。使用価値の算定に用いた主要な仮定には、割引率、永久成長率及びマネジメントにより承認された財務予算に基づく5年以内のキャッシュ・フロー予測があります。計画期間以降のキャッシュ・フロー予測は、永久成長率を用いて推定しております。キャッシュ・フロー予測は、過去の経験を勘案したものであり、マネジメントの最善の見積りを表しております。これらの仮定は、ユーザー・トレンド、マーケティング費用、会社のIT関連支出及び競合他社との競争といった要因により、重要な調整の対象となる可能性があります。のれんが配分された異なる資金生成単位の回収可能価額の算定に使用される主要な仮定は、注記12. 減損損失に記載のとおりであります。

- 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産について、当社グループは金融資産の減損に関する客観的な証拠の有無について四半期ごとに評価しております。客観的な証拠がある場合、当社グループは当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を減損損失として認識しております。当社グループが将来キャッシュ・フローを見積もる際には、マネジメントは債務不履行の可能性、回収までの期間及び損失の過去の傾向を勘案し、また、現在の経済及び信用状態を反映し、実際の損失が過去の傾向を上回るか否かを決定しております。当社グループは、何らかの調整が償却原価で測定する金融資産の減損の額に重要な影響を与える可能性があるため、これらの見積りは重要であると考えております。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、連結財政状態計算書上の資産又は負債の帳簿価額とその税務基準額の差異である一時差異について繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、報告期間末日時点において制定されている、又は実質的に制定されている税法に基づいた税率及び、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。繰延税金資産は、課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び未使用の繰越税額控除について認識しております。将来の課税所得の見積りは、当社グループのマネジメントにより承認された財務予算に基づき算定しており、マネジメントの主観的な判断及び見積りを伴います。当社グループは、前提条件の何らかの調整や将来の税法の改正が繰延税金資産及び負債の額に重要な影響を与える可能性があるため、これらの見積りは重要であると考えております。

(c) 公正価値で測定される金融商品についての公正価値算定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債は以下の公正価値で測定しております。

- 同一銘柄の資産又は負債に係る活発な市場での相場価格
- 資産又は負債に係る相場価格以外の直接又は間接の観察可能なインプットを用いて算定された公正価値、及び
- 観察不能なインプットを組み込んだ評価技法を用いて算定された公正価値

特に観察不能なインプットを組み込んだ評価技法を用いて算定された公正価値は、経験に基づく仮定など、当社グループのマネジメントによる判断と仮定及びディスカウント・キャッシュ・フロー法のような特定の数値計算方式に基づくものとなります。

(d) 引当金

当社グループはオペレーティング・リースによるリース資産に係る資産除去債務を連結財政状態計算書に計上しております。この引当金は、オペレーティング・リースの解約に伴い、オペレーティング・リース資産を契約書に規定されている状態に回復する際に発生すると予想される費用について経営者の最善の見積りに基づいて認識しております。この見積りは、連結会計年度末におけるリスクと不確実性を考慮に入れております。

ユーザーによる仮想アイテム購入のための仮想通貨の将来の使用に関して外部のプラットフォーム・パートナーへ支払うべきライセンス料などに対する引当金を計上しています。プロモーション及びマーケティング目的の仮想通貨はユーザーに無償で提供しております。

(e) 確定給付制度

確定給付制度の費用及び債務の現在価値は、数理計算による評価を用いて算定しております。数理計算による評価は、割引率及び将来の昇給率を含む様々な仮定を伴うものであります。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値を算定するために、報告期間末日時点の確定給付制度債務に適用される通貨及び見積り支払期間と整合した優良社債の市場利回りを基に割引率を決定しております。将来の昇給率の見積りは、過去の昇給率及び将来の見積りインフレ率に基づいております。

評価に内在する複雑性及び長期という性質のために、確定給付制度債務はこれらの仮定の変化に対して高い感応度を有しております。すべての仮定は各報告日において見直ししております。

当社グループの確定給付制度債務についての詳細は、注記17. 従業員給付において記載しております。

(f) 株式報酬

役員及び従業員に付与したストック・オプションに関連する株式報酬費用の見積りは、ブラック・ショールズ・マートン（以下「ブラック・ショールズ」という。）オプション価値算定モデルにより決定されたオプションの公正価値に基づいております。ブラック・ショールズモデルは、オプション付与日における予想ボラティリティ、ストック・オプションの予想残存期間及びオプション付与日における株式の公正価値など、高度な判断を要する様々な仮定を伴うものであります。なお、これらについては、下記に追加で説明しております。

予想ボラティリティの見積りは、類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。ストック・オプションの予想残存期間の見積りは、将来の株価の変動予想及びオプション保有者の予想行使パターンに基づいております。

(g) 普通株式の評価

当社グループは、株式の市場価格を利用できないため、オプション付与日における普通株式の公正価値を算定するために重要な判断を行使しております。その評価は、過去の財務数値、当社グループの将来の事業及び財務予測、類似する上場企業の市場価格、全般的な経済及び業界の見通し、並びに第三者によるストック・オプション付与日の評価など、評価日におけるすべての関連する事実及び状況に基づいております。

(h) 収益

当社グループが開発したゲーム内又はアプリ内仮想アイテムの販売に係る収益は、購買パターンやログイン情報、ユーザーの仮想アイテムの削除率などの過去のデータを考慮に入れた、ユーザーが便益を消費すると見込まれる期間にわたり、認識しております。

LINEスタンプ、クリエイターズスタンプ及びLINEスポンサードスタンプの販売に起因する収益は、使用やユーザーの行動に係る過去のデータを考慮に入れた、ユーザーがLINEスタンプ、クリエイターズスタンプ及びLINEスポンサードスタンプを使用すると見込まれる期間にわたり、認識しております。

5. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社グループは前連結会計年度の第3四半連結会計期間末まで、当社グループの事業単位でもある、LINEビジネス・ポータル事業とデータ・マネジメント・サービス事業の2つの事業セグメントを識別しておりました。当社グループは、2014年9月30日をもって、データ・マネジメント・サービス事業を売却しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は前連結会計年度の連結損益計算書において、非継続事業の一部として分類しているため、当社グループは前連結会計年度末において単一の報告セグメントとしております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載のとおりであります。

注記3. 重要な会計方針(26)に記載のとおり、当社グループは当連結会計年度の第4四半期より、最高経営意思決定者が事業活動の意思決定や、各構成単位への資源配分のために使用する主要な業績測定についての意思決定に用いる事業単位の構成を変更しました。報告セグメントは現在、LINEビジネス・ポータル事業とMixRadio事業の2つの事業単位に基づいております。

セグメント情報は継続事業について表示しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは2つの報告セグメントを有しております。

LINEビジネス・ポータル事業

LINEビジネス・ポータル事業では主に、クロス・プラットフォーム・メッセージング・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツ並びに広告サービスの提供を行っております。コミュニケーション及びコンテンツは主に様々なコミュニケーション手段及びコンテンツをユーザーに提供しております。コミュニケーションには主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAME、LINE PLAYが含まれます。広告サービスはLINE広告、livedoor blog、NAVERまとめを通じて提供しております。LINE広告にはLINE公式アカウント、LINEスポンサード・スタンプ及びLINEフリーコインなどがあります。

MixRadio事業

MixRadio事業では主に、MixRadioアプリケーションの運営、個人向け音楽配信サービス及び広告サービスを提供しております。

(2) 報告セグメントごとの利益または損失

セグメントの業績は、営業利益または損失に基づいて評価され、連結財務諸表の営業利益または損失と整合する方法で測定されております。当社グループは当第1四半期にMixRadioを取得しており、報告セグメントごとの利益または損失の情報は当連結会計年度のみ開示しております。

当連結会計年度

(単位：千円)

	報告セグメント			調整及び 消去 ⁽¹⁾	連結
	LINEビジネス ・ポータル	MixRadio	合計		
売上収益					
外部顧客への売上収益	120,405,531	264,306	120,669,837	—	120,669,837
セグメント間の振替高	336,198	—	336,198	△336,198	—
計	120,741,729	264,306	121,006,035	△336,198	120,669,837
セグメント利益（△は損失）	2,296,324	△11,820,506	△9,524,182	—	△9,524,182
減価償却費及び償却費	3,732,775	324,435	4,057,210	—	4,057,210
減損損失 ⁽²⁾	72,960	4,613,344	4,686,304	—	4,686,304

⁽¹⁾ セグメント間売上収益は連結上では消去しております。なお、セグメント間売上収益は両セグメント間で合意された対価の額で行われております。

⁽²⁾ MixRadio事業において、有形固定資産、のれん及びその他の無形資産、その他の資産等について合わせて4,613,344千円の減損損失を認識しております。MixRadio関連の主な減損損失については、注記9. 有形固定資産、注記11. のれん及びその他の無形資産、及び注記12. 減損損失に記載しております。

セグメント損失から継続事業に係る税引前損失への調整表は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
セグメント損失	△9,524,182
財務収益	70,587
財務費用	△105,668
持分法による投資損失	△204,903
為替差損益	△538,636
その他の営業外収益	157,023
その他の営業外費用	△1,887,437
継続事業に係る税引前損失	△12,033,216

これらの項目は当社グループとして管理しており、個々のセグメントに配分しておりません。

(3) 主要なサービスからの収益

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業の主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
LINEビジネス・ポータル事業		
コミュニケーション及びコンテンツ		
コミュニケーション ⁽¹⁾	20,689,739	28,725,134
コンテンツ ⁽²⁾	40,448,648	49,283,859
その他	1,783,666	5,985,048
小計	62,922,053	83,994,041
広告		
LINE 広告 ⁽³⁾	14,603,427	26,487,056
ポータル広告 ⁽⁴⁾	8,840,789	9,924,434
小計	23,444,216	36,411,490
LINEビジネス・ポータル事業 合計	86,366,269	120,405,531
MixRadio事業	—	264,306
合計	86,366,269	120,669,837

(1) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプ及びクリエイターズスタンプの提供によるものであります。

(2) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売によるものであります。

(3) LINE広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント、LINEフリーコイン及びLINEスポンサードスタンプの提供によるものであります。

(4) ポータル広告からの売上収益は主にlivedoor及びNAVERまとめでの広告によるものであります。

(4) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

地域別の売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。コミュニケーション及びコンテンツからの売上収益はユーザーの所在地を基礎に分類しております。ポータル広告からの売上収益はサービスが提供される地域に基づき分類しております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
日本 (所在地)	65,476,215	84,779,808
台湾	10,514,667	17,057,953
その他	10,375,387	18,832,076
合計	86,366,269	120,669,837

非流動資産

非流動資産は、有形固定資産及び無形資産で構成されております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
日本（所在地）	10,714,120	12,128,756
韓国	1,548,333	2,095,142
その他	27,624	567,671
合計	12,290,077	14,791,569

（５）主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上収益の額の10%以上を占める単一の顧客はありません。

6. 現金及び現金同等物

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
手許現金	939	3,730
要求払預金	20,253,516	33,648,520
現金及び現金同等物合計	20,254,455	33,652,250

7. 売掛金及びその他の債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売掛金及びその他の債権は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
売掛金及びその他の短期債権（流動）	24,488,309	27,645,690
貸倒引当金（一般）	△265,462	△397,193
売掛金（非流動） ⁽¹⁾	21,624	32,754
貸倒引当金（個別）	△21,624	△32,754
売掛金及びその他の債権合計	24,222,847	27,248,497

⁽¹⁾ 売掛金（非流動）については、その決済期日の超過期間に基づき、報告日において個別に減損テストを行っております。その結果、当該債権全額に対して貸倒引当金を計上しております。

売掛金及びその他の債権に関する貸倒引当金の変動状況については注記26. 財務上のリスク管理に記載しております。

8. たな卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるたな卸資産は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
商品	2,108,470	1,475,939
たな卸資産合計	2,108,470	1,475,939

商品原価（継続事業）として認識されたたな卸資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ812,713千円、2,474,809千円であります。商品原価（継続事業）として認識されたたな卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ61,991千円、734,218千円であります。

9. 有形固定資産

(1) 前連結会計年度の有形固定資産の変動状況は以下のとおりであります。

	備品	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	(単位：千円) 合計
取得原価						
2014年1月1日残高	2,115,926	7,980,446	2,571,851	10,276	17,475	12,695,974
取得	596,190	4,491,323	12,506	28,235	180,867	5,309,121
売却又は処分	△63,348	△556,160	—	—	△17,418	△636,926
企業結合による取得	—	1,547	—	—	—	1,547
為替換算調整	—	27,767	—	—	4,436	32,203
事業譲渡	△178,989	△3,107,359	—	—	—	△3,286,348
2014年12月31日残高	2,469,779	8,837,564	2,584,357	38,511	185,360	14,115,571
減価償却累計額及び減損 損失累計額						
2014年1月1日残高	576,898	4,012,809	—	—	4,355	4,594,062
売却又は処分	△47,779	△513,663	—	—	△6,307	△567,749
減価償却費 ⁽¹⁾	445,796	2,324,992	—	—	29,887	2,800,675
為替換算調整	—	14,039	—	—	685	14,724
事業譲渡	△116,017	△2,265,643	—	—	—	△2,381,660
2014年12月31日残高	858,898	3,572,534	—	—	28,620	4,460,052
帳簿価額						
2014年1月1日残高	1,539,028	3,967,637	2,571,851	10,276	13,120	8,101,912
2014年12月31日残高	1,610,881	5,265,030	2,584,357	38,511	156,740	9,655,519

⁽¹⁾ 前連結会計年度の非継続事業に係る減価償却費473,415千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度の有形固定資産の変動状況は以下のとおりであります。

	備品	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	(単位：千円) 合計
取得原価						
2015年1月1日残高	2,469,779	8,837,564	2,584,357	38,511	185,360	14,115,571
取得	453,187	4,033,212	—	59,800	202,885	4,749,084
売却又は処分	—	△596,214	—	—	△25,044	△621,258
企業結合による取得	16,742	24,546	—	—	—	41,288
為替換算調整	4,907	△51,143	—	—	△9,271	△55,507
その他	5,704	4,968	—	△38,511	1,580	△26,259
2015年12月31日残高	2,950,319	12,252,933	2,584,357	59,800	355,510	18,202,919
減価償却累計額及び減損 損失累計額						
2015年1月1日残高	858,898	3,572,534	—	—	28,620	4,460,052
売却又は処分	—	△341,813	—	—	—	△341,813
減価償却費	601,827	2,860,363	—	—	81,249	3,543,439
為替換算調整	4,831	△26,071	—	—	△6,981	△28,221
減損損失 ⁽¹⁾	11,715	42,692	—	—	—	54,407
その他	2,070	13,349	—	—	△1,114	14,305
2015年12月31日残高	1,479,341	6,121,054	—	—	101,774	7,702,169
帳簿価額						
2015年1月1日残高	1,610,881	5,265,030	2,584,357	38,511	156,740	9,655,519
2015年12月31日残高	1,470,978	6,131,879	2,584,357	59,800	253,736	10,500,750

⁽¹⁾ 当連結会計年度において、MixRadio事業の減損テストの結果、MixRadio事業が有する54,407千円の備品及び機械装置の全額を減損処理しております。当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。詳細は注記12. 減損損失に記載しております。

(3) 有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりであります。

	(単位：千円)
前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
21,778	199,090

ファイナンス・リース契約により保有している有形固定資産の帳簿価額は前連結会計年度末において2,023千円、また当連結会計年度末において1,329千円であります。ファイナンス・リース及び割賦契約に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産の取得はありません。リース資産及び割賦契約による資産は、関連するファイナンス・リース及び割賦負債に関する担保として差し入れております。

土地（前連結会計年度末及び当連結会計年度末において帳簿価額2,584,357千円）は、当社グループの銀行借入のうちの一つについて、第一順位の抵当権が付されておりましたが、当連結会計年度末において当該抵当権は解除されております。建設仮勘定は、現在建設中の建物に対する資本的支出に関連するものであります。

10. 借入コストの資産化

前連結会計年度における借入コストの資産計上額は、12,683千円であります。資産化に必要な借入コストの金額の算定のために用いた利率は、一般目的借入の実効金利であり、前連結会計年度において、0.49%であります。当連結会計年度における借入コストの資産計上額はゼロであります。

11. のれん及びその他の無形資産

(1) 前連結会計年度におけるのれん及びその他の無形資産の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円)			
	のれん	ソフトウェア (1)	その他	合計
取得原価				
2014年1月1日残高	2,723,645	437,718	285,536	3,446,899
外部取得	—	133,253	12,993	146,246
企業結合による取得 ⁽²⁾	149,997	—	239	150,236
売却又は処分	—	△70,961	△609	△71,570
外貨換算差額	13,881	586	22	14,489
事業譲渡 ⁽³⁾	△436,631	△116,012	△244,929	△797,572
2014年12月31日残高	2,450,892	384,584	53,252	2,888,728
償却累計額及び減損損失累計額				
2014年1月1日残高	40,337	317,211	173,899	531,447
売却又は処分	—	△65,461	△80	△65,541
償却費 ⁽⁴⁾	—	41,885	28,437	70,322
外貨換算差額	—	△3,871	—	△3,871
事業譲渡 ⁽³⁾	—	△88,839	△189,348	△278,187
2014年12月31日残高	40,337	200,925	12,908	254,170
帳簿価額				
2014年1月1日残高	2,683,308	120,507	111,637	2,915,452
2014年12月31日残高	2,410,555	183,659	40,344	2,634,558

(1) ソフトウェアは主に外部取得のソフトウェアであります。前連結会計年度末におけるソフトウェアの残存耐用年数は3年であります。

(2) 当社グループがwit studioを取得したことによるものです。詳細は注記30. 企業結合に記載しております。

(3) 当社グループがデータ・マネジメント・サービス事業を譲渡したことによるものです。詳細は注記24. 非継続事業に記載しております。

(4) 前連結会計年度における非継続事業に係る償却費27,960千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度におけるのれん及びその他の無形資産の変動状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	ソフトウェア (1)	音楽に関する 権利	その他	合計
取得原価					
2015年1月1日残高	2,450,892	384,584	—	53,252	2,888,728
外部取得	—	321,502	—	764,465	1,085,967
企業結合による取得 ⁽²⁾	3,425,653	863,429	543,292	272,384	5,104,758
売却又は処分	—	△23,817	—	△35,000	△58,817
外貨換算差額	△23,770	△439	△1,198	△2,527	△27,934
その他	—	△1,345	—	△10,427	△11,772
2015年12月31日残高	5,852,775	1,543,914	542,094	1,042,147	8,980,930
償却累計額及び減損損失累計額					
2015年1月1日残高	40,337	200,925	—	12,908	254,170
売却又は処分	—	△23,744	—	△30,960	△54,704
償却費	—	265,226	96,884	151,661	513,771
減損 ⁽³⁾	2,691,671	709,287	446,408	290,923	4,138,289
外貨換算差額	—	56	△1,198	△7,730	△8,872
その他	—	5,978	—	—	5,978
2015年12月31日残高	2,732,008	1,157,728	542,094	416,802	4,848,632
帳簿価額					
2015年1月1日残高	2,410,555	183,659	—	40,344	2,634,558
2015年12月31日残高	3,120,767	386,186	—	625,345	4,132,298

(1) ソフトウェアは主に外部取得のソフトウェアであります。当連結会計年度末におけるソフトウェアの残存耐用年数は3年であります。

(2) 主に当社グループがMixRadioを取得したことによるものです。詳細は注記30. 企業結合に記載しております。

(3) 当社グループののれんの年次の減損テストの結果、MixRadio事業に係るのれん、ソフトウェア、音楽に関する権利及びその他の無形資産の全額に対して、それぞれ、2,691,671千円、709,287千円、446,408千円及び217,963千円の減損損失を認識しております。当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の営業費用」に計上しております。詳細は注記12. 減損損失に記載しております。

のれんの帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ2,410,555千円、3,120,767千円であります。のれんの大部分は、2010年のライブドア株式会社の買収により認識したものであります。

(3) 前連結会計年度に発生した研究開発費は、2014年9月19日に非継続事業に分類されたデータ・マネジメント・サービス事業によるものです。詳細は注記24. 非継続事業に記載しております。当連結会計年度に発生した研究開発費はありません。連結損益計算書の非継続事業に係る純利益として認識した研究開発費は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
19,642	—

12. 減損損失

(1) のれんの減損

のれんに係る年次の減損テストは、前連結会計年度及び当連結会計年度の10月1日に実施しております。のれんは、減損テスト目的のために、前連結会計年度においては1つの資金生成単位に、当連結会計年度においては2つの資金生成単位に配分しております。2つの資金生成単位は、当社グループの事業セグメントであり、報告セグメントでもあります。

減損テストの目的で各資金生成単位に配分されたのれんは以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	
LINEビジネス・ポータル事業	合計
2,410,555	2,410,555

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)		
LINEビジネス・ポータル事業	MixRadio事業	合計
3,120,767	2,691,671	5,812,438

資金生成単位の回収可能価額は、当社グループのマネジメントにより承認された5年以内の財務予算上の将来キャッシュ・フロー予測に基づいて使用価値を計算しております。将来キャッシュ・フロー予測は、過去の経験を勘案したものであり、マネジメントによる最善の見積りを表しております。使用価値の算定に用いられた主な仮定には割引率、永久成長率及び将来キャッシュ・フロー予測があります。これらの仮定は、マーケティング予算、IT関連の支出及び競合他社との競争といった要因により重要な調整の対象となる可能性があります。計画期間を超えるキャッシュ・フローは、永久成長率を用いて推定しております。

当社グループは、貨幣の時間価値や資金生成単位に固有のリスクを反映した割引率の見積りを行うにあたり、リスクフリーレートと、年次の減損テストを実施する日における日本の10年国債の1ヶ月の平均市場利回りと同じであると仮定しております。当社グループは、会社固有のプレミアムや、株式プレミアムのような、リスクプレミアムも、割引率に含めております。永久成長率は当社グループの主要な事業国である、日本、台湾及びタイの長期平均インフレ率で、外部のマクロ経済データを考慮しております。

(a) LINEビジネス・ポータル事業

使用価値の算定に用いた重要な仮定は以下のとおりであります。

資金生成単位	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
	税引前 割引率	永久 成長率	税引前 割引率	永久 成長率
LINEビジネス・ポータル事業	14.4%	1.3%	14.7%	1.4%

年次の減損テストの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、のれんの減損損失を認識しておりません。

(b) MixRadio事業

当社グループは、当連結会計年度の第1四半期に「LINE」のサービス拡充及び更なるグローバル展開の土台とすることを目的としてMixRadioを取得いたしました。（詳細は注記30. 企業結合に記載しております。）しかしながら、当連結会計年度下期において音楽配信業界は急激な競争の激化が進みました。特に、大手テクノロジー企業が音楽配信サービスに参入したことにより、多くのユーザー間の競争の拡大を招きました。さらに、需要増に支えられたレーベル側の交渉力の上昇による音楽ロイヤルティの大幅な増加及び、ユーザー獲得のためのマーケティング費用の増加がMixRadio事業及び当社グループの長期的な収益性に影響を与えました。この結果、第4四半期において、当社グループは、戦略的判断を変更し当社のコア事業である、LINEビジネス・ポータル事業に集中し、翌連結会計年度において、MixRadio事業を売却又は、売却先が見つからない場合にはMixRadio事業を清算することを計画しております。

当連結会計年度末において、具体的な買収先は確定していないため、当社グループはMixRadio事業を精算する可能性が高いと考えており、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれるため、MixRadio事業について全額の減損損失を認識しております。この結果、当連結会計年度末において、MixRadio事業の、のれんについて2,691,671千円の減損損失を計上しております。

(2) 仮定の変更に係る感応度

LINEビジネス・ポータル事業について、当社グループのマネジメントは、回収可能価額は、資金生成単位の帳簿価額を大幅に上回っており、減損テストの結果資金生成単位に対する予測期間で使用されたキャッシュ・フロー予測や割引率などの仮定が合理的に起こりうる範囲で変化した場合、減損損失が発生する可能性は高くないと考えております。

MixRadio事業について、上述のとおり、全額減損損失として処理していることから、感応度分析を省略しております。

(3) 有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産の減損

前連結会計年度において、有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産の減損損失は認識しておりません。当連結会計年度においては、MixRadioに関連して、耐用年数を確定できる無形資産については、1,373,658千円、有形固定資産については54,407千円の減損損失を認識しております。詳細は注記9. 有形固定資産及び注記11. のれん及びその他の無形資産に記載しております。

13. 引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の変動状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	オペレーティング・リース物件 に関連する資産 除去債務	ポイント引当金	その他	合計
2014年1月1日残高	734,064	32,279	—	766,343
期中増加額	297,830	354,723	—	652,553
目的使用による減少	△7,447	△184,498	—	△191,945
割引の巻き戻し及び割引率の変更	1,692	—	—	1,692
事業譲渡	△71,625	—	—	△71,625
外貨換算差額	16,788	—	—	16,788
2014年12月31日残高	971,302	202,504	—	1,173,806
期中増加額	249,900	224,775	278,643	753,318
目的使用による減少	—	△136,937	—	△136,937
割引の巻き戻し及び割引率の変更	1,655	—	—	1,655
外貨換算差額	△9,639	—	—	△9,639
2015年12月31日残高	1,213,218	290,342	278,643	1,782,203

オペレーティング・リース物件に関連する資産除去債務

当社グループは、オペレーティング・リース物件をオペレーティング・リース終了時にレンタル契約で定められた状態まで回復させる原状回復義務があり、当該オペレーティング・リース物件の原状回復義務について引当金を認識しております。当該レンタル契約は2017年までに終了する予定であります。

ポイント引当金

当社グループは、プロモーション及びマーケティング目的のために、仮想通貨を無償でユーザーに提供しております。当社グループは、将来においてユーザーによる仮想アイテムの購入のためのプロモーションを目的とした無償の仮想通貨の使用時に、外部のプラットフォーム・パートナーに支払うライセンス料などについて引当金を認識しております。

その他

その他は主に、本社移転を予定しているため、既存の当社オフィスについての賃貸契約に関して発生すると予想される損失に係る引当金であります。

14. 法人所得税

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の包括利益の各項目に係る当期税金及び繰延税金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)			当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)		
	税引前	法人所得税	税引後	税引前	法人所得税	税引後
	(単位：千円)					
確定給付制度の再測定	△654,768	4,024	△650,744	△1,722,112	576,237	△1,145,875
在外営業活動体の換算差額	533,750	—	533,750	△281,161	14,462	△266,699
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	18,545	—	18,545	15,642	△3,785	11,857
売却可能金融資産の再測定	5,461,675	△1,708,938	3,752,737	1,550,589	276,788	1,827,377
売却可能金融資産の組替調整額	—	—	—	1,789,603	△577,343	1,212,260
合計	5,359,202	△1,704,914	3,654,288	1,352,561	286,359	1,638,920

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

前連結会計年度及び当連結会計年度における、繰延税金資産及び繰延税金負債の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円)				
	2014年1月1日	損益として認識された金額	その他の包括利益として認識された金額	その他 ⁽¹⁾	2014年12月31日
繰延税金資産：					
繰越欠損金	3,291	△1,693	—	—	1,598
減価償却費	577,017	52,270	—	△138,159	491,128
前受金	542,652	1,134,726	—	—	1,677,378
繰延収益	618,052	615,931	—	—	1,233,983
オペレーティング・リース物件に関連する資産除去債務	73,114	56,097	—	△14,632	114,579
未払賞与	154,390	122,400	—	△22,332	254,458
貸倒引当金	20,497	59,027	—	△6,095	73,429
その他未払費用	231,672	107,833	—	△30,179	309,326
未払事業税	255,694	335,740	—	△41,011	550,423
その他金融資産	92,301	△92,301	—	—	—
株式報酬	44,634	111,841	—	—	156,475
その他	158,613	379,434	—	△7,010	531,037
合計	2,771,927	2,881,305	—	△259,418	5,393,814
繰延税金負債：					
顧客関連無形資産	△24,351	4,308	—	20,043	—
売却可能金融資産	△46,473	△796	△1,708,938	△1,464	△1,757,671
前払費用	—	△400,138	—	—	△400,138
その他	△33,297	△16,160	—	2,004	△47,453
合計	△104,121	△412,786	△1,708,938	20,583	△2,205,262

⁽¹⁾ その他における減少額は、主として、データホテルの売却に起因しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。

(単位：千円)

	2015年1月1日	損益として認識 された金額	その他の包括利 益として認識さ れた金額	その他	2015年12月31日
繰延税金資産：					
繰越欠損金	1,598	3,130,808	—	—	3,132,406
減価償却費	491,128	428,534	—	△21	919,641
前受金	1,677,378	1,289,656	—	—	2,967,034
繰延収益	1,233,983	1,116,164	—	—	2,350,147
オペレーティング・リース 物件に関連する資産除去債 務	114,579	93,611	—	△60	208,130
未払賞与	254,458	360,353	—	△1,130	613,681
貸倒引当金	73,429	11,543	—	—	84,972
その他未払費用	309,326	111,804	—	△566	420,564
未払事業税	550,423	△302,115	—	—	248,308
売却可能金融資産	—	559,412	—	△1,410	558,002
株式報酬	156,475	562,749	—	—	719,224
退職後給付	13,813	426,513	576,237	1,007	1,017,570
子会社及び関連会社に対す る持分に係る税効果	—	3,955,868	10,677	—	3,966,545
その他	517,224	△58,202	—	△33,148	425,874
合計	5,393,814	11,686,698	586,914	△35,328	17,632,098
繰延税金負債：					
売却可能金融資産	△1,757,671	△51,457	△300,555	2,246	△2,107,437
前払費用	△400,138	50,101	—	—	△350,037
その他	△47,453	△29,064	—	—	△76,517
合計	△2,205,262	△30,420	△300,555	2,246	△2,533,991

連結財政状態計算書で表示されている繰延税金資産及び繰延税金負債の金額との調整は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
繰延税金資産の総額（相殺前）	5,393,814	17,632,098
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	△1,762,089	△690,047
繰延税金資産（純額）	3,631,725	16,942,051

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
繰延税金負債の総額（相殺前）	△2,205,262	△2,533,991
繰延税金資産と繰延税金負債の相殺	1,762,089	690,047
繰延税金負債（純額）	△443,173	△1,843,944

当社グループは、繰延税金資産及び繰延税金負債について相殺する法的強制力のある権利を有している場合、かつ、当期税金資産及び当期税金負債が同一の税務当局が課している法人所得税に関するものである場合にのみ税金資産と税金負債を相殺しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
将来減算一時差異	28,021,895	26,543,789
繰越欠損金	23,105,401	14,679,106
繰越税額控除	396,639	210,495
合計	51,523,935	41,433,390

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内	—	—
1年超5年以内	725,392	1,776,598
5年超	22,206,679	1,877,067
繰越期限無し	173,330	11,025,441
合計	23,105,401	14,679,106

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の繰越期限別の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内	—	—
1年超5年以内	396,639	210,495
5年超	—	—
繰越期限無し	—	—
合計	396,639	210,495

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、子会社及び関連会社宛投資に関する繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異の合計金額は、2,076,670千円及び6,897,050千円であります。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当期税金：		
当期法人所得税費用 ⁽¹⁾	△9,619,085	△7,595,173
繰延税金：		
一時差異の発生及び解消に係る変動 ⁽²⁾	2,739,637	12,672,922
税率の変更 ⁽³⁾	△271,118	△1,016,644
法人所得税	△7,150,566	4,061,105

- (1) 当期法人所得税費用は、過去に未認識であった繰越欠損金や将来減算一時差異からの税金便益を含んでおります。これらの税金収益は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれゼロ、1,800,969千円であります。
- (2) 従前評価減していた繰延税金資産の戻入れを繰延税金資産の評価減により一部相殺した繰延税金の便益額を表しております。当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金収益は、ゼロ及び5,698,746千円であります。
- (3) 2011年11月30日に法人税法の改正が行われた結果、法定実効税率は、前連結会計年度において、概ね38.0%としております。その後、2014年3月31日及び2015年3月31日に法人税の改正が行われた結果、当連結会計年度より法定実効税率は概ね35.6%としており、2016年度は概ね33.1%、2017年度は概ね32.3%としております。従って、当社グループは、繰延税金資産及び繰延税金負債を当該資産及び負債が実現又は決済されるであろう期間に適用されると予想される当該税率を用いて測定しております。

(4) 当社グループの税引前損益に法定実効税率を適用して算定した法人所得税と、前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結損益計算書上の実際の法人所得税費用との差異は以下の理由によります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
継続事業に係る税引前利益(△は損失)	6,262,807	△12,033,216
非継続事業に係る税引前利益	2,846,559	—
会計上の税引前利益(△は損失)	9,109,366	△12,033,216
35.6%の法定実効税率における法人所得税（前連結会計年度は38.0%）	△3,462,470	4,288,638
永久差異 ⁽¹⁾	△811,952	△3,386,033
繰延税金資産の回収可能性の評価による増減 ⁽²⁾	△2,369,159	2,213,837
税率の変更による影響	△271,118	△1,016,644
子会社の適用税率の差異 ⁽³⁾	△1,463,557	△2,217,781
事業譲渡に伴う一時差異の減少	△372,033	—
非課税所得 ⁽⁴⁾	1,511,341	—
子会社及び関連会社に対する持分に係る税効果 ⁽⁵⁾	—	4,260,291
その他	133,658	△81,203
負担率33.7%における法人所得税（前連結会計年度は78.0%）	△7,105,290	4,061,105
連結損益計算書上で報告された法人所得税	△7,150,566	4,061,105
非継続事業に係る法人所得税	45,276	—
	△7,105,290	4,061,105

- (1) 永久差異は、主に非居住者である従業員や役員に付与されたストック・オプションに係る費用などの税務上損金算入できない株式報酬費用によるものであります。

- (2) 前連結会計年度において、主に、繰延税金資産を認識していない当社グループの韓国子会社及び当社グループのその他子会社が単体上計上した税引前損失2,245,467千円及び123,692千円によるものであります。
当連結会計年度において、主に、当社グループのある韓国子会社が、過去に未認識の繰延税金資産3,092,053千円と税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る税効果2,434,188千円をそれぞれ認識したことによるものです。当該影響は、繰延税金資産を認識していないMixRadio Limitedや当社グループのその他子会社が単体上計上した税引前損失2,368,483千円及び943,921千円と相殺されております。
- (3) この差異は主に、前連結会計年度においては、税引前損失を計上している韓国の子会社に対する、日本の高い法定実効税率38.0%と、韓国の子会社の低い法定実効税率22.0%の差異によるもので、当連結会計年度においては、税引前損失を計上しているMixRadio Limitedに対する、日本の高い法定実効税率35.6%と、MixRadio Limitedの低い法定実効税率20.0%の差異によるものです。
- (4) 非課税所得は子会社からの配当金に係るものであります。
- (5) 税効果は主にMixRadio Limitedから生じた損失により、当社グループの持分から発生した将来減算一時差異によるものであります。当該税効果は、上記(2)及び(3)におけるMixRadio Limited単体の税率に対する影響を相殺しております。

15. その他の流動負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の流動負債は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
前受収益	4,160,404	7,820,054
その他	1,443,675	1,204,230
合計	5,604,079	9,024,284

16. 金融資産及び金融負債

連結財政状態計算書の科目ごと及びIAS第39号で定義されたカテゴリーごとの前連結会計年度末及び当連結会計年度末における現金及び現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品については、当該金融商品が短期又は変動金利という性質を有しており、公正価値が帳簿価額と近似していることから、当該公正価値を開示しておりません。なお、注記において公正価値を開示した金融商品の公正価値の詳細は注記27. 公正価値測定に記載しております。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
売掛金及びその他の短期債権				
貸付金及び債権	24,222,847		27,248,497	
その他の金融資産（流動）				
貸付金及び債権-定期預金	812,926		314,194	
その他	—		27,209	
合計	812,926		341,403	
その他の金融資産（非流動）				
満期保有投資 ⁽¹⁾	280,567	296,478	280,490	294,595
貸付金及び債権				
保証金 ⁽¹⁾	2,341,620		2,531,620	
敷金	2,021,785	1,962,124	3,832,993	3,661,179
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	816,605	816,605	871,309	871,309
売却可能金融資産 ⁽²⁾	14,228,204	14,228,204	15,863,543	15,863,543
その他	44,459		86,965	
合計	19,733,240		23,466,920	
金融負債：				
買掛金及びその他の未払金				
償却原価で測定する金融負債	19,368,920		22,983,242	
その他の金融負債（流動）				
償却原価で測定する金融負債				
預り金	1,403,764		935,041	
短期借入金 ⁽³⁾	22,656,788		42,464,553	
社債 ⁽⁴⁾	495,000		510,000	
預り保証金 ⁽⁵⁾	450,542	450,665	—	—
サブリース契約に基づく預り敷金	393,650		—	
その他	727		23,618	
合計	25,400,471		43,933,212	
その他の金融負債（非流動）				
償却原価で測定する金融負債				
社債 ⁽⁴⁾	510,000		—	
サブリース契約に基づく預り敷金	7,502	7,493	7,502	7,502
その他	1,535		782	
合計	519,037		8,284	

- (1) 資金決済法により、ユーザーから前払いを受ける事業を行う非金融業の企業は、直近の3月末及び9月末を基準日とした、ユーザーが購入した未使用の仮想通貨残高の2分の1以上の金額を金銭若しくは国債で法務局に供託するか、金融機関と保証契約を締結することが要求されております。仮に追加の供託をした場合には、当該拠出は保証金として計上されることとなり、金融機関との信用保証契約により対応した場合には、当該金額に契約上の保証料率を乗じた額が保証料として発生いたします。資金決済法に基づき、当社グループは前連結会計年度末及び当連結会計年度末において2,340,200千円、2,530,200千円を供託しております。当社グループは供託した国債を満期まで保有することを意図しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において280,567千円、280,490千円を計上しております。また、当社グループは、資金決済法に準拠するため、銀行と2,000,000千円の信用保証契約を締結しております。当該保証契約に係る保証料率は0.2%であります。
- (2) 当連結会計年度末において、売却可能金融資産にかかる減損損失として1,789,603千円を認識しております。
- (3) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金の加重平均利率は、0.3%及び0.2%であります。
- (4) 2013年8月30日に当社は、6ヶ月TIBORに連動した変動金利で、元本総額1,500,000千円の無担保社債を発行しております。当該社債の最終償還期限は2016年8月31日であります。利息の支払と元本の償還は半年毎に行っております。
- (5) 当社グループは、2013年10月に本社のオフィススペースのリース契約に係る敷金に関連し、支払保証契約を締結しております。当該契約には、NAVERが50.1%以上の当社の株式を所有しなければならないというコベナントが付されております。当該契約は、当社グループのリースの賃貸人が敷金を期日に全て払い戻すことができなかった場合において、当社グループに生じる損失について金融機関が支払保証契約に基づく未返済残高を限度として保証をするというものであります。当該契約に基づき、当社グループは当該金融機関から983,000千円を受領し、2年間の契約期間にわたり、毎月利息の支払及び元本の返済を行っております。賃貸人がリース契約の敷金の全部又は一部をリース契約の終了前に払い戻した場合、当社グループは、直ちに当該契約の未返済残高を金融機関に返済する必要があります。当該契約の実効金利は前連結会計年度末において1.5%であります。当社グループは当連結会計年度末において当該敷金の全額を払い戻しております。

17. 従業員給付

当社グループでは、韓国、台湾、タイに所在する従業員に対して確定給付制度（非積立型）を設けております。制度の具体的な内容は従業員が勤務している各国の法律などにより異なります。当連結会計年度末の確定給付制度債務の殆どは、韓国に所在するLINE Plus、LINE Play、LINE Biz Plus Corporation及びLINE Friends Corporationの従業員に対するものであります。韓国における確定給付制度の内容は以下のとおりであります。

確定給付制度についての法的及び規制の枠組みは韓国の従業員退職給付保障法に基づいております。退職後確定給付制度は、退職一時金の支払い行っております。LINE Plus、LINE Play、LINE Biz Plus Corporation及びLINE Friends Corporationの取締役又は従業員として一年以上勤務している場合に、当該退職後確定給付制度の対象となり、退職給付は最終平均給与に基づいて計算します。

また、当該制度により当社グループは金利リスク、昇給リスク及び長寿リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。金利リスクとは債券の利回りの変動リスクをいいます。債券の利回りの低下は、確定給付制度債務の増加をもたらします。昇給リスクとは、将来の給与の増加が確定給付制度債務を増加させるリスクをいいます。長寿リスクとは、当該制度加入者の平均寿命の伸長が確定給付制度債務の増加をもたらすリスクをいいます。当該確定給付制度に関連する制度資産はないため、制度資産に関連するリスクは想定しておりません。

（１）前連結会計年度末及び当連結会計年度末において確定給付制度債務に関連する負債は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	2,921,467	5,495,416
退職給付に係る負債	2,921,467	5,495,416

（２）確定給付制度に係る費用は前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書において営業費用として認識しております。当該費用の構成要素は下記のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
当期勤務費用	359,851	1,025,187
利息費用	51,660	81,124
合計	411,511	1,106,311

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の現在価値の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)	当連結会計年度 (自2015年1月1日 至2015年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	1,322,980	2,921,467
当期勤務費用	359,851	1,025,187
利息費用	51,660	81,124
再測定による利得又は損失：		
数理計算上の差異-人口統計上の仮定の変更により生じた影響	—	496
数理計算上の差異-財務上の仮定の変更により生じた影響	280,216	1,042,820
実績修正 ⁽¹⁾	374,552	678,797
支払額	△76,616	△112,180
移管 ⁽²⁾	369,498	161,862
在外営業活動体の換算差額	239,326	△304,157
確定給付制度債務の期末残高	<u>2,921,467</u>	<u>5,495,416</u>

(1) 実績修正は、主に従業員の転籍に係る予測額と実際の従業員の転籍に係る額の差異に起因する数理計算上の差異であります。

(2) 移管は主にNAVER及びNAVERのグループ会社からLINE Plus、LINE Play、LINE Biz Plus Corporation及びLINE Friends Corporationに転籍した従業員に関連する確定給付制度債務であります。詳細は注記20. 資本金及び剰余金に記載しております。

(4) 各確定給付制度に対し、各連結会計年度末における確定給付費用及び確定給付制度債務を測定するための主要な仮定を選択する際には、重要な判断を要します。使用した主要な数理計算上の仮定は割引率と昇給率であります。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値を算定するための割引率について、各連結会計年度末における確定給付制度債務に適用される通貨及び見積り支払期間と整合した優良社債の市場利回りを基に決定しております。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
割引率	3.0%	2.6%
加重平均昇給率	9.9%～11.9%	9.5%～14.4%

(5) 経済的要因及び状況は、多くの場合、同時に複数の仮定に影響を与えるため、主要な仮定の変更による影響は必ずしも比例的ではありません。その他の仮定を一定とした場合の、特定の主要な数理計算上の仮定の変更の影響を示す当連結会計年度末における感応度分析は以下のとおりであります。

仮定	(単位：千円)			
	割引率		昇給率	
感応度レベル	100 ベーシス ポイント増加	100 ベーシス ポイント減少	100 ベーシス ポイント増加	100 ベーシス ポイント減少
確定給付制度債務に対する影響	△520,348	615,235	545,676	△477,460

(6) 当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは10.3年であります。

当連結会計年度末から10年以内に支払いが予想される見積給付の支払額は以下のとおりであります。これらの見積支払額は不確実な将来の事象によって、実際の支払額と異なる場合があります。

連結会計年度	(単位：千円)
2016	299,509
2017	399,172
2018	490,335
2019	582,472
2020	675,007
2021-2025	4,696,177

18. リース-借主としてのリース

ファイナンス・リース-借主としてのリース

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースにより賃借している資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
機械装置	2,023	1,329

当社グループは、種々の機械装置についてファイナンス・リース取引を行っております。これらのリースは、一部の契約には更新条項が付されておりますが、購入選択権及びエスカレーション条項は付されておられません。ファイナンス・リース契約における将来の最低リース料総額及び正味最低リース料総額の現在価値は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内		
最低支払リース料	728	758
財務費用	△1	△1
最低支払リース料の現在価値	727	757
1年超5年以内		
最低支払リース料	1,457	759
財務費用	△9	△4
最低支払リース料の現在価値	1,448	755
合計		
最低支払リース料	2,185	1,517
財務費用	△10	△5
最低支払リース料の現在価値	2,175	1,512

オペレーティング・リース契約-借主としてのリース

当社グループは、特定のオフィススペース及び店舗についてリース契約を締結しております。重要なリースのリース期間は、4年間から5年間であり、更新条項が付されております。当社グループがこれらのリース契約を締結するにあたり課された制限はありません。

解約不能なオペレーティング・リースに係る最低リース料総額は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1年以内	1,632,483	2,848,114
1年超5年以内	2,228,722	2,663,140
	3,861,205	5,511,254

前連結会計年度における営業費用1,418,802千円のうち、最低リース料総額に係る費用は889,147千円であり、残余の529,655千円は、変動リース料に係るものであります。

当連結会計年度における営業費用2,955,592千円のうち、最低リース料総額に係る費用は2,006,492千円であり、残余の949,100千円は、変動リース料に係るものであります。

19. リース-貸主としてのリース

オペレーティング・リース-貸主としてのリース

当社グループは、サーバ、データストレージ、ネットワーク機器、パソコン及びソフトウェアに関連する解約可能なリース契約を第三者と締結しております。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、第三者に本社の一部をサブリースしております。当該サブリース契約には最低リース料総額に関する要求事項はなく、かかる収入は、第三者が占有した実際の面積に基づいて算定されております。当社グループが前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した当該サブリース契約に係る収入は、それぞれ469,267千円、51,484千円であります。

20. 資本金及び剰余金

前連結会計年度及び当連結会計年度における資本金及び剰余金の変動状況は以下のとおりであります。

(1) 発行可能株式及び発行済株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における発行可能株式及び発行済株式の変動状況は以下のとおりであります。

	発行可能株式総数 (無額面株式) ⁽¹⁾	発行済株式数 (無額面株式) ⁽¹⁾		資本金
	(単位：株)	(単位：株)		(単位：千円)
		普通株式	A種種類株式	
2014年1月1日残高	400,000,000	174,992,000	—	12,596,198
増減	—	—	—	—
2014年12月31日残高	400,000,000	174,992,000	—	12,596,198
A種種類株式への変更 ⁽²⁾	290,000,000	△174,992,000	174,992,000	—
2015年12月31日残高	690,000,000	—	174,992,000	12,596,198

⁽¹⁾ 当社は2014年7月28日の取締役会において、同日から効力を発する当社の普通株式1株を500株とする株式分割を承認しております。その結果、発行済株式数は174,642,016株増加し、349,984株から174,992,000株になっております。連結財務諸表全体における当社の発行済株式数、1株当たり利益の金額及びストック・オプションに係る開示は当該株式分割の影響に伴う調整を全ての連結会計年度において反映しております。

⁽²⁾ 2015年6月15日付の定款の変更を経て、当社は普通株式とA種種類株式から成る種類株式制度を導入しております。種類株式制度のもとでは、両種類株式は剰余金の配当及び残余財産の分配について同等の権利内容となっておりますが、普通株式は100株当たり一つ、A種種類株式は10株当たり一つの議決権があります。この変更により、授権株式数は、690,000,000株に増加しその内、A種種類株式の授権株式数は190,872,500株となりました。さらにNAVERが保有しているすべての発行済株式をA種種類株式に変更しました。また、A種種類株式は、定款に定められた応当日が到来した場合または、定款に定められた特定の事象が生じた場合に、A種種類株式1株に対して普通株式1株に強制的に転換されます。

当社は、2016年3月31日付の定款の変更と同時に、種類株式制度を廃止しております。詳細は注記35. 後発事象に記載しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

前連結会計年度及び当連結会計年度における資本剰余金の変動状況は以下のとおりであります。

	株式報酬 ⁽³⁾	共通支配下の 企業結合	その他	(単位：千円) 資本剰余金合計
2014年1月1日残高	835,589	426,958	3,716,025	4,978,572
株主への分配 ⁽¹⁾	—	—	△36,842	△36,842
株式報酬	2,974,692	—	—	2,974,692
当社グループによるLINE Vietnamの取得 ⁽²⁾	—	△133,329	—	△133,329
その他	—	—	△11,434	△11,434
2014年12月31日残高	3,810,281	293,629	3,667,749	7,771,659
株式報酬	11,212,630	—	—	11,212,630
非支配持分の取得	—	—	△1,513	△1,513
2015年12月31日残高	15,022,911	293,629	3,666,236	18,982,776

(1) LINE Plusは前連結会計年度にLINE Biz Plus Corporationを設立しております。NAVERの一部の従業員は転籍時点の退職後確定給付制度債務と共にLINE Biz Plus Corporationに転籍しております。当社グループに引き継がれた会計上の退職後確定給付制度債務総額とNAVERから受領した現金との差額は36,842千円であり、当該差額は株主へのみなし配当として会計処理し、資本剰余金に計上しております。

(2) 資本剰余金の減少は、当社グループが前連結会計年度においてNAVERからLINE Vietnamを取得したことによるものです。

(3) 2015年6月15日付の定款の変更を経て、当社は目的となる株式が普通株式となるストック・オプション（以下、「普通新株予約権」という。）の一部の内容を変更しました。結果として、2012年12月17日に発行した24,724個の普通新株予約権及び2015年2月4日に発行した6,949個の普通新株予約権は、オプションの保有者が権利行使時にA種種類株式をストック・オプション1個あたりにつき500株を取得できる権利（以下、「A種新株予約権」という。）に変更されております。詳細は注記28. 株式報酬に記載しております

当社は、2016年3月31日付の定款の変更と同時に、当該ストック・オプションの目的となる株式をA種種類株式から普通株式に変更しております。詳細は注記35. 後発事象に記載しております。

日本の会社法上、株式発行による払込額の少なくとも50%を資本金として計上することとされております。払込額の残余の金額は資本剰余金として計上することとされております。会社法上、株主総会の承認により、資本剰余金から資本金への振替えが可能です。

利益剰余金

日本の会社法上、剰余金の配当をする場合には、資本準備金（資本剰余金の一部）と利益準備金（利益剰余金の一部）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当の額の10分の1を資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされております。利益準備金は、株主総会の承認により、欠損金を消去する又は減少させる、若しくはその他利益剰余金への振替えが可能です。当社は現在まで金銭の配当の決議又は支払いを行っておりません。そのため当連結会計年度末において利益準備金はありません。

21. キャッシュ・フロー補足情報

退職後確定給付制度債務の移転

当社グループは前連結会計年度にLINE Biz Plus Corporationを設立しております。NAVERの従業員の一部は、転籍時点の退職後確定給付制度債務と共にLINE Biz Plus Corporationに転籍しております。当社グループが引き受けた退職後確定給付制度債務総額とNAVERから受領した現金との差額である36,842千円は非資金取引となります。

データ・マネジメント・サービス事業の売却

当社の取締役会は、データ・マネジメント・サービス事業を売却する計画を2014年9月に承認しております。データ・マネジメント・サービス事業の資産及び負債、事業譲渡益及び当該売却に関連して現金で受領した対価は以下のとおりであります。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)及び注記24. 非継続事業に記載しております。

	(単位：千円)
現金及び現金同等物	1,633,156
その他の流動資産	831,678
非流動資産	1,820,138
流動負債	△3,614,222
非流動負債	△102,877
事業譲渡益	2,455,959
現金で受領した対価の合計	3,023,832
データ・マネジメント・サービス事業の売却により増加した現金及び現金同等物の純額 ⁽¹⁾	1,390,676

⁽¹⁾ 当該金額は、連結キャッシュ・フロー計算書の「事業及び関係会社の譲渡による収入」に含まれております。

22. 売上収益

売上収益はサービスの提供、物品の販売、ロイヤルティ収入から生じております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、区分ごとの売上収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
物品の販売	1,323,192	4,250,086
サービスの提供	85,043,077	115,779,315
ロイヤルティ収入	—	640,436
合計	86,366,269	120,669,837

23. その他の収益及び費用

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の営業収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
仮想通貨失効益	238,480	346,535
その他	57,421	127,828
合計	295,901	474,363

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の営業費用は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
賃料	1,431,397	2,503,198
旅費交通費	1,419,270	2,004,680
消耗品費	726,664	758,891
租税公課	235,716	349,731
専門家報酬	1,652,188	2,452,684
商品原価	874,704	3,209,027
研修費	483,664	853,683
のれん減損損失	—	2,691,671
無形資産減損損失	—	1,446,618
その他	1,731,312	3,643,416
合計	8,554,915	19,913,599

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他営業外収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
金融資産公正価値評価益	—	110,507
受取配当金	—	46,516
合計	—	157,023

(4) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他営業外費用は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売却可能金融資産減損損失	—	1,789,603
派生金融商品取引損失	—	38,838
派生金融商品評価損失	—	22,864
その他	—	36,132
合計	—	1,887,437

24. 非継続事業

2014年9月19日、当社の取締役会はデータ・マネジメント・サービス事業を売却する計画を承認しております。データ・マネジメント・サービス事業は、2014年9月19日に非継続事業に分類され、2014年9月30日にNHN Entertainment Corporationの子会社に売却しております。なお、NHN Entertainment Corporationは2013年8月にNAVERが分離設立した会社であり、NAVERは当該会社に対して9.54%の持分を所有しておりましたが、2014年9月30日に当該持分を売却した結果、NAVERの当該会社に対する持分は有しておりません。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は、連結損益計算書上、前連結会計年度より、非継続事業として分類しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業に係る経営成績の要約は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	3,476,856	—
その他の営業収益	607	—
費用	△3,086,863	—
非継続事業の処分に係る利益 ⁽¹⁾	2,455,959	—
非継続事業に係る税引前利益	2,846,559	—
通常の活動に係る法人税	△216,418	—
配当及び売却に係る税金利益 ⁽¹⁾	261,694	—
非継続事業に係る純利益（当社の株主に帰属）	2,891,835	—

- ⁽¹⁾ 当社グループは、連結会計上、データ・マネジメント・サービス事業の売却により2,455,959千円の利益を認識しておりますが、税務上はデータ・マネジメント・サービス事業の売却により損失を認識しております。この損失は、データ・マネジメント・サービス事業に関連する子会社への投資が、個別上の帳簿価額に基づいており連結上の帳簿価額と異なることによります。これによって当社グループは、前連結会計年度において261,694千円の税金便益を認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業に係るキャッシュ・フローの要約は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	384,183	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,034,244	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,300,000	—
キャッシュ・フロー（純額）	3,718,427	—

25. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に使用した当期純損益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	(単位：千円、株式数を除く)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る当期純利益（△は損失）	1,315,154	△7,581,801
当社の株主に帰属する非継続事業に係る当期純利益	2,891,835	—
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり利益の算定に用いた当期純利益（△は損失）合計	4,206,989	△7,581,801
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数及びA種種類株式数	174,992,000	174,992,000
希薄化効果：		
ストック・オプション	15,032,846	—
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数及びA種種類株式数	190,024,846	174,992,000

前連結会計年度に行った株式分割の結果、上表及び本注記に記載しているすべての過去の1株当たりデータは、前連結会計年度に行った株式分割の結果を反映しております。詳細は注記20. 資本金及び剰余金に記載しております。

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。前連結会計年度における希薄化後1株当たり利益の計算において、前連結会計年度付与分348,500株は、逆希薄化効果を有するため希薄化効果の算定から除外しております。

当連結会計年度の希薄化後1株当たり利益の算定に用いられる潜在的普通株式及びA種種類株式数から当連結会計期間末における普通株式9,848,000株及びA種種類株式15,836,500株相当のオプションを除外し、当該オプションを2015年12月31日時点においては逆希薄化効果を有するものとして取り扱っております。

当社は、2016年3月31日付の定款の変更と同時に、種類株式制度を廃止しております。詳細は、注記35. 後発事象に記載しております。

26. 財務上のリスク管理

当社グループは、金融商品による下記のリスクに晒されております。

- 信用リスク
- 流動性リスク
- 市場リスク

当注記において、上記の各リスクについての当社グループのエクスポージャー、当社グループの目的、方針、リスクを測定及び管理するための手続き、並びに当社グループの資本管理に関する情報を記載しております。なお、定量的開示は、当社グループの連結財務諸表全体を通じて開示しております。

(1) リスク管理の枠組み

当社グループは、その資金管理については、定期預金等の高い流動性を持ち、かつ、リスクの低い短期投資に限定しております。当社グループは、主に社債の発行及び銀行を含む高格付けの金融機関からの借入により、資金を調達しております。当社グループは為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用する場合がありますが、投機目的の取引は行っておりません。

(2) 信用リスク

信用リスクは、金融商品に係る顧客又は取引先がその契約上の義務を履行できない場合に当社グループに財務的損失が発生するリスクであります。信用リスクは、主に当社グループの顧客からの債権及び投資から生じております。

(a) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における信用リスクによる当社グループに発生し得る財務上の損失の最大値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
要求払預金 ⁽¹⁾	20,253,516	33,648,520
定期預金 ⁽¹⁾	812,926	314,194
保証金 ⁽¹⁾⁽²⁾	2,341,620	2,531,620
売掛金及びその他の債権 ⁽³⁾	24,222,847	27,248,497
日本国債 ⁽¹⁾⁽²⁾	280,567	280,490
敷金 ⁽¹⁾⁽⁴⁾	2,021,785	3,832,993
合計	49,933,261	67,856,314

(1) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、これらの資産のうち期日経過のもの、又は減損したものはありません。

(2) 資金決済法に基づき差入れられた金融商品の詳細は注記16. 金融資産及び金融負債に記載しております。

(3) 債権については、当社グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に各顧客の特性により影響を受けるものであります。当社グループは、信用リスク管理を行うために、定期的に、顧客又は相手先に関する財政状態及び過去のデータを勘案し、信用評価を実施しております。

当社グループは、売掛金及びその他の債権に係る発生損失の見積りを表す減損に対する引当金を計上しております。この引当金の主要な構成要素は、個別の重要なエクスポージャーに関連する個別損失及び類似の資産グループから発生しているが未だ識別されていない集散的損失であります。集散的損失に係る引当金は、類似の資産の過去の実績に基づき決定しております。

当社グループは、類似の特性を持つ又はビジネス活動を行う少数の取引先が売掛金及びその他の債権の大部分を占めており、経済その他の状況の変化により同様に影響を受ける場合に、信用リスクの集中を識別しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売掛金及びその他の債権の67.5%及び59.5%を2社の決済サービスプロバイダが占めております。この結果当社グループには、信用リスクの重要な集中が存在しております。

- (4) 主要な金額は、当社グループのオフィスの賃貸借契約に関して支払われた敷金であります。2013年10月に当社グループは本社オフィスに係る敷金の信用リスクをカバーする契約を、金融機関と締結いたしました。前連結会計年度末において、当該契約により450,542千円が保証され、対応する負債は預り保証金として計上しておりました。当連結会計年度において、当該契約により保証されている金額はありません。

(b) 減損した又は期日経過の金融資産

金融資産を減損する場合、当社グループは当該資産の帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しております。しかし、将来の回収について現実的な見込みがない場合には、金融資産を直接減額しております。

売掛金及びその他の債権に対する貸倒引当金の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円) 貸倒引当金
2014年1月1日残高	79,969
期中増加額	228,278
期中減少額（戻入）	△4,891
期中減少額（事業譲渡）	△16,270
2014年12月31日残高	287,086
期中増加額	253,795
期中減少額（戻入）	△108,718
期中減少額（目的使用）	△2,216
2015年12月31日残高	429,947

個別に減損テストを実施している非流動の売掛金及びその他の債権についての詳細は注記7．売掛金及びその他の債権に記載しております。

(3) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが現金又は他の金融資産を引き渡すことにより決済される金融負債に係る債務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、通常の状態及び負荷を与えた状態の両方において、受け入れ不能な損失又は信用に対するリスクが顕在化しないよう、期日に債務を履行するのに十分な流動性を、可能な限り維持し確保することを、流動性管理の方針としております。

当社グループは、長期及び短期の経営戦略を通じてキャッシュ・フローをモニタリングしており、予測される事業上の費用を充足するのに十分な手許資金を確保しております。

(a) 金融負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残存する期日に基づく金融負債の残高は以下のとおりであります。下記の金額には、金融負債に係る支払いが予定されている利息見積額を含んでおります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2014年12月31日)					
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・アウト・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
買掛金及びその他の未払金	19,368,920	19,368,920	19,368,920	—	—
短期借入金 ⁽¹⁾	22,656,788	22,707,384	22,707,384	—	—
預り金	1,403,764	1,403,764	1,403,764	—	—
預り保証金 ⁽²⁾	450,542	453,752	453,752	—	—
サブリース契約に基づく預り敷金	401,152	401,152	393,650	7,502	—
社債	1,005,000	1,008,796	497,641	511,155	—
合計	45,286,166	45,343,768	44,825,111	518,657	—

(単位：千円)

当連結会計年度 (2015年12月31日)					
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・アウト・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
買掛金及びその他の未払金	22,983,242	22,983,242	22,964,373	18,869	—
短期借入金 ⁽¹⁾	42,464,553	42,487,943	42,487,943	—	—
預り金	935,041	935,041	935,041	—	—
サブリース契約に基づく預り敷金	7,502	7,502	7,502	—	—
社債	510,000	510,989	510,989	—	—
合計	66,900,338	66,924,717	66,905,848	18,869	—

⁽¹⁾ 当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において銀行4行とそれぞれコミットメントライン契約を有しております。コミットメントライン総額及び借入実行残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
コミットメントライン総額	24,700,000	54,200,000
借入実行残高	22,656,788	42,464,553
未実行残高	2,043,212	11,735,447

⁽²⁾ 預り保証金についての詳細は注記16. 金融資産及び金融負債に記載しております。

(b) 金融資産

非公開企業への資本性投資

非公開企業への投資ファンドに係る有限責任組合員として、当社グループは、当該ポートフォリオ投資について、全ての有限責任組合員により出資されるべき合計金額の持分割合に比例した額を適時に組合へ出資するよう要求される可能性があります。上限額は、出資要求の日における未払いの出資合意金額（前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ380千米ドル（45,762千円）、380千米ドル（45,818千円））であります。

(4) 市場リスク

市場リスクは、将来キャッシュ・フロー又は当社グループが保有する金融商品の価値に影響を与える市場価格の変動リスクであります。市場リスク管理の目的は、リターンを最適化する一方で、許容可能な範囲内に市場リスクに係るエクスポージャーを管理及びコントロールすることにあります。

(a) 為替リスク

当社グループは、機能通貨以外の通貨建ての販売及び購買取引について為替リスクに晒されております。当社グループが取引に使用している主要な通貨は、日本円、韓国ウォン、台湾ドル、ユーロ及び米ドルであります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における機能通貨以外の通貨建ての主要な貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2014年12月31日)				
	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性資産：				
現金及び現金同等物	ユーロ	1, 274	146. 54	186, 663
	韓国ウォン	50, 332, 185	0. 11	5, 526, 474
	米ドル	7, 420	120. 55	894, 538
売掛金	韓国ウォン	1, 096, 604	0. 11	120, 407
	台湾ドル	183, 969	3. 78	695, 401
	米ドル	4, 787	120. 55	577, 095
その他の債権	韓国ウォン	1, 780, 565	0. 11	195, 506
合計				8, 196, 084

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2015年12月31日)		
	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性資産：				
現金及び現金同等物	韓国ウォン	7,427,220	0.10	764,112
	米ドル	29,248	120.57	3,526,564
	台湾ドル	29,382	3.65	107,341
	ユーロ	1,269	131.74	167,156
売掛金	韓国ウォン	4,359,230	0.10	448,478
	米ドル	7,599	120.57	916,210
定期預金	韓国ウォン	2,899,989	0.10	298,351
敷金	韓国ウォン	5,225,093	0.10	537,558
売却可能金融資産	米ドル	5,336	120.57	643,446
合計				7,409,216

(単位：千円)

前連結会計年度
(2014年12月31日)

	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性負債：				
その他の未払金	ユーロ	△906	146.54	△132,710
	韓国ウォン	△37,718,989	0.11	△4,141,545
	米ドル	△3,149	120.55	△379,611
合計				△4,653,866

(単位：千円)

当連結会計年度
(2015年12月31日)

	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性負債：				
その他の未払金	韓国ウォン	8,030,768	0.10	826,205
	米ドル	△5,788	120.57	△697,879
	ユーロ	△9,843	131.74	△1,296,684
合計				△1,168,358

継続事業に係る税引前利益又は損失及び資本に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における為替レートの変動による影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度
(2014年12月31日)

通貨	資本		税引前利益 (△は損失)	
	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価
ユーロ	2,103	△2,003	2,696	△2,567
韓国ウォン	64,985	△61,891	85,042	△80,992
米ドル	41,935	△39,938	55,031	△52,411
台湾ドル	27,121	△25,829	34,770	△33,114

(単位：千円)

当連結会計年度
(2015年12月31日)

通貨	資本		税引前利益 (△は損失)	
	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価
ユーロ	△45,034	42,889	△56,476	53,787
韓国ウォン	111,279	△105,980	143,735	△136,891
米ドル	163,904	△156,099	219,417	△208,969
台湾ドル	4,067	△3,873	5,367	△5,111

上記の表は、その他の全ての変数を一定と仮定した場合のユーロ、韓国ウォン、米国ドル及び台湾ドルの変動についての感応度を表しております。

(b) 金利リスク

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における有利子の金融資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
	(単位：千円)			
金融資産				
日本国債	280,567	—	280,490	—
定期預金	812,926	—	314,194	—
金融資産合計	1,093,493	—	594,684	—
金融負債				
短期借入金	956,788	21,700,000	464,553	42,000,000
社債	—	1,005,000	—	510,000
金融負債合計	956,788	22,705,000	464,553	42,510,000

当社グループは、変動金利付きの金融資産及び負債を保有しているために、金利リスクに晒されております。以下に前連結会計年度末及び当連結会計年度末の変動金利付き金融負債の残高を用いた分析を記載しております。なお、当該負債が各日の直前の連結会計年度にわたり継続的に保有しており、また、その他のすべての変数は一定であると仮定しております。金利の変動による、資本及び報告日から1年間における損益に対する潜在的な影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)			
	資本		税引前利益 (△は損失)	
	50ベース・ポイント増加	50ベース・ポイント減少	50ベース・ポイント増加	50ベース・ポイント減少
支払利息	△66,175	33,392	△102,820	51,882

	当連結会計年度 (2015年12月31日)			
	資本		税引前利益 (△は損失)	
	50ベース・ポイント増加	50ベース・ポイント減少	50ベース・ポイント増加	50ベース・ポイント減少
支払利息	△39,975	15,910	△59,717	23,768

(5) 資本管理

当社グループは、継続企業として存続することを確実にするため、強固な資本的基礎を維持することとしております。また、当社グループは、負債と資本のバランスの管理を通じて、投資家、債権者及び市場の信用を保つこと及び事業の発展を持続することを追求しております。持続可能な成長を達成するために、当社グループは、事業成長のための外部リソースの取得等の投資機会がある時に事業投資を行うことができるだけの十分な資金調達余力が必要であると理解しております。このために、当社グループは、将来の事業投資に対する適切かつ機動的な資金調達条件を確保するため、バランスのよい資本構成を維持することを追求しております。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
	(単位：千円)	
短期借入金	22,656,788	42,464,553
社債	1,005,000	510,000
合計	23,661,788	42,974,553
資本合計	12,510,968	17,532,885

当社グループには、外部から要求された資本要件はありません。

27. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、連結財政状態計算書上の公正価値で測定される金融商品について公正価値ヒエラルキーのレベルを以下のインプットに基づき分類しております。

- レベル1インプット：活発な市場における同一資産又は負債の相場価格に基づくインプット
- レベル2インプット：活発な市場における類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の相場価格、観察可能な相場価格以外のインプット及び相関又は他の手段によって主に観察可能な市場データから算出されるか、又は裏付けられるインプット
- レベル3インプット：1つ以上の重要なインプット又はバリュードライバーが観察不能である評価技法に由来したインプット。なお、当該評価技法は、市場参加者が価格の形成に使用するであろう、報告企業自身の仮定を反映したものであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の期首に起こったものとみなして認識しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー別の公正価値測定

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債は以下のとおりであります。

				(単位：千円)
前連結会計年度 (2014年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	—	—	816,605	816,605
売却可能金融資産				
上場企業への資本性証券	6,925,765	—	—	6,925,765
非公開企業への資本性投資	—	—	7,302,439	7,302,439
合計	6,925,765	—	8,119,044	15,044,809

				(単位：千円)
当連結会計年度 (2015年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	—	—	871,309	871,309
売却可能金融資産				
上場企業への資本性証券	2,215,330	—	—	2,215,330
非公開企業への資本性投資	—	—	13,648,213	13,648,213
合計	2,215,330	—	14,519,522	16,734,852

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価値が開示される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2014年12月31日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
満期保有投資				
日本国債	—	296,478	—	296,478
貸付金及び債権				
敷金	—	1,962,124	—	1,962,124
合計	—	2,258,602	—	2,258,602
償却原価で測定する金融負債				
預り保証金	—	450,665	—	450,665
サブリース契約に基づく預り敷金	—	7,493	—	7,493
合計	—	458,158	—	458,158

(単位：千円)

当連結会計年度 (2015年12月31日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
満期保有投資				
日本国債	—	294,595	—	294,595
貸付金及び債権				
敷金	—	3,661,179	—	3,661,179
合計	—	3,955,774	—	3,955,774
償却原価で測定する金融負債				
サブリース契約に基づく預り敷金	—	7,502	—	7,502
合計	—	7,502	—	7,502

前連結会計年度及び当連結会計年度において次の（３）で記載しているレベル３からレベル１への振替を除いて、レベル１、レベル２及びレベル３の間で振替はありません。

（３）レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
	非公開企業 への投資	償還可能優先株 式の転換権	非公開企業 への投資	償還可能優先株 式の転換権
期首の公正価値	1,243,718	—	7,302,439	816,605
連結会計年度における利得合計：				
純損益に計上 ⁽¹⁾	—	—	△184,928	110,507
その他の包括利益に計上 ⁽²⁾	2,209,320	—	6,506,889	—
包括利益	2,209,320	—	6,321,961	110,507
購入	6,960,910	794,293	416,628	—
払戻	—	—	△37,887	—
為替換算調整	218,581	22,312	△354,928	△55,803
レベル３からの振替 ⁽³⁾	△3,330,090	—	—	—
期末の公正価値	7,302,439	816,605	13,648,213	871,309

(1) 当該金額は、当社グループの連結損益計算書におけるその他の営業外収益及びその他の営業外費用に含まれております。

(2) 当該金額は、当社グループの連結包括利益計算書における売却可能金融資産の再測定に含まれております。

(3) 前連結会計年度において、該当の非上場企業は当社グループによる資本性証券の取得後に日本の証券取引所に上場しております。従って、この資本性投資はレベル３からレベル１へ振替を行っております。

(4) 評価技法及びインプット

公正価値で測定されたもの

償還可能優先株式の転換権

償還可能優先株式の転換権は組込デリバティブであります。当該転換権は基礎となる償還可能優先株式から分離し、比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティー及び割引率を含む重大な観察不能なインプットを用いた二項モデルにより公正価値で測定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティーはそれぞれ13.9%、63.6%、割引率はそれぞれ7.6%、1.9%であります。ヒストリカルボラティリティーの重大な増大（減少）は償還可能優先株式の転換権の公正価値を上昇（下落）させることとなります。一方、割引率の重大な上昇（下落）は償還可能優先株式の転換権の公正価値を下落（上昇）させることとなります。

非公開企業への資本性投資

レベル3に分類される売却可能金融資産は、主として、非公開企業への投資ファンド及び非上場株式で構成されております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、非公開企業への投資ファンドは直近の利用可能な純資産価値に基づく公正価値で測定しております。

非上場株式は直近の取引価格又はマーケット・アプローチ及びオプション・プライシングモデルを用いた公正価値で測定しております。特定の非上場株式の公正価値を測定する際に用いた評価技法及び重大な観察不能なインプットに関する定量的情報は、以下のとおりであります：

評価技法	重大な 観察不能なインプット	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
マーケット・アプローチ - 類似会社の市場価格	EBITDA倍率	—	11.1 - 16.0
	EBIT倍率	—	11.4
	収益倍率	4.2	1.5 - 4.7
	流動性の欠如による割引	30%	30%
オプション・プライシング モデル	比較可能な上場類似企業の平均 ヒストリカルボラティリティー	—	64.5% - 81.5%
	割引率	—	△0.0% - 1.9%

EBITDA倍率、EBIT倍率及び収益倍率の重大な増大（減少）は、非上場株式の公正価値を上昇（下落）させることとなります。一方、流動性の欠如による割引、比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティー及び割引率の重大な増大（減少）は、非上場株式の公正価値を下落（上昇）させることとなります。

当社グループは、1つの非上場株式の評価技法について、ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価及びマーケット・アプローチによる評価を用いて公正価値評価をしておりますが、当該株式は2014年11月に購入したため公正価値は直近取引価格に近似していると判断し、当該直近取引価格を前連結会計年度末時点の公正価値としております。当連結会計年度末時点においては、2014年11月の取引価格は当該株式の公正価値を表さず、これまで使用していた情報を利用できないことから、当社グループは、当該株式の評価技法についてマーケット・アプローチ及びオプション価値算定モデルによる評価技法がより適切な方法であると考え、当該評価技法に変更しております。当該評価技法の変更は見積りの変更であるため、将来に向かって適用しております。

レベル3に分類される金融資産の評価技法及び評価結果については、外部専門家によるものも含め、当社グループのマネジメントが査閲・承認しております。

公正価値で測定されないもの

日本国債

日本国債は、満期保有投資に含まれております。日本国債の帳簿価額は、償却原価で測定しており、公正価値は報告日における同一の証券に係る観察可能な相場価格で測定しております。

しかし、これらの日本国債は活発に取引されていないため、レベル2に分類しております。

敷金、預り保証金及びサブリース契約に基づく預り敷金

敷金、預り保証金及びサブリース契約に基づく預り敷金の公正価値は、報告日におけるリスク・フリー・レート及び当社の信用リスクスプレッド等の観察可能なインプットを利用したディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。

28. 株式報酬

当社グループは、役員及び従業員に対するストック・オプション・インセンティブ・プランを有しております。ストック・オプション1個に対し、定められた期間において、固定価格（前連結会計年度及び当連結会計年度付与分、それぞれ普通株式1株当たり1,320円）で、当社の普通株式500株を購入する権利が付与されております。前連結会計年度において5,852個、及び当連結会計年度において11,547個のオプションを付与しており、これはそれぞれ当社の普通株式2,926,000株と5,773,500株に相当します。ストック・オプションの公正価値は、一般的にストック・オプションの価値算定モデルとして受け入れられている、ブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。ストック・オプションは付与日から2年経過した時点で権利が確定し、権利行使期間は権利確定日から8年間であります。ストック・オプションの権利確定条件は付与日から権利確定日まで、権利行使条件は付与日から権利行使時まで、ストック・オプションを付与された者が継続して当社グループの役員又は従業員であることを要しますが、取締役会で承認された場合にはこの限りではありません。ストック・オプションの評価技法及び使用した仮定の詳細は注記4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定(f)に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において当該報酬制度に取消や条件変更はありません。

2015年6月15日付の定款の変更を経て、当社は普通株式とA種種類株式からなる種類株式制度を導入しました。種類株式制度のもとでは、両種類株式は剰余金の配当及び残余財産の分配について同等の権利内容となっておりますが、普通株式は100株当たり一つ、A種種類株式は10株当たり一つの議決権があります。また、当社は一部のストック・オプションの内容を変更しました。結果として、2012年12月17日に発行した24,724個の普通新株予約権及び2015年2月4日に発行した6,949個の普通新株予約権は、オプションの所有者が権利行使時にA種種類株式をストック・オプション1個あたりにつき500株を取得できる権利に変更されております。なお、A種新株予約権は、A種新株予約権の発行要項に定められた応当日が到来した場合または、A種新株予約権の発行要項に定められた特定の事象が生じた場合に、A種新株予約権1個に対して普通新株予約権1個に強制的に転換されます。

当社は、2016年3月31日付の定款の変更と同時に、当該ストック・オプションの目的となる株式をA種種類株式から普通株式に変更しております。詳細は注記35. 後発事象に記載しております。

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度における変動状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における発行済ストック・オプション数(株式数換算)の変動状況及び加重平均行使価格は以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	
		株式数(株) ⁽¹⁾	加重平均行使価額(円)
1月1日	発行済残高	17,430,500	344
	期中付与	2,926,000	1,320
	期中失効	△139,000	944
	期中行使	—	—
	期中行使期限到来	—	—
12月31日	発行済残高	20,217,500	481
12月31日	行使可能残高	14,000,000	344

		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)			
		普通新株予約権		A種新株予約権	
		株式数(株) ⁽¹⁾	加重平均行使価額(円)	株式数(株) ⁽¹⁾	加重平均行使価額(円)
1月1日	発行済残高	20,217,500	481	—	—
	期中付与	5,773,500	1,320	—	—
	期中失効	△306,500	1,178	—	—
	期中行使	—	—	—	—
	期中行使期限到来	—	—	—	—
	A種新株予約権へ変更	△15,836,500	558	15,836,500	558
12月31日	発行済残高	9,848,000	827	15,836,500	558
12月31日	行使可能残高	4,970,500	344	12,362,000	344

⁽¹⁾ オプションの基礎となる普通株式数及びA種種類株式数は、前連結会計年度に行った株式分割の影響を調整しております。詳細は、注記25. 1株当たり利益に記載しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるストック・オプションの加重平均残存契約年数は、それぞれ8.4年及び7.7年であります。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正価値の算定において、評価モデルに使用したインプット

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		
	2014年2月7日	2014年8月8日	2014年10月31日
配当利回り	0.0%	0.0%	0.0%
予想ボラティリティ	58%	53%	52%
リスク・フリー・レート	0.2%	0.2%	0.2%
オプションの予想残存期間(年)	6	6	6
権利行使価格(円)	1,320	1,320	1,320
普通株式1株当たりの付与日における公正価値(円)	1,161	3,280	3,297
使用した評価モデル	ブラック・ ショールズモデル	ブラック・ ショールズモデル	ブラック・ ショールズモデル

2014年2月7日、2014年8月8日及び2014年10月31日に付与したストック・オプションの公正価値は、それぞれ普通株式1株当たり575円、2,310円及び2,312円であります。

	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
	2015年2月4日	
配当利回り	0.0%	
予想ボラティリティ	56%	
リスク・フリー・レート	0.0%	
オプションの予想残存期間(年)	6	
権利行使価格(円)	1,320	
普通株式1株当たりの付与日における公正価値(円)	4,225	
使用した評価モデル	ブラック・ ショールズモデル	

2015年2月4日に付与したストック・オプションの公正価値は、普通株式1株当たり3,219円であります。

予想ボラティリティは当社グループと比較可能な上場企業のストック・オプションの予想残存期間と同等期間中の過去のボラティリティに基づいており、将来のトレンドを示すものと推定しておりますが、実際の結果は、必ずしも当該推定のとおりになるとは限りません。

普通新株予約権から、A種新株予約権への変更に伴うストック・オプションの公正価値の変更の影響はありません。この結果、株式報酬費用の増加はありません。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書において認識した株式報酬費用は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
持分決済型の株式報酬取引から生じる費用の合計	2,974,692	11,212,630

29. 関連当事者取引

子会社及び親会社の詳細を含む当社グループの構成についての情報は注記31. 主要な子会社に記載しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における関連当事者取引の総額並びに前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連当事者に対する残高は以下のとおりであります。

(1) 前連結会計年度における取引総額及び前連結会計年度末残高

		(単位：千円)		
関係	名称	取引	取引金額	債務残高 ⁽⁵⁾
親会社	NAVER	債務保証 ⁽¹⁾	—	—
親会社	NAVER	広告サービス ⁽²⁾	20,974	51,371
親会社	NAVER	LINE Plus 減資 ⁽³⁾	8,288,000	—
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. ⁽⁴⁾	営業費用	4,443,055	1,186,432

- (1) 2013年度末において受けていた当社グループの借入金4,000,000千円に対するNAVERの債務保証は前連結会計年度の第3四半期に解消しております。
- (2) LINE PlusとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEプラットフォームを経由した広告サービス及びLINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。当社グループでは前連結会計年度においてNAVERによって提供された広告サービスに関連して20,974千円のマーケティング費用が発生しております。
- (3) LINE Plusの減資の承認に基づき、LINE Plusは2014年9月5日にNAVERからの資本拠出額全額の8,288,000千円をNAVERに買い戻しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。
- (4) 当該兄弟会社は当社グループにデータ・ホスティング・サービスを提供しております。
- (5) 債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

(2) 当連結会計年度における取引総額及び当連結会計年度末残高

		(単位：千円)		
関係	名称	取引	取引金額	債権(△は債務)残高 ⁽³⁾
親会社	NAVER	広告サービス ⁽¹⁾	1,126,620	159,964
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. ⁽²⁾	営業費用	8,139,487	△942,488

- (1) LINE PlusとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEプラットフォームを経由した広告サービス及びLINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。当社グループでは当連結会計年度においてNAVERに提供した広告サービスに関連して1,126,620千円の売上が発生しております。
- (2) 当該兄弟会社は当社グループにITインフラサービス及び関連する開発サービスを提供しております。
- (3) 債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な経営陣の総報酬額

		(単位：千円)	
		前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
給与(賞与含む)		285,655	315,587
株式報酬 ⁽¹⁾		673,070	5,285,667
合計		958,725	5,601,254

- (1) 詳細は注記28. 株式報酬に記載しております。

主要な経営陣には当社の取締役と監査役を含めております。

30. 企業結合

前連結会計年度における取得

wit studioの取得

当社グループは2014年7月25日にwit studioの議決権付株式の100%を取得しております。wit studioは韓国に所在する非上場会社であり、ユーザー・インターフェース・デザインの強化に係るサービスを提供しております。当社グループは、wit studioがLINEの提供するアプリケーションのユーザー・インターフェース・デザインを強化することを目的にwit studioを取得しております。

取得した資産及び引き受けた負債

取得日時点におけるwit studioの識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：千円) 取得時の公正価値
資産	
現金及び現金同等物	608
売掛金(純額)	398
有形固定資産	912
のれん以外の無形資産	240
敷金	4,020
	<hr/> 6,178 <hr/>
負債	
買掛金及びその他の未払金	17
その他の金融負債(流動)	172
短期借入金	5,025
その他の負債	210
	<hr/> 5,424 <hr/>
識別可能な純資産の公正価値合計	<hr/> 754 <hr/>
のれん	149,997
移転した対価の合計	<hr/> 150,751 <hr/>

移転した対価はすべて現金を対価としております。売掛金の公正価値は398千円であります。売掛金の契約上の総額と取得原価の配分の一部として決定された公正価値との間で重要な差異はありません。

149,997千円ののれんは、取得から生じると予想されるシナジーの価値を表しており、全額をLINEビジネス・ポータル事業へ配分しております。

企業結合の一部として、当社グループはwit studioから優秀な人材及び集散的な人的資源も獲得しております。しかしながら、人的資源はIAS第38号に基づく無形資産の認識規準を満たしておりません。認識したのれんは税務上損金算入が見込まれるものではありません。

前連結会計年度において、wit studioは、取得日以降、当社グループの売上収益を545千円増加させ、継続事業に係る税引前利益を3,374千円減少させております。仮に、企業結合が2014年1月1日に行われていた場合、前連結会計年度の当社グループの売上収益は86,374,830千円(未監査)、継続事業に係る税引前利益は6,252,846千円(未監査)となります。

	(単位：千円)
取得におけるキャッシュ・フローの分析	
取得に関連して移転した対価の合計	△150,751
子会社とともに取得した正味現金	608
取得における正味キャッシュ・フロー(投資活動によるキャッシュ・フロー)	<hr/> △150,143 <hr/>

当連結会計年度における取得

MixRadioの取得

当社グループは2015年3月16日にMicrosoft Mobile Oyより音楽ストリーミングサービスであるMixRadioを取得しております。当社グループはLINEのサービス拡充及び更なるグローバル展開の土台とすることを目的としてMixRadioを取得しております。当社グループは、MixRadioの音楽に関する権利及び商標権並びに主要な活動を行うためのインプットとプロセスを取得したことから、MixRadioの取得はIFRS第3号における企業結合であると判断しております。当連結会計年度末において、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の測定は完了しており、取得日時点で認識した暫定的な金額からの変動はありません。

取得した資産及び引き受けた負債

取得日時点におけるMixRadioの識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	取得時の公正価値
資産	
有形固定資産	39,320
無形資産	
技術	845,121
音楽に関する権利	543,292
商標権	156,951
顧客関係	108,658
その他の無形資産	3,665
	1,697,007
負債	
買掛金及びその他の未払金	1,544,410
その他の負債	550,774
	2,095,184
識別可能な純負債の公正価値合計	△398,177
のれん	2,697,621
移転した対価の合計	2,299,444

当社グループは、現金で2,299,444千円を支払っております。これは連結キャッシュ・フロー計算書に投資活動によるキャッシュ・フローの一部として含まれており、またMixRadio取得に際し、一定の負債を引き受けております。2,697,621千円ののれんは取得から生じると予想されるシナジーの価値を表しております。

企業結合の一部として、当社グループはMixRadioから人的資源も獲得しております。しかしながら、人的資源はIAS第38号に基づく無形資産の認識規準を満たしておりません。認識したのれんは税務上損金算入が見込まれております。

当連結会計年度において、MixRadioは取得日以降、当社グループの売上収益を264,306千円増加させ、継続事業に係る税引前当期損失を11,842,411千円増加させております。損失の金額には12. 減損損失に記述されている減損損失が含まれております。

仮に、企業結合が2015年1月1日に行われていた場合、当連結会計年度の当社グループの売上収益は121,693,387千円、継続事業に係る税引前当期損失は12,887,981千円となります。なお当該注記は監査証明を受けておりません。

取得関連コスト74,029千円は費用として処理しており、連結損益計算書においてその他の営業費用に含まれております。

当連結会計年度ののれんの減損テストにおいて、MixRadioに係る減損を認識しております。詳細は注記12. 減損損失に記載しております。

31. 主要な子会社

子会社情報

当社グループの連結財務諸表には以下の子会社が含まれております。

社名	主な事業活動	所在国	所有持分割合	
			前連結会計年度 (2014年 12月31日)	当連結会計年度 (2015年 12月31日)
LINE Friends Corporation ⁽¹⁾	キャラクターグッズに係る事業	韓国	—	100%
LINE Life Global Gateway投資事業有限責任組合 ⁽²⁾	投資	日本	—	100%
LINE BIZ Plus Ltd. ⁽³⁾	決済サービス	タイ	—	100%
LINE Digital Technologies India Private Limited ⁽⁴⁾	モバイル広告サービス	インド	—	100%
ウェブペイ・ホールディングス株式会社 ⁽⁵⁾	管理	日本	—	100%
ウェブペイ株式会社 ⁽⁵⁾	決済サービス	日本	—	100%
Line Biz+ Taiwan Limited ⁽⁶⁾	決済サービス	台湾	—	100%
MIXRADIO ENTERTAINMENT INDIA PRIVATE LIMITED ⁽⁷⁾	音楽配信	インド	—	99%
wit studio co., ltd. ⁽⁸⁾	UIソリューション開発及びデザイン	韓国	100%	—
MixRadio Limited ⁽⁹⁾	音楽配信	英国	100%	100%
LINE Book Distribution株式会社 ⁽¹⁰⁾	モバイルコンテンツ	日本	100%	52%
LINE Pay株式会社	ソフトウェア開発及びモバイル決済サービス	日本	100%	100%
LINE BIZ+ PTE. LTD.	ソフトウェア開発及びモバイル決済サービス	シンガポール	100%	100%
LINE Company (Thailand) Limited ⁽¹¹⁾	eコマース	タイ	50%	50%
台湾連線有限公司	モバイルサービス	台湾	100%	100%
LINE Digital Technology (Shanghai) Limited.	ソーシャルメディア	中国	100%	100%
LINE C&I Corporation	投資	韓国	100%	100%
LINE Biz Plus Corporation	モバイル決済サービス	韓国	100%	100%
LINE Ventures株式会社	投資	日本	100%	100%
LINE GAME Global Gateway投資事業有限責任組合	投資	日本	100%	100%
Bonsai Garage株式会社	ファッション	日本	100%	100%
LINE Plus Corporation	グローバル・マーケティング	韓国	100%	100%
LINE PLAY Corporation	コンテンツ販売	韓国	100%	100%
LINE Euro-Americas Corp.	グローバル・マーケティング	米国	100%	100%
LINE Vietnam Co., Ltd	オンライン広告	ベトナム	95%	95%
LINE Business Partners株式会社	オンライン広告	日本	100%	100%
LINE Fukuoka株式会社	経営サポート	日本	100%	100%

(1) 当社は2015年1月にLINE Friends Corporationを設立しております。

(2) 当社及びLINE Ventures株式会社は2015年2月にLINE Life Global Gateway投資事業有限責任組合を設立しております。

- (3) LINE Company(Thailand)Limited及びLINE Biz+ PTE. LTD. は2015年2月にLINE BIZ Plus Ltd. を取得しております。LINE BIZ Plus Ltd. には、外部の第三者が保有する非支配持分が存在しておりますが、当社の持分比率は四捨五入の結果100%と表示しております。
- (4) LINE Plusは2015年2月にLINE Digital Technologies India Private Limitedを設立しております。
- (5) LINE Pay株式会社は、2015年2月にウェブペイ・ホールディングス株式会社及びその完全子会社であるウェブペイ株式会社を取得しております。
- (6) LINE Biz+ PTE. LTD. は、2015年3月にLine Biz+ Taiwan Limitedを設立しております。
- (7) MixRadio Limitedは、2015年12月にMIXRADIO ENTERTAINMENT INDIA PRIVATE LIMITEDを設立しております。
- (8) LINE Plusは、2015年8月にwit studio co., ltdを吸収合併しております。詳細は注記30. 企業結合に記載しております。
- (9) LINE(UK)Limitedは、2015年3月にMixRadio Limitedに社名変更しております。
- (10) LMG株式会社は、2015年1月にLINE Book Distribution株式会社に社名変更しております。また、2015年1月において、他社からの追加出資により所有持分割合は減少しております。
- (11) 当社グループのLINE Company (Thailand) Limitedに対する所有持分割合は50%であります。議決権の91%を有しております。従って、当社グループの連結財務諸表上、LINE Company (Thailand) Limitedを連結の範囲に含めております。

当社グループの最終的な親会社

当社グループの直接の所有者であり最終的な親会社は、韓国に所在し韓国証券取引所に上場しているNAVERであります。

32. 非支配持分が保有している資本持分の割合

前連結会計年度において、LINE Plus減資の結果、LINE Plusの非支配持分は40%からゼロになっております。詳細は、注記3. 重要な会計方針（1）に記載しております。

名称	設立国及び主要な事業拠点	前連結会計年度 (2014年12月31日)
LINE Plus	韓国	—

以下に記載された残高と連結財務諸表に計上された非支配持分残高との差額は、以下に記載されていない重要ではない非支配持分に帰属するものであります。

前連結会計年度における重要な非支配持分に配分された損失：

	(単位：千円)
	前連結会計年度
	(自 2014年1月1日
	至 2014年12月31日)
LINE Plus	△2,092,307

前連結会計年度末における重要な非支配持分の累計額：

	(単位：千円)
	前連結会計年度
	(2014年12月31日)
LINE Plus	—

上記子会社に関連した要約財務情報は以下のとおりであります。この情報は、グループ内取引消去前の金額に基づいております。

損益計算書：

	(単位：千円)
	LINE Plus
	前連結会計年度
	(自 2014年1月1日
	至 2014年12月31日)
売上収益	29,475,352
当期純損失	△8,839,503
当期包括損失合計	△9,547,419

財政状態計算書：

	(単位：千円)
	LINE Plus
	前連結会計年度
	(2014年12月31日)
流動資産	19,513,632
非流動資産	3,245,493
流動負債	14,815,269
非流動負債	2,640,370

キャッシュ・フロー計算書：

	(単位：千円)
	LINE Plus
	前連結会計年度
	(自 2014年1月1日
	至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,990,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,787,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,163,176
現金及び現金同等物の増加額（純額）	385,918
現金及び現金同等物の期首残高	5,722,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	646,162
現金及び現金同等物の期末残高	6,754,681

33. 関連会社及び共同支配企業投資

(1) 当社グループの重要な関連会社及び共同支配企業に対する投資の詳細は以下のとおりであります。

		(単位：千円)				
社名	主な事業活動	所在国	前連結会計年度 (2014年12月31日)		当連結会計年度 (2015年12月31日)	
			所有持分 割合	帳簿価額	所有持分 割合	帳簿価額
関連会社						
「LINE PROJECT」製作委員会 (1)	アニメーション 製作	日本	50.0%	—	50.0%	—
Collab+LINE LLC (2)	投資	米国	50.0%	120,837	50.0%	137,579
LINE Bros. 株式会社 (3)	モバイル・コン テンツの提供	日本	40.0%	8,005	40.0%	0
Epic Voyage株式会社 (4)	モバイル・ゲー ムの提供	日本	30.0%	2,859	30.0%	2,730
株式会社グリーンモンスター (5)	モバイル・ゲー ムの提供	日本	35.0%	68,514	35.0%	42,948
LINE MUSIC株式会社 (6)	音楽配信	日本	40.0%	270,232	33.4%	109,501
株式会社AUBE (7)	求人情報の配信	日本	—	—	49.0%	287,319
共同支配企業						
Lantu Games Limited (8)	ゲームコンテン ツの開発	香港(中国)	—	—	50.0%	1,205,749

- (1) 当連結会計年度末現在、当社グループは、「LINE PROJECT」製作委員会(以下「LINE Project」という。)の50%の所有持分割合を有しております。当社グループはLINE Projectの業務に対して管理及び指示をできないことから、LINE Projectを支配していないと判断しております。当社グループはLINE Projectを連結しておらず、持分法を用いてLINE Projectを会計処理しております。
- (2) Collab+LINE LLCは2014年4月に北米で設立された会社であり、主に、当社グループにとって価値を生み出し、リターンをもたらす可能性のある北米での事業を識別し、投資を行っております。当社グループはCollab+LINE LLCの持分の50%を出資しております。当社グループはCollab+LINE LLCの日常業務に対して管理や指示ができないことから、Collab+LINE LLCを支配していないと判断しております。従って、当社グループはCollab+LINE LLCを連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (3) LINE Bros. 株式会社(以下「LINE Bros.」という。)は2014年5月に設立された会社であり、主たる事業内容は、LINEプラットフォームを通じた食品配達サービスであります。当社グループはLINE Bros. の持分の40%を出資しております。当社グループはLINE Bros. の日常業務に対して管理や指示ができないことから、LINE Bros. を支配していないと判断しております。従って、当社グループはLINE Bros. を連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (4) 2014年10月、当社グループはEpic Voyage株式会社の持分の30%を出資しております。Epic Voyage株式会社は、主たる事業内容はモバイルゲームの企画、開発及び運営サービスを提供することです。当社グループはEpic Voyage株式会社の日常業務に対して管理や指示ができないことから、Epic Voyage株式会社を支配していないと判断しております。従って、当社グループはEpic Voyage株式会社を連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (5) 2014年11月、当社グループは株式会社グリーンモンスターの持分の35%を出資しております。株式会社グリーンモンスターは、主たる事業内容はモバイルゲームの企画、開発及び運営サービスを提供することです。当社グループは株式会社グリーンモンスターの日常業務に対して管理や指示ができないことから、株式会社グリーンモンスターを支配していないと判断しております。従って、当社グループは株式会社グリーンモンスターを連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (6) LINE MUSIC株式会社は2014年12月に設立された会社であり、主たる事業内容は音楽配信サービスであります。当社グループはLINE MUSIC株式会社の持分の40%を出資し、設立しております。当社グループはLINE MUSIC株式会社の日常業務に対して管理や指示ができないことから、LINE MUSIC株式会社を支配していないと判断しております。従って、当社グループはLINE MUSIC株式会社を連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。当社グループは当期中においてLINE MUSIC株式会社の株式の一部を外部の第三者へ売却しております。結果、当社グループの持分は33.4%へ減少しております。

- (7) 2015年2月、当社グループは株式会社AUBEの持分の49%を出資しております。株式会社AUBEの主たる事業内容はインターネット及びモバイル・アプリケーションによる求人情報の掲載、配信事業及びこれらに関する事業を行うこととあります。当社グループは株式会社AUBEの日常業務に対して管理や指示ができないことから、株式会社AUBEを支配していないと判断しております。従って、当社グループは株式会社AUBEを連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (8) 2015年12月に、当社グループは共同支配企業に係る契約を締結し、Lantu Games Limitedの持分の50%を出資しております。Lantu Games Limitedの主たる事業内容はゲームコンテンツ開発及び運営サービスを提供することとあります。当社グループはLantu Games Limitedについて持分法を適用して会計処理しております。

(2) 当社グループの関連会社に対する投資に関する要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	LINE Project	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	—	—
流動負債	—	—
資本	—	—
当社グループの所有持分割合	50.0%	50.0%
当社グループの資本持分	—	—
持分の帳簿価額	—	—

	LINE Project	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	45,100	—
継続事業に係る損失	△81,829	—
税引後その他の包括利益	—	—
当期包括損失合計	△81,829	—
当社グループの持分損失	△40,915	—

(単位：千円)

	LINE MUSIC株式会社	
	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	960,280	943,791
非流動資産	2,434	12,574
流動負債	287,133	628,519
非流動負債	—	—
資本	675,581	327,846
当社グループの所有持分割合	40.0%	33.4%
当社グループの資本持分	270,232	109,501
持分の帳簿価額	270,232	109,501

	LINE MUSIC株式会社	
	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	—	272,731
継続事業に係る損失	△284,419	△347,735
税引後その他の包括利益	—	—
当期包括損失合計	△284,419	△347,735
当社グループの持分損失	△113,768	△120,883

(単位：千円)

	株式会社AUBE 当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	670,524
非流動資産	—
流動負債	84,159
非流動負債	—
資本	586,365
当社グループの所有持分割合	49.0%
当社グループの資本持分	287,319
持分の帳簿価額	287,319

	株式会社AUBE 当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	830,010
継続事業に係る損失	△13,635
税引後その他の包括利益	—
当期包括損失合計	△13,635
当社グループの持分損失	△6,681

(3) 当社グループの関連会社に対する個別には重要ではない投資の要約財務情報の合計は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
流動資産	314,585	213,434
非流動資産	160,276	427,176
流動負債	7,891	29,574
非流動負債	—	170,662
資本	466,970	440,374
当社グループの資本持分	200,215	196,620
減損損失累計額	—	△13,363
持分の帳簿価額	200,215	183,257

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上収益	586	4,859
継続事業に係る損失	△34,196	△228,225
税引後その他の包括利益	37,090	31,284
当期包括利益合計	2,894	△196,941
当社グループの持分利得又は損失	5,178	△71,667

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社グループは、これらの関連会社について偶発債務又は出資合意を有しておりません。

(4) 当社グループの共同支配企業に対する投資に関する要約財務情報は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
	Lantu Games Limited
	当連結会計年度 (2015年12月31日)
現金及び現金同等物	2,411,498
資本	2,411,498
当社グループの所有持分割合	50.0%
当社グループの資本持分	1,205,749
持分の帳簿価額	1,205,749

当連結会計年度末において、当共同支配企業は偶発債務又は出資合意を有しておりません。Lantu Games Limitedは共同支配の取決めの当事者の全員一致の合意なくその利益を配当することはできません。

34. 共同支配事業

2015年7月に、当社グループ及びNAVERは、ゲームコンテンツ開発会社及びゲームコンテンツ関連事業を営む法人に対して共同で投資を行う目的で、LINE Naver Game Partnershipという共同支配事業にそれぞれ66.7%、33.3%出資しております。当該共同支配事業の所在地は韓国であります。

MixRadio事業の終了

2016年2月12日において、当社の取締役会はMixRadio事業の終了を決議しております。MixRadio事業はその実際の終了月である2016年3月をもって非継続事業としております。当該終了の結果、当連結会計年度に発生した減損損失とは別に、2016年度において、7,147千スターリングポンドの退職金やオフィスの解約による費用769千スターリングポンドなどのリストラコスト等が発生する見込みであります。

種類株式制度の廃止

2016年3月31日付の定款の変更と同時に、A種種類株式の定めを廃止し、NAVERが保有していたすべての発行済A種種類株式を普通株式に変更しました。また、一部のストック・オプションの内容を変更し、当該ストック・オプションの目的となる株式をA種種類株式から普通株式に変更しました。

連結子会社から共同支配企業への変更

2016年4月25日における外部の第三者との取引の結果、LINE BIZ Plus Ltd. に対する当社グループの持分は100.0%から50.0%へ減少いたしました。当該持分の減少は、LINE BIZ Plus Ltd. の株式の発行によるものであります。外部の第三者は当該新規発行株式を現金750,000千タイバーツ（2,383,846千円）で取得しました。

LINE BIZ Plus Ltd. は2016年4月25日以降より共同支配企業として持分法適用会社となります。当社グループがLINE BIZ Plus Ltd. に対して保持する投資は、支配喪失日現在の公正価値で再評価されます。当該公正価値については現在測定中であります。

資金決済法に係る供託額の追加

資金決済法に基づく2016年3月31日を基準日とした前払式支払手段の未使用残高の2分の1以上の金額に相当する発行保証金の要供託額に対し、追加で供託すべき額は12,592,543千円であり、当社グループは2016年5月24日に銀行と12,600,000千円の追加の発行保証金保全契約を保証料率0.1%にて締結し、要供託額を充足させております。なお、当該契約が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

福岡の土地の売却契約の締結

当社グループは、2016年5月26日開催の取締役会決議に基づき、建設コストの上昇等の経済環境や福岡を拠点とした事業の拡大に対する土地の不足等を考慮し、当社が福岡に保有する土地（1589.83㎡）を九州旅客鉄道株式会社へ譲渡する契約を2016年5月31日に締結いたしました。当該土地の譲渡実行日は2016年6月29日を予定しております。譲渡価額は5,050,000千円を予定しており、土地売却益を2,460,935千円計上する予定であります。

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

LINE株式会社(以下「当社」という。)は、オンライン・ゲームのサービスを提供することを目的に、ハンゲームジャパン株式会社として、日本の会社法に基づき、2000年9月に日本で設立しております。当社は2003年8月に社名をNHN Japan株式会社に変更し、2013年4月にLINE株式会社に変更しております。当社は韓国に所在するNAVER Corporation(旧社名 NHN Corporation、以下「NAVER」という。)の子会社であります。また、NAVERは当社及び子会社(以下「当社グループ」という。)の最終的な親会社であります。当社の本社所在地は日本の東京都渋谷区渋谷2-21-1であります。

当社グループは、主として、クロス・プラットフォーム・メッセージャー・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツの販売、並びに広告サービスを提供しております。コミュニケーション及びコンテンツの販売は主にLINEのプラットフォームを通じて、広告サービスはLINE広告、livedoor blog及びNAVERまとめを通じて提供しております。

2. 作成の基礎

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

この要約四半期連結財務諸表は連結財務諸表で要求されている情報の全てを含んではいないため、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、2016年6月3日に代表取締役社長 出澤剛及び取締役CFO 黄仁竣によって承認を受けております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、特定会社に該当します。

当要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は報告期間末日における資産及び負債、報告期間における収益及び費用、並びに偶発負債の開示に影響を及ぼす見積もり及び仮定の設定を行う必要があります。実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。重要な見積り及び仮定は、定期的に経営者によって見直されております。見積りおよび仮定の変更による影響は、変更のあった期間、又は変更のあった期間及び将来の期間にわたり認識しております。

2016年2月12日において、当社の取締役会はMixRadioサービス(以下「MixRadio」という。)事業の終了を決議しております。MixRadio事業はその実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業としております。その結果、MixRadio事業は、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書上、遡及して非継続事業として分類しております。詳細は、注記9. 非継続事業に記載しております。

当社グループ内の債権債務及び取引金額は連結手続きにて相殺消去しております。

3. 重要な会計方針

当要約四半期連結財務諸表において適用した重要な会計方針は、前連結会計年度の当社グループの連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。国際会計基準審議会によって発行された、2016年1月1日以降に開始する連結会計年度から強制適用となる新設及び改訂基準が、当社グループの前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結財務諸表並びに2015年12月31日に終了する連結会計年度及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はございません。

発行されたが未だ有効となっていない基準書、解釈指針及び改訂基準で、当社グループが早期適用しているものはございません。

4. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。最高経営意思決定者は、当社の取締役会であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社グループは、前連結会計年度の第4四半期より、LINEビジネス・ポータル事業及びMixRadio事業の2つの報告セグメントを認識するように変更しておりますが、2016年2月12日において、当社の取締役会はMixRadio事業の終了を決議しております。MixRadio事業はその実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業とし、表示上遡及して非継続事業としております。詳細は注記9. 非継続事業に記載のとおりであります。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、以下のとおり、単一の報告セグメントを有しております。

LINEビジネス・ポータル事業	当社グループは主に、クロス・プラットフォーム・メッセージング・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツ並びに広告サービスの提供を行っております。コミュニケーション及びコンテンツは主に様々なコミュニケーション手段及びコンテンツをユーザーに提供しております。コミュニケーションには主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAME、LINE PLAYが含まれます。広告サービスはLINE広告、livedoor blog、NAVERまとめを通じて提供しております。LINE広告にはLINE公式アカウント、LINEスポンサード・スタンプ及びLINEフリーコインなどがあります。
-----------------	---

5. 有形固定資産

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に当社グループが取得した有形固定資産はそれぞれ663,388千円、672,221千円であります。これらは主に、LINEビジネス・ポータル事業に関連して購入した当社グループのサーバ設備であります。前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間に購入したサーバ設備はそれぞれ374,508千円、245,229千円であります。

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の有形固定資産の取得に係る契約上のコミットメントはそれぞれ199,090千円及び347,427千円であります。

6. 法人所得税

期中報告期間における当社グループの税金は、当社グループの期中報告期間に生じた事項を調整した見積年次実効税率を使用して見積計上しております。当社グループは、各四半期において、見積年次実効税率の見直しを行い、見積年次実効税率を変更した場合には当該四半期に累積的な修正を行っております。

前第1四半期連結累計期間における実効税率は248.3%であり、2014年度の日本における法定実効税率38.0%と異なっております。実効税率が248.3%となる主な要因として、2014年2月、8月、10月及び2015年2月の付与ごとに各ストック・オプションの公正価値が増価したことにより、非居住者である従業員や役員に付与されたストック・オプションに係る費用などの税務上損金算入できない株式報酬費用が増加したこと、一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における実効税率は66.1%であり、前連結会計年度の日本における法定実効税率35.6%と異なっております。実効税率が66.1%となる主な要因として、2014年2月、8月、10月及び2015年2月の付与ごとに各ストック・オプションの公正価値が増価したことにより、非居住者である従業員や役員に付与されたストック・オプションに係る費用などの税務上損金算入できない株式報酬費用が増加したこと、一部の子会社において、単体上税引前損失を計上する一方、関連する税金利益を認識できなかったことにより繰延税金資産を認識していないことによるものであります。

当第1四半期連結累計期間における実効税率は、当連結会計年度における見積年間税引前利益の増加、および当連結会計年度において発生する税務上損金算入できない株式報酬費用の年間見積額の減少により、前第1四半期連結累計期間における実効税率と比べ減少しております。当該税務上損金算入できない株式報酬費用の年間見積額の減少は、付与されたストック・オプションの多くが当連結会計年度において権利確定することによるものであります。

7. 金融資産及び金融負債

要約四半期連結財政状態計算書の科目ごと及びIAS第39号金融商品-認識と測定で定義されたカテゴリーごとの前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末時点の現金及び現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品で、短期又は変動金利である場合には、当該公正価値は帳簿価額と近似していると考えられるため、公正価値を開示しておりません。公正価値で測定された売却可能金融資産の詳細は注記11. 公正価値測定に記載しております。

	前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
売掛金及びその他の短期債権				
貸付金及び債権	27,248,497		23,631,977	
その他の金融資産（流動）				
貸付金及び債権-定期預金	314,194		219,684	
その他	27,209		64,389	
合計	341,403		284,073	
その他の金融資産（非流動）				
満期保有目的投資 ⁽¹⁾	280,490	294,595	280,471	298,177
貸付金及び債権				
保証金 ⁽¹⁾	2,531,620		2,531,620	
敷金	3,832,993	3,661,179	4,459,458	4,307,959
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	871,309	871,309	575,878	575,878
売却可能金融資産 ⁽²⁾	15,863,543	15,863,543	14,963,305	14,963,305
その他	86,965		67,599	
合計	23,466,920		22,878,331	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)		当第1四半期 連結会計期間 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融負債				
買掛金及びその他の未払金				
償却原価で測定される金融負債	22,983,242		21,870,091	
その他の金融負債（流動）				
償却原価で測定される金融負債				
預り金	935,041		752,838	
短期借入金 ⁽³⁾	42,464,553		42,058,000	
社債	510,000		262,500	
サブリース契約に基づく預り敷金	—		7,502	
その他	23,618		—	
合計	43,933,212		43,080,840	
その他の金融負債（非流動）				
償却原価で測定される金融負債				
長期末払金	—		290,000	
長期借入金	—		202,224	
サブリース契約に基づく預り敷金	7,502	7,502	—	
その他	782		—	
合計	8,284		492,224	

- (1) 資金決済法により、ユーザーから前払いを受ける事業を行う非金融業の企業は、直近の3月末及び9月末を基準日とした、ユーザーが購入した未使用の仮想通貨残高の2分の1以上の金額を金銭若しくは国債で法務局に供託するか、金融機関と保証契約を締結することが要求されております。仮に追加の供託をした場合には、当該拠出は保証金として計上されることとなり、金融機関との信用保証契約により対応した場合には、当該金額に契約上の保証料率を乗じた額が保証料として発生いたします。資金決済法に基づき、当社グループは前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において2,530,200千円を供託しております。当社グループは供託した国債を満期まで保有することを意図しており、前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において280,490千円、280,471千円を計上しております。また、当社グループは、資金決済法に準拠するため、2014年度に銀行と2,000,000千円の信用保証契約を締結しております。当該保証契約に係る保証料率は0.2%であります。
- (2) 前連結会計年度及び当第1四半期連結累計期間において、売却可能金融資産について、1,789,603千円、264,060千円の減損損失を認識しております。
- (3) 前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における短期借入金の加重平均利率は、0.2%であります。

8. 資本金及び資本剰余金

(1) 発行済株式

当第1四半期連結累計期間の発行済株式の変動状況は以下のとおりであります。

	発行済株式数 (無額面株式) (単位：株)	
	普通株式	A種種類株式
2016年1月1日残高	—	174,992,000
普通株式への変更 ⁽¹⁾	174,992,000	△174,992,000
2016年3月31日残高	174,992,000	—

⁽¹⁾ 当社は2016年3月31日付の定款の変更と同時に、種類株式制度を廃止し、全てのA種種類株式を普通株式に転換しております。

(2) 資本剰余金

前第1四半期連結累計期間の資本剰余金の変動は以下のとおりであります。

	(単位：千円)			
	株式報酬 ⁽¹⁾	共通支配下の 企業結合	その他 ⁽²⁾	資本剰余金合計
2015年1月1日残高	3,810,281	293,629	3,667,749	7,771,659
株式報酬	2,287,458	—	—	2,287,458
2015年3月31日残高	6,097,739	293,629	3,667,749	10,059,117

当第1四半期連結累計期間の資本剰余金の変動は以下のとおりであります。

	(単位：千円)			
	株式報酬 ⁽¹⁾	共通支配下の 企業結合	その他 ⁽²⁾	資本剰余金合計
2016年1月1日残高	15,022,911	293,629	3,666,236	18,982,776
株式報酬	2,493,754	—	—	2,493,754
新株予約権の失効	△25,136	—	—	△25,136
2016年3月31日残高	17,491,529	293,629	3,666,236	21,451,394

⁽¹⁾ 詳細は注記12. 株式報酬に記載しております。

⁽²⁾ その他は主に、日本の会社法上の資本準備金であります。

9. 非継続事業

当社グループは2015年3月16日にMixRadio事業を取得しましたが、その後、戦略的意思決定により、当社グループのコア事業であるLINEビジネス・ポータル事業に集中することとしました。その結果、2016年2月12日に、当社の取締役会はMixRadio事業の終了を決議しております。MixRadio事業は、その実際の終了日である2016年3月21日をもって非継続事業としております。当該終了の結果、MixRadio事業に係る経営成績は、要約四半期連結損益計算書における前第1四半期連結累計期間においても遡及して非継続事業として表示しております。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における経営成績の要約は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	9,799	443,053
その他の収益	103,064	—
費用 ⁽¹⁾	△260,909	△2,940,534
非継続事業に係る税引前損失	△148,046	△2,497,481
清算に伴う税金収益 ⁽²⁾	—	857,318
非継続事業に係る損失（当社の株主に帰属）	△148,046	△1,640,163

- (1) 当第1四半期連結累計期間において、2016年3月21日におけるMixRadioの清算に関連し、7,147千スターリングポンド（1,183,142千円）の退職金やオフィスの解約による費用769千スターリングポンド（127,322千円）などのリストラコスト等が発生しております。当第1四半期連結会計期間末時点のMixRadio清算に係る負債は、要約四半期連結財務諸表における買掛金およびその他の未払金及び引当金（流動）に含まれております。
- (2) 当第1四半期連結累計期間における税金収益はMixRadioにおいて生じた損失により、当社グループの持分から発生した将来減算一時差異に対応する税効果であります。

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における非継続事業に係るキャッシュ・フローの要約は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△276,044	△1,890,596
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,301,280	△2,257
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
キャッシュ・フロー（純額）	△2,577,324	△1,892,853

10. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に使用した四半期純利益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	(単位：千円、株式数を除く)	
	前第1四半期 連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る四半期純利益 (△は損失)	△1,740,331	1,517,890
当社の株主に帰属する非継続事業に係る四半期純損失	△148,046	△1,640,163
当社の株主に帰属する基本的及び希薄化後1株当たり 利益の算定に用いた四半期純損失合計	△1,888,377	△122,273
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株 式数	174,992,000	174,992,000
希薄化効果： ストック・オプション	—	19,753,768
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	174,992,000	194,745,768

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。前第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり利益の算定に用いられる潜在的普通株式から2012年に付与された14,000,000株相当、2013年に付与された3,374,000株相当、2014年に付与された2,806,500株相当、前第1四半期連結累計期間に付与された5,786,000株相当のオプションを除外し、当該オプションを2015年3月31日時点においては逆希薄化効果を有するものとして取り扱っております。

当第1四半期連結累計期間の希薄化後1株当たり利益の算定に用いられる潜在的普通株式に当第1四半期連結累計期間末における25,569,000株相当のオプションを含め、当該オプションを2016年3月31日時点においては希薄化効果を有するものとして取り扱っております。非継続事業に係る損失の影響により、当第1四半期連結累計期間における当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり利益は、当社の株主に帰属する基本的1株当たり利益を下回っております。

11. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、連結財政状態計算書上の公正価値で測定される金融商品について公正価値ヒエラルキーのレベルを以下のインプットに基づき分類しております。

- レベル1インプット：活発な市場における同一資産又は負債の相場価格に基づくインプット
- レベル2インプット：活発な市場における類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の相場価格、観察可能な相場価格以外のインプット及び相関または他の手段によって主に観察可能な市場データから算出されるか、又は裏付けられるインプット
- レベル3インプット：1つ以上の重要なインプット又はバリュードライバーが観察不能である評価技法に由来したインプット。なお、当該評価技法は、市場参加者が価格の形成に使用するであろう、報告企業自身の仮定を反映したものであります。

(2) 公正価値ヒエラルキー別の公正価値測定

前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)				
前連結会計年度 (2015年12月31日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	—	—	871,309	871,309
売却可能金融資産				
上場企業への資本性投資	2,215,330	—	—	2,215,330
非公開企業への資本性投資	—	—	13,648,213	13,648,213
合計	2,215,330	—	14,519,522	16,734,852

(単位：千円)				
当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	—	—	575,878	575,878
売却可能金融資産				
上場企業への資本性投資	1,937,314	—	—	1,937,314
非公開企業への資本性投資	—	—	13,025,991	13,025,991
合計	1,937,314	—	13,601,869	15,539,183

当第1四半期連結累計期間にレベル1、レベル2及びレベル3の間で振替はありません。

(3) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	
	非公開企業への 資本性投資	償還可能優先株 式の転換権	非公開企業への 資本性投資	償還可能優先株 式の転換権
1月1日の公正価値	7,302,439	816,605	13,648,213	871,309
第1四半期連結累計期間における利得 (△は損失)合計:				
純損益に計上 ⁽¹⁾	—	—	—	△245,919
その他の包括利益に計上 ⁽²⁾	△52,913	—	26,259	—
包括利益(△は損失)	△52,913	—	26,259	△245,919
購入	95,000	—	8,677	—
為替換算調整	△49,217	△8,441	△657,158	△49,512
3月31日の公正価値	7,295,309	808,164	13,025,991	575,878

(1) 当該金額は、当社グループの要約四半期連結損益計算書におけるその他の営業外収益及びその他の営業外費用に含まれております。

(2) 当該金額は、当社グループの要約四半期連結包括利益計算書における売却可能金融資産の再測定に含まれております。

(4) 評価技法及びインプット

公正価値で測定されたもの

償還可能優先株式の転換権

償還可能優先株式の転換権は組込デリバティブであります。当該転換権は基礎となる償還可能優先株式から分離し、比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティ及び割引率を含む重大な観察不能なインプットを用いた二項モデルにより公正価値で測定しております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティはそれぞれ63.6%、51.1%、割引率はそれぞれ1.9%、1.6%であります。比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティの重大な増大(減少)は償還可能優先株式の転換権の公正価値を上昇(下落)させることとなります。一方、割引率の重大な上昇(下落)は償還可能優先株式の転換権の公正価値を下落(上昇)させることとなります。

非公開企業への資本性投資

レベル3に分類される売却可能金融資産は、主として、非公開企業への投資ファンド及び非上場株式で構成されております。前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末において、非公開企業への投資ファンドは直近の利用可能な純資産価値に基づく公正価値で測定しております。

非上場株式は直近の取引価格又はマーケット・アプローチ及びオプション・プライシングモデルを用いた公正価値で測定しております。特定の非上場株式の公正価値を測定する際に用いた評価技法及び重大な観察不能なインプットに関する定量的情報は、以下のとおりであります。

評価技法	重大な 観察不能なインプット	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
マーケット・アプローチ - 類似会社の市場価格	EBITDA倍率	11.1 - 16.0	8.0 - 16.5
	EBIT倍率	11.4	9.9
	収益倍率	1.5 - 4.7	1.5 - 5.2
	流動性の欠如による割引	30%	30%
オプション・プライシング モデル	比較可能な上場類似企業の平均 ヒストリカルボラティリティ	64.5% - 81.5%	51.1% - 81.3%
	割引率	△0.0% - 1.9%	△0.2% - 1.6%

EBITDA倍率、EBIT倍率及び収益倍率の重大な増大（減少）は、非上場株式の公正価値を上昇（下落）させることとなります。一方、流動性の欠如による割引、比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティー及び割引率の重大な増大（減少）は、非上場株式の公正価値を下落（上昇）させることとなります。

レベル3に分類される金融資産の評価技法及び評価結果については、外部専門家によるものも含め、当社グループのマネジメントが査閲・承認しております。

12. 株式報酬

当社グループは、役員及び従業員に対するストック・オプション・インセンティブ・プランを有しております。ストック・オプション1個に対し、定められた期間において、当社の普通株式500株を購入する権利があります。2012年度及び2013年度に付与されたストック・オプションの行使価格は344円、2014年度及び2015年度に付与されたストック・オプションの行使価格は1,320円であります。なお、当第1四半期連結累計期間に付与されたストック・オプションはありません。

2015年6月15日付の定款の変更を経て、当社は普通株式とA種種類株式からなる種類株式制度を導入しました。種類株式制度のもとでは、両種類株式は剰余金の配当及び残余財産の分配について同等の権利内容となっておりますが、普通株式は100株当たり一つ、A種種類株式は10株当たり一つの議決権があります。また、当社は一部のストック・オプションの内容を変更しました。結果として、2012年12月17日に発行した24,724個の普通新株予約権及び2015年2月4日に発行した6,949個の普通新株予約権は、オプションの保有者が権利行使時にA種種類株式をストック・オプション1個あたりにつき500株を取得できる権利に変更されております。なお、A種新株予約権は、A種新株予約権の発行要項に定められた応当日が到来した場合または、A種新株予約権の発行要項に定められた特定の事象が生じた場合に、A種新株予約権1個に対して普通新株予約権1個に強制的に転換されます。

なお、2016年3月31日付の定款の変更と同時に、種類株式制度を廃止し、当該ストック・オプションの目的となる株式をA種種類株式から普通株式に変更しております。

ストック・オプションの公正価値は、一般的にストック・オプションの価値評価モデルとして受け入れられている、ブラック・ショールズ・モデルを用いて算定しております。ストック・オプションは付与日から2年経過した時点で権利確定し、権利行使期間は権利確定日から8年間であります。ストック・オプションの権利確定条件は付与日から権利確定日まで、権利行使条件は付与日から権利行使時まで、ストック・オプションを付与された者が継続して当社グループの役員又は従業員であることを要しますが、取締役会で承認された場合にはこの限りではありません。

(1) 当第1四半期連結累計期間における変動

当該期間における発行済ストック・オプション数(株式数換算)の変動状況及び加重平均行使価格は以下のとおりであります。

当第 1 四半期連結累計期間 (自 2016年 1 月 1 日 至 2016年 3 月31日)					
普通新株予約権			A 種新株予約権		
		株式数(株)	加重平均行使価額(円)		
		株式数(株)	加重平均行使価額(円)		
1 月 1 日	発行済残高	9, 848, 000	827	15, 836, 500	558
期中付与		—	—	—	—
期中失効		△115, 500	1, 159	—	—
期中行使		—	—	—	—
期中行使期限到来		—	—	—	—
普通新株予約権へ変更		15, 836, 500	558	△15, 836, 500	558
3 月 31 日	発行済残高	25, 569, 000	659	—	—
3 月 31 日	行使可能残高	18, 943, 500	428	—	—

当第1四半期連結会計期間末におけるストック・オプションの加重平均残存契約年数は、7.5年であります。

(2) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書において認識した株式報酬費用は、それぞれ2,287,458千円、2,493,754千円であります。

13. 関連当事者取引

前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間における関連当事者取引の総額並びに前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末の関連当事者との残高は以下のとおりであります。

(1) 前第1四半期連結累計期間における取引総額及び前連結会計年度末残高

関係	名称	取引	取引金額	(単位：千円) 債権（△は債務）残高 ⁽³⁾
親会社	NAVER	広告サービス ⁽¹⁾	560,432	159,964
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. ⁽²⁾	営業費用	1,710,137	△942,488

⁽¹⁾ LINE PlusとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEのプラットフォームを経由した広告サービス、LINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。当第1四半期連結累計期間において、当社グループがNAVERに提供した広告サービスに関連して560,432千円の売上収益が発生しております。

⁽²⁾ 当該兄弟会社は当社グループにデータ・ホスティング・サービスを提供しております。

⁽³⁾ 債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

(2) 当第1四半期連結累計期間における取引総額及び当第1四半期連結会計期間末残高

関係	名称	取引	取引金額	(単位：千円) 債権（△は債務）残高 ⁽³⁾
親会社	NAVER	広告サービス ⁽¹⁾	78,982	86,579
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp. ⁽²⁾	営業費用	1,722,430	△868,225

⁽¹⁾ LINE PlusとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEのプラットフォームを経由した広告サービス、LINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。当第1四半期連結累計期間において、当社グループがNAVERに提供した広告サービスに関連して78,982千円の売上収益が発生しております。

⁽²⁾ 当該兄弟会社は当社グループにITインフラサービス及び関連する開発サービスを提供しております。

⁽³⁾ 債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

(3) 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主要な経営陣の総報酬額

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
給与（賞与含む）	61,753	142,265
株式報酬 ⁽¹⁾	940,280	1,428,431
合計	1,002,033	1,570,696

⁽¹⁾ 詳細は注記12. 株式報酬に記載しております。

主要な経営陣は当社の取締役と監査役であります。

14. 企業結合

前連結会計年度における取得

MixRadioの取得

当社グループは2015年3月16日にMicrosoft Mobile Oyより音楽ストリーミングサービスであるMixRadioを取得しております。当社グループはLINEのサービス拡充及び更なるグローバル展開の土台とすることを目的としてMixRadioを取得しております。当社グループは、MixRadioの音楽に関する権利及び商標権並びに主要な活動を行うためのインプットとプロセスを取得したことから、MixRadioの取得はIFRS第3号における企業結合であると判断しております。前連結会計年度末において、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値の測定は完了しております。

また、前連結会計年度の第4四半期において、当社グループは、戦略的判断を変更し当社のコア事業であるLINEビジネス・ポータル事業に集中することを決定しました。前連結会計年度末において、当社グループはMixRadio事業を清算する可能性が高いと考え、将来キャッシュ・フローがマイナスであると見込まれたため、MixRadio事業ののれんについて全額減損損失を計上しております。また、耐用年数を確定できる無形資産及び有形固定資産についても全額減損損失を計上しております。MixRadioは2016年3月21日をもって非継続事業としております。詳細は注記9. 非継続事業に記載しております。

取得した資産及び引き受けた負債

取得日時点におけるMixRadioの識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
	取得時の公正価値
資産	
有形固定資産	39,320
無形資産	
技術	845,121
音楽に関する権利	543,292
商標権	156,951
顧客関係	108,658
その他の無形資産	3,665
	1,697,007
負債	
買掛金及びその他の未払金	1,544,410
その他の負債	550,774
	2,095,184
識別可能な純資産の公正価値合計	△398,177
のれん	2,697,621
移転した対価の合計	2,299,444

当社グループは、現金で2,299,444千円を支払っております。これは要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に投資活動によるキャッシュ・フローの一部として含まれており、またMixRadio取得に際し、一定の負債を引き受けております。2,697,621千円ののれんは取得から生じると予想されるシナジーの価値を表しております。認識したのれんは税務上損金算入が見込まれております。

企業結合の一部として、当社グループはMixRadioから人的資源も獲得しております。しかしながら、人的資源はIAS第38号に基づく無形資産の認識規準を満たしておりません。

取得日以降、MixRadioは当社グループの前第1四半期連結累計期間における非継続事業に係る四半期純損失を148,046千円増加させております。MixRadioは非継続事業として分類しているため、継続事業に係る売上収益及び費用に与える影響はありません。

仮に、企業結合が2015年1月1日に行われていた場合、前第1四半期連結累計期間の当社グループの四半期純損失は2,759,874千円となります。また、MixRadioは非継続事業として分類しているため、継続事業に係る売上収益及び費用に与える影響はありません。なお当該注記は監査証明を受けておりません。

取得関連コスト74,029千円は費用として処理しており、前第1四半期連結累計期間における要約四半期連結損益計算書においてその他の営業費用に含まれております。

当第1四半期連結累計期間

M. T. Burnの取得

当社グループは2016年2月29日に日本に所在し非上場会社であるM. T. Burn株式会社（以下「M. T. Burn」という。）の議決権付株式の50.5%を取得しております。M. T. Burnはスマートフォン向けネイティブ広告プラットフォーム「Hike（ハイク）」の開発・提供をしております。当社グループは、M. T. Burnが持つ、広告表示関連の技術力及びノウハウを取得することを目的にM. T. Burnを取得しております。本取得は2016年2月29日であるため、当社グループは取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を評価するための精査をしております。測定期間（取得日から最大1年間）の終了までに修正の可能性がある取得対価の暫定的な配分額は以下のとおりであります。

取得した資産及び引き受けた負債

取得日時点におけるM. T. Burnの識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：千円)
	取得時の公正価値
資産	
現金及び現金同等物	86,551
売掛金(純額)	83,161
その他	1,221
	170,933
負債	
買掛金及びその他の未払金	77,695
その他の金融負債(流動)	50,000
その他の金融負債(非流動)	210,141
その他	13,266
	351,102
識別可能な純負債の公正価値合計	△180,169
非支配持分	89,194
のれん	600,950
移転した対価の合計	509,975

移転した対価はすべて現金を対価としております。売掛金の公正価値は83,161千円であります。売掛金の契約上の総額と取得原価の配分の一部として決定された公正価値との間で重要な差異はありません。

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しております。

600,950千円ののれんは、取得から生じると予想されるシナジーの価値を表しており、全額をLINEビジネス・ポータル事業へ配分しております。また、認識したのれんは税務上損金算入が見込まれるものではありません。

当第1四半期連結累計期間において、M. T. Burnは、取得日以降、当社グループの売上収益を74,301千円増加させ、継続事業に係る税引前利益を6,610千円増加させております。仮に、企業結合が2016年1月1日に行われていた場合、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上収益は33,592,845千円、継続事業に係る税引前利益は4,133,154千円となります。なお当該注記は監査証明を受けておりません。

取得関連コスト5,468千円は費用として処理しており、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においてその他の営業費用に含まれております。

(単位：千円)

取得におけるキャッシュ・フローの分析	
取得に関連して移転した対価の合計	△509,975
子会社とともに取得した正味現金	86,551
取得における正味キャッシュ・フロー(投資活動によるキャッシュ・フロー)	△423,424

15. 主要な子会社

子会社情報

当第1四半期連結累計期間における、新規連結の子会社及び持分比率が変動した子会社の状況は以下のとおりであります。

社名	主な事業活動	所在国	持分比率	
			前連結 会計年度 (2015年 12月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2016年 3月31日)
PT LINE PLUS INDONESIA ⁽¹⁾	マーケティング	インドネシア	—	99.8%
LMN株式会社 ⁽²⁾	MVNO事業	日本	—	100.0%
M. T. Burn株式会社 ⁽³⁾	広告プラットフォーム ホームサービス	日本	—	50.5%
Bonsai Garage株式会社 ⁽⁴⁾	ファッション	日本	100.0%	—

(1) LINE Plusは2016年1月にPT LINE PLUS INDONESIAを設立しております。

(2) 当社は2016年2月にLMN株式会社を設立しております。

(3) 当社は2016年2月にM. T. Burn株式会社を取得しております。

(4) 当社は2016年2月にBonsai Garage株式会社を売却しております。

当社グループの最終的な親会社

当社グループの最終的な親会社は、韓国に所在し韓国取引所に上場しているNAVERであります。

16. 後発事象

連結子会社から共同支配企業への変更

2016年4月25日における外部の第三者との取引の結果、LINE BIZ Plus Ltd. に対する当社グループの持分は100.0%から50.0%へ減少いたしました。当該持分の減少は、LINE BIZ Plus Ltd. の株式の発行によるものであります。外部の第三者は当該新規発行株式を現金750,000千タイバーツ（2,383,846千円）で取得しました。

当第1四半期連結会計期間末時点において、当該取引による影響はございません。LINE BIZ Plus Ltd. は2016年4月25日以降より共同支配企業として持分法適用会社となります。当社グループがLINE BIZ Plus Ltd. に対して保持する投資は、支配喪失日現在の公正価値で再評価されます。当該公正価値については現在測定中であります。

資金決済法に係る供託額の追加

資金決済法に基づく2016年3月31日を基準日とした前払式支払手段の未使用残高の2分の1以上の金額に相当する発行保証金の要供託額に対し、追加で供託すべき額は12,592,543千円であり、当社グループは2016年5月24日に銀行と12,600,000千円の追加の発行保証金保全契約を保証料率0.1%にて締結し、要供託額を充足させております。なお、当該契約が要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

福岡の土地の売却契約の締結

当社グループは、2016年5月26日開催の取締役会決議に基づき、建設コストの上昇等の経済環境や福岡を拠点とした事業の拡大に対する土地の不足等を考慮し、当社が福岡に保有する土地（1589.83㎡）を九州旅客鉄道株式会社へ譲渡する契約を2016年5月31日に締結いたしました。当該土地の譲渡実行日は2016年6月29日を予定しております。譲渡価額は5,050,000千円を予定しており、土地売却益を2,460,935千円計上する予定であります。

(2) 【連結財務諸表（2014年度）】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6, 26	13,362,084	20,254,455
売掛金及びその他の短期債権	7, 16, 26	11,624,579	24,222,847
その他の金融資産（流動）	16, 26	740,000	812,926
たな卸資産	8	161,670	2,108,470
その他の流動資産		1,381,834	1,966,011
売却目的保有に分類された非流動資産	9, 24	71,387	—
流動資産合計		27,341,554	49,364,709
非流動資産			
有形固定資産	9, 10, 18	8,101,912	9,655,519
のれん	11, 12	2,683,308	2,410,555
のれん以外の無形資産	11, 12	232,144	224,003
関連会社に対する投資	33	59,250	470,447
その他の金融資産（非流動）	16, 26	5,336,375	19,733,240
繰延税金資産	14	2,688,230	3,631,725
その他の非流動資産		78,880	173,658
非流動資産合計		19,180,099	36,299,147
資産合計		46,521,653	85,663,856
負債			
流動負債			
買掛金及びその他の未払金	16, 26	7,887,275	19,368,920
その他の金融負債（流動）	16, 26	11,412,646	25,400,471
未払法人所得税		2,929,871	6,224,147
引当金（流動）	13	32,279	204,556
その他の流動負債	15	8,014,568	17,101,867
流動負債合計		30,276,639	68,299,961
非流動負債			
その他の金融負債（非流動）	16, 26	1,851,454	519,037
繰延税金負債	14	20,424	443,173
引当金（非流動）	13	734,064	969,250
退職給付に係る負債	17	1,322,980	2,921,467
非流動負債合計		3,928,922	4,852,927
負債合計		34,205,561	73,152,888
資本			
資本金	20	12,596,198	12,596,198
資本剰余金	20	4,978,572	7,771,659
利益剰余金		△6,956,471	△11,622,496
その他の包括利益累計額		108,929	3,750,723
当社の株主に帰属する持分合計		10,727,228	12,496,084
非支配持分 ⁽¹⁾	31, 32	1,588,864	14,884
資本合計		12,316,092	12,510,968
負債及び資本合計		46,521,653	85,663,856

(1) 前連結会計年度末の非支配持分は主に当社の株主であるNAVER Corporationが所有しております。

「連結財務諸表注記」参照

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
営業収益			
売上収益	5, 22	39, 585, 761	86, 366, 269
その他の営業収益	23	69, 644	295, 901
営業収益合計		39, 655, 405	86, 662, 170
営業費用			
決済手数料及びライセンス料		△9, 605, 810	△20, 597, 937
従業員報酬費用	17, 28	△8, 489, 511	△18, 288, 804
マーケティング費用		△17, 201, 523	△18, 069, 254
インフラ及び通信費用		△2, 536, 974	△4, 492, 196
認証及びその他のサービス費用		△4, 913, 604	△7, 874, 144
減価償却費及び償却費	9, 11	△1, 329, 992	△2, 369, 622
その他の営業費用	23	△3, 315, 245	△8, 554, 915
営業費用合計		△47, 392, 659	△80, 246, 872
営業利益 (△は損失)		△7, 737, 254	6, 415, 298
財務収益		67, 149	86, 311
財務費用		△39, 307	△137, 092
持分法による投資損失	33	△242, 835	△168, 050
為替差損益		△373, 130	66, 340
その他の営業外収益	23	7, 176	—
継続事業に係る税引前利益 (△は損失)		△8, 318, 201	6, 262, 807
法人所得税	14	648, 521	△7, 150, 566
継続事業に係る損失		△7, 669, 680	△887, 759
非継続事業に係る純利益	24, 25	1, 278, 548	2, 891, 835
当期純利益 (△は損失)		△6, 391, 132	2, 004, 076
帰属：			
当社の株主		△764, 334	4, 206, 989
非支配持分 ⁽¹⁾	31, 32	△5, 626, 798	△2, 202, 913

(単位：円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
1株当たり純利益			
当社の株主に帰属する基本的1株当たり純利益(△は損失)	25	△4.36	24.05
当社の株主に帰属する希薄化後1株当たり純利益(△は損失)	25	△4.36	22.14
継続事業に係る1株当たり純利益			
当社の株主に帰属する継続事業に係る基本的1株当たり純利益(△は損失)	25	△11.67	7.52
当社の株主に帰属する継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益(△は損失)	25	△11.67	6.92
非継続事業に係る1株当たり純利益			
当社の株主に帰属する非継続事業に係る基本的1株当たり純利益	25	7.31	16.53
当社の株主に帰属する非継続事業に係る希薄化後1株当たり純利益	25	7.31	15.22

(1) 非支配持分は主に当社の株主であるNAVER Corporationが所有しております。

「連結財務諸表注記」参照

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
当期純利益（△は損失）		△6,391,132	2,004,076
その他の包括利益			
純損益に振替えられないその他の包括利益の内訳項目			
確定給付制度の再測定	14, 17	24,690	△654,768
純損益に振替えられる可能性のあるその他の包括利益の内訳項目			
売却可能金融資産：			
売却可能金融資産の再測定	14, 27	202,720	5,461,675
在外営業活動体の換算差額：			
為替換算差額に係る利得	14	11,226	533,750
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額		—	18,545
その他の包括利益のうち純損益に振替えられる可能性のある内訳項目に係る法人所得税	14	△59,586	△1,704,914
その他の包括利益合計額		179,050	3,654,288
当期包括利益（△は損失）		△6,212,082	5,658,364
帰属：			
当社の株主		△609,533	7,848,783
非支配持分 ⁽¹⁾	31, 32	△5,602,549	△2,190,419

⁽¹⁾ 非支配持分は主に当社の株主であるNAVER Corporationが所有しております。

「連結財務諸表注記」参照

③ 【連結持分変動計算書】

(単位：千円)

当社の株主に帰属する持分										
	注記	その他の包括利益累計額								非支配 持分 ⁽¹⁾
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計	資本 合計	
2013年1月1日残高 包括利益（△は損 失）		12,596,198	13,087,481	△5,867,647	48,171	—	△9,085	19,855,118	81,889	19,937,007
当期純利益（△は 損失）		—	—	△764,334	—	—	—	△764,334	△5,626,798	△6,391,132
その他の包括利益		—	—	—	24,163	114,168	16,470	154,801	24,249	179,050
包括利益（△は損 失）		—	—	△764,334	24,163	114,168	16,470	△609,533	△5,602,549	△6,212,082
親会社への分配	20, 21	—	△216,217	—	—	—	—	△216,217	△144,145	△360,362
親会社への新株発 行 ⁽²⁾		—	—	—	—	—	—	—	7,253,669	7,253,669
親会社への事業譲 渡 ⁽³⁾	21, 24	—	—	△324,490	△84,958	—	—	△409,448	—	△409,448
配当 ⁽³⁾	21, 24	—	△8,651,680	—	—	—	—	△8,651,680	—	△8,651,680
株式報酬	20	—	804,438	—	—	—	—	804,438	—	804,438
当社グループによ るLINE PLAYの取 得 ⁽⁴⁾	20	—	△45,450	—	—	—	—	△45,450	—	△45,450
2013年12月31日残高		12,596,198	4,978,572	△6,956,471	△12,624	114,168	7,385	10,727,228	1,588,864	12,316,092

(単位：千円)

当社の株主に帰属する持分

	注記	その他の包括利益累計額							非支配 持分	資本 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	在外営業 活動体の 換算差額	売却可能 金融資産	確定給付 制度の 再測定	合計		
2014年1月1日残高		12,596,198	4,978,572	△6,956,471	△12,624	114,168	7,385	10,727,228	1,588,864	12,316,092
包括利益（△は損失）										
当期純利益（△は損失）		—	—	4,206,989	—	—	—	4,206,989	△2,202,913	2,004,076
その他の包括利益		—	—	—	540,426	3,752,112	△650,744	3,641,794	12,494	3,654,288
包括利益（△は損失）		—	—	4,206,989	540,426	3,752,112	△650,744	7,848,783	△2,190,419	5,658,364
親会社への分配	20, 21	—	△36,842	—	—	—	—	△36,842	—	△36,842
非支配持分による純投資		—	—	—	—	—	—	—	31,425	31,425
減資 ⁽⁵⁾		—	—	△8,880,806	—	—	—	△8,880,806	592,806	△8,288,000
非支配持分への株式の処分		—	—	7,792	—	—	—	7,792	△7,792	—
株式報酬	20	—	2,974,692	—	—	—	—	2,974,692	—	2,974,692
当社グループによるLINE Vietnamの取得 ⁽⁶⁾	20	—	△133,329	—	—	—	—	△133,329	—	△133,329
その他	20	—	△11,434	—	—	—	—	△11,434	—	△11,434
2014年12月31日残高		12,596,198	7,771,659	△11,622,496	527,802	3,866,280	△643,359	12,496,084	14,884	12,510,968

「連結財務諸表注記」参照

- (1) 前連結会計年度における非支配持分は、主に、当社の株主であるNAVER Corporationが所有しております。詳細は注記32. 非支配持分が保有している資本持分の割合に記載しております。
- (2) 当社及びNAVER Corporationは、前連結会計年度に、当社が60%、NAVER Corporationが40%の持分割合を出資し、LINE Plus Corporationを設立しております。LINE Plus CorporationはNAVER Corporationに株式を発行し、出資を受け入れております。詳細は注記31. 主要な子会社に記載しております。
- (3) 当社グループ（当社及び子会社）は前連結会計年度にハンゲーム事業と関連する事業体を分離し、新設会社であるNHN Japan株式会社に承継しております。当社グループは当該新設会社の株式を非現金分配としてNAVER Corporationに分配しており、共通支配下の取引として会計処理しております。8,651,680千円は分配時点における当該新設会社の帳簿価額を表しております。324,490千円は譲渡した新設会社に帰属する累積損失の減少額を表しております。詳細は注記21. キャッシュ・フロー補足情報及び注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。
- (4) 資本剰余金の減少は前連結会計年度に当社グループがNAVER CorporationよりLINE PLAY Corporationを取得したことによるものであります。詳細は注記3. 重要な会計方針(3)(b)及び注記30. 企業結合に記載しております。
- (5) 2014年9月に当社が60%の持分割合を有する子会社であるLINE Plus Corporationに対するNAVER Corporationからの資本拠出全額を買戻した結果、当社の所有持分割合は100%となっております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。
- (6) 当社グループは2014年8月にLINE Vietnam Co., Ltd. をNAVER Corporationより取得し、共通支配下の企業結合として持分プーリング法を用いて会計処理しております。資本剰余金の減少は、NAVER CorporationよりLINE Vietnam Co., Ltd. を取得したことによるものであります。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)及び注記30. 企業結合に記載しております。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業に係る税引前利益 (△は損失)		△8,318,201	6,262,807
非継続事業に係る税引前利益	24	2,443,544	2,846,559
税引前利益 (△は損失)		△5,874,657	9,109,366
調整項目：			
減価償却費及び償却費	9, 11	2,160,321	2,870,997
財務収益		△67,518	△86,753
財務費用		40,099	137,585
株式報酬費用	28	804,438	2,974,692
事業譲渡益	24	△794,879	△2,455,959
持分法による投資損失	33	242,835	168,050
為替差損益		13,685	△814,827
増減額：			
売掛金及びその他の短期債権		△6,979,944	△13,133,354
たな卸資産		△155,807	△1,928,266
買掛金及びその他の未払金		5,221,764	11,199,450
未払費用		2,164,275	2,449,358
前受金		1,496,552	3,470,152
引当金		20,010	27,015
退職給付に係る負債		839,923	917,836
その他の流動資産		△815,214	△863,251
その他の流動負債		2,479,611	4,590,262
その他		444,197	46,076
小計		1,239,691	18,678,429
利息の受取額		71,499	84,130
利息の支払額		△41,752	△130,386
法人所得税の支払額		△383,426	△6,176,203
営業活動によるキャッシュ・フロー		886,012	12,455,970
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△742,800	△1,298,251
定期預金の払戻による収入		2,924,948	1,277,989
資本性投資の取得による支出		△907,512	△7,973,496
負債性証券の満期による収入		400,000	—
有形固定資産及び無形資産の取得による支出		△3,161,000	△5,149,642
関連会社に対する投資による支出		△302,085	△209,225
事業及び関係会社の譲渡による収入	21	925,419	1,390,676
サブリース契約に基づく敷金の受入による収入		393,650	7,502
敷金の差入による支出		△228,476	△839,340
日本の資金決済法に基づく預託金の預入による支出	16, 26	△2,253,000	—
敷金の回収による収入		76,100	188,817
子会社の取得による支出	30	△68,157	△280,063
貸付けによる支出		—	△37,813
その他		141,895	△44,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,801,018	△12,967,066
「連結財務諸表注記」参照			

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金による収入（純額）		8,824,398	15,747,523
長期借入金の返済による支出		△2,679,704	—
社債の発行による収入		1,500,000	—
社債の償還による支出		—	△495,000
長期預り保証金の返済による支出	16, 26	△40,958	△491,500
長期預り保証金の受取による収入	16, 26	983,000	—
親会社からの資本の払込による収入	3, 31	7,253,669	—
非支配持分の出資による収入		—	31,425
親会社への資本の払戻による支出	29	—	△8,288,000
新設分割設立会社の株式の分配に伴う現金及 び現金同等物の減少額	21	△7,800,358	—
その他		△13,082	△12,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,026,965	6,492,312
現金及び現金同等物の増加額		6,111,959	5,981,216
現金及び現金同等物の期首残高	6	7,152,546	13,362,084
現金及び現金同等物に係る換算差額		97,579	911,155
現金及び現金同等物の期末残高	6	13,362,084	20,254,455
「連結財務諸表注記」参照			

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

LINE株式会社（以下「当社」という。）は、オンライン・ゲームのサービスを提供することを目的に、ハンゲームジャパン株式会社として、日本の会社法に基づき、2000年9月に日本で設立しております。当社は2003年8月に社名をNHN Japan株式会社に変更し、2013年4月にLINE株式会社に変更しております。当社は韓国に所在するNAVER Corporation（旧社名 NHN Corporation、以下「NAVER」という。）の子会社であります。また、NAVERは当社の最終的な親会社であります。当社の本社所在地は日本の東京都渋谷区渋谷2-21-1であります。

当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）は、主として、クロス・プラットフォーム・メッセージ・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツの販売、並びに広告サービスを提供しております。コミュニケーション及びコンテンツの販売は主にLINEプラットフォームを通じて、広告サービスはLINE広告、livedoor及びNAVERまとめを通じて提供しております。また、当社グループは2014年9月に事業譲渡を行うまでの期間において、主にデータストレージ及びサーバ・ホスティング・サービスからなるデータ・マネジメント・サービス事業を行っております。

2. 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

当社グループの連結財務諸表は当社の機能通貨である日本円（千円単位）で表示しております。

当社グループの連結財務諸表は、2015年7月16日に代表取締役社長 出澤剛及び取締役CFO 黄仁竣によって承認を受けております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表の作成において当社グループが採用した重要な会計方針は以下のとおりであります。会計方針は、連結財務諸表に表示されているすべての期間において、首尾一貫して適用しております。2014年1月1日以降開始する連結会計年度において国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）によって新設又は改訂されたIFRSによる前連結会計年度及び当連結会計年度の当社グループの連結財務諸表への影響はございません。

（１）連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配する子会社から構成されております。当社グループは、投資先に対するパワーを有し、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ投資先に対するパワーを通じて当該リターンに影響を与える能力を有している場合に投資先を支配していると判断しております。通常、投資先企業の議決権の過半数を所有することで、投資先を支配することとなります。

必要な場合には子会社の財務諸表を修正し、子会社財務諸表の会計方針を当社グループの会計方針に統一しております。子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合、当該子会社は連結財務諸表の作成目的で、別途当社グループの決算日と同日の財務諸表を作成しております。

子会社における非支配持分は、親会社の当該子会社に対する所有持分とは区分して会計処理しております。子会社の損益及びその他の包括利益の各構成要素については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の株主と非支配持分に帰属させております。子会社に対する支配の喪失とならない所有持分の変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の変動額と支払対価又は受取対価の公正価値との差額は、当社の株主に帰属する持分として資本に直接認識しております。

2014年8月1日、NAVERの取締役会及び当社の取締役会は、NAVERが提出したLINE Plus Corporation（以下、「LINE Plus」という。）の資本の減額（以下「LINE Plus減資」という。）を承認しております。当該減資の完了により、当社がLINE Plusの資本持分の100%を所有しております。2014年8月1日時点でのNAVERからLINE Plusに対する資本拠出累計額は7,253,669千円であります。LINE Plus減資の承認により、LINE PlusはNAVERが所有していたLINE Plusの持分の40%を買い戻すこととし、2014年9月5日の取引完了日にNAVERに80,000,000千韓国ウォン（8,288,000千円）の支払いをしております。

2014年8月、当社が60%の持分割合を有する子会社のLINE PlusはNAVERよりLINE Vietnam Co., Ltd.（以下「LINE Vietnam」という。）の持分割合の95%を取得しており、LINE Vietnamの残りの5%の非支配持分は同日に外部の第三者が取得しております。LINE Vietnamの株式及び議決権の全てを2012年2月28日にNAVERが取得しており、当該取得はNAVERにおいて企業結合として会計処理されております。当社グループによるLINE Vietnamの取得は共通支配下の企業結合として持分プーリング法を用いて会計処理しております。当該取引は、実際の取引日にかかわらず、2012年2月28日に行われたとみなし、LINE Vietnamを遡及して連結しております。その結果、当社グループのLINE Vietnamに対する持分割合は60%および、NAVERによる残り40%の非支配持分が前連結会計年度および当連結会計年度の連結財務諸表に遡及的に反映されています。

2014年9月19日、当社の取締役会は100%子会社である株式会社データホテル（以下「データホテル」という。）から成るデータ・マネジメント・サービス事業を売却する計画を承認しております。処分されたデータ・マネジメント・サービス事業は、NHN Entertainment Corporationの子会社に売却しております。NHN Entertainment Corporationは2013年8月にNAVERが分離設立した会社であり、NAVERは当該会社に対して9.54%の持分を所有しておりましたが、2014年9月30日に当該持分を処分しております。2014年9月30日時点では、NAVERは当該会社に対する持分は有しておりません。データ・マネジメント・サービス事業は2014年9月19日に非継続事業に分類され、2014年9月30日に売却が完了しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は、連結損益計算書上、前連結会計年度より、遡及して非継続事業として分類しております。

当社グループ内の債権債務及び取引は、連結上、相殺消去しております。

（２）測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成しております。公正価値は、測定日時点の、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格又は負債を移転するために支払うであろう価格であります。

（３）企業結合

（a）企業結合

当社グループは前連結会計年度においてフォースクーナ株式会社（以下「フォースクーナ」という。）を、当連結会計年度においてwit studio co., ltd（以下「wit studio」という。）を取得し、当該取引は下記のとおり取得法を用いて会計処理しております。

IFRS第3号「企業結合」に基づき、各々の識別可能な資産及び負債は、以下を除き、取得日の公正価値で測定しております。

- 繰延税金資産及び負債は、IAS第12号「法人所得税」に基づき認識測定しております。
- 従業員給付制度は、IAS第19号「従業員給付」に基づき認識測定しております。

リース及び保険契約は、契約開始時、又は分類の変更となるような方法で契約条件が変更された場合には、当該変更の日における契約条件及びその他の要因に基づき分類しておりますが、契約条件が分類を修正するような方法で変更された場合には、当該変更日が取得日となる場合があります。また、企業結合により引き受けた偶発負債については、現在の債務であり、かつ、公正価値を信頼性をもって測定できる場合にのみ認識しております。

企業結合において移転した対価は公正価値で測定しております。当該公正価値は取得企業が移転した資産、取得企業に発生した被取得企業の旧所有者に対する負債及び取得企業が発行した資本持分の取得日における公正価値の合計額として計算しております。

取得関連コストは、企業結合を行うために取得企業において発生した費用であり、仲介者手数料、助言、法律、会計、評価など専門家に支払う費用又はコンサルティング費用、内部の買収部門の維持コストなどの一般管理費、負債性証券及び資本性証券の発行登録費用を含みます。取得関連コストは、負債性証券又は資本性証券の発行費用を除き、サービスの提供を受け、これらの費用が発生した期間において費用処理しております。

当社グループは、取得日において、のれんを以下の（１）から（３）の合計額から（４）の金額を控除した額で測定しております。

- （１）移転した対価の公正価値
- （２）被取得企業のすべての非支配持分の認識額
- （３）企業結合が段階的に達成される場合には、取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値
- （４）取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の正味の金額（通常、公正価値）

当初認識後、のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した額で測定しております。

（b）共通支配下の企業結合

当社グループは前連結会計年度にLINE PLAY Corporation（以下、「LINE Play」という。）、当連結会計年度にLINE VietnamをNAVERより取得しております。LINE PlayとLINE Vietnamの取得は、共通支配下の企業結合として、以下のとおり会計処理しております。

共通支配下の企業結合とは、すべての結合企業または結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的でない企業結合であります。当社グループはLINE Play及びLINE Vietnamの取得に関して、NAVERの連結財務諸表において計上されている帳簿価額に基づき会計処理しております。LINE Play及びLINE Vietnamの取得は、実際の取引日にかかわらず、LINE Playについては2012年1月1日、LINE VietnamについてはNAVERの原始取得日である2012年2月28日に行われたものとして、LINE Play及びLINE Vietnamの財務諸表を、当社グループの連結財務諸表の一部として遡及して連結しております。

（４）関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しているが支配をしていない企業をいいます。当社グループが他の企業に対して20%以上50%以下の議決権を有している場合、当社グループが重要な影響力を有していないことを明確に証明できないかぎり、重要な影響力を有していると推定しております。

当社グループの関連会社に対する投資は、持分法を用いて会計処理しております。持分法では、当初認識時に、関連会社に対する投資を原価で認識し、取得日以降においては、関連会社の純損益及びその他の資本の変動に対する当社グループの持分を認識することで帳簿価額を調整しております。当社グループと関連会社との間の取引から生じる損益は、当社グループによる当該関連会社に対する持分の範囲で消去しております。グループ内取引から生じる損失が、当社グループの連結財務諸表において認識しなければならない減損を示唆する場合、損失として認識しております。

関連会社が類似の状況における同様の取引及び事象に対して、当社グループとは異なる会計方針を適用している場合には、当社グループが持分法を適用するにあたり、当該関連会社の財務諸表に必要な調整を行っております。

当社グループの関連会社に対する損失の持分が当該関連会社に対する持分を超過する場合には、長期投資を含む関連会社投資の帳簿価額をゼロとし、それ以上の損失の認識を中止しております。

（５）外貨換算

（a）外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより各グループ企業の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、報告期間末日の為替レートにより機能通貨へ再換算しております。取得原価で測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、当初の取引日における為替レートを用いて換算しております。公正価値で測定する外貨建の非貨幣性資産及び負債は、公正価値測定日の為替レートにより機能通貨へ再換算しております。

再換算により生じた換算差額は損益として認識しております。ただし、売却可能な資本性投資の換算による差額、在外営業活動体に対する純投資のヘッジ手段として指定された金融負債、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識します。

（b）在外営業活動体

当社グループの表示通貨が在外営業活動体の機能通貨と異なる場合は、当該財務諸表を、次のとおり、当社グループの表示通貨に換算しております。

ハイパー・インフレ経済の通貨を機能通貨としない在外営業活動体の資産及び負債は、報告期間末日の為替レートにより表示通貨に換算しております。在外営業活動体による収益及び費用は、報告期間の平均為替レートにより表示通貨に換算しております。当該外貨換算差額はその他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体を処分する場合、当該在外営業活動体に関連する外貨換算差額は、処分損益の一部として損益に振り替えております。在外営業活動体を含む子会社の、支配の喪失を伴わない部分的な処分においては、当該在外営業活動体の外貨換算差額の累計額を、持分割合に基づき非支配持分に振り替えております。支配の喪失となる場合の部分的な処分においては、関連する持分の外貨換算差額は、損益に振り替えております。

（６）現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に期日の到来する短期投資から構成されております。このような投資は、流動性が高く、容易に一定の金額に換金できる性質を有しております。現金及び現金同等物は、価値の変動について僅少なりリスクしか負わないため、当社グループでは、短期の支払手段として用いております。

(7) 金融資産

当社グループは、金融資産を、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資、貸付金及び債権、及び売却可能金融資産の4つのカテゴリーに分類し、測定しております。当社グループは金融資産に係る契約条項の当事者になった時点で連結財政状態計算書に金融資産を認識しております。

金融資産は、当初認識時において純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類される場合を除き、公正価値に当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しております。通常の方法による金融資産の売買、すなわち、関係する市場における規則又は慣行により一般的に設定されている期間内での資産の引渡しを要求する契約による資産の購入又は売却取引の場合は、当該取引の約定日において会計処理しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

売買目的で保有する金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として分類しております。当該金融資産の当初認識時には、関連する取引費用は発生時に損益として認識しております。純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動は損益として認識しております。

(b) 満期保有投資

固定又は決定可能な支払金額と固定の満期を有する金融資産は、当社グループがこれらを満期まで保有する明確な意図と能力を有する場合には、満期保有投資に分類しております。当初認識後、満期保有投資は、実効金利法による償却原価で測定しております。

(c) 貸付金及び債権

貸付金及び債権は、支払額が固定されている、若しくは決定可能な金融資産であります。当初認識後、貸付金及び債権は、割引の影響が軽微である貸付金及び債権を除き、実効金利法による償却原価で測定しております。

(d) 売却可能金融資産

売却可能金融資産とは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産、満期保有投資又は貸付金及び債権のいずれにも分類されない金融資産をいいます。当初認識後、売却可能金融資産は公正価値で測定され、公正価値の変動は、税効果控除後、資本のその他の包括利益累計額に認識しております。売却可能金融資産の認識を中止した場合、又は減損損失が認識された場合には、その他の包括利益で既に認識されている累積損益を純損益に振り替えております。

売却可能金融資産に係る受取配当金は、当社グループの支払いを受ける権利が確定した時点で、損益として認識しております。

(e) デリバティブ

当社グループは為替リスクをヘッジするための為替予約などのデリバティブ取引を行う場合があります。デリバティブは当初、契約締結日における公正価値で認識し、その後公正価値で再測定しております。デリバティブの公正価値の変動から生じた利得又は損失は損益として認識しております。デリバティブは公正価値が正となる場合には金融資産として、負となる場合には金融負債として計上しております。

非デリバティブの主契約に組み込まれているデリバティブは、次の場合に、主契約と分離し、デリバティブとして会計処理しております。

- ・デリバティブの定義に該当すること
- ・組込デリバティブの経済的特徴及びリスクが主契約のそれらに密接に関連していないこと
- ・当該契約が純損益を通じて公正価値で測定されるものではないこと

(f) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転された場合に、当該金融資産の認識を中止しております。当社グループが移転した金融資産から創出又は保持された権利及び義務は、別個の資産又は負債として認識しております。

当社グループが当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを保持している場合には、当該金融資産の認識を継続し、受け取った対価について金融負債を認識しております。

(8) 金融負債

当社グループは金融負債に係る契約条項の当事者になった時点で連結財政状態計算書に金融負債を認識しております。当初認識時、金融負債は、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。当初認識後、金融負債は、実効金利法を用い、償却原価で測定しております。

当社グループは、金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し又は失効した時に、当該金融負債の認識を中止しております。

(9) たな卸資産

主として商品からなるたな卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額で測定しております。たな卸資産の原価は先入先出法により算定しております。正味実現可能価額は見積売価から販売に要するコストを控除して算定しております。

(10) 資本金

普通株式は、資本として分類しております。普通株式及びストック・オプションの発行に直接帰属する増分費用は、税効果控除後の額を資本の減少として会計処理しております。

(11) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で認識、測定しております。取得原価には、意図した方法で稼動可能な状態とするために直接起因するコスト、解体及び除去並びに原状回復費用を含めております。

有形固定資産の一部を交換するコストについては、当該有形固定資産の帳簿価額に含まれるか、又は当該有形固定資産の一部が内包する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、取得原価を信頼性をもって測定できる場合には、個別の資産として認識しております。これに伴い、交換された部分の有形固定資産については認識を中止しております。有形固定資産の日々のサービスにかかる費用については、発生時に費用として認識しております。

土地及び建設仮勘定は減価償却しておりません。有形固定資産は以下の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の取得原価の合計額のうち、重要な構成部分については、当該構成部分の耐用年数にわたり、個別に減価償却しております。

有形固定資産項目の認識の中止から生じる利得又は損失は、正味の処分収入と当該資産項目の帳簿価額との差額として算定し、その他の営業収益又は費用として認識しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の見積耐用年数は以下のとおりであります。

	見積耐用年数（年）
機械装置	3-5
備品	5
その他	3-10

有形固定資産の耐用年数、残存価額及び減価償却方法は各連結会計年度末に見直しを行い、従前の見積りと異なる場合には、これを変更しております。なお、当該変更は会計上の見積りの変更として会計処理しております。

(12) 借入コスト

当社グループは、適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入コストを、当該資産の取得原価の一部として資産計上しております。その他の借入コストは発生時に費用処理しております。適格資産とは、意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を要する資産をいいます。

当社グループは、資産化に適格な借入コストの金額を、適格資産の取得のために個別に資金を借り入れた範囲で、当期中に当該借入金について発生した実際の借入コストから当該借入金の一時的な投資による投資収益を控除した差額として算定しております。

当社グループが、一般目的で資金を借り入れ、適格資産を取得するために当該借入を使用した範囲で、当該資産への支出に実効金利により計算した資産化率を乗じることにより、資産化の対象となる借入コストの金額を算定しております。資産化率は適格資産の取得のために特別に行った借入を除く、当社グループの当期中の借入金残高に対する借入コストの加重平均としております。ある期間に資産化する借入コストの金額は、当該期間に発生した借入コストの金額を超えることはありません。

(13) 無形資産

無形資産は、当初、取得原価で測定し、その後、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した額を帳簿価額としております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって、主として定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを行っております。無形資産の残存価額はゼロと見積もっております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

	見積耐用年数
ソフトウェア	3-5
その他	5

耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、各連結会計年度末において見直ししております。

研究開発費

新たに科学上又は技術的な知識と理解を得る目的で行われた研究活動に関する費用は、発生時に費用として認識しております。開発費用は、信頼性をもって測定することが可能であり、開発中の製品やプロセスが技術的、商業的に実行可能で、可能性の高い将来の経済的便益があり、当社グループが、開発を完成させ、適切な資源の利用又は売却の意図を有している場合に、当該費用を資産化しております。その他の開発に関連する費用は、発生時に費用として認識しております。

(14) リース

リース取引

契約がリースであるか又は契約にリースが含まれているかについては、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が特定の資産の使用に依存している、又は契約により当該資産を使用する権利が与えられる場合、当該取引はリース取引としております。

(a) ファイナンス・リース

リースが所有に伴うリスクと経済的便益のほとんどすべてを移転させるものである場合、当該リースはファイナンス・リースとして分類しております。

借手としてのリース

ファイナンス・リースは、リース開始日に算定したリース物件の公正価値とリース開始日に算定した最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で、リース期間の起算日に資産として計上しております。最低リース料総額の現在価値を算定する場合に使用する割引率は、実務上可能な場合にはリースの計算利子率とし、実務上不可能な場合には、借手の追加借入利子率としております。最低リース料総額は、財務費用と負債残高の返済部分とに配分しております。財務費用は、負債残高に対して一定の期間利子率となるように、リース期間中の各期間に配分しております。リース資産は、リース期間及びその耐用年数のいずれか短い期間にわたって減価償却しております。

(b) オペレーティング・リース

連結財政状態計算書に資産計上されたファイナンス・リース以外のすべてのリース契約は、オペレーティング・リースに分類しております。

借手としてのリース

オペレーティング・リースに基づくリース料は、リース期間にわたり定額法で費用として認識しております。

貸手としてのリース

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、サーバ、データストレージ、ネットワーク機器、パソコン、ソフトウェアに関連する解約可能なリース契約を結んでおります。当該リース資産は、連結財政状態計算書の「有形固定資産」に含まれており、有形固定資産の中での類似の資産と首尾一貫した見積耐用年数にわたり減価償却しております。オペレーティング・リースからのリース収益（借手に支払われたインセンティブ控除後）は、リース期間にわたり、定額法によって認識しております。

(15) 金融資産の減損

純損益を通じて公正価値で測定されていない金融資産は、減損している客観的な証拠の有無を各報告日にて検討しております。金融資産の減損は、金融資産の当初認識後に損失事象が発生したという客観的な証拠が存在し、かつ当該損失事象が見積将来キャッシュ・フローに対して信頼性をもって見積もることができる影響を有している場合に認識しております。なお、将来の事象の結果として予想される損失は、可能性が高い場合でも、認識しておりません。

資本性証券を含む金融資産が減損しているという客観的な証拠には、発行体又は債務者の著しい財政的困難、債務者による支払不履行又は支払遅延、そうでなければ当社グループが斟酌しない条件での当社グループに対する債務の再編、借手又は発行体の破産の兆候、当該金融資産における活発な証券市場の消滅、個々の金融資産の見積将来キャッシュ・フローの減少は信頼性をもって見積もることができなくとも、当初認識後における金融資産グループの見積将来キャッシュ・フローへの影響が不利であることを示す観察可能なデータの存在などがあります。

また、売却可能金融資産として分類された持分証券への投資に関しては、取得原価を下回る公正価値の著しい下落又は長期にわたる下落は、減損の客観的な証拠となります。

金融資産の減損の客観的な証拠がある場合は、減損損失を測定し、認識しております。

(a) 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産の減損損失は当該資産の帳簿価額と、見積将来キャッシュ・フローを当該金融資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値との間の差額として算定しております。当該金融資産の将来キャッシュ・フローを見積もることが実務上不可能な場合には、当該金融資産に対する減損損失は、観察可能な直近の市場取引から得た価格を用いて算定することとなります。当社グループは、当該金融資産の減損損失に関して直接に又は引当金勘定を通じて減額する場合があります。以後の期間において、減損損失の額が減少し、その減少が減損を認識した後に発生した事象に客観的に関連付けることができる場合には、以前に認識された減損損失は引当金勘定の修正による戻入れを行っております。なお、当該金融資産の帳簿価額が、将来的に、現実的な回復の見通しがない場合には、当該金融資産の帳簿価格は直接減額しております。

(b) 売却可能金融資産

売却可能金融資産の減損については、その他の証拠と兆候も考慮しておりますが、通常、当該金融資産の公正価値が、6ヶ月以上継続して取得原価を下回った場合、又は当該金融資産の公正価値が取得原価を20パーセント以上下回った場合、当該金融資産は減損していると判断しております。売却可能金融資産の公正価値の下落が、その他の包括利益で認識されてきており、かつ、当該金融資産が減損している客観的な証拠がある場合、その他の包括利益で認識されていた累積損失は、当該金融資産の認識が中止されていない場合でも、資本から損益へと振替えております。売却可能金融資産として分類された資本性金融商品への投資について損益として認識された減損損失は損益を通じて戻し入れられることはありません。以後の期間において、売却可能金融資産として分類された負債性金融商品の公正価値が増加し、その増加が客観的に、減損損失を損益として認識した後に発生した事象に関連付けることができる場合、減損損失は損益を通じて戻し入れが行われます。

(16) 非金融資産の減損

繰延税金資産及び売却目的で保有する非流動資産を除く、有形固定資産や耐用年数を確定できる又は確定できない無形資産などの非金融資産は、報告日に、減損の兆候があるかどうかを検討しております。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額の見積りを行っております。また、毎年、減損テストは、主にのれん及び耐用年数を確定できない無形資産を対象として行っております。

個別の資産の回収可能価額を測定することが不可能である場合には、資金生成単位の回収可能額を見積もっております。資金生成単位とは、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとはおおむね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の識別可能な資産グループをいいます。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値又は売却費用控除後の公正価値のいずれか高い金額となります。使用価値は、資産又は資金生成単位が創出すると見込まれる見積将来キャッシュ・フローに対して税引前割引率を用いて算定しております。当該税引前割引率は、貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローの見積りを調整していない当該資産又は資金生成単位に固有のリスクに関する現在の市場評価を反映しております。

資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過する場合には、減損損失を損益として認識しております。回収可能価額の算定に用いた見積りに変更があった場合には、減損損失の戻入れを行っております。減損損失の戻入れは、減損前の資産の帳簿価額に、減価償却を反映した帳簿価額を超えない範囲で行っております。

のれん

企業結合において取得したのれんは、被取得企業のその他の資産及び負債が当該単位に分配されているか否かにかかわらず、被取得企業を取得した日より、企業結合によるシナジーからの便益を得られることが見込まれる各資金生成単位に分配しております。のれんが分配された資金生成単位に対する減損テストは毎年、又は減損の兆候が存在する場合はその都度、行っております。資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額を下回る場合、減損損失は、まず、当該資金生成単位に分配されたのれんの帳簿価額を減額するよう配分し、その後、その他の各資産の帳簿価額に基づき、比例的に配分しております。減損損失は損益として認識し、その後、のれんについて認識した減損損失の戻入れは行われません。資金生成単位を処分する場合、当該資金生成単位に分配されているのれんの金額は、処分損益の算定に含めております。

(17) 従業員報酬

(a) 短期従業員給付

短期従業員報酬は、従業員が関連する勤務を提供した年次報告期間の末日後12ヶ月以内にすべてが決済されると予想される従業員報酬であります。割引前の短期従業員報酬は、従業員が勤務した期間に対応し、発生主義で会計処理しております。

(b) 確定給付制度

当社グループでは、韓国に所在する子会社の従業員に対して、確定給付制度（非積立型）を設けております。確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職後給付制度であります。当社グループの確定給付制度債務は、従業員が現在及び過去の期間の勤務の対価として獲得した、将来の予想給付額であります。確定給付制度債務の計算は、予測単位積増方式を使用し、独立年金数理人によって毎年行われております。当該計算結果は当社グループのマネジメントによって査閲承認されております。

当期勤務費用とは、当期中の従業員の勤務により生じる確定給付制度債務の現在価値の増加であります。過去勤務費用とは、確定給付制度の導入若しくは変更により生じる、過去の期間の従業員の勤務に係る確定給付制度債務の現在価値の変動のことであり、当該変動額は全て、関連した制度の変更が行われた期の損益として会計処理しております。

確定給付負債（純額）の再測定は、主として、実績修正及び数理計算上の仮定の変更の影響から生じる数理計算上の差異からなります。実績修正は従前の数理計算上の仮定と実際の結果との差異から生じます。当社グループは確定給付負債（純額）の再測定をその他の包括利益として認識しております。

確定給付制度債務の現在価値の算定に用いられる割引率は、当社グループの債務の期間と近似する満期日を持ち、給付を支払う際の通貨と同一の通貨建てである優良社債の報告日時点の利回りであります。

確定給付負債（純額）に係る利息純額は、当連結会計年度における拠出及び給付の支払いより生じる確定給付負債（純額）の変動を考慮した、確定給付負債（純額）に上記の割引率を乗じて算定しております。確定給付負債（純額）に係る利息額は、損益として認識しております。

(18) 株式報酬

当社グループは、役員及び従業員に対してストック・オプションを付与しております。ストック・オプションの公正価値は付与日時点で測定しております。ストック・オプションに関する従業員報酬費用は2年間の権利確定期間にわたって認識しております。ストック・オプションの公正価値の評価技法及び仮定についての詳細は、注記4、重要な会計上の判断、見積り及び仮定、並びに注記28、株式報酬に記載しております。

(19) マーケティング費用

当社グループでは、ブランド認知度を高めるため及び新しいサービスのプロモーションのためのマーケティング費用が発生しております。当社グループのマーケティング費用は、主として、テレビ広告やモバイル広告などのマスメディア広告、及びブランドのプロモーションイベントから発生しております。マーケティングに係る人件費は、マーケティング費用には含まれておらず、従業員報酬費用の一部として計上しております。マーケティング活動に関連する支出は発生時に費用として認識しております。

(20) 引当金

当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りができる場合、引当金を認識しております。

引当金に関連するキャッシュ・アウトフローの金額と時期については不確実性があります。事象及び状況に必然的に関連するリスクと不確実性は、引当金の最善の見積りを行うにあたり考慮に入れております。貨幣の時間価値の影響に重要性がある場合の引当金の金額は、将来見積キャッシュ・フローの現在価値としております。

当社グループの引当金は、主として、リース物件に係る原状回復義務についての引当金及び将来の顧客による仮想アイテムの購入による、販促目的の無償の仮想通貨の使用に応じて他社に支払われるライセンス料などに対する引当金で構成されております。

引当金は、各報告期間の末日現在で再検討し、当該時点の最善の見積りを反映するよう調整しております。債務を決済するために経済的便益を有する資源が流出する可能性がもはや高くない場合には、引当金を戻入しております。

引当金は、当該引当金を当初に認識した対象である支出に対してのみ使用しております。

(21) 売上収益

当社グループは、主として、クロス・プラットフォーム・メッセージング・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツの販売並びに広告サービスを提供しております。コミュニケーション及びコンテンツの販売は主にLINEスタンプを含む様々なコミュニケーション手段及びLINE GAMEなどのコンテンツをユーザーに提供しております。広告サービスは、LINE公式アカウント及びLINEスポンサードスタンプなどの広告商材を用いたLINEプラットフォーム上にて、あるいは、livedoorやNAVERまとめなどのウェブポータル上にて提供しております。商材やサービスの詳細情報については注記5. セグメント情報に記載しております。

当社グループは、報告期間末日時点の取引の進捗度に応じて売上収益を認識しております。売上収益ごとの取引の進捗度の決定については下記のとおりであります。また、売上収益は、通常の事業の過程で提供したサービスの対価の公正価値から売上税等の税金を控除した額で測定しております。

仮想通貨

仮想通貨は、クレジットカード又は現金で購入することができます。サービスの種類に応じて、ユーザーは、現金、クレジットカード又は当社グループの仮想通貨を用いて支払いを行います。ユーザーの購入のほとんどは、Apple App StoreとGoogle Playのような決済処理サービスプロバイダを通じて行われます。当該決済処理サービスプロバイダは、各取引に対して決済手数料を請求します。当社グループは仮想通貨を販売した時点では、前受金として会計処理し、連結財政状態計算書において、その他の流動負債に含めて表示しております。当社グループとユーザーとの利用規約で規定されているとおり、仮想通貨の払戻しは行いません。しかし、当社グループが事業を中止した場合においては、「日本の資金決済に関する法律」（平成21年6月24日法律第59号。以下「資金決済法」という。）に従い返金が要求される可能性があります。仮想通貨の使用時点での収益認識については、以下に記載のとおりであります。

(a) LINEビジネス・ポータル

(i) コミュニケーション-LINEスタンプ

LINEスタンプは、ユーザーが購入し、インスタントメッセージで使用するイラストであります。LINEスタンプの購入は、現金、仮想通貨又はクレジットカードのいずれかで行われます。

仮想通貨がLINEスタンプの購入のために使用された場合、ユーザーの仮想通貨残高は、購入価格分減少し、LINEスタンプの収益認識期間にわたり売上収益として認識します。

当社グループは、ユーザーにLINEスタンプを提供するにあたって、本人として役務を提供しております。

当社グループによって追跡調査された過去の使用パターンに基づき、当社グループは利用者によるLINEスタンプの予想総使用の大部分は購入から90日間で発生していると判断しており、実際の使用は同期間中の初期に集中しております。従って、当社グループは、90日の見積使用期間にわたり、初期に比重を置く方法でLINEスタンプの売上収益を認識しております。

(ii) コンテンツ等-LINE GAME及びアプリケーション

外部コンテンツプロバイダが開発したゲーム

外部コンテンツプロバイダが開発したすべてのゲームは、LINEプラットフォームから無料でダウンロードすることができます。ユーザーは、ゲーム内仮想アイテムを現金又はクレジットカードを使って購入することができます。

当社グループでは、外部コンテンツプロバイダとレバニユーシェア契約を結んでおります。当該契約では、ユーザーがLINEプラットフォームを経由しゲーム内仮想アイテムを購入した場合、当社グループが、決済処理サービスプロバイダからの純収入額の一定割合を受け取ることとなっております。

ユーザーに対するゲーム内仮想アイテムの販売に関しては、当社グループは、外部コンテンツプロバイダが、モバイルゲームの開発、メンテナンス及びアップデートについて主たる責任を負っており、ユーザーが購入し、ゲーム内で使用することができるゲーム内仮想アイテムを作成していることから、外部コンテンツプロバイダがゲーム関連サービス提供のための主たる義務者であると判断しております。

当社グループは、外部コンテンツプロバイダを当社グループの顧客であるとし、当社グループは、ゲーム期間において、当該顧客へ（１）ユーザーのゲームへの導入（チャネリング）、（２）決済代行、（３）サーバ・ホスティング・サービスの各サービスを提供することと考えております。

当社グループは、それぞれのサービスの提供は別個の会計単位であると考え、決済代行とサーバ・ホスティング・サービスの各提供価格を過去のコストや同業他社のマージン率を考慮したコスト・プラス・マージンで見積もっております。チャネリングはこれらの見積価額を差し引いた残りの受取額を配分しております。

当社グループは、チャネリングに係る履行義務はユーザーがゲーム内仮想アイテムを購入したときに充足することから、対応する売上収益は当該時点で認識しております。

ゲームの終了予告は、ゲームが終了する２ヶ月前にユーザーに通達されます。ゲーム終了の予告が行われた時点から、ユーザーはゲーム内アイテムの購入ができなくなりますが、２ヶ月間ゲームをすることができ、決済はユーザーによるゲーム内アイテム購入から３ヶ月後に行われます。従って、サーバ・ホスティング・サービスについてはゲーム終了の予告からゲーム終了までの２ヶ月、決済代行については、ゲーム終了の予告後３ヶ月、すなわち、ゲーム終了後１ヶ月までサービスを提供する必要があります。

当社グループのサーバ・ホスティング・サービス及び決済代行に係る履行義務は、これらのサービスを提供したとき、すなわち、前者はゲーム提供の開始からゲーム終了までの期間にわたり、後者はゲーム提供の開始からゲーム終了後1ヶ月にわたり、充足することとなります。従って、サーバ・ホスティング・サービス及び決済代行に対応する売上収益は、上記の期間にわたり定期的に認識しております。しかしながら、ゲーム終了予告後は収入が発生しなくなることから、当社グループはゲーム終了予告後のサーバ・ホスティング及び決済代行に係る履行義務に対応する売上収益をサービス提供開始時から繰り延べし、それぞれ、ゲーム終了の予告後2ヶ月及び3ヶ月の期間にて売上収益を認識しております。

なお、当社グループは、2012年度から当社グループのプラットフォームを通じて外部開発ゲームサービスを提供しております。当連結会計年度末において、既に終了した外部開発ゲーム及び提供中の外部開発ゲームの平均提供期間は概ね13ヶ月であります。当連結会計年度において、サーバ・ホスティング・サービスに係る売上収益は概ね13ヵ月で、決済代行サービスに係る売上収益は概ね14ヵ月にわたって認識しております。

内部開発したゲーム及びアプリケーション

本人または代理人

当社グループは、当社グループが開発したゲーム及びアプリケーション（以下「アプリ」という。）をユーザーに提供しております。当社グループは当該ゲーム及びアプリの提供に関して、本人であると判断しております。当社グループの主たる責任は、ゲーム又はアプリ並びにゲーム又はアプリ内仮想アイテムを開発、メンテナンスし、ユーザーに提供することにあります。

消費性アイテム及び永久性アイテム

すべてのゲーム又はアプリは無料でダウンロードすることができますが、ゲーム及アプリ内の当社グループが開発したゲーム又はアプリ内仮想アイテムは、現金、クレジットカード及びゲーム又はアプリ内の当社グループの仮想通貨で購入することができます。当社グループは、内部開発したゲーム及びアプリにおいて消費性アイテムと永久性アイテムを提供しております。

消費性アイテムの売上収益認識

消費性アイテムは、ユーザーの一定の行為により消費され、いかなる継続的な便益もユーザーにもたらさないという共通の性質を有しております。消費性アイテムは、一般的にユーザーが購入すると同時に消費されることから、販売時に売上収益を認識しております。

永久性アイテムの売上収益認識

永久性アイテムは、ユーザーに継続的な便益をもたらす性質を有しております。一般的に、永久性アイテムがユーザーに便益をもたらす期間は、（１）アイテムがユーザーに便益をもたらさなくなる時点（アイテムの使用期間が便益をもたらす期間を表します。）（２）廃棄などユーザーによるアプリ内及びゲーム内の特定の行動によりアイテムがゲーム・ボード又はアプリから削除される時点、（３）ユーザーがゲーム又はアプリの使用を止める時点、のうち最も早い時点までの期間となります。従って、当社グループは（イ）アイテムの見積使用期間にわたる定額法、或いは、（ロ）アイテムの使用期間を見積もることができない場合には、ゲームボード又はアプリから削除されたアイテム分を調整したうえで、課金ユーザーの見積平均プレイ期間にわたる定額法、のいずれかの方法で認識しております。

（イ）アイテムの見積使用期間による売上収益認識

永久性アイテムの見積使用期間は購買パターンやユーザーの使用状況に係る過去のデータを考慮して算定しております。前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループが開発したゲームのうち1つだけが永久性アイテムに対して見積使用期間で売上収益を認識しており、当該期間は数日間と見積もっております。当連結会計年度については、そのような内部開発ゲームからの販売額に重要性はありません。

(ロ) アイテムの使用期間を見積もることができない場合の売上収益認識

① 平均プレイ期間の見積による売上収益認識

当社グループはプレイ期間を課金ユーザーが最初に仮想通貨を購入した日から休眠ユーザーとなるまでの期間と定義しております。課金ユーザーが最後のログインから2ヶ月経過している場合に、休眠ユーザーとみなしております。課金ユーザーの平均プレイ期間を見積もるにあたり、当社グループは、その月に初めて仮想通貨を購入した課金ユーザーから構成される月次コホートを分析し、各月のコホートが休眠ユーザーとなるまでの日数を分析しております。観察された実績データに基づき、当社グループは課金ユーザーの期先減少を外挿して、観察可能なデータが利用可能な日以降の課金ユーザー存続期間終了日を決定しております。当社グループは見積平均プレイ期間の算定にあたり、これら実際のデータ及び推定データを使用しております。前連結会計年度において、1つの内部開発アプリに対して見積平均プレイ期間を使用して売上収益を認識しており、当該見積平均プレイ期間は約12ヶ月であります。当連結会計年度において適用した見積平均プレイ期間は約7ヶ月から12ヶ月となっております。

② ゲームボード又はアプリから削除されたアイテムの調整

ゲームボード又はアプリから削除された永久性アイテムに対応する売上収益は販売額に見積削除率を適用した額を認識しております。見積削除率はユーザーがゲームボード又はアプリから永久性アイテムを削除した割合であります。

新規ゲーム又はアプリをリリースした場合の売上収益認識

新規ゲーム又はアプリなどをリリースした場合には、関連する売上収益の認識方針を決定するにあたり、仮想アイテムの性質や、ユーザーによる当該アイテムの使用状況、サポートデータの利用可能性を検討しております。また、新規ゲーム又はアプリについて、過去データが不十分である場合には、他の内部開発ゲーム又はアプリに関して存在するデータ、同業他社や当社のデータなどを考慮する場合があります。当社グループがユーザーの使用状況を分析するための十分なデータを有していない場合で、かつ、ゲーム寿命を合理的に見積もるための類似のゲーム又はアプリを参照できない場合、当社グループは、過去データが十分になるまで販売額の全額を繰り延べております。

十分なデータが整った以後においては、四半期毎に、見積使用期間や見積平均プレイ期間などの永久性アイテムに関する見積りをゲーム又はアプリごとに評価しております。

前連結会計年度以前の売上収益の見積

2012年度においては、当社グループは1つの内部開発のアプリに関し、課金ユーザーに係る削除率及び平均プレイ期間を見積もるための十分な過去データを有しておりませんでした。そのため、2012年度においては、販売額の全額を繰り延べております。前連結会計年度の第1四半期において、ユーザーの行動を分析するための十分なデータが整い、前連結会計年度の第1四半期及び第2四半期における販売額に対して見積削除率を適用しております。一方、見積平均プレイ期間については、これを見積もるためのデータが前連結会計年度の第2四半期末時点では十分ではなく、結果として、前連結会計年度の第2四半期までは見積削除率を適用して計算した削除した仮想アイテムに対応する売上収益のみを認識し、残りは全額繰り延べております。前連結会計年度の第3四半期以降、平均プレイ期間を見積もるための十分なデータが整い、ユーザーが継続的に利用可能な仮想アイテムについて、見積平均プレイ期間にわたって売上収益を認識しております。以上の売上収益に係る見積りの変更による影響は、前連結会計年度において103,154千円の売上収益が増加しております。

当連結会計年度の売上収益の見積

当連結会計年度においては、売上収益を認識するにあたり、1つの内部開発ゲームについて、第3四半期より前の期間においては平均プレイ期間を見積もるためのデータが十分ではなく、第3四半期から十分となりました。そのため、第1四半期及び第2四半期末時点においては見積削除率を適用した、ユーザーが利用可能ではない仮想アイテムの割合分のみを売上収益として認識し、第3四半期から、当該ゲームの平均プレイ期間を合理的に見積もるための実績データを有するようになったと判断し、ユーザーが継続的に利用可能な仮想アイテムについても、平均プレイ期間にわたって売上収益を認識しております。

仮想通貨の販売及び使用

仮想通貨がゲーム内又はアプリ内仮想アイテムの購入により使用された場合、ユーザーの仮想通貨残高は購入価格分だけ減少し、前述のとおり、対応する前受金が適切な売上収益の認識期間にわたり、売上収益へと振り替えられます。売上収益はユーザーが支払った対価の総額で認識しております。仮想通貨の販売にかかわる決済処理サービスプロバイダへの支払手数料は、販売時に連結損益計算書上「決済手数料及びライセンス料」として計上しております。

(iii) LINE広告-LINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ及びLINEフリーコインサービス

LINE公式アカウントを使うことによって、企業及び著名人が、当該企業又は著名人を「友だち」として追加したLINEユーザーに直接メッセージを送信することができます。当社グループは、LINE公式アカウント登録利用による売上収益を当該広告契約期間にわたり定額法で認識しております。また、公式アカウントの広告主は、無料でダウンロードすることができるLINEスポンサードスタンプをLINEユーザーに提供することがあります。LINEスポンサードスタンプの使用パターンはLINEスタンプに類似し、総使用量のうち、使用期間の初期にその多くが利用されます。そのため、LINEスポンサードスタンプの売上収益を初期に比重を置く方法で、広告契約期間開始日から208日間にわたって認識しており、当該契約期間中、LINEスポンサードスタンプはユーザーが利用可能です。

LINEフリーコインサービスは、当社グループが提供するpay-per-action型広告サービスであります。広告主は、ユーザーによるアプリのダウンロードの完了又はコマーシャルの閲覧など、特定のアクションごとに、所定の固定単価を当社グループに支払います。それと引き換えに、当社グループはユーザーに対して、当該広告主が開発したアプリやコマーシャルをLINEプラットフォーム上に掲載し、無償でLINEコインを発行しております（以下、「LINEフリーコイン」という）。当社グループは、LINEフリーコインサービスの売上収益を、当社グループが発行したLINEフリーコインに帰属する部分の売上収益を除いて、ユーザーが広告契約で規定された特定のアクションを行った時点において認識しております。LINEフリーコインに帰属する売上収益は、LINEコインの平均販売価格で測定しております。報告期間末日時点において未使用のLINEフリーコインに帰属する売上収益は繰り延べられ、使用されたLINEフリーコインに係る売上収益は、購入されたアイテムの売上収益認識方針に従って認識しております。

(iv) ポータル広告

当社グループは、livedoorやNAVER などのウェブポータルを通じて広告サービスを提供しております。当社グループは、ウェブポータル広告に係る売上収益を、当該広告契約期間にわたり定額法で認識しております。

(b) データ・マネジメント・サービス

当社グループは、データ・マネジメント・サービスを提供し、契約期間にわたり売上収益を認識しております。当社グループは、2014年9月30日に、データ・マネジメント・サービス事業を売却しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書において、非継続事業の一部として分類しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載のとおりであります。

(22) 財務収益及び財務費用

財務収益は、主に定期預金と満期保有投資からの受取利息で構成されております。受取利息は、実効金利法を用いて損益に計上しております。

財務費用は、借入金に係る利息及び引当金の割引の巻き戻しで構成されております。適格資産の取得、建設又は生産に直接起因しない借入コストは、実効金利法を用いて損益に認識しております。

(23) その他の営業外収益及び費用

その他の営業外収益は、受取配当金、売却可能金融資産の処分益、及び純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動で構成されております。受取配当金は当社グループの配当の受取りが確定した時点で認識しております。

その他の営業外費用は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動及び売却可能金融資産の減損損失で構成されております。

(24) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金及び繰延税金で構成されております。当期税金及び繰延税金は、それらが企業結合に関連している場合、それらが直接資本又はその他の包括利益に認識されている場合を除き、損益に認識しております。

(a) 当期税金

当期税金は、報告期間の末日において制定されている又は実質的に制定されている税率を使用した、当該期間の課税所得または損失に係る納税見込額又は還付見込額並びに過年度の未払法人税等の修正額からなります。課税所得は、将来の期間において加算又は減算される一時差異や加算又は減算不能な項目を会計上の利益から除いて算定されるので、会計上の利益とは異なります。

(b) 繰延税金

繰延税金は、財務報告目的での資産及び負債の帳簿価額と課税計算目的に使用される額との一時差異に関して、資産・負債法を使用して認識しております。繰延税金負債はすべての将来加算一時差異について認識しております。繰延税金資産は、すべての将来減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び繰越税額控除について、それらを利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、認識しております。ただし、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異、または、会計上の利益にも、課税所得にも影響しない企業結合以外の取引に係る資産又は負債の当初認識から生じる一時差異、について繰延税金は認識しておりません。

当社グループは、子会社及び関連会社への投資に係る全ての将来加算一時差異について、当社グループが当該一時差異を解消する時期をコントロールすることができ、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合を除き、繰延税金負債を認識しております。当社グループは、子会社及び関連会社に対する投資から生じたすべての将来減算一時差異について、当該一時差異が予測可能な期間に解消し、かつ当該一時差異を利用できる課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は、各報告期間の末日時点で再検討され、一部又は全部の繰延税金資産の便益を受けるために、十分な課税所得を利用できる可能性が確実ではなくなった程度に応じ、繰延税金資産の帳簿価額を減額しております。

繰延税金資産及び負債は、報告期間の末日までに制定され、又は実質的に制定されている税率及び税法に基づいて、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率で測定しております。繰延税金負債及び繰延税金資産の測定は、報告期間の末日において、当社グループが想定している、当社グループの資産及び負債の帳簿価額の回収又は決済から生じる税務上の帰結を反映しております。

繰延税金資産及び負債は、それらが関連する当期税金負債及び資産と相殺される法的強制力のある権利が存在し、かつ、それらが同一の税務当局によって同一の納税主体に対して課せられる法人所得税に係る場合にだけ、相殺しております。

(25) 1株当たり利益

当社グループは、普通株式に関して、基本的及び希薄化後1株当たり利益を表示しております。基本的1株当たり利益は、当社の普通株主に帰属する純損益を、自己株式調整後の当期中の発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり利益は、普通株主に帰属する純損益及び自己株式調整後の発行済普通株式の加重平均株式数に関して、当社グループの役員及び従業員に付与されたストック・オプションなど、すべての希薄化性潜在的普通株式による影響について調整を行った上で算定しております。潜在的普通株式は、普通株式への転換により、継続事業からの1株当たり利益が増加する場合又は損失が減少する場合に、逆希薄化効果を有しております。希薄化後1株当たり利益の算定においては、1株当たり利益に逆希薄化効果をもつと考えられる潜在的普通株式の転換、行使又はその他の発行を仮定していません。

(26) 事業セグメント

当社グループは当社グループの最高意思決定者が資源配分の意思決定を行い、業績を評価するために検討する内部報告を基礎としてセグメントを識別しております。前連結会計年度において、当社グループは、当社グループの事業単位であるLINEビジネス・ポータル及びデータ・マネジメント・サービスの2つの報告セグメントを識別しております。

これらは、異なるサービスを提供しており、異なる技術及びマーケティング戦略を必要とすることから、別個に管理する事業単位となっております。

当社グループは、2014年9月30日に、データ・マネジメント・サービス事業を売却しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は前連結会計年度の連結損益計算書において、非継続事業の一部として遡及して分類しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載のとおりであります。

(27) 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

他の部分から営業上及び財務報告目的上明確に区別できる事業及びキャッシュ・フローからなる当社グループの構成単位が、売却目的保有に分類されたか、又は既に処分された場合で、かつ、当該構成単位が(1)独立の主要な事業分野又は営業地域を表す場合、(2)独立の主要な事業分野又は営業地域を処分する統一された計画の一部である場合、又は(3)転売のみを目的に取得した子会社である場合のいずれかに該当する場合、非継続事業として表示しております。

当社グループは前連結会計年度においてハンゲーム事業及び関連する子会社、並びにマッチ・メイキング・サービス事業を譲渡することを決定しております。また、2014年9月に、当社グループはデータ・マネジメント・サービス事業を売却することを決定しております。連結損益計算書では、非継続事業からの損益は、継続事業からの損益とは区分して表示しております。前連結会計年度は、比較ベースで表示されております。非継続事業から生じたキャッシュ・フローの情報は注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載のとおりであります。また、注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産以外の連結財務諸表上の注記での開示を除き、連結損益計算書で参照している注記は、継続事業に関連した注記となっております。

非流動資産及び処分グループの帳簿価額が、継続的使用ではなく、主として、売却によって回収される場合には、当該非流動資産及び処分グループは、売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類された非流動資産又は処分グループは、IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」において定義された測定範囲の一部ではない場合を除き、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(28) 公表されているが未発効の基準

当連結会計年度末において、公表されているが未発効の基準又は解釈指針は以下のとおりであります。当社グループは、これらの基準又は解釈が発効した時点で該当する場合、適用する予定であります。

- IFRS第9号「金融商品」

IASBは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」の内容を置き換えるためにIFRS第9号「金融商品」の最終版を公表し、その中で金融資産、金融負債及び非金融商品を売買する一定の契約の認識及び測定に関する要求事項を規定しております。IFRS第9号は、金融商品の財務報告の新基準であり、原則主義に基づき、IASBプロジェクトの分類及び測定、減損及びヘッジ会計のフェーズを集約するものであります。IFRS第9号は単一の分類及び測定のアプローチに基づいて構築されており、管理されている事業モデル、並びに貸倒損失の適時な認識につながる予想損失モデルに基づく新しい減損の要求事項を含めたキャッシュ・フローの特性を反映するものであり、減損会計の対象となるすべての金融商品に適用可能な単一のモデルであります。また、IFRS第9号は、銀行やその他の企業が、公正価値で負債を測定する方針を採用した場合の自己の信用度の低下により生じる自己の負債の価値の下落に対して純損益を通じて収益を計上するという、いわゆる「自己の信用」の問題を取り扱っております。IFRS第9号は2018年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も容認されております。当社グループは、IFRS第9号を早期適用しないことを決定しており、現在IFRS第9号の適用による影響は検討中であります。

- IAS第19号「従業員給付」の改訂

IASBは、従業員の勤務年数に依存しない拠出に係る会計処理を簡素化するために、IAS第19号「従業員給付」の改訂を公表しております。この改訂により、企業は従業員の勤務年数に依存しない拠出を勤務期間に帰属させる代わりに、関連する勤務が提供された期に勤務費用の減額として認識することが認められております。これらの改訂は2014年7月1日以降に開始する事業年度から適用され、遡及適用されるべきものであります。当社グループは、IAS第19号の改訂が、将来の連結財務諸表において重要な影響を与えるとは考えておりません。

- 減価償却及び償却の許容される方法の明確化（IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂）

IASBは、収益を基礎とした減価償却方法を使用して資産の減価償却費を算定することは適切ではないということを明確にするため、IAS第16号「有形固定資産」及びIAS第38号「無形資産」の改訂を公表しております。IASBはまた、収益は一般的に、無形資産として内包された権利の経済的便益の消費を測定するには不適切な基礎であると推定していることを明確にしております。しかし、この推定は限られた状況において反証可能であります。これらの改訂は2016年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用も認められております。当社グループは、IAS第16号及びIAS第38号の改訂が、将来の連結財務諸表において重要な影響を与えるとは考えておりません。

- IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

IASB及び米国財務会計基準審議会は、IFRS及び米国会計基準（以下「US GAAP」という。）における収益認識について共同でIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表しております。IFRS第15号では、5つのステップから構成される収益認識モデルが定められており、一部の例外を除いて、取引形態や業種に関係なく、すべての顧客との契約から生じる収益に適用されます。5つのステップから構成される収益認識モデルに加え、IFRS第15号には契約を獲得するための増分コストと契約の履行に直接関連するコストの会計処理も規定しております。これらのコストは、回収が見込まれる場合には資産計上され、事後的に償却及び減損テストが行われます。また、IFRS第15号は、企業の通常の活動から生じるアウトプットに該当しない、例えば有形固定資産や無形資産の売却のような一部の非金融資産の売却から生じる利得及び損失の認識と測定にも適用されます。IFRS第15号は2017年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、早期適用が認められます。企業は、完全遡及適用アプローチ又は修正遡及適用アプローチのいずれかにより新基準への移行を行うことができます。修正遡及適用アプローチの下では、当基準適用初年度の期首から、その時点で存在する契約に対して同基準を適用することが認められますが、遡及修正として、当基準適用初年度において、当該契約に関してIFRS第15号適用により生じる過年度からの累積的影響額を認識することが求められております。このアプローチを採用した場合、初めて当基準を適用する年度について、現行のIFRSに基づく収益に関する比較情報も追加で開示している限り、比較年度の修正再表示は要求されておりません。当社グループは、IFRS第15号を早期適用しないことを決定しており、現在IFRS第15号の適用による影響は検討中であります。

4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループは連結財務諸表の作成にあたり、収益、費用、資産及び負債の報告額、並びに関連する開示に影響する見積りを行い、仮定を置いております。これらの見積り及び仮定は、過去の経験及び連結会計年度末において合理的であると判断された様々な要因を勘案したマネジメントの最善の判断に基づいております。その性質上、これらの仮定及び見積りに係る不確実性は将来の期間において資産又は負債の帳簿価額の重要な修正を要する結果となる可能性があります。

見積り及び仮定はマネジメントにより継続的に見直ししております。見積り及び仮定の変更による影響は、当該変更の期間又は当該変更の期間及び将来の期間において認識します。マネジメントによる見積り及び仮定のうち、当社グループの連結財務諸表に認識された金額に重要な影響を与え得るものは以下のとおりであります。

(a) 減損

- 非金融資産

のれんを除く非流動資産

有形固定資産及び耐用年数を確定できる無形資産等ののれんを除く非流動資産は、報告期間の末日において減損の兆候について評価を行っております。当社グループは減損の兆候が存在するかどうかを評価するために内部及び外部の情報源を検討しております。減損の兆候のいくつかは、当社グループが事業を行う又はその資産を利用する市場における技術、市場、経済又は法的環境における、陳腐化や悪影響のある著しい変化であります。上記の兆候が存在し減損損失がある場合には、その範囲を決定するために資産の回収可能価額を見積もっております。同様に、資産の回収可能価額の決定には、当該価額及び最終的な減損の額に重要な影響をあたえ得る、マネジメントによる見積りが含まれております。

のれん

のれんの減損テストにあたり、のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が、当該のれんが配分された資金生成単位の回収可能価額により裏付けられるかについて、当社グループは判断を行使し、評価しております。

資金生成単位の回収可能価額は、見積りを含む使用価値の算定に基づいております。使用価値の算定に用いた主要な仮定には、割引率、永久成長率及びマネジメントにより承認された財務予算に基づく5年以内のキャッシュ・フロー予測があります。計画期間以降のキャッシュ・フロー予測は、永久成長率を用いて推定しております。キャッシュ・フロー予測は、過去の経験を勘案したものであり、マネジメントの最善の見積りを表しております。これらの仮定は、ユーザー・トレンド、マーケティング費用、会社のIT関連支出及び競合他社との競争といった要因により、重要な調整の対象となる可能性があります。のれんが配分された異なる資金生成単位の回収可能価額の算定に使用される主要な仮定は、注記12. 減損損失にて記載のとおりであります。

- 償却原価で測定する金融資産

償却原価で測定する金融資産について、当社グループは金融資産が減損しているかに関する客観的な証拠があるかについて四半期ごとに評価しております。客観的な証拠がある場合、当社グループは当該資産の帳簿価額と見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を減損損失として認識しております。当社グループが将来キャッシュ・フローを見積もる際には、マネジメントは債務不履行の可能性、回収までの期間及び損失の過去の傾向を勘案し、また、現在の経済及び信用状態を反映し、実際の損失が過去の傾向を上回るか否かを決定しております。当社グループは、何らかの調整が償却原価で測定する金融資産の減損の額に重要な影響を与える可能性があるため、これらの見積りは重要であると考えております。

(b) 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、連結財政状態計算書上の資産又は負債の帳簿価額とその税務基準額の差異である一時差異について繰延税金資産及び負債を認識しております。繰延税金資産及び負債は、報告期間末日時点において制定されている、又は実質的に制定されている税法に基づいた税率及び、資産が実現する期又は負債が決済される期に適用されると予想される税率を用いて算定しております。繰延税金資産は、課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての減算一時差異、未使用の繰越欠損金及び未使用の繰越税額控除について認識しております。将来の課税所得の見積りは、当社グループのマネジメントにより承認された財務予算に基づき算定しており、マネジメントの主観的な判断及び見積りを伴います。当社グループは、前提条件の何らかの調整や将来の税法の改正が繰延税金資産及び負債の額に重要な影響を与える可能性があるため、これらの見積りは重要であると考えております。

(c) 公正価値で測定される金融商品についての公正価値算定方法

当社グループが保有する金融資産及び金融負債は以下の公正価値で測定しております。

- 同一銘柄の資産又は負債に係る活発な市場での相場価格
- 資産又は負債に係る相場価格以外の直接又は間接の観察可能なインプットを用いて算定された公正価値、及び
- 観察不能なインプットを組み込んだ評価技法を用いて算定された公正価値

特に観察不能なインプットを組み込んだ評価技法を用いて算定された公正価値は、経験に基づく仮定など、当社グループのマネジメントによる判断と仮定及びディスカウント・キャッシュ・フロー法のような特定の数値計算方式に基づくものです。

(d) 引当金

当社グループはオペレーティング・リースによるリース資産に係る資産除去債務を連結財政状態計算書に計上しております。この引当金は、オペレーティング・リースの解約に伴い、オペレーティング・リース資産を契約書に規定されている状態に回復する際に発生すると予想される費用について経営者の最善の見積りに基づいて認識しております。この見積りは、連結会計年度末におけるリスクと不確実性を考慮に入れております。

ユーザーによる仮想アイテム購入のための仮想通貨の将来の使用に関して外部のプラットフォーム・パートナーへ支払うべきライセンス料などに対する引当金を計上しています。プロモーション及びマーケティング目的の仮想通貨はユーザーに無償で提供しております。

(e) 確定給付制度

確定給付制度の費用及び債務の現在価値は、数理計算による評価を用いて算定しております。数理計算による評価は、割引率及び将来の昇給率を含む様々な仮定を伴うものであります。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値を算定するために、報告期間末日時点の確定給付制度債務に適用される通貨及び見積り支払期間と整合した優良社債の市場利回りを基に割引率を決定しております。将来の昇給率の見積りは、過去の昇給率及び将来の見積りインフレ率に基づいております。

評価に内在する複雑性及び長期という性質のために、確定給付制度債務はこれらの仮定の変化に対して高い感応度を有しております。すべての仮定は各報告日において見直ししております。

当社グループの確定給付制度債務についての詳細は、注記17. 従業員給付において記載しております。

(f) 株式報酬

役員及び従業員に付与したストック・オプションに関連する株式報酬費用の見積りは、ブラック・ショールズ・マートン（以下「ブラック・ショールズ」という。）オプション価値算定モデルにより決定されたオプションの公正価値に基づいております。ブラック・ショールズモデルは、オプション付与日における予想ボラティリティ、ストック・オプションの予想残存期間及びオプション付与日における株式の公正価値など、高度な判断を要する様々な仮定を伴うものであります。なお、これらについては、下記に追加で説明しております。

予想ボラティリティの見積りは、類似する上場企業である参照企業の過去のボラティリティに基づいております。ストック・オプションの予想残存期間の見積りは、将来の株価の変動予想及びオプション保有者の予想行使パターンに基づいております。

(g) 普通株式の評価

当社グループは、株式の市場価格を利用できないため、オプション付与日における普通株式の公正価値を算定するために重要な判断を行使しております。その評価は、過去の財務数値、当社グループの将来の事業及び財務予測、類似する上場企業の市場価格、全般的な経済及び業界の見通し、並びに第三者によるストック・オプション付与日の評価など、評価日におけるすべての関連する事実及び状況に基づいております。

(h) 収益

当社グループが開発したゲーム内又はアプリ内仮想アイテムの販売に係る収益は、購買パターンやログイン情報、ユーザーの仮想アイテムの削除率などの過去のデータを考慮に入れた、ユーザーが便益を消費すると見込まれる期間にわたり、認識しております。

LINEスタンプ及びLINEスポンサードスタンプの販売に起因する収益は、使用やユーザーの行動に係る過去のデータを考慮に入れた、ユーザーがLINEスタンプ及びLINEスポンサードスタンプを使用すると見込まれる期間にわたり、認識しております。

5. セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、その経営成績が当社グループの最高経営意思決定者によって経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討される構成単位であります。報告セグメントを形成するにあたり、集約された事業セグメントはありません。

当社グループは前連結会計年度及び当連結会計年度の第3四半連結会計期間末まで、当社グループの事業単位でもある、LINEビジネス・ポータル事業とデータ・マネジメント・サービス事業の2つの事業セグメントを識別しておりました。当社グループは、2014年9月30日をもって、データ・マネジメント・サービス事業を売却しております。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書において、非継続事業の一部として遡及して分類しております。当社グループは当連結会計年度末において単一の報告セグメントを有しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載のとおりであります。

セグメント情報は継続事業について表示しております。

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは単一の報告セグメントを有しております。

LINEビジネス・ポータル事業

当社グループは主に、クロス・プラットフォーム・メッセージング・アプリケーションである「LINE」の運営、コミュニケーション及びコンテンツ、並びに広告サービスの提供を行っております。コミュニケーション及びコンテンツは主に様々なコミュニケーション手段及びコンテンツをユーザーに提供しております。コミュニケーションには主にLINEスタンプが含まれます。コンテンツには主にLINE GAME、LINE PLAYが含まれます。広告サービスはLINE広告、livedoor、NAVERまとめを通じて提供しております。LINE広告はLINE公式アカウント、LINEスポンサードスタンプ及びLINEフリーコインを含んでおります。

(2) 主要なサービスからの収益

当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度の継続事業の主要なサービス別の売上収益は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
LINEビジネス・ポータル事業		
コミュニケーション及びコンテンツ		
コミュニケーション ⁽¹⁾	9,893,305	20,689,739
コンテンツ ⁽²⁾	17,662,099	40,448,648
その他	664,286	1,783,666
小計	28,219,690	62,922,053
広告		
LINE 広告 ⁽³⁾	5,321,522	14,603,427
ポータル広告 ⁽⁴⁾	6,044,549	8,840,789
小計	11,366,071	23,444,216
合計	39,585,761	86,366,269

(1) コミュニケーションからの売上収益は、主にLINEスタンプの提供によるものであります。

(2) コンテンツからの売上収益は、主にLINE GAMEの仮想アイテムの販売によるものであります。

(3) LINE広告からの売上収益は主にLINE公式アカウント及びLINEスポンサードスタンプの提供によるものであります。

(4) ポータル広告からの売上収益は主にlivedoor及びNAVERまとめでの広告によるものであります。

(3) 地域別に関する情報

外部顧客からの売上収益

地域別の売上収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。コミュニケーション及びコンテンツからの売上収益はユーザーの所在地を基礎に分類しております。ポータル広告からの売上収益はサービスが提供される地域に基づき分類しております。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
日本（所在地）	34,412,006	65,476,215
台湾	2,156,142	10,514,667
その他	3,017,613	10,375,387
合計	39,585,761	86,366,269

非流動資産

非流動資産は、有形固定資産及び無形資産で構成されております。

前連結会計年度末における非流動資産に関する地域別情報については、連結財政状態計算書上、当社の所在地である日本において非流動資産の大部分が計上されているため、記載しておりません。

	(単位：千円) 当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
日本（所在地）	10,714,120
韓国	1,548,333
その他	27,624
合計	12,290,077

(4) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、売上収益の額の10%以上を占める単一の顧客はありません。

6. 現金及び現金同等物

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
手許現金	496	939
要求払預金	13,361,588	20,253,516
現金及び現金同等物合計	13,362,084	20,254,455

7. 売掛金及びその他の債権

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売掛金及びその他の債権は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
売掛金及びその他の短期債権（流動）	11,680,470	24,488,309
貸倒引当金（一般）	△55,891	△265,462
売掛金（非流動） ⁽¹⁾	24,078	21,624
貸倒引当金（個別）	△24,078	△21,624
売掛金及びその他の債権合計	11,624,579	24,222,847

⁽¹⁾ 売掛金（非流動）については、その決済期日の超過期間に基づき、報告日において個別に減損テストを行っております。その結果、当該債権全額に対して貸倒引当金を計上しております。

売掛金及びその他の債権に関する貸倒引当金の変動状況については注記26. 財務上のリスク管理に記載しております。

8. たな卸資産

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるたな卸資産は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
商品	161,670	2,108,470
たな卸資産合計	161,670	2,108,470

商品原価（継続事業）として認識されたたな卸資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ4,142千円、812,713千円であります。商品原価（継続事業）として認識されたたな卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれゼロ、61,991千円であります。

9. 有形固定資産

(1) 前連結会計年度の有形固定資産の変動状況は以下のとおりであります。

	備品	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	(単位：千円) 合計
取得原価						
2013年1月1日残高	1,946,716	6,939,457	2,475,682	30,767	11,041	11,403,663
取得	368,611	2,694,627	96,169	10,055	—	3,169,462
売却又は処分	△7,950	△1,365,961	—	—	—	△1,373,911
企業結合による取得	11,511	8,886	—	—	10,935	31,332
為替換算調整	6,081	49,388	—	—	1,728	57,197
事業譲渡	△209,043	△160,468	—	—	△6,229	△375,740
売却目的保有非流動資産 ⁽¹⁾	—	△185,483	—	—	—	△185,483
その他	—	—	—	△30,546	—	△30,546
2013年12月31日残高	2,115,926	7,980,446	2,571,851	10,276	17,475	12,695,974
減価償却累計額及び減損損失累計額						
2013年1月1日残高	331,224	3,560,554	—	—	7,984	3,899,762
売却又は処分	△6,995	△1,035,534	—	—	—	△1,042,529
減価償却費 ⁽²⁾	379,207	1,640,859	—	—	1,956	2,022,022
為替換算調整	2,722	8,707	—	—	644	12,073
減損損失 ⁽¹⁾	—	49,890	—	—	—	49,890
事業譲渡	△129,260	△97,571	—	—	△6,229	△233,060
売却目的保有非流動資産 ⁽¹⁾	—	△114,096	—	—	—	△114,096
2013年12月31日残高	576,898	4,012,809	—	—	4,355	4,594,062
帳簿価額						
2013年1月1日残高	1,615,492	3,378,903	2,475,682	30,767	3,057	7,503,901
2013年12月31日残高	1,539,028	3,967,637	2,571,851	10,276	13,120	8,101,912

⁽¹⁾ 2014年8月に、LINE PlusはNAVERよりLINE Vietnamの議決権株式の95%を取得しております。前連結会計年度において、LINE Vietnamはその事業内容を変更したことにより、主にサーバやネットワーク機器で構成される特定の非流動資産において、減損の兆候を識別いたしました。これらの帳簿価額が回収可能価額を上回っていたため、売却費用控除後の公正価値と帳簿価額の差である49,890千円を減損損失として認識しております。LINE Vietnamの取得は共通支配下の企業結合として持分ブリーディング法を用いて会計処理していることから、当該非流動資産に関連する減損損失は、連結損益計算書のその他の営業費用として遡及して修正再表示しております。また、減損後の当該資産は売却目的保有の非流動資産として遡及して修正再表示しております。前連結会計年度末において、当該非流動資産の売却費用を控除した公正価値は、合意された売却価額で測定しております。当該売却価額は、その後、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間での売却額と同一であります。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)及び注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

⁽²⁾ 前連結会計年度の非継続事業に係る減価償却費738,979千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度の有形固定資産の変動状況は以下のとおりであります。

	備品	機械装置	土地	建設仮勘定	その他	(単位：千円) 合計
取得原価						
2014年1月1日残高	2,115,926	7,980,446	2,571,851	10,276	17,475	12,695,974
取得	596,190	4,491,323	12,506	28,235	180,867	5,309,121
売却又は処分	△63,348	△556,160	—	—	△17,418	△636,926
企業結合による取得	—	1,547	—	—	—	1,547
為替換算調整	—	27,767	—	—	4,436	32,203
事業譲渡	△178,989	△3,107,359	—	—	—	△3,286,348
2014年12月31日残高	2,469,779	8,837,564	2,584,357	38,511	185,360	14,115,571
減価償却累計額及び減損 損失累計額						
2014年1月1日残高	576,898	4,012,809	—	—	4,355	4,594,062
売却又は処分	△47,779	△513,663	—	—	△6,307	△567,749
減価償却費 ⁽¹⁾	445,796	2,324,992	—	—	29,887	2,800,675
為替換算調整	—	14,039	—	—	685	14,724
事業譲渡	△116,017	△2,265,643	—	—	—	△2,381,660
2014年12月31日残高	858,898	3,572,534	—	—	28,620	4,460,052
帳簿価額						
2014年1月1日残高	1,539,028	3,967,637	2,571,851	10,276	13,120	8,101,912
2014年12月31日残高	1,610,881	5,265,030	2,584,357	38,511	156,740	9,655,519

⁽¹⁾ 当連結会計年度の非継続事業に係る減価償却費473,415千円が含まれております。

(3) 有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりであります。

	(単位：千円)
前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
222,247	21,778

ファイナンス・リース契約により保有している有形固定資産の帳簿価額は前連結会計年度末において2,717千円、また当連結会計年度末において2,023千円であります。ファイナンス・リース及び割賦契約に基づく前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産の取得はありません。リース資産及び割賦契約による資産は、関連するファイナンス・リース及び割賦負債に関する担保として差し入れております。

土地（前連結会計年度末において帳簿価額2,571,851千円、当連結会計年度末において2,584,357千円）は、当社グループの銀行借入のうちの一つについて、第一順位の抵当権が付されております。建設仮勘定は、現在建設中の建物に対する資本的支出に関連するものであります。

10. 借入コストの資産化

前連結会計年度及び当連結会計年度における借入コストの資産計上額は、それぞれ24,772千円、12,683千円であります。資産化に必要な借入コストの金額の算定のために用いた利率は一般目的借入の実効金利であり、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ0.97%、0.49%であります。

11. のれん及びその他の無形資産

(1) 前連結会計年度におけるのれん及びその他の無形資産の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円)			
	のれん	ソフトウェア (1)	その他	合計
取得原価				
2013年1月1日残高	2,636,074	1,071,302	576,757	4,284,133
外部取得	—	87,732	38,698	126,430
企業結合による取得	117,649	10,851	5	128,505
売却又は処分	—	△45,944	△299	△46,243
外貨換算差額	—	10,203	131	10,334
事業譲渡 ⁽²⁾	△30,078	△718,554	△329,432	△1,078,064
その他	—	22,128	△324	21,804
2013年12月31日残高	2,723,645	437,718	285,536	3,446,899
償却累計額及び減損損失累計額				
2013年1月1日残高	—	630,104	306,242	936,346
売却又は処分	—	△26,899	△44	△26,943
償却費 ⁽³⁾	—	64,932	73,367	138,299
外貨換算差額	—	4,765	18	4,783
減損損失	40,337	—	—	40,337
事業譲渡 ⁽²⁾	—	△378,073	△205,594	△583,667
その他	—	22,382	△90	22,292
2013年12月31日残高	40,337	317,211	173,899	531,447
帳簿価額				
2013年1月1日残高	2,636,074	441,198	270,515	3,347,787
2013年12月31日残高	2,683,308	120,507	111,637	2,915,452

- (1) ソフトウェアは主に外部取得のソフトウェアであります。前連結会計年度末におけるソフトウェアの残存耐用年数は4年であります。
- (2) 主に当社グループがハンゲーム事業を分離したことによるものです。詳細は注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。
- (3) 前連結会計年度における非継続事業に係る償却費91,350千円が含まれております。

(2) 当連結会計年度におけるのれん及びその他の無形資産の変動状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	のれん	ソフトウェア (1)	その他	合計
取得原価				
2014年1月1日残高	2,723,645	437,718	285,536	3,446,899
外部取得	—	133,253	12,993	146,246
企業結合による取得 ⁽²⁾	149,997	—	239	150,236
売却又は処分	—	△70,961	△609	△71,570
外貨換算差額	13,881	586	22	14,489
事業譲渡 ⁽³⁾	△436,631	△116,012	△244,929	△797,572
2014年12月31日残高	2,450,892	384,584	53,252	2,888,728
償却累計額及び減損損失累計額				
2014年1月1日残高	40,337	317,211	173,899	531,447
売却又は処分	—	△65,461	△80	△65,541
償却費 ⁽⁴⁾	—	41,885	28,437	70,322
外貨換算差額	—	△3,871	—	△3,871
事業譲渡 ⁽³⁾	—	△88,839	△189,348	△278,187
2014年12月31日残高	40,337	200,925	12,908	254,170
帳簿価額				
2014年1月1日残高	2,683,308	120,507	111,637	2,915,452
2014年12月31日残高	2,410,555	183,659	40,344	2,634,558

(1) ソフトウェアは主に外部取得のソフトウェアであります。当連結会計年度末におけるソフトウェアの残存耐用年数は3年であります。

(2) 当社グループがwit studioを取得したことによるものです。詳細は注記30. 企業結合に記載しております。

(3) 当社グループがデータ・マネジメント・サービス事業を譲渡したことによるものです。詳細は注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

(4) 当連結会計年度における非継続事業に係る償却費27,960千円が含まれております。

のれんの帳簿価額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ2,683,308千円、2,410,555千円であります。のれんの大部分は、2010年のライブドア株式会社の買収により認識したものであります。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度に発生した研究開発費は、2014年9月19日に非継続事業に分類されたデータ・マネジメント・サービス事業によるものです。詳細は注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。連結損益計算書の非継続事業に係る純利益として認識した研究開発費は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
25,920	19,642

12. 減損損失

(1) 耐用年数を確定できる有形固定資産及び無形資産の減損

前連結会計年度及び当連結会計年度において、LINE Vietnamにおける売却目的の非流動資産に対して認識した減損損失を除き、耐用年数を確定できる有形固定資産及び無形資産の減損損失は認識しておりません。詳細は注記9. 有形固定資産に記載しております。

(2) のれんの減損

のれんに係る年次の減損テストは、前連結会計年度及び当連結会計年度の10月1日に実施しております。のれんは、減損テスト目的のために、前連結会計年度においては2つの資金生成単位に、当連結会計年度においては1つの資金生成単位に配分しております。2つの資金生成単位は、前連結会計年度における、当社グループの事業セグメントであり、報告セグメントでもあります。

2014年9月に、当社グループは、データ・マネジメント・サービス事業を売却いたしました。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は、前連結会計年度の連結損益計算書において、非継続事業として区分しております。年次の減損テストの結果、前連結会計年度及び当連結会計年度においては、前連結会計年度におけるLINE Vietnamに関連する40,337千円の減損損失を除き、のれんの減損損失を認識しておりません。当該減損損失は、LINE Vietnamの取得を、持分プーリング法を用いた共通支配下の企業結合として会計処理したため、当社グループの連結財務諸表において遡及的に修正再表示したことによります。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)、注記5. セグメント情報及び注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

減損テストの目的で各資金生成単位に配分されたのれんは以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)		
LINEビジネス・ポータル事業	データ・マネジメント・ サービス事業	合計
2,246,677	436,631	2,683,308

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	
LINEビジネス・ポータル事業	合計
2,410,555	2,410,555

資金生成単位の回収可能価額は、当社グループのマネジメントにより承認された5年以内の財務予算上の将来キャッシュ・フロー予測に基づいて使用価値を計算しております。将来キャッシュ・フロー予測は、過去の経験を勘案したものであり、マネジメントによる最善の見積りを表しております。使用価値の算定に用いられた主な仮定には割引率、永久成長率及び将来キャッシュ・フロー予測があります。これらの仮定は、マーケティング予算、IT関連の支出及び競合他社との競争といった要因により重要な調整の対象となる可能性があります。計画期間を超えるキャッシュ・フローは、永久成長率を用いて推定しており、減損テストで使用した永久成長率は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ1.9%及び1.3%であります。

当社グループは、貨幣の時間価値や資金生成単位に固有のリスクを反映した割引率の見積りを行うにあたり、リスクフリーレートを、年次の減損テストを実施する日における日本の10年国債の1ヶ月の平均市場利回りと同じであると仮定しております。当社グループは、会社固有のプレミアムや、株式プレミアムのような、リスクプレミアムも、割引率に含めております。永久成長率は日本の長期平均インフレ率で、外部のマクロ経済データを考慮しております。

使用価値の算定に用いた重要な仮定は以下のとおりであります。

資金生成単位	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)		当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	
	税引前 割引率	永久 成長率	税引前 割引率	永久 成長率
LINEビジネス・ポータル事業	17.0%	1.9%	14.4%	1.3%
データ・マネジメント・サービス事業	16.5%	1.9%	—	—

(3) 仮定の変更に係る感応度

当社グループのマネジメントは、回収可能価額は、資金生成単位の帳簿価額を大幅に上回っており、減損テストの結果資金生成単位に対する予測期間で使用されたキャッシュ・フロー予測や割引率などの仮定が合理的に起こりうる範囲で変化した場合の感応度は高くないと考えております。

13. 引当金

前連結会計年度及び当連結会計年度における引当金の変動状況は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	オペレーティング・リ ース物件に関連する 資産除去債務	ポイント引当金	合計
2013年1月1日残高	664,186	176,312	840,498
期中増加額	94,639	32,279	126,918
目的使用による減少	△5,900	△14,660	△20,560
割引の巻き戻し及び割引率の変更	2,209	—	2,209
事業譲渡	△27,869	△161,652	△189,521
企業結合	5,900	—	5,900
外貨換算差額	899	—	899
2013年12月31日残高	734,064	32,279	766,343
期中増加額	297,830	354,723	652,553
目的使用による減少	△7,447	△184,498	△191,945
割引の巻き戻し及び割引率の変更	1,692	—	1,692
事業譲渡	△71,625	—	△71,625
外貨換算差額	16,788	—	16,788
2014年12月31日残高	971,302	202,504	1,173,806

オペレーティング・リース物件に関連する資産除去債務

当社グループは、オペレーティング・リース物件をオペレーティング・リース終了時にレンタル契約で定められた状態まで回復させる原状回復義務があり、当該オペレーティング・リース物件の原状回復義務について引当金を認識しております。当該レンタル契約は2017年までに終了する予定であります。

ポイント引当金

当社グループは、プロモーション及びマーケティング目的のために、仮想通貨を無償でユーザーに提供しております。当社グループは、将来においてユーザーによる仮想アイテムの購入のためのプロモーションを目的とした無償の仮想通貨の使用時に、外部のプラットフォーム・パートナーに支払うライセンス料などについて引当金を認識しております。

14. 法人所得税

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度において、資本に直接借方計上又は貸方計上された項目に係る当期税金及び繰延税金は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)			当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		
	税引前	法人所得税	税引後	税引前	法人所得税	税引後
	(単位：千円)					
確定給付制度の再測定	24,690	—	24,690	△654,768	4,024	△650,744
在外営業活動体の換算差額	11,226	—	11,226	533,750	—	533,750
関連会社のその他の包括利益に対する持分相当額	—	—	—	18,545	—	18,545
売却可能金融資産の再測定	202,720	△59,586	143,134	5,461,675	△1,708,938	3,752,737
合計	238,636	△59,586	179,050	5,359,202	△1,704,914	3,654,288

(2) 繰延税金資産及び繰延税金負債

前連結会計年度及び当連結会計年度における、繰延税金資産及び繰延税金負債の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円)				
	2013年1月1日	損益として認識された金額	その他の包括利益として認識された金額	その他	2013年12月31日
繰延税金資産：					
繰越欠損金	86,739	△83,448	—	—	3,291
減価償却費	101,541	496,279	—	△20,803	577,017
前受金	15,070	527,582	—	—	542,652
繰延収益	—	618,052	—	—	618,052
オペレーティング・リース物件に関連する資産除去債務	13,982	59,132	—	—	73,114
未払賞与	34,895	119,495	—	—	154,390
貸倒引当金	6,355	14,142	—	—	20,497
その他未払費用	58,087	206,973	—	△33,388	231,672
未払事業税	1,329	255,651	—	△1,286	255,694
その他金融資産	—	92,301	—	—	92,301
株式報酬	—	44,634	—	—	44,634
その他	2,444	159,811	—	△3,642	158,613
合計	320,442	2,510,604	—	△59,119	2,771,927
繰延税金負債：					
顧客関連無形資産	△100,241	75,890	—	—	△24,351
売却可能金融資産	—	13,113	△59,586	—	△46,473
その他	△26,097	△7,200	—	—	△33,297
合計	△126,338	81,803	△59,586	—	△104,121

(単位：千円)

	2014年1月1日	損益として認識 された金額	その他の包括利 益として認識さ れた金額	その他 ⁽¹⁾	2014年12月31日
繰延税金資産：					
繰越欠損金	3,291	△1,693	—	—	1,598
減価償却費	577,017	52,270	—	△138,159	491,128
前受金	542,652	1,134,726	—	—	1,677,378
繰延収益	618,052	615,931	—	—	1,233,983
オペレーティング・リース 物件に関連する資産除去債 務	73,114	56,097	—	△14,632	114,579
未払賞与	154,390	122,400	—	△22,332	254,458
貸倒引当金	20,497	59,027	—	△6,095	73,429
その他未払費用	231,672	107,833	—	△30,179	309,326
未払事業税	255,694	335,740	—	△41,011	550,423
その他金融資産	92,301	△92,301	—	—	—
株式報酬	44,634	111,841	—	—	156,475
その他	158,613	379,434	—	△7,010	531,037
合計	<u>2,771,927</u>	<u>2,881,305</u>	<u>—</u>	<u>△259,418</u>	<u>5,393,814</u>
繰延税金負債：					
顧客関連無形資産	△24,351	4,308	—	20,043	—
売却可能金融資産	△46,473	△796	△1,708,938	△1,464	△1,757,671
前払費用	—	△400,138	—	—	△400,138
その他	△33,297	△16,160	—	2,004	△47,453
合計	<u>△104,121</u>	<u>△412,786</u>	<u>△1,708,938</u>	<u>20,583</u>	<u>△2,205,262</u>

⁽¹⁾その他における減少額は、主として、データホテルの売却に起因しております。詳細は注記3. 重要な会計方針
(1)に記載しております。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異、税務上の繰越欠損金及び繰越税額控除の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
将来減算一時差異	10,753,640	28,021,895
繰越欠損金	15,493,020	23,105,401
繰越税額控除	4,882	396,639
合計	26,251,542	51,523,935

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限別の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
1年以内	—	—
1年超5年以内	568,439	725,392
5年超	14,782,639	22,206,679
繰越期限無し	141,942	173,330
合計	15,493,020	23,105,401

繰延税金資産を認識していない繰越税額控除の繰越期限別の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
1年以内	—	—
1年超5年以内	—	396,639
5年超	4,882	—
繰越期限無し	—	—
合計	4,882	396,639

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、子会社及び関連会社宛投資に関する繰延税金負債を認識していない将来加算一時差異の合計金額は、354,399千円及び2,076,670千円であります。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における法人所得税の内訳は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
当期税金：		
当期法人所得税費用 ⁽¹⁾	△1,938,240	△9,619,085
繰延税金：		
一時差異の発生及び解消に係る変動 ⁽²⁾	2,617,768	2,739,637
税率の変更 ⁽³⁾⁽⁴⁾	△31,007	△271,118
法人所得税	648,521	△7,150,566

- (1) 当期法人所得税費用は、過去に未認識であった繰越欠損金や将来減算一時差異からの税金便益を含んでおります。これらの税金収益は前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ2,104,412千円、ゼロであります。
- (2) 従前評価減していた繰延税金資産の戻入を繰延税金資産の評価減により一部相殺した繰延税金の便益額を表しております。当社グループの前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金収益は、2,139,045千円及びゼロであります。
- (3) 2011年11月30日に法人税法の改正が行われた結果、法定実効税率は、前連結会計年度において、2015年度までを概ね38.0%とし、2016年度以降を概ね35.6%としております。従って、当社は、前連結会計年度末において、繰延税金資産及び繰延税金負債を当該資産及び負債が実現又は決済されるであろう期間に適用されると予想される当該税率を用いて測定しております。
- (4) 2014年3月31日に法人税法の改正が行われた結果、法定実効税率は、当連結会計年度において、2015年度以降を概ね35.6%としております。

(4) 当社グループの税引前損益に法定実効税率を適用して算定した法人所得税と、前連結会計年度及び当連結会計年度における、連結損益計算書上の実際の法人所得税費用との差異は以下の理由によります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
継続事業に係る会計上の税引前利益(△は損失)	△8,318,201	6,262,807
非継続事業に係る税引前利益	2,443,544	2,846,559
会計上の税引前利益(△は損失)	△5,874,657	9,109,366
38.0%の法定実効税率における法人所得税	2,232,956	△3,462,470
永久差異 ⁽¹⁾	△354,447	△811,952
繰延税金資産の回収可能性の評価による増減 ⁽²⁾	848,727	△2,369,159
税率の変更による影響	△33,609	△271,118
子会社の適用税率の差異 ⁽³⁾	△2,243,854	△1,463,557
事業譲渡 ⁽⁴⁾	△287,972	—
事業譲渡に伴う一時差異の減少	△596,415	△372,033
非課税所得 ⁽⁵⁾	—	1,511,341
その他	△81,861	133,658
負担率78.0%における法人所得税（前連結会計年度は8.8%）	△516,475	△7,105,290
連結損益計算書上で報告された法人所得税	648,521	△7,150,566
非継続事業に係る法人所得税	△1,164,996	45,276
	△516,475	△7,105,290

- (1) 永久差異は、主に非居住者である従業員や役員に付与されたストック・オプションに係る費用などの税務上損金算入できない株式報酬費用によるものであります。
- (2) 前連結会計年度において、主に、単体上、過去に未認識の繰延税金資産2,132,169千円と税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に係る税効果1,827,318千円をそれぞれ認識したことによるものです。当該影響は、繰延税金資産を認識していない当社グループの韓国子会社及び当社グループのその他子会社が単体上計上した税引前損失2,953,786千円及び156,974千円と相殺されております。
- 当連結会計年度において、主に、繰延税金資産を認識していない当社グループの韓国子会社及び当社グループのその他子会社が単体上計上した税引前損失2,245,467千円及び123,692千円によるものであります。

- (3) この差異は主に、日本における法定実効税率に比較して、韓国の子会社においては22.0%と低い法定実効税率が適用されていることによるものであります。
- (4) 事業譲渡は、税務上、資産の譲渡と考えられ、課税取引となる一方、会計上は共通支配下の取引となることから、当社グループの連結損益計算書においては、事業譲渡益を認識しておりません。
- (5) 非課税所得は子会社からの配当金に係るものであります。

15. その他の流動負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるその他の流動負債は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
前受金	1,702,359	5,172,511
未払費用	4,077,202	6,325,277
繰延収益	1,575,903	4,160,404
その他	659,104	1,443,675
合計	8,014,568	17,101,867

16. 金融資産及び金融負債

連結財政状態計算書の科目ごと及びIAS第39号で定義されたカテゴリーごとの前連結会計年度末及び当連結会計年度末における現金及び現金同等物を除く金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

連結財政状態計算書において公正価値で測定されていない金融商品については、当該金融商品が短期又は変動金利という性質を有しており、公正価値が帳簿価額と近似していることから、当該公正価値を開示しておりません。なお、注記において公正価値を開示した金融商品の公正価値の詳細は注記27. 公正価値測定に記載しております。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)		当連結会計年度 (2014年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
売掛金及びその他の短期債権				
貸付金及び債権	11,624,579		24,222,847	
その他の金融資産（流動）				
貸付金及び債権-定期預金	740,000		812,926	
その他の金融資産（非流動）				
満期保有投資 ⁽¹⁾	280,644	289,747	280,567	296,478
貸付金及び債権				
保証金 ⁽¹⁾	2,341,620		2,341,620	
敷金	1,470,393	1,466,771	2,021,785	1,962,124
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	—		816,605	816,605
売却可能金融資産	1,243,718	1,243,718	14,228,204	14,228,204
その他	—		44,459	
合計	5,336,375		19,733,240	
金融負債：				
買掛金及びその他の未払金				
償却原価で測定する金融負債	7,887,275		19,368,920	
その他の金融負債（流動）				
償却原価で測定する金融負債				
預り金	1,224,024		1,403,764	
短期借入金 ⁽²⁾	9,201,420		22,656,788	
社債 ⁽³⁾	495,000		495,000	
預り保証金 ⁽⁴⁾	491,500	498,181	450,542	450,665
サブリース契約に基づく預り敷金	—		393,650	
その他	702		727	
合計	11,412,646		25,400,471	
その他の金融負債（非流動）				
償却原価で測定する金融負債				
社債 ⁽³⁾	1,005,000		510,000	
預り保証金 ⁽⁴⁾	450,542	444,537	—	—
サブリース契約に基づく預り敷金	393,650	386,970	7,502	7,493
その他	2,262		1,535	
合計	1,851,454		519,037	

(1) 資金決済法により、仮想通貨を使用するユーザーから前払いを受ける事業を行う非金融業の企業は、直近の3月末及び9月末を基準日とした、ユーザーが購入した未使用の仮想通貨残高の2分の1以上の金額を金銭若しくは国債で法務局に供託するか、金融機関と保証契約を締結することが要求されております。資金決済法に基づき、当社グループは前連結会計年度末及び当連結会計年度末において2,340,200千円を供託しております。当社グループは供託した国債を満期まで保有することを意図しており、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において280,644千円、280,567千円を計上しております。また、当社グループは、資金決済法に準拠するため、銀行と2,000,000千円の信用保証契約を締結し、前述の供託した金銭及び日本国債と合わせて、2013年9月末及び2014年9月末においてユーザーの仮想通貨未使用残高の2分の1以上の金額を充足しております。

(2) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における短期借入金の加重平均利率は、1.3%及び0.3%であります。

- (3) 2013年8月30日に当社は、6ヶ月TIBORに連動した変動金利で、元本総額1,500,000千円の無担保社債を発行しております。当該社債の最終償還期限は2016年8月31日であります。利息の支払と元本の償還は半年毎に行っております。
- (4) 当社グループは、2013年10月に本社のオフィススペースのリース契約に係る敷金に関連し、支払保証契約を締結しております。当該契約には、NAVERが50.1%以上の当社の株式を所有しなければならないというコベナントが付されております。当該契約は、当社グループのリースの賃貸人が敷金を期日に全て払い戻すことができなかった場合において、当社グループに生じる損失について金融機関が支払保証契約に基づく未返済残高を限度として保証をするというものであります。当該契約に基づき、当社グループは当該金融機関から983,000千円を受領し、2年間の契約期間にわたり、毎月利息の支払及び元本の返済を行っております。賃貸人がリース契約の敷金の全部又は一部をリース契約の終了前に払い戻した場合、当社グループは、直ちに当該契約の未返済残高を金融機関に返済する必要があります。当該契約の実効金利は前連結会計年度末及び当連結会計年度末においてともに1.5%であります。

17. 従業員給付

当社グループでは、韓国に所在するLINE Plus、LINE Play及びLINE Biz Plus Corporationの従業員に対して、確定給付制度（非積立型）を設けております。

確定給付制度についての法的及び規制の枠組みは韓国の従業員退職給付保障法に基づいております。退職後確定給付制度は、退職一時金の支払い及びその他の退職後給付を含んでおります。LINE Plus、LINE Play及びLINE Biz Plus Corporationに取締役又は従業員として一年以上勤務している場合に、当該退職後確定給付制度の対象となり、退職給付は最終平均給与に基づいて計算します。

また、当該制度により当社グループは金利リスク、昇給リスク及び長寿リスク等の数理計算上のリスクに晒されております。金利リスクとは債券の利回りの変動リスクをいいます。債券の利回りの低下は、確定給付制度債務の増加をもたらします。昇給リスクとは、将来の給与の増加が確定給付制度債務を増加させるリスクをいいます。長寿リスクとは、当該制度加入者の平均寿命の伸長が確定給付制度債務の増加をもたらすリスクをいいます。当該確定給付制度に関連する制度資産はないため、制度資産に関連するリスクは想定しておりません。

(1) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において確定給付制度債務に関連する負債は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	1,322,980	2,921,467
退職給付に係る負債	1,322,980	2,921,467

(2) 確定給付制度に係る費用は前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書において営業費用として認識しております。当該費用の構成要素は下記のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
当期勤務費用	222,585	359,851
利息費用	29,355	51,660
合計	251,940	411,511

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度における確定給付制度債務の現在価値の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自2013年1月1日 至2013年12月31日)	当連結会計年度 (自2014年1月1日 至2014年12月31日)
確定給付制度債務の期首残高	89,186	1,322,980
当期勤務費用	222,585	359,851
利息費用	29,355	51,660
再測定による利得又は損失(△は利得)：		
数理計算上の差異-人口統計上の仮定の変更により生じた影響	△288,121	—
数理計算上の差異-財務上の仮定の変更により生じた影響	15,013	280,216
実績修正 ⁽¹⁾	248,419	374,552
支払額	△69,671	△76,616
移管 ⁽²⁾	937,632	369,498
在外営業活動体の換算差額	138,582	239,326
確定給付制度債務の期末残高	1,322,980	2,921,467

⁽¹⁾ 実績修正は、主に従業員の転籍に係る予測額と実際の従業員の転籍に係る額の差異に起因する数理計算上の差異であります。

⁽²⁾ 移管は主にNAVER及びNAVERのグループ会社からLINE Plus、LINE Play及びLINE Biz Plus Corporationに転籍した従業員に関連する確定給付制度債務であります。詳細は注記20. 資本金及び剰余金に記載しております。

(4) 各確定給付制度に対し、各連結会計年度末における確定給付費用及び確定給付制度債務を測定するための主要な仮定を選択する際には、重要な判断が必要であります。使用した主要な数理計算上の仮定は割引率と昇給率であります。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値を算定するための割引率について、各連結会計年度末における確定給付制度債務に適用される通貨及び見積り支払期間と整合した優良社債の市場利回りを基に決定しております。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
LINE Playの確定給付制度		
割引率	4.2%	3.0%
加重平均昇給率	11.5%	9.9%
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
LINE Plusの確定給付制度		
割引率	4.2%	3.0%
加重平均昇給率	11.5%	11.9%
		当連結会計年度 (2014年12月31日)
LINE Biz Plus Corporationの確定給付制度		
割引率		3.0%
加重平均昇給率		10.4%

(5) 経済的要因及び状況は、多くの場合、同時に複数の仮定に影響を与えるため、主要な仮定の変更による影響は必ずしも比例的ではありません。その他の仮定を一定とした場合の、特定の主要な数理計算上の仮定の変更の影響を示す当連結会計年度末における感応度分析は以下のとおりであります。

	(単位：千円)			
仮定	割引率		昇給率	
感応度レベル	100 ベーシス ポイント増加	100 ベーシス ポイント減少	100 ベーシス ポイント増加	100 ベーシス ポイント減少
確定給付制度債務に対する影響	△244,722	286,622	260,256	△229,027

(6) 当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションは9.3年であります。

当連結会計年度末から10年以内に支払いが予想される見積り給付の支払額は以下のとおりであります。これらの見積り支払額は不確実な将来の事象によって、実際の支払額と異なる場合があります。

連結会計年度	(単位：千円)
2015	180,027
2016	244,262
2017	299,249
2018	353,674
2019	407,138
2020-2024	2,748,080

18. リース-借主としてのリース

ファイナンス・リース-借主としてのリース

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるファイナンス・リースにより賃借している資産の帳簿価額は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
機械装置	2,717	2,023

当社グループは、種々の機械装置についてファイナンス・リース取引を行っております。これらのリースは、一部の契約には更新条項が付されておりますが、購入選択権及びエスカレーション条項は付されておられません。ファイナンス・リース契約における将来の最低リース料総額及び正味最低リース料総額の現在価値は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
1年以内		
最低支払リース料	728	728
財務費用	△1	△1
最低支払リース料の現在価値	727	727
1年超5年以内		
最低支払リース料	2,185	1,457
財務費用	△18	△9
最低支払リース料の現在価値	2,167	1,448
合計		
最低支払リース料	2,913	2,185
財務費用	△19	△10
最低支払リース料の現在価値	2,894	2,175

オペレーティング・リース契約-借主としてのリース

当社グループは、特定のオフィススペース及び自動車についてリース契約を締結しております。これらのリースのリース期間は、3年間から5年間であり、契約上更新条項は付されておられません。当社グループがこれらのリース契約を締結するにあたり課された制限はありません。

解約不能なオペレーティング・リースに係る最低リース料総額は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
1年以内	1,581,591	1,632,483
1年超5年以内	2,833,377	2,228,722
	4,414,968	3,861,205

前連結会計年度における営業費用2,173,179千円のうち、最低リース料総額に係る費用は1,094,056千円であり、残余の1,079,123千円は、変動リース料に係るものであります。

当連結会計年度における営業費用1,418,802千円のうち、最低リース料総額に係る費用は889,147千円であり、残余の529,655千円は、変動リース料に係るものであります。

19. リース-貸主としてのリース

オペレーティング・リース-貸主としてのリース

当社グループは、サーバ、データストレージ、ネットワーク機器、パソコン及びソフトウェアに関連する解約可能なリース契約を第三者と締結しております。

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、第三者に本社の一部をサブリースしております。当該サブリース契約には最低リース料総額に関する要求事項はなく、かかる収入は、第三者が占有した実際の面積に基づいて算定されております。当社グループが前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した当該サブリース契約に係る収入は、それぞれ306,023千円、469,267千円であります。

20. 資本金及び剰余金

前連結会計年度及び当連結会計年度における資本金及び剰余金の変動状況は以下のとおりであります。

(1) 発行可能株式及び発行済株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における発行可能株式及び発行済株式の変動状況は以下のとおりであります。

	発行可能株式総数 (無額面株式) ⁽¹⁾ (単位：株)	発行済株式数 (無額面株式) ⁽¹⁾ (単位：株)	資本金 (単位：千円)
2013年1月1日残高	400,000,000	174,992,000	12,596,198
増減	—	—	—
2013年12月31日残高	400,000,000	174,992,000	12,596,198
増減	—	—	—
2014年12月31日残高	400,000,000	174,992,000	12,596,198

⁽¹⁾ 当社は2014年7月28日の取締役会において、同日から効力を発する当社の普通株式1株を500株とする株式分割を承認しております。その結果、発行済株式数は174,642,016株増加し、349,984株から174,992,000株になっております。連結財務諸表全体における当社の発行済株式数、1株当たり利益の金額及びストック・オプションに係る開示は当該株式分割の影響に伴う調整を全ての連結会計年度において反映しております。

(2) 資本剰余金及び利益剰余金

資本剰余金

前連結会計年度及び当連結会計年度における資本剰余金の変動状況は以下のとおりであります。

	株式報酬	共通支配下の 企業結合	その他	(単位：千円) 資本剰余金合計
2013年1月1日残高	31,151	472,408	12,583,922	13,087,481
株主への分配 ⁽¹⁾	—	—	△216,217	△216,217
配当 ⁽²⁾	—	—	△8,651,680	△8,651,680
株式報酬	804,438	—	—	804,438
当社グループによるLINE Playの取得 ⁽³⁾	—	△45,450	—	△45,450
2013年12月31日残高	835,589	426,958	3,716,025	4,978,572
株主への分配 ⁽⁴⁾	—	—	△36,842	△36,842
株式報酬	2,974,692	—	—	2,974,692
当社グループによるLINE Vietnamの取得 ⁽⁵⁾	—	△133,329	—	△133,329
その他	—	—	△11,434	△11,434
2014年12月31日残高	3,810,281	293,629	3,667,749	7,771,659

(1) 当社とNAVERは2013年2月にLINE Plusを設立しております。NAVERの一部の従業員は転籍時点の退職後確定給付制度債務と共にLINE Plusに転籍しております。LINE Plusはその転籍により595,079千円を受領しております。LINE Plusに引き継がれた会計上の退職後確定給付制度債務総額とNAVERから受領した現金との差額である360,362千円のうち、144,145千円は非支配持分に帰属し、残余の216,217千円は株主へのみなし配当として会計処理し、資本剰余金に計上しております。

(2) 分離したハンゲーム事業と関連する事業体は新設会社であるNHN Japan株式会社（以下「新NHN Japan」という。）に移転しております。資本剰余金の減少は新NHN Japanの株式をNAVERへ配当したことによるものであります。詳細は注記21. キャッシュ・フロー補足情報に記載しております。

(3) 資本剰余金の減少は、当社グループが前連結会計年度においてNAVERからLINE Playを取得したことによるものであります。

(4) LINE Plusは当連結会計年度にLINE Biz Plus Corporationを設立しております。NAVERの一部の従業員は転籍時点の退職後確定給付制度債務と共にLINE Biz Plus Corporationに転籍しております。当社グループに引き継がれた会計上の退職後確定給付制度債務総額とNAVERから受領した現金との差額は36,842千円であり、当該差額は株主へのみなし配当として会計処理し、資本剰余金に計上しております。

(5) 資本剰余金の減少は、当社グループが当連結会計年度においてNAVERからLINE Vietnamを取得したことによるものであります。

日本の会社法上、株式発行による払込額の少なくとも50%を資本金として計上することとされております。払込額の残余の金額は資本剰余金として計上することとされております。会社法上、株主総会の承認により、資本剰余金から資本金への振替えが可能です。

利益剰余金

日本の会社法上、剰余金の配当をする場合には、資本準備金（資本剰余金の一部）と利益準備金（利益剰余金の一部）の合計額が資本金の4分の1に達するまで、配当の額の10分の1を資本準備金又は利益準備金として積み立てることとされております。利益準備金は、株主総会の承認により、欠損金を消去する又は減少させる、若しくはその他利益剰余金への振替えが可能です。当社は現在まで金銭の配当の決議又は支払いを行っておりません。そのため当連結会計年度末において利益準備金はありません。

ハンゲーム事業の分離

当社の取締役会は、ハンゲーム事業と関連する子会社及び関連会社を分離する計画を2013年2月に承認しております。子会社にはNHN Search Technology Corp.、NHST Japan株式会社、株式会社深紅及び株式会社メディエーターを含み、また、関連会社にはスマートフォンコンテンツ投資事業有限責任組合(持分比率49.95%)を含んでおります。分離したハンゲーム事業と関連する事業体は新設会社である新NHN Japanに承継しております。

新NHN Japanの全ての持分は共通支配下の取引における非現金分配として2013年4月にNAVERへ分配しております。分配時点における新NHN Japanの持分の帳簿価額は8,651,680千円となります。最終的にNAVERへの分配の対象となったハンゲーム事業と関連する事業体の資産及び負債は以下のとおりであります。詳細は注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

	(単位：千円)
現金及び現金同等物 ⁽¹⁾	7,800,358
その他の流動資産	3,779,999
非流動資産	1,065,204
流動負債	△3,436,143
非流動負債	△148,290
ハンゲーム事業と関連する事業体の分離により移転した純資産	9,061,128

(1) 当該金額は連結キャッシュ・フロー計算書の「新設分割設立会社の株式の分配に伴う現金及び現金同等物の減少額」に含まれております。

マッチ・メイキング・サービス事業の売却

前連結会計年度におけるマッチ・メイキング・サービス事業の売却に関して、譲渡した資産及び負債、事業譲渡益及び受け取った現金対価は以下のとおりであります。詳細は注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

	(単位：千円)
流動資産	382,980
非流動資産	138,812
流動負債	△391,252
事業譲渡益	739,460
マッチ・メイキング・サービス事業の売却により増加した現金及び現金同等物 ⁽¹⁾	870,000

(1) 当該金額は、連結キャッシュ・フロー計算書の「事業及び関係会社の譲渡による収入」に含まれております。

退職後確定給付制度債務の移転

当社とNAVERは前連結会計年度にLINE Plusを設立しております。NAVERの従業員の一部は、転籍時点の退職後確定給付債務と共にLINE Plusに転籍しております。当社グループが引き受けた退職後確定給付制度債務総額とNAVERから受領した現金との差額である360,362千円は非資金取引となります。

当社グループは当連結会計年度にLINE Biz Plus Corporationを設立しております。NAVERの従業員の一部は、転籍時点の退職後確定給付制度債務と共にLINE Biz Plus Corporationに転籍しております。当社グループが引き受けた退職後確定給付債務制度総額とNAVERから受領した現金との差額である36,842千円は非資金取引となります。

データ・マネジメント・サービス事業の売却

当社の取締役会は、データ・マネジメント・サービス事業を売却する計画を2014年9月に承認しております。データ・マネジメント・サービス事業の資産及び負債、事業譲渡益及び当該売却に関連して現金で受領した対価は以下のとおりであります。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)及び注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

	(単位：千円)
現金及び現金同等物	1,633,156
その他の流動資産	831,678
非流動資産	1,820,138
流動負債	△3,614,222
非流動負債	△102,877
事業譲渡益	2,455,959
現金で受領した対価の合計	3,023,832
データ・マネジメント・サービス事業の売却により増加した現金及び現金同等物の純額 ⁽¹⁾	1,390,676

(1) 当該金額は、連結キャッシュ・フロー計算書の「事業及び関係会社の譲渡による収入」に含まれております。

22. 売上収益

売上収益は、LINEビジネス・ポータル事業における、サービスの提供と物品の販売から生じております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における、区分ごとの売上収益は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
物品の販売	69,143	1,323,192
サービスの提供	39,516,618	85,043,077
合計	39,585,761	86,366,269

23. その他の収益及び費用

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の営業収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
仮想通貨失効益	—	238,480
事業譲渡益	55,419	—
その他	14,225	57,421
合計	69,644	295,901

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の営業費用は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
賃料	867,741	1,431,397
旅費交通費	522,589	1,419,270
消耗品費	260,576	726,664
租税公課	313,739	235,716
専門家報酬	450,621	1,652,188
商品原価	4,142	874,704
研修費	113,227	483,664
その他	782,610	1,731,312
合計	3,315,245	8,554,915

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他営業外収益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
為替予約決済益	7,176	—
合計	7,176	—

24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産

(1) 非継続事業

2013年2月13日、当社の取締役会はハンゲーム事業とNHN Service Technology Corp.、NHST Japan株式会社、株式会社深紅及び株式会社メディエーターからなるハンゲーム事業に関連する子会社及び当社が49.95%の持分を所有し、関連会社としているスマートフォンコンテンツ投資事業有限責任組合を分離する計画を承認しております。分離したハンゲーム事業と関連する事業体は、ゲームサービスを専門とする新設会社である新NHN Japanが承継しております。その後、当社は関連する全ての株式をNAVERに分配することにより、新NHN Japanを分離しております。ハンゲーム事業と関連する事業体は非継続事業に分類し、新NHN Japanの全ての株式をNAVERに分配した2013年4月1日に、当該分離は完了しております。当社の親会社であるNAVERに新NHN Japanの株式を分配したため、当該分配を共通支配下の取引として会計処理しております。当該取引に関して、当社グループは会計上損益を認識しておりませんが、税務上は益金を認識しております。

2013年9月30日、当社の取締役会は、LINEビジネス・ポータル事業の一部であったマッチ・メイキング・サービス事業を売却する計画を承認しております。当該事業の売却は2013年12月2日に関連当事者ではない第三者へ売却したことにより完了しております。譲渡した資産及び負債並びに当社グループのキャッシュ・フローへの影響については、注記21. キャッシュ・フロー補足情報に記載しております。ハンゲーム事業及びハンゲーム事業に関連する事業体の分離並びにマッチ・メイキング・サービス事業の売却は前連結会計年度に完了しているため、前連結会計年度末時点において処分グループはありません。

2014年9月19日、当社の取締役会はデータ・マネジメント・サービス事業を売却する計画を承認しております。データ・マネジメント・サービス事業は、2014年9月19日に非継続事業に分類され、2014年9月30日にNHN Entertainment Corporationの子会社に売却しております。なお、NHN Entertainment Corporationは2013年8月にNAVERが分離設立した会社であり、NAVERは当該会社に対して9.54%の持分を所有しておりましたが、2014年9月30日に当該持分を売却した結果、NAVERの当該会社に対する持分は有しておりません。その結果、データ・マネジメント・サービス事業は、連結損益計算書上、前連結会計年度より、遡及して非継続事業として分類しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業に係る経営成績の要約は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	11,274,952	3,476,856
その他の営業収益	59,807	607
費用	△9,630,675	△3,086,863
非継続事業の処分に係る利益 ⁽¹⁾⁽²⁾	739,460	2,455,959
非継続事業に係る税引前利益	2,443,544	2,846,559
通常の活動に係る法人税	△707,957	△216,418
配当及び売却に係る税金利益 (△は費用) ⁽²⁾⁽³⁾	△457,039	261,694
非継続事業に係る純利益	1,278,548	2,891,835

- (1) 前連結会計年度については、マッチ・メイキング・サービス事業の売却に関連する利益であります。
- (2) 当社グループは、連結会計上、データ・マネジメント・サービス事業の売却により2,455,959千円の利益を認識しておりますが、税務上はデータ・マネジメント・サービス事業の売却により損失を認識しております。この損失は、データ・マネジメント・サービス事業に関連する子会社への投資が、個別上の帳簿価額に基づいており連結上の帳簿価額と異なることによります。これによって当社グループは、当連結会計年度において261,694千円の税金便益を認識しております。
- (3) 新NHN Japanの株式の分配は、共通支配下の取引として処理されるため、会計上損益を認識しておりません。しかしながら、当該分配は税務上、資産の譲渡とみなされるため、課税取引として認識しております。これによって当社グループは、当該課税上の譲渡益に対して287,972千円の税金費用を認識しております。当該税金費用の残余の169,067千円は、マッチ・メイキング・サービス事業の売却益に関連するものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における非継続事業に係るキャッシュ・フローの要約は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,970,930	384,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	△743,383	1,034,244
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,300,000
キャッシュ・フロー (純額)	2,227,547	3,718,427

(2) 売却目的で保有する非流動資産

LINE Vietnamが保有している、主としてサーバ及びネットワーク機器からなる非流動資産71,387千円を2013年12月に売却目的で保有する非流動資産に分類しております。LINE Vietnamの取得は、共通支配下の企業結合として、持分プーリング法を用いて遡及的に連結しているため、前連結会計年度の連結財務諸表においては、当該非流動資産を売却目的で保有する非流動資産として表示しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)及び注記9. 有形固定資産に記載しております。売却目的保有に分類された当該非流動資産は当連結会計年度の第1四半期連結会計期間に売却しております。

25. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に使用した当期純損益と加重平均株式数は以下のとおりであります。

	(単位：千円、株式数を除く)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
当社の株主に帰属する継続事業に係る当期純利益（△は損失）	△2,042,882	1,315,154
当社の株主に帰属する非継続事業に係る当期純利益	1,278,548	2,891,835
当社の株主に帰属する基本的1株当たり利益の算定に用いる当期純利益（△は損失）合計	△764,334	4,206,989
基本的1株当たり利益の算定に用いる加重平均普通株式数	174,992,000	174,992,000
希薄化効果：		
ストック・オプション	—	15,032,846
希薄化効果調整後の加重平均普通株式数	174,992,000	190,024,846

当連結会計年度に行った株式分割の結果、上表及び本注記に記載しているすべての過去の1株当たりデータは、当連結会計年度に行った株式分割の結果を反映しております。詳細は注記20. 資本金及び剰余金に記載しております。

希薄化後1株当たり利益は、未行使のオプションやその他の潜在的株式が希薄化効果を有する場合にこれらを考慮して算定しております。前連結会計年度における希薄化後1株当たり利益の計算においては、すべての潜在的普通株式、すなわち2012年及び前連結会計年度に付与されたストック・オプション（2012年付与分14,000,000株及び前連結会計年度付与分3,430,500株）が権利行使された時に発行可能となる株式は、逆希薄化効果を有するため希薄化効果の算定から除外しております。当連結会計年度における希薄化後1株当たり利益の計算において、当連結会計年度付与分348,500株は、逆希薄化効果を有するため希薄化効果の算定から除外しております。

当社グループは、追加で11,581個のストック・オプションを2015年2月4日に付与しております。これらが権利行使された場合、役員及び従業員に追加で発行される普通株式数は5,790,500株であります。

26. 財務上のリスク管理

当社グループは、金融商品による下記のリスクに晒されております。

- 信用リスク
- 流動性リスク
- 市場リスク

当注記において、上記の各リスクについての当社グループのエクスポージャー、当社グループの目的、方針、リスクを測定及び管理するための手続き、並びに当社グループの資本管理に関する情報を記載しております。なお、定量的開示は、当社グループの連結財務諸表全体を通じて開示しております。

(1) リスク管理の枠組み

当社グループは、その資金管理については、定期預金等の高い流動性を持ち、かつ、リスクの低い短期投資に限定しております。当社グループは、主に社債の発行及び銀行を含む高格付けの金融機関からの借入により、資金を調達しております。当社グループは為替リスクをヘッジする目的で為替予約を利用する場合がありますが、投機目的の取引は行っておりません。

(2) 信用リスク

信用リスクは、金融商品に係る顧客又は取引先がその契約上の義務を履行できない場合に当社グループに財務的損失が発生するリスクであります。信用リスクは、主に当社グループの顧客からの債権及び投資から生じております。

(a) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末における信用リスクによる当社グループに発生し得る財務上の損失の最大値は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
	帳簿価額	帳簿価額
要求払預金 ⁽¹⁾	13,361,588	20,253,516
定期預金 ⁽¹⁾⁽²⁾	740,000	812,926
保証金 ⁽¹⁾⁽³⁾	2,341,620	2,341,620
売掛金及びその他の債権 ⁽⁴⁾	11,624,579	24,222,847
日本国債 ⁽¹⁾⁽³⁾	280,644	280,567
敷金 ⁽¹⁾⁽⁵⁾	1,470,393	2,021,785
合計	29,818,824	49,933,261

(1) 前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、これらの資産及び負債のうち期日経過のもの、又は減損したものはありません。

(2) 前連結会計年度末における定期預金のうち740,000千円は、当社グループの従前のマネジメントの一人の銀行借入に対して担保として差入れておりました。当連結会計年度において、当該担保差入は解消しております。

(3) 資金決済法に基づき差入れられた金融商品の詳細は注記16. 金融資産及び金融負債に記載しております。

(4) 債権については、当社グループの信用リスクに対するエクスポージャーは、主に各顧客の特性により影響を受けるものであります。当社グループは、信用リスク管理を行うために、定期的に、顧客又は相手先に関する財政状態及び過去のデータを勘案し、信用評価を実施しております。

当社グループは、売掛金及びその他の債権に係る発生損失の見積りを表す減損に対する引当金を計上しております。この引当金の主要な構成要素は、個別の重要なエクスポージャーに関連する個別損失及び類似の資産グループから発生しているが未だ識別されていない集散的損失であります。集散的損失に係る引当金は、類似の資産の過去の実績に基づき決定しております。

当社グループは、類似の特性を持つ又はビジネス活動を行う少数の取引先が売掛金及びその他の債権の大部分を占めており、経済その他の状況の変化により同様に影響を受ける場合に、信用リスクの集中を識別しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における売掛金及びその他の債権の53.2%及び67.5%を2社の決済サービスプロバイダが占めております。この結果当社グループには、信用リスクの重要な集中が存在しております。

- (5) 主要な金額は、当社グループのオフィスの賃貸借契約に関して支払われた敷金であります。2013年10月に当社グループは本社オフィスに係る敷金の信用リスクをカバーする契約を、金融機関と締結しております。前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該契約により942,042千円及び450,542千円が保証されており、対応する負債は預り保証金として計上しております。

(b) 減損した又は期日経過の金融資産

金融資産を減損する場合、当社グループはその資産の帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上しております。しかし、将来の回収について現実的な見込みがない場合には、金融資産を直接減額しております。

売掛金及びその他の債権に対する貸倒引当金の変動状況は以下のとおりであります。

	(単位：千円) 貸倒引当金
2013年1月1日残高	239,689
期中増加額	56,429
期中減少額（戻入）	△6,170
期中減少額（事業譲渡）	△209,979
2013年12月31日残高	79,969
期中増加額	228,278
期中減少額（戻入）	△4,891
期中減少額（事業譲渡）	△16,270
2014年12月31日残高	287,086

個別に減損テストを実施している非流動の売掛金及びその他の債権についての詳細は注記7．売掛金及びその他の債権に記載しております。

(3) 流動性リスク

流動性リスクは、当社グループが現金又は他の金融資産を引き渡すことにより決済される金融負債に係る債務を履行するにあたり困難に直面するリスクであります。当社グループは、通常の状態及び負荷を与えた状態の両方において、受け入れ不能な損失又は信用に対するリスクが顕在化しないよう、期日に債務を履行するのに十分な流動性を、可能な限り維持し確保することを、流動性管理の方針としております。

当社グループは、長期及び短期の経営戦略を通じてキャッシュ・フローをモニタリングしており、予測される事業上の費用を充足するのに十分な手許資金を確保しております。

(a) 金融負債

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における残存する期日に基づく金融負債の残高は以下のとおりであります。下記の金額には、金融負債に係る支払いが予定されている利息見積額を含んでおります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年12月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・アウト・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
買掛金及びその他の未払金	7,887,275	7,887,275	7,887,011	264	—
短期借入金 ⁽¹⁾⁽²⁾	9,201,420	9,266,990	9,266,990	—	—
預り金	1,224,024	1,224,024	1,224,024	—	—
預り保証金 ⁽³⁾	942,042	955,630	501,878	453,752	—
サブリース契約に基づく預り敷金	393,650	393,650	—	393,650	—
社債	1,500,000	1,508,648	499,515	1,009,133	—
合計	21,148,411	21,236,217	19,379,418	1,856,799	—

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2014年12月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・アウト・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
買掛金及びその他の未払金	19,368,920	19,368,920	19,368,920	—	—
短期借入金 ⁽²⁾	22,656,788	22,707,384	22,707,384	—	—
預り金	1,403,764	1,403,764	1,403,764	—	—
預り保証金 ⁽³⁾	450,542	453,752	453,752	—	—
サブリース契約に基づく預り敷金	401,152	401,152	393,650	7,502	—
社債	1,005,000	1,008,796	497,641	511,155	—
合計	45,286,166	45,343,768	44,825,111	518,657	—

⁽¹⁾ 短期借入金に係る契約の1つにはNAVERが当社の株式の51%を保有することを要求するコベナントが付されております。

- (2) 当社グループは、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において銀行４行とそれぞれコミットメントライン契約を有しております。コミットメントライン総額及び借入実行残高は以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
コミットメントライン総額	4,700,000	24,700,000
借入実行残高	4,546,300	22,656,788
未実行残高	153,700	2,043,212

- (3) 預り保証金についての詳細は注記16. 金融資産及び金融負債に記載しております。

(b) 金融資産

非公開企業への資本性投資

非公開企業への投資ファンドに係る有限責任組合員として、当社グループは、当該ポートフォリオ投資について、全ての有限責任組合員により出資されるべき合計金額の持分割合に比例した額を適時に組合へ出資するよう要求される可能性があります。上限額は、出資要求の日における未払いの出資合意金額（前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、それぞれ875千米ドル（92,229千円）、380千米ドル（45,762千円））であります。

(4) 市場リスク

市場リスクは、将来キャッシュ・フロー又は当社グループが保有する金融商品の価値に影響を与える市場価格の変動リスクであります。市場リスク管理の目的は、リターンを最適化する一方で、許容可能な範囲内に市場リスクに係るエクスポージャーを管理及びコントロールすることにあります。

(a) 為替リスク

当社グループは、機能通貨以外の通貨建ての販売及び購買取引について為替リスクに晒されております。当社グループが取引に使用している主要な通貨は、日本円、韓国ウォン、台湾ドル、ユーロ及び米ドルであります。前連結会計年度末及び当連結会計年度末における機能通貨以外の通貨建ての主要な貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2013年12月31日)				
	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性資産：				
現金及び現金同等物	米ドル	2,732	105.39	287,925
	韓国ウォン	36,556,696	0.10	3,655,670
	日本円 ⁽¹⁾	—	—	15,224
売掛金	韓国ウォン	245,117	0.10	24,512
	米ドル	5,635	105.39	593,822
その他の債権	韓国ウォン	501,478	0.10	50,148
合計				<u>4,627,301</u>

⁽¹⁾ 円建ての現金及び現金同等物はLINE Playが保有しております。

(単位：千円)

当連結会計年度 (2014年12月31日)				
	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性資産：				
現金及び現金同等物	ユーロ	1,274	146.54	186,663
	韓国ウォン	50,332,185	0.11	5,526,474
	米ドル	7,420	120.55	894,538
売掛金	韓国ウォン	1,096,604	0.11	120,407
	台湾ドル	183,969	3.78	695,401
	米ドル	4,787	120.55	577,095
その他の債権	韓国ウォン	1,780,565	0.11	195,506
合計				<u>8,196,084</u>

(単位：千円)

前連結会計年度
(2013年12月31日)

	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性負債：				
その他の未払金	韓国ウォン	△15,676,039	0.10	△1,567,604
	米ドル	△575	105.39	△60,599
短期借入金	米ドル	△2,900	105.39	△305,631
合計				△1,933,834

(単位：千円)

当連結会計年度
(2014年12月31日)

	通貨	金額	為替レート	円換算額
貨幣性負債：				
その他の未払金	ユーロ	△906	146.54	△132,710
	韓国ウォン	△37,718,989	0.11	△4,141,545
	米ドル	△3,149	120.55	△379,611
合計				△4,653,866

継続事業に係る税引前利益又は損失及び資本に対する前連結会計年度末及び当連結会計年度末における為替レートの変動による影響は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度
(2013年12月31日)

通貨	資本		税引前利益 (△は損失)	
	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価
韓国ウォン	67,034	△63,842	108,136	△102,987
米ドル	25,452	△24,240	41,059	△39,103
日本円 ⁽¹⁾	565	△594	725	△761

⁽¹⁾ 円建ての金融資産はLINE Playが保有しております。

(単位：千円)

当連結会計年度
(2014年12月31日)

通貨	資本		税引前利益 (△は損失)	
	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価	機能通貨が5%増価	機能通貨が5%減価
ユーロ	2,103	△2,003	2,696	△2,567
韓国ウォン	64,985	△61,891	85,042	△80,992
米ドル	41,935	△39,938	55,031	△52,411
台湾ドル	27,121	△25,829	34,770	△33,114

上記の表は、その他の全ての変数を一定と仮定した場合の日本円、ユーロ、韓国ウォン、米国ドル及び台湾ドルの変動についての感応度を表しております。

(b) 金利リスク

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における有利子の金融資産及び負債は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)		当連結会計年度 (2014年12月31日)	
	固定金利	変動金利	固定金利	変動金利
	(単位：千円)			
金融資産				
日本国債	280,644	—	280,567	—
定期預金	740,000	—	812,926	—
金融負債				
短期借入金	1,301,420	7,900,000	956,788	21,700,000
社債	—	1,500,000	—	1,005,000
合計	2,322,064	9,400,000	2,050,281	22,705,000

当社グループは、変動金利付きの金融資産及び負債を保有しているために、金利リスクに晒されております。以下に前連結会計年度末及び当連結会計年度末の変動金利付き金融負債の残高を用いた分析を記載しております。なお、当該負債が各日の直前の連結会計年度にわたり継続的に保有しており、また、その他のすべての変数は一定であると仮定しております。金利の変動による、資本及び報告日から1年間における損益に対する潜在的な影響は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)			
	資本		税引前利益 (△は損失)	
	50ベース・ ポイント増加	50ベース・ ポイント減少	50ベース・ ポイント増加	50ベース・ ポイント減少
支払利息	△29,135	27,538	△47,000	44,423

	当連結会計年度 (2014年12月31日)			
	資本		税引前利益 (△は損失)	
	50ベース・ ポイント増加	50ベース・ ポイント減少	50ベース・ ポイント増加	50ベース・ ポイント減少
支払利息	△66,175	33,392	△102,820	51,882

(5) 資本管理

当社グループは、継続企業として存続することを確実にするため、強固な資本的基礎を維持することとしております。また、当社グループは、負債と資本のバランスの管理を通じて、投資家、債権者及び市場の信用を保つこと及び事業の発展を持続することを追求しております。持続可能な成長を達成するために、当社グループは、事業成長のための外部リソースの取得等の投資機会がある時に事業投資を行うことができるだけの十分な資金調達余力が必要であると理解しております。このために、当社グループは、将来の事業投資に対する適切かつ機動的な資金調達条件を確保するため、バランスのよい資本構成を維持することを追求しております。

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
	(単位：千円)	
短期借入金	9,201,420	22,656,788
社債	1,500,000	1,005,000
合計	10,701,420	23,661,788
資本合計	12,316,092	12,510,968

当社グループには、外部から要求された資本要件はありません。

27. 公正価値測定

(1) 公正価値ヒエラルキー

当社グループは、連結財政状態計算書上の公正価値で測定される金融商品について公正価値ヒエラルキーのレベルを以下のインプットに基づき分類しております。

- レベル1インプット：活発な市場における同一資産又は負債の相場価格に基づくインプット
- レベル2インプット：活発な市場における類似した資産又は負債の相場価格、活発でない市場における同一又は類似した資産又は負債の相場価格、観察可能な相場価格以外のインプット及び相関又は他の手段によって主に観察可能な市場データから算出されるか、又は裏付けられるインプット
- レベル3インプット：1つ以上の重要なインプット又はバリュードライバーが観察不能である評価技法に由来したインプット。なお、当該評価技法は、市場参加者が価格の形成に使用するであろう、報告企業自身の仮定を反映したものであります。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、報告期間の期首に起こったものとみなして認識しております。

(2) 公正価値ヒエラルキー別の公正価値測定

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における、経常的に公正価値で測定する資産及び負債は以下のとおりであります。

				(単位：千円)
前連結会計年度 (2013年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
売却可能金融資産				
非公開企業への資本性投資	—	—	1,243,718	1,243,718
合計	—	—	1,243,718	1,243,718

				(単位：千円)
当連結会計年度 (2014年12月31日)	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
償還可能優先株式の転換権	—	—	816,605	816,605
売却可能金融資産				
上場企業への資本性証券	6,925,765	—	—	6,925,765
非公開企業への資本性投資	—	—	7,302,439	7,302,439
合計	6,925,765	—	8,119,044	15,044,809

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、公正価値が開示される資産及び負債は以下のとおりであります。

(単位：千円)

前連結会計年度 (2013年12月31日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
満期保有投資				
日本国債	—	289,747	—	289,747
貸付金及び債権				
敷金	—	1,466,771	—	1,466,771
合計	—	1,756,518	—	1,756,518
償却原価で測定する金融負債				
預り保証金	—	942,718	—	942,718
サブリース契約に基づく預り敷金	—	386,970	—	386,970
合計	—	1,329,688	—	1,329,688

(単位：千円)

当連結会計年度 (2014年12月31日)	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
満期保有投資				
日本国債	—	296,478	—	296,478
貸付金及び債権				
敷金	—	1,962,124	—	1,962,124
合計	—	2,258,602	—	2,258,602
償却原価で測定する金融負債				
預り保証金	—	450,665	—	450,665
サブリース契約に基づく預り敷金	—	7,493	—	7,493
合計	—	458,158	—	458,158

前連結会計年度及び当連結会計年度において次の（３）で記載しているレベル３からレベル１への振替を除いて、レベル１、レベル２及びレベル３の間で振替はありません。

（３）レベル３に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	
	非公開企業への投資	非公開企業への投資	償還可能優先株式 の転換権
期首の公正価値	255,976	1,243,718	—
連結会計年度における利得合計：			
その他の包括利益に計上 ⁽¹⁾	202,720	2,209,320	—
包括利益	202,720	2,209,320	—
購入	907,512	6,960,910	794,293
事業譲渡 ⁽²⁾	△122,490	—	—
為替換算調整	—	218,581	22,312
レベル３からの振替 ⁽³⁾	—	△3,330,090	—
期末の公正価値	1,243,718	7,302,439	816,605

(1) 当該金額は、連結包括利益計算書における売却可能金融資産の再測定に含まれております。

(2) 当該金融資産は2013年４月１日に、ハンゲーム事業を分離した際の新NHN Japanに承継した非公開企業への資本性投資であります。詳細は注記21. キャッシュ・フロー補足情報及び注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

(3) 当連結会計年度において、該当の非上場企業は当社グループによる資本性証券の取得後に日本の証券取引所に上場しております。従って、この資本性投資はレベル３からレベル１へ振替を行っております。

（４）評価技法及びインプット

公正価値で測定されたもの

償還可能優先株式の転換権

償還可能優先株式の転換権は組込デリバティブであります。当該転換権は基礎となる償還可能優先株式から分離し、比較可能な上場類似企業の平均ヒストリカルボラティリティ（13.9％）及び割引率（7.6％）を含む重大な観察不能なインプットを用いた二項モデルにより公正価値で測定しております。当社グループは、償還可能優先株式の転換権の当連結会計年度末の公正価値は、購入時点である2014年11月の公正価値と近似していると考えております。ヒストリカルボラティリティの重大な増大（減少）は償還可能優先株式の転換権の公正価値を上昇（下落）させることとなります。一方、割引率の重大な上昇（下落）は償還可能優先株式の転換権の公正価値を下落（上昇）させることとなります。

非公開企業への資本性投資

レベル3に分類される売却可能金融資産は、主として、非上場株式及び非公開企業への投資ファンドで構成されております。当連結会計年度に購入した非上場株式は、当連結会計年度の第4四半期に購入しているため、当社グループは当連結会計年度末における当該非上場株式の公正価値は取引価格に近似していると判断しております。当社グループが保有する非上場株式の1つは類似企業の平均収益倍率（4.2）及び流動性の欠如による割引（30％）を用いたマーケット・アプローチに基づき公正価値を測定しております。平均収益倍率の重要な増大（減少）は非上場企業の公正価値を上昇（下落）させることとなります。一方、流動性の欠如による割引が増大（減少）した場合には、当該公正価値は下落（上昇）します。

当社グループは償還可能優先株式の公正価値をディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価とマーケット・アプローチによる評価の平均値で測定しております。ディスカウント・キャッシュ・フロー法による評価における重大な観察不能なインプットとして、永久成長率（0％）を使用しております。また、マーケット・アプローチによる評価における重大な観察不能なインプットとして、類似企業の平均である、PBR（4.94）、EBIT倍率（32.44）及び収益倍率（7.86）を使用しております。当社グループは当連結会計年度末における償還可能株式の公正価値は2014年11月の取引価格に近似していると判断しております。永久成長率、PBR、EBIT倍率及び収益倍率の増大（減少）は償還可能優先株式の公正価値を上昇（下落）させることとなります。

非公開企業への投資ファンドについては、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当該時点における純資産に基づき公正価値を測定しております。

レベル3に分類される金融資産の評価技法及び評価結果については、外部専門家によるものも含め、当社グループのマネジメントが査閲・承認しております。

公正価値で測定されないもの

日本国債

日本国債は、満期保有投資に含まれております。日本国債の帳簿価額は、償却原価で測定しており、公正価値は報告日における同一の証券に係る観察可能な相場価格で測定しております。

しかし、これらの日本国債は活発に取引されていないため、レベル2に分類しております。

敷金、預り保証金及びサブリース契約に基づく預り敷金

敷金、預り保証金及びサブリース契約に基づく預り敷金の公正価値は、報告日におけるリスク・フリー・レート及び当社の信用リスクスプレッド等の観察可能なインプットを利用したディスカウント・キャッシュ・フロー法を用いて算定しております。

28. 株式報酬

当社グループは、役員及び従業員に対するストック・オプション・インセンティブ・プランを有しております。ストック・オプション1個に対し、定められた期間において、固定価格（前連結会計年度及び当連結会計年度付与分、それぞれ普通株式1株当たり344円及び1,320円）で、当社の普通株式500株を購入する権利が付与されております。前連結会計年度において6,861個、及び当連結会計年度において5,852個のオプションを付与しており、これはそれぞれ当社の普通株式3,430,500株と2,926,000株に相当します。ストック・オプションの公正価値は、一般的にストック・オプションの価値算定モデルとして受け入れられている、ブラック・ショールズモデルを用いて算定しております。ストック・オプションは付与日から2年経過した時点で権利が確定し、権利行使期間は権利確定日から8年間であります。ストック・オプションの権利確定条件は付与日から権利確定日まで、権利行使条件は付与日から権利行使時まで、ストック・オプションを付与された者が継続して当社グループの役員又は従業員であることを要しますが、取締役会で承認された場合にはこの限りではありません。報告日以降に付与されたストック・オプションの詳細は注記34. 後発事象に、またストック・オプションの評価技法及び使用した仮定の詳細は注記4. 重要な会計上の判断、見積り及び仮定(f)に記載しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において当該報酬制度に取消や条件変更はありません。

(1) 前連結会計年度及び当連結会計年度における変動状況は以下のとおりであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における発行済ストック・オプション数(株式数換算)の変動状況及び加重平均行使価格は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)		当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	
	株式数(株) ⁽¹⁾	加重平均行使価額(円)	株式数(株) ⁽¹⁾	加重平均行使価額(円)
1月1日 発行済残高	14,000,000	344	17,430,500	344
期中付与	3,430,500	344	2,926,000	1,320
期中失効	—	—	△139,000	944
期中行使	—	—	—	—
期中行使期限到来	—	—	—	—
12月31日 発行済残高	17,430,500	344	20,217,500	481
12月31日 行使可能残高	—	—	14,000,000	344

⁽¹⁾ オプションの基礎となる普通株式数は、当連結会計年度に行った株式分割の影響を調整しております。詳細は、注記25. 1株当たり利益に記載しております。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末におけるストック・オプションの加重平均残存契約年数は、それぞれ9年及び8.4年であります。

(2) 前連結会計年度及び当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正価値の算定において、評価モデルに使用したインプット

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)
配当利回り	0.0%
予想ボラティリティ	67%
リスク・フリー・レート	0.3%
オプションの予想残存期間(年)	6
普通株式1株当たりの付与日における公正価値(円)	1,011
使用した評価モデル	ブラック・ ショールズモデル

前連結会計年度に付与したストック・オプションの公正価値は普通株式1株あたり793円であります。

	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		
	2014年2月7日	2014年8月8日	2014年10月31日
配当利回り	0.0%	0.0%	0.0%
予想ボラティリティ	58%	53%	52%
リスク・フリー・レート	0.2%	0.2%	0.2%
オプションの予想残存期間(年)	6	6	6
普通株式1株当たりの付与日における公正価値(円)	1,161	3,280	3,297
使用した評価モデル	ブラック・ ショールズモデル	ブラック・ ショールズモデル	ブラック・ ショールズモデル

2014年2月7日、2014年8月8日及び2014年10月31日に付与したストック・オプションの公正価値は、それぞれ普通株式1株当たり575円、2,310円及び2,312円であります。

予想ボラティリティは当社グループと比較可能な上場企業のストック・オプションの予想残存期間と同等期間中の過去のボラティリティに基づいており、将来のトレンドを示すものと推定しておりますが、実際の結果は、必ずしも当該推定のとおりになるとは限りません。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書において認識した株式報酬費用は、以下のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
持分決済型の株式報酬取引から生じる費用の合計	804,438	2,974,692

29. 関連当事者取引

子会社及び親会社の詳細を含む当社グループの構成についての情報は注記31. 主要な子会社に記載しております。前連結会計年度及び当連結会計年度における関連当事者取引の総額並びに前連結会計年度末及び当連結会計年度末における関連当事者に対する残高は以下のとおりであります。

(1) 前連結会計年度における取引総額及び前連結会計年度末残高

		(単位：千円)		
関係	名称	取引	取引金額	残高
親会社	NAVER	債務保証 ⁽¹⁾	—	—
親会社	NAVER	非現金分配 ⁽²⁾	8,651,680	—
親会社	NAVER	転籍従業員に係る確定 給付制度債務と交換に 受領した現金 ⁽³⁾	595,079	—
親会社	NAVER	資本拠出 ⁽⁴⁾	5,887,842	—
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp.	営業費用 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	2,604,318	1,469,137

(1) 前連結会計年度末における当社グループの借入金4,000,000千円に対してNAVERより債務保証を受けております。

(2) 2013年4月1日に当社グループは当社グループのハンゲーム事業及び当該事業に関連する事業体を、関連する株式の全てをNAVERに譲渡することで分離しております。詳細は注記24. 非継続事業と売却目的で保有する非流動資産に記載しております。

(3) 当社とNAVERは2013年にLINE Plusを設立しております。NAVERの一部の従業員は転籍時点の退職後確定給付制度債務と共にLINE Plusに転籍しております。LINE Plusが引き受ける退職後確定給付制度債務の対価として595,079千円の現金を受領しております。NAVERとLINE Plusでの確定給付制度の重要な条件は同一であります。

(4) NAVERは前連結会計年度においてLINE Plusに5,887,842千円の追加の資本拠出を行っております。NAVERのLINE Plusの設立時の出資額は1,365,827千円であります。

(5) 当該兄弟会社は当社グループにデータ・ホスティング・サービスを提供しております。

(6) 債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

(2) 当連結会計年度における取引総額及び当連結会計年度末残高

		(単位：千円)		
関係	名称	取引	取引金額	残高
親会社	NAVER	債務保証 ⁽¹⁾	—	—
親会社	NAVER	広告サービス ⁽²⁾	20,974	51,371
親会社	NAVER	LINE Plus 減資 ⁽³⁾	8,288,000	—
兄弟会社	NAVER Business Platform Corp.	営業費用 ⁽⁴⁾⁽⁵⁾	4,443,055	1,186,432

(1) 前連結会計年度末において受けていた当社グループの借入金4,000,000千円に対するNAVERの債務保証は当連結会計年度の第3四半期に解消しております。

(2) LINE PlusとNAVERはNAVERのウェブポータルを経由した広告サービスと交換にLINEプラットフォームを経由した広告サービス及びLINEのキャラクターを使用する権利を交換する契約を締結しております。当社グループでは当連結会計年度においてNAVERによって提供された広告サービスに関連して20,974千円のマーケティング費用が発生しております。

(3) LINE Plusの減資の承認に基づき、LINE Plusは2014年9月5日にNAVERからの資本拠出額全額の8,288,000千円をNAVERに買い戻しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。

(4) 当該兄弟会社は当社グループにデータ・ホスティング・サービスを提供しております。

(5) 債務は無担保であり、現金で決済されるものであります。

(3) 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な経営陣の総報酬額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
給与(賞与含む)	214,463	285,655
株式報酬	682,036	673,070
合計	896,499	958,725

主要な経営陣には当社の取締役と監査役を含めております。

30. 企業結合

前連結会計年度における取得

フォースクーナの取得

当社グループは2013年4月10日にフォースクーナの議決権付株式の100%を取得しております。フォースクーナは日本に所在する非上場会社であり、データストレージとITインフラ・ソリューションに係るサービスを提供しております。当社グループは、フォースクーナが当社グループのITインフラ環境を大幅に高めること及び当社グループが提供できるサービスの範囲を拡大することを目的にフォースクーナを取得しております。

取得した資産及び引き受けた負債

取得日時点におけるフォースクーナの識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

	(単位：千円) 取得時の公正価値
資産	
現金及び現金同等物	41,843
売掛金(純額)	28,322
有形固定資産	2,685
その他の資産	16,668
	89,518
負債	
買掛金及びその他の未払金	21,429
預り金	4,599
引当金	7,477
未払消費税	8,958
借入金	54,704
	97,167
識別可能な純負債の公正価値合計	△7,649
のれん	117,649
移転した対価の合計	110,000

移転した対価はすべて現金を対価としております。売掛金の公正価値は28,322千円であります。売掛金の契約上の総額と取得原価の配分の一部として決定された公正価値との間で重要な差異はありません。

117,649千円ののれんは、取得から生じると予想されるシナジーの価値を表しており、全額をデータ・マネジメント・サービス事業へ配分しております。

企業結合の一部として、当社グループはフォースクーナから優秀な人材及び集合的な人的資源も獲得しております。しかしながら、人的資源はIAS第38号に基づく無形資産の認識規準を満たしておりません。認識したのれんは税務上損金算入が見込まれるものではありません。

前連結会計年度において、フォースクーナは、取得日以降、当社グループの売上収益を208,958千円増加させ、継続事業に係る税引前損失を76,256千円減少させております。仮に、企業結合が2013年1月1日に行われていた場合、前連結会計年度の当社グループの売上収益は39,654,131千円（未監査）、継続事業に係る税引前損失は8,320,986千円（未監査）となります。

(単位：千円)	
取得におけるキャッシュ・フローの分析	
取得に関連して移転した対価の合計	△110,000
子会社とともに取得した正味現金	41,843
取得における正味キャッシュ・フロー（投資活動によるキャッシュ・フロー）	△68,157

取得関連費用は営業費用として費用計上しております。

LINE Playの取得

NAVERは2011年にLINE Playを設立しております。当社グループは2013年9月にLINE PlayをNAVERより取得しております。当社グループによるLINE Playの取得は持分プーリング法を用いて共通支配下の企業結合として会計処理しております。その結果、LINE Playの財務諸表は、実際の取引日にかかわらず、2012年1月1日にLINE Playを取得したものとして、NAVERの帳簿価額で遡及して連結しております。

当連結会計年度における取得

wit studioの取得

当社グループは2014年7月25日にwit studioの議決権付株式の100%を取得しております。wit studioは韓国に所在する非上場会社であり、ユーザー・インターフェース・デザインの強化に係るサービスを提供しております。当社グループは、wit studioがLINEの提供するアプリケーションのユーザー・インターフェース・デザインを強化することを目的にwit studioを取得しております。

取得した資産及び引き受けた負債

取得日時点におけるwit studioの識別可能な資産及び負債の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：千円)	
取得時の公正価値	
資産	
現金及び現金同等物	608
売掛金（純額）	398
有形固定資産	912
のれん以外の無形資産	240
敷金	4,020
	6,178
負債	
買掛金及びその他の未払金	17
その他の金融負債（流動）	172
短期借入金	5,025
その他の負債	210
	5,424
識別可能な純資産の公正価値合計	754
のれん	149,997
移転した対価の合計	150,751

移転した対価はすべて現金を対価としております。売掛金の公正価値は398千円であります。売掛金の契約上の総額と取得原価の配分の一部として決定された公正価値との間で重要な差異はありません。

149,997千円ののれんは、取得から生じると予想されるシナジーの価値を表しており、全額をLINEビジネス・ポータル事業へ配分しております。

企業結合の一部として、当社グループはwit studioから優秀な人材及び集合的な人的資源も獲得しております。しかしながら、人的資源はIAS第38号に基づく無形資産の認識規準を満たしておりません。認識したのれんは税務上損金算入が見込まれるものではありません。

当連結会計年度において、wit studioは、取得日以降、当社グループの売上収益を545千円増加させ、継続事業に係る税引前利益を3,374千円減少させております。仮に、企業結合が2014年1月1日に行われていた場合、当連結会計年度の当社グループの売上収益は86,374,830千円（未監査）、継続事業に係る税引前利益は6,252,846千円（未監査）となります。

(単位：千円)	
取得におけるキャッシュ・フローの分析	
取得に関連して移転した対価の合計	△150,751
子会社とともに取得した正味現金	608
取得における正味キャッシュ・フロー(投資活動によるキャッシュ・フロー)	△150,143

LINE Vietnamの取得

LINE Vietnamは、2012年2月28日にNAVERにより取得され、当該取得はNAVERにより企業結合として会計処理しております。2014年8月、当時当社が60%の株式を保有するLINE Plusが95%のLINE Vietnamの議決権株式をNAVERより取得しております。LINE Vietnamの非支配持分の5%については、同日にベトナムの第三者により取得されております。

当社グループによるNAVERからのLINE Vietnamの取得は、持分プーリング法を用いて共通支配下の企業結合として会計処理しており、LINE Vietnamの財務諸表は、NAVERの原始取得日である2012年2月28日に取得が行われたものとみなして、遡及して連結しております。当該取得の結果、当社グループのLINE Vietnamの60%の支配持分及びNAVERにより保有されていた40%の非支配持分は、前連結会計年度及び当連結会計年度における当社グループの連結財務財務諸表に遡及して反映されております。

31. 主要な子会社

子会社情報

当社グループの連結財務諸表には以下の子会社が含まれております。

社名	主な事業活動	所在国	所有持分割合	
			前連結会計年度 (2013年 12月31日)	当連結会計年度 (2014年 12月31日)
LINE Pay株式会社 ⁽¹⁾	ソフトウェア開 発及びモバイル 決済サービス	日本	—	100%
LINE BIZ+ PTE. LTD. ⁽²⁾	ソフトウェア開 発及びモバイル 決済サービス	シンガポ ール	—	100%
LINE Company (Thailand) Limited ⁽³⁾	eコマース	タイ	—	50%
台湾連線有限公司 ⁽⁴⁾	モバイルサービ ス	台湾	—	100%
LINE Book Distribution株式会社 ⁽⁵⁾	モバイルコンテ ンツ	日本	—	100%
wit studio co., ltd. ⁽⁶⁾	UIソリューション 開発及びデザ イン	韓国	—	100%
LINE Digital Technology (Shanghai) Limited. ⁽⁷⁾	ソーシャルメデ ィア	中国	—	100%
LINE C&I Corporation ⁽⁸⁾	投資	韓国	—	100%
LINE Biz Plus Corporation ⁽⁹⁾	モバイル決済サ ービス	韓国	—	100%
LINE Ventures株式会社 ⁽¹⁰⁾	投資	日本	—	100%
LINE GAME Global Gateway投資事業有限責 任組合 ⁽¹¹⁾	投資	日本	—	100%
LINE (UK) Limited ⁽¹²⁾	音楽配信	英国	—	100%
Bonsai Garage株式会社 ⁽¹³⁾	ファッション	日本	—	100%
フォースクーナ株式会社 ⁽¹⁴⁾	データセンター 及びITインフラ ソリューション	日本	100%	—
株式会社ライブドアキャリア ⁽¹⁵⁾	—	日本	100%	—
株式会社データホテル ⁽¹⁶⁾	データセンター 及びITインフラ ソリューション	日本	100%	—
LINE Plus Corporation ⁽¹⁷⁾	グローバル・マ ーケティング	韓国	60%	100%
LINE PLAY Corporation ⁽¹⁷⁾	コンテンツ販売	韓国	60%	100%
LINE Euro-Americas Corp. ⁽¹⁷⁾	グローバル・マ ーケティング	米国	60%	100%
LINE Vietnam Co., Ltd ⁽¹⁸⁾	オンライン広告	ベトナム	60%	95%
ネイバー株式会社	休眠	日本	100%	100%
LINE Business Partners株式会社	オンライン広告	日本	100%	100%
LINE Fukuoka株式会社	経営サポート	日本	100%	100%

(1) 当社は2014年5月にLINE Pay株式会社を設立しております。

(2) 当社は2014年5月にLINE BIZ+ PTE. LTD. を設立しております。

(3) LINE Plusは2014年5月にLINE Company (Thailand) Limitedを設立しております。当社グループのLINE Company (Thailand) Limitedに対する所有持分割合は50%であります。議決権の91%を有しております。従って、当社グループの連結財務諸表上、LINE Company (Thailand) Limitedを連結の範囲に含めております。

(4) LINE Plusは2014年6月に台湾連線有限公司を設立しております。

(5) 当社は2014年6月にLMG株式会社を設立し、2015年第1四半期にLINE Book Distribution株式会社へ社名変更しております。

- (6) 2014年7月にwit studio co., ltdを取得しております。詳細は注記30. 企業結合に記載しております。
- (7) LINE Plusは2014年7月にLINE Digital Technology (Shanghai) Limited.に出資しております。
- (8) 当社は2014年8月にLINE C&I Corporationを設立しております。
- (9) LINE Plusは2014年8月にLINE Biz Plus Corporationを設立しております。
- (10) 当社は2014年9月にLINE Ventures株式会社を設立しております。
- (11) 当社は2014年10月にLINE GAME Global Gateway投資事業有限責任組合を設立しております。
- (12) 当社は2014年12月にLINE (UK) Limitedを設立しております。
- (13) 当社は2014年12月にBonsai Garage株式会社を設立しております。
- (14) データホテルは、2013年4月にフォースクーナを取得しております。2014年1月にデータホテルはフォースクーナを吸収合併しております。その後、当社は2014年9月にデータホテルを売却しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。
- (15) 2014年7月に株式会社ライブドアキャリアを清算しております。
- (16) 当社は2014年9月にデータホテルを売却しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)及び注記24. 非継続事業及び売却目的で保有する非流動資産に記載しております。
- (17) 当社及びNAVERは2013年2月にLINE Plusを設立しております。LINE Plusは韓国に所在しており、主として、当社グループの海外業務を管理しております。LINE Plusでの減資の結果、2014年9月末においては、LINE Plus及びその完全子会社であるLINE Play及びLINE Euro-Americas Corp. に対する所有持分割合は100%に増加しております。詳細は注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。
- (18) LINE Vietnamは、2012年にNAVERが買収しております。LINE Plusは、2014年8月にLINE Vietnamの議決権の95%をNAVERから取得しております。詳細は、注記3. 重要な会計方針(1)に記載しております。

当社グループの最終的な親会社

当社グループの直接の所有者であり最終的な親会社は、韓国に所在し韓国証券取引所に上場しているNAVERであります。

32. 非支配持分が保有している資本持分の割合

名称	設立国及び主要な事業拠点	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
LINE Plus	韓国	40%	—

以下に記載された残高と連結財務諸表に計上された非支配持分残高との差額は、以下に記載されていない重要ではない非支配持分に帰属するものであります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における重要な非支配持分に配分された損失：

	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
LINE Plus	△5,391,588	△2,092,307

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における重要な非支配持分の累計額：

	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
LINE Plus	1,787,099	—

上記子会社に関連した要約財務情報は以下のとおりであります。この情報は、グループ内取引消去前の金額に基づいております。

損益計算書：

	LINE Plus	LINE Plus
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	9,223,904	29,475,352
当期純損失	△13,534,900	△8,839,503
当期包括損失合計	△13,149,536	△9,547,419

財政状態計算書：

	LINE Plus	LINE Plus
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
流動資産	15,787,367	19,513,632
非流動資産	1,643,582	3,245,493
流動負債	11,944,618	14,815,269
非流動負債	1,181,885	2,640,370

キャッシュ・フロー計算書：

	LINE Plus	LINE Plus
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△10,173,277	△5,990,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,518,538	△2,787,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,395,687	9,163,176
現金及び現金同等物の増加額（純額）	2,703,872	385,918
現金及び現金同等物の期首残高	3,414,566	5,722,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△395,837	646,162
現金及び現金同等物の期末残高	5,722,601	6,754,681

33. 関連会社に対する投資

(1) 当社グループの重要な関連会社に対する投資の詳細は以下のとおりであります。

社名	主な事業活動	所在国	前連結会計年度 (2013年12月31日)		当連結会計年度 (2014年12月31日)	
			所有持分 割合	帳簿価額	所有持分 割合	帳簿価額
「LINE PROJECT」製作委員会 (1)	アニメーション 製作	日本	50.00%	59,250	50.00%	—
Collab+LINE LLC (2)	投資	米国	—	—	50.00%	120,837
LINE Bros. 株式会社(3)	モバイル・コン テンツの提供	日本	—	—	40.00%	8,005
Epic Voyage株式会社(4)	モバイル・ゲー ムの提供	日本	—	—	30.00%	2,859
株式会社グリーンモンスター (5)	モバイル・ゲー ムの提供	日本	—	—	35.00%	68,514
LINE MUSIC株式会社 (6)	音楽配信	日本	—	—	40.00%	270,232

- (1) 当連結会計年度末現在、当社グループは、LINE PROJECT製作委員会(以下「LINE Project」という。)の50%の所有持分割合を有しております。当社グループはLINE Projectの業務に対して管理及び指示をできないことから、LINE Projectを支配していないと判断しております。当社グループはLINE Projectを連結しておらず、持分法を用いてLINE Projectを会計処理しております。
- (2) 2014年4月、Collab+LINE LLCは北米で設立された会社であり、主に、当社グループにとって価値を生み出し、リターンをもたらす可能性のある北米での事業を識別し、投資を行っております。当社グループはCollab+LINE LLCの持分の50%を出資しております。当社グループはCollab+LINE LLCの日常業務に対して管理や指示ができないことから、Collab+LINE LLCを支配していないと判断しております。従って、当社グループはCollab+LINE LLCを連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (3) 2014年5月、LINE Bros. 株式会社(以下「LINE Bros.」という。)の主たる事業内容は、LINEプラットフォームを通じて食品配達サービスであります。当社グループはLINE Bros.の持分の40%を出資しております。当社グループはLINE Bros.の日常業務に対して管理や指示ができないことから、LINE Bros.を支配していないと判断しております。従って、当社グループはLINE Bros.を連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (4) 2014年10月、当社グループはEpic Voyage株式会社の持分の30%を出資しております。Epic Voyage株式会社は、主たる事業内容はモバイルゲームの企画、開発及び運営サービスを提供することです。当社グループはEpic Voyage株式会社の日常業務に対して管理や指示ができないことから、Epic Voyage株式会社を支配していないと判断しております。従って、当社グループはEpic Voyage株式会社を連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (5) 2014年11月、当社グループは株式会社グリーンモンスタースの持分の35%を出資しております。株式会社グリーンモンスターは、主たる事業内容はモバイルゲームの企画、開発及び運営サービスを提供することです。当社グループは株式会社グリーンモンスタースの日常業務に対して管理や指示ができないことから、株式会社グリーンモンスタースを支配していないと判断しております。従って、当社グループは株式会社グリーンモンスタースを連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。
- (6) 2014年12月、LINE MUSIC株式会社の主たる事業内容は音楽配信サービスであります。当社グループはLINE MUSIC株式会社の持分の40%を出資しております。当社グループはLINE MUSIC株式会社の日常業務に対して管理や指示ができないことから、LINE MUSIC株式会社を支配していないと判断しております。従って、当社グループはLINE MUSIC株式会社を連結しておらず、持分法を適用して会計処理しております。

(2) 当社グループの関連会社に対する投資に関する要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	LINE Project	
	前連結会計年度 (2013年12月31日)	当連結会計年度 (2014年12月31日)
流動資産	128,104	—
流動負債	9,605	—
資本	118,499	—
当社グループの所有持分割合	50.00%	50.00%
当社グループの資本持分	59,250	—
持分の帳簿価額	59,250	—

	LINE Project	
	前連結会計年度 (自 2013年1月1日 至 2013年12月31日)	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	159,900	45,100
継続事業に係る損失	△485,670	△81,829
税引後その他の包括利益	—	—
当期包括損失合計	△485,670	△81,829
当社グループの持分損失	△242,835	△40,915

(単位：千円)

	LINE MUSIC株式会社
	当連結会計年度 (2014年12月31日)
流動資産	960,280
非流動資産	2,434
流動負債	287,133
非流動負債	—
資本	675,581
当社グループの所有持分割合	40%
当社グループの資本持分	270,232
持分の帳簿価額	270,232

	LINE MUSIC株式会社
	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	—
継続事業に係る損失	△284,419
税引後その他の包括利益	—
当期包括損失合計	△284,419
当社グループの持分損失	△113,768

(3) 当社グループの関連会社に対する個別には重要ではない投資の要約財務情報の合計は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2014年12月31日)
流動資産	314,585
非流動資産	160,276
流動負債	7,891
非流動負債	—
資本	466,970
当社グループの資本持分	200,215
持分の帳簿価額	200,215
	当連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)
売上収益	586
継続事業に係る損失	△34,196
税引後その他の包括利益	37,090
当期包括利益合計	2,894
当社グループの持分利得	5,178

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社グループは、これらの関連会社について偶発債務又は出資合意を有しておりません。

34. 後発事象

ストック・オプションの付与

2015年1月30日、当社取締役会は当社グループの役員及び従業員に対する11,581個のストック・オプションの付与を承認しております。当該ストック・オプションを権利行使した場合には、当社の普通株式5,790,500株に相当します。これらのストック・オプションは2015年2月4日に付与しております。当社グループのストック・オプションは、特定の期間内に1株当たり1,320円で普通株式を購入することができる権利となっております。付与したストック・オプションの公正価値は、普通株式1株当たり3,219円であります。付与したオプションは、付与日から2年経過した時点で権利確定し、権利行使可能期間は権利確定後8年間となっております。ストック・オプションの権利確定条件は付与日から権利確定日まで、権利行使条件は付与日から権利行使時まで、ストック・オプションを付与された者が継続して当社グループの役員又は従業員であることを要しますが、取締役会で承認された場合にはこの限りではありません。

短期借入金

2015年2月24日に、当社グループは、無担保の短期借入金16,000,000千円を借り入れております。そのうち、変動金利、年利0.17%（7月16日時点）で借り入れた8,000,000千円の返済期限は、2015年5月22日から2015年8月21日に延長しており、残りの変動金利、年利0.18%（7月16日時点）で借り入れた8,000,000千円の返済期限は、2015年12月30日となっております。当該借入は、新規に設立した子会社及び当社グループにおける新規事業へ資金を提供する目的で、実行しております。

売却可能金融資産の公正価値の著しい下落

連結財政状態計算書で売却可能金融資産に分類される、当社グループが保有する上場株式の公正価値が著しく下落しております。この影響により2015年7月16日時点において、総資産は3,078,255千円減少しており、純資産（売却可能金融資産の再測定）は1,981,165千円減少しております。上場株式の取得価額を下回る公正価値の下落は、長期間続いておらず、また、重要ではないことから、当連結財務諸表の承認日時点において、減損損失は認識されておられません。

MixRadioの取得

当社グループは2015年3月16日にMicrosoft Mobile Oyより音楽ストリーミングサービスであるMixRadioサービス（以下「MixRadio」という。）に関連する特定の資産を取得し、負債を引き受けております。当社グループはLINEのサービス拡充及び更なるグローバル展開の土台とすることを目的としてMixRadioを取得しております。MixRadioの取得にあたり当社グループは、19万ドル（2,310,271千円相当）を現金で支払い、特定の負債を引き受けております。2015年の3月16日の取得日以降、当社グループは、取得した資産及び引き受けた負債の公正価値を評価するための情報を収集しております。当連結財務諸表の承認日時点で、企業結合の当初の会計処理が完了していないため、取得原価の配分及びプロフォーマに係る開示を含めておりません。

普通株式のA種種類株式の変更

2015年6月15日付の定款の変更と同時に、当社は普通株式とA種種類株式から成る種類株式制度を導入し、NAVERが保有しているすべての発行済株式をA種種類株式に変更しました。種類株式制度のもとでは、両種類株式は剰余金の配当及び残余財産の分配について同等の権利内容となっておりますが、普通株式は100株当たり1つ、A種種類株式は10株当たり1つの議決権があります。また、当社は一部のストック・オプションの内容を変更しました。結果として、2012年12月17日に発行した24,724個のストック・オプション及び2015年2月4日に発行した6,949個のストック・オプションは、オプションの保有者が権利行使時にA種種類株式をストック・オプション1個あたりにつき500株を取得できる権利に変更されております。なお、A種種類株式は、譲渡の際等に強制的に普通株式に転換されます。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 12,321,352	※1 17,734,091
売掛金	※3 20,295,333	※3 22,210,340
有価証券	—	19,533
商品	215,808	148,812
前払費用	1,309,541	2,922,214
繰延税金資産	3,695,470	4,892,337
その他	※3 11,364,460	※3 10,689,049
貸倒引当金	△20,420	△2,312,244
流動資産合計	49,181,546	56,304,133
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,560,207	1,479,932
工具、器具及び備品（純額）	3,961,482	4,144,992
土地	※1 2,480,767	2,480,767
リース資産（純額）	2,023	1,329
建設仮勘定	35,989	4,720
有形固定資産合計	8,040,469	8,111,741
無形固定資産		
のれん	693,208	567,170
ソフトウェア	129,650	283,450
その他	44,454	418,244
無形固定資産合計	867,313	1,268,865
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,992,001	※1 2,396,828
関係会社株式	35,207,907	36,097,589
その他の関係会社有価証券	122,492	1,475,157
長期貸付金	—	※3 2,285,248
長期前払費用	152,947	120,822
繰延税金資産	—	4,587,505
その他	※3 3,582,261	※3 4,148,523
貸倒引当金	△17,729	△1,050,130
投資その他の資産合計	46,039,879	50,061,545
固定資産合計	54,947,662	59,442,153
資産合計	104,129,209	115,746,286

(単位：千円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,389,441	3,926,337
短期借入金	※1, ※4 22,656,787	※4 42,464,553
未払金	※3 19,572,022	※3 20,168,810
未払費用	4,025,137	3,932,257
未払法人税等	6,187,761	2,797,485
前受金	4,706,133	8,958,997
預り金	912,431	526,045
前受収益	3,669,628	5,343,001
賞与引当金	535,323	580,207
役員賞与引当金	69,624	37,783
ポイント引当金	202,504	290,341
その他	2,747,840	1,132,655
流動負債合計	68,674,636	90,158,477
固定負債		
社債	510,000	—
その他の引当金	—	244,619
資産除去債務	704,953	774,664
繰延税金負債	474,949	—
その他	1,534	781
固定負債合計	1,691,437	1,020,064
負債合計	70,366,074	91,178,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,596,197	12,596,197
資本剰余金		
資本準備金	2,661,207	2,661,207
その他資本剰余金	900,599	900,599
資本剰余金合計	3,561,806	3,561,806
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,993,698	△2,746,838
利益剰余金合計	13,993,698	△2,746,838
株主資本合計	30,151,702	13,411,165
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,048,829	23,608
評価・換算差額等合計	2,048,829	23,608
新株予約権	1,562,602	11,132,970
純資産合計	33,763,135	24,567,744
負債純資産合計	104,129,209	115,746,286

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高	※1 68,045,536	※1 88,441,794
売上原価	※1 33,209,903	※1 54,155,901
売上総利益	34,835,633	34,285,892
販売費及び一般管理費	※1, ※2 19,154,209	※1, ※2 30,590,628
営業利益	15,681,424	3,695,263
営業外収益		
受取利息	※1 55,333	※1 20,011
受取配当金	※1 3,976,168	—
その他	290,134	※1 420,415
営業外収益合計	4,321,636	440,426
営業外費用		
支払利息	87,850	92,766
その他	201,037	※1 570,196
営業外費用合計	288,888	662,962
経常利益	19,714,171	3,472,727
特別利益		
固定資産売却益	※3 4,618	※3 1,445
特別利益合計	4,618	1,445
特別損失		
固定資産売却損	※4 29,282	—
関係会社株式売却損	869,347	—
関係会社株式評価損	—	13,500,811
投資有価証券評価損	—	1,437,660
関係会社貸倒引当金繰入額	—	3,278,295
減損損失	—	30,959
その他	—	244,619
特別損失合計	898,629	18,492,345
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	18,820,160	△15,018,172
法人税、住民税及び事業税	8,768,739	6,858,370
法人税等調整額	△2,132,627	△5,136,005
法人税等合計	6,636,111	1,722,365
当期純利益又は当期純損失 (△)	12,184,048	△16,740,537

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品期首たな卸高		—	—	215,808	0.4
当期商品仕入高		581,370	1.8	694,433	1.3
合計		581,370	1.8	910,241	1.7
商品期末たな卸高		△215,808	△0.7	△148,812	△0.3
他勘定振替		—	—	△17,775	△0.0
I 商品売上原価		365,561	1.1	743,653	1.4
II 労務費		4,932,464	14.9	7,478,600	13.8
III 経費	※	27,911,877	84.0	45,933,647	84.8
売上原価		33,209,903	100.0	54,155,901	100.0

(注)※ 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
ロイヤルティ	9,375,199	18,764,014
外注費	10,236,496	15,360,976

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算 差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
当期首残高	12,596,197	2,661,207	900,599	3,561,806	1,809,649	17,967,653	－	44,633	18,012,287
当期変動額									
当期純利益	－	－	－	－	12,184,048	12,184,048	－	－	12,184,048
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	－	－	－	－	－	－	2,048,829	1,517,968	3,566,798
当期変動額合計	－	－	－	－	12,184,048	12,184,048	2,048,829	1,517,968	15,750,847
当期末残高	12,596,197	2,661,207	900,599	3,561,806	13,993,698	30,151,702	2,048,829	1,562,602	33,763,135

当事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位：千円)

（単位：千円）

	株主資本						評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					繰越利益剰余金				
当期首残高	12,596,197	2,661,207	900,599	3,561,806	13,993,698	30,151,702	2,048,829	1,562,602	33,763,135
当期変動額									
当期純損失（△）	—	—	—	—	△16,740,537	△16,740,537	—	—	△16,740,537
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	△2,025,221	9,570,368	7,545,146
当期変動額合計	—	—	—	—	△16,740,537	△16,740,537	△2,025,221	9,570,368	△9,195,390
当期末残高	12,596,197	2,661,207	900,599	3,561,806	△2,746,838	13,411,165	23,608	11,132,970	24,567,744

【注記事項】

(重要な会計方針)

前事業年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

投資事業組合への出資：組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。投資事業組合出資金のうち関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品：先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…3～18年

工具、器具及び備品…2～15年

(2) リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…2～5年(社内における利用可能期間)

のれん…個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(4) 長期前払費用：均等償却を行っております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金：役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(4) ポイント引当金：販売促進を図るために付与したポイントについて、将来のポイントの利用により発生する費用に備えるため、当該費用見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は役務の提供に応じて収益を認識しております。

収益として認識する額は、取引において通常負担する義務などを総合的に勘案し、これらが主として当社にあると判断する場合には総額で計上し、そうでない場合には当社が負担する義務に応じた額(純額)で計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

当事業年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法

満期保有目的の債券：償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの：移動平均法による原価法

投資事業組合への出資：組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。投資事業組合出資金のうち関係会社に該当するものについては、「その他の関係会社有価証券」に計上しております。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物…3～15年

工具、器具及び備品…2～12年

（2）リース資産：所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

（3）無形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア…2～5年(社内における利用可能期間)

のれん…個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

（4）長期前払費用：均等償却を行っております。

3 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金：従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

（3）役員賞与引当金：役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

（4）ポイント引当金：販売促進を図るために付与したポイントについて、将来のポイントの利用により発生する費用に備えるため、当該費用見積額を計上しております。

（5）その他の引当金：オフィス移転に伴い、使用見込が無いと認められる賃借期間に対応する賃借料等、将来の損失に備えるため、当該費用見積額を計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

当社は役務の提供に応じて収益を認識しております。

収益として認識する額は、取引において通常負担する義務などを総合的に勘案し、これらが主として当社にあると判断する場合には総額で計上し、そうでない場合には当社が負担する義務に応じた額（純額）で計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

前事業年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

下記の表示方法の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、2015年1月1日開始する事業年度(以下「翌事業年度」という。)における表示方法の変更の注記と同様の内容を記載しております。

当事業年度において、貸借対照表上、独立して掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、重要性が乏しいため翌事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、当事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」7,399,626千円及び「その他」3,964,834千円は、「その他」11,364,460千円として組み替えております。

当事業年度において、貸借対照表上、独立して掲記しておりました「流動負債」の「1年内償還予定の社債」及び「リース債務」は、重要性が乏しいため、翌事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、当事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「1年内償還予定の社債」495,000千円、「リース債務」727千円及び「その他」2,252,113千円は、「その他」2,747,840千円として組み替えております。

当事業年度において、貸借対照表上、独立して掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、重要性が乏しいため、翌事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、当事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、当事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」1,534千円は、「その他」1,534千円として組み替えております。

当事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

前事業年度において、貸借対照表上、独立して掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、重要性が乏しいため当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」7,399,626千円及び「その他」3,964,834千円は、「その他」11,364,460千円として組み替えております。

前事業年度において、貸借対照表上、独立して掲記しておりました「流動負債」の「1年内償還予定の社債」及び「リース債務」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「1年内償還予定の社債」495,000千円、「リース債務」727千円及び「その他」2,252,113千円は、「その他」2,747,840千円として組み替えております。

前事業年度において、貸借対照表上、独立して掲記しておりました「固定負債」の「リース債務」は、重要性が乏しいため、当事業年度より「その他」に含めて表示することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「リース債務」1,534千円は、「その他」1,534千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
土地	2,480,767千円	—

上記のほか、資金決済に関する法律第14条第1項に基づく発行保証金として、前事業年度に投資有価証券280,567千円、現金2,340,200千円を供託しております。また、当事業年度は投資有価証券280,490千円、現金2,340,200千円を供託しております。

また、当該発行保証金については、前事業年度及び当事業年度において、上記供託資産以外に金融機関との間で資金決済に関する法律第15条第1項に基づく発行保証金保全契約（契約金額2,000,000千円）を締結しております。

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
短期借入金	956,787千円	—

2 保証債務

以下の関係会社の営業債務に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
LINE Pay株式会社	47,446千円	47,446千円
MixRadio Limited	—	71,157千円

※3 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
短期金銭債権	9,078,792千円	9,331,662千円
長期金銭債権	12千円	2,285,248千円
短期金銭債務	9,796,431千円	10,367,720千円

※4 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当事業年度において、取引銀行4行とそれぞれ当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
当座貸越限度額	24,700,000千円	54,200,000千円
借入実行残高	22,656,787千円	42,464,553千円
差引額	2,043,212千円	11,735,447千円

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高の総額

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	14,055,554千円	15,302,562千円
営業費用	14,722,033千円	16,157,937千円
営業取引以外の取引による取引高	4,023,891千円	12,822千円

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
支払手数料	10,633,034千円	12,389,381千円
株式報酬費用	294,750千円	7,192,627千円
広告宣伝費	3,145,070千円	3,654,176千円
減価償却費	294,819千円	332,744千円
貸倒引当金繰入額	22,249千円	45,930千円
賞与引当金繰入額	232,396千円	167,814千円
役員賞与引当金繰入額	69,624千円	37,783千円
ポイント引当金繰入額	170,225千円	224,774千円
おおよその割合		
販売費	70%	52%
一般管理費	30%	48%

※ 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
工具、器具及び備品	4,618千円	1,445千円

※ 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
工具、器具及び備品	23,832千円	—
建物	5,449千円	—
計	29,282千円	—

（有価証券関係）

前事業年度（2014年12月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 35,207,907千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 122,492千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

当事業年度（2015年12月31日）

関係会社株式（貸借対照表計上額 36,097,589千円）及びその他の関係会社有価証券（貸借対照表計上額 1,475,157千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載をしておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度(2014年12月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
前受金	1,677,220千円
前受収益	1,233,987 "
未払事業税	518,274 "
賞与引当金	190,784 "
未払金及び未払費用	236,262 "
減価償却超過額	409,002 "
資産除去債務	251,238 "
株式報酬費用	156,479 "
その他	402,579 "
繰延税金資産小計	5,075,830 "
評価性引当額	△156,479 "
繰延税金資産合計	4,919,350 "
繰延税金負債	
前払費用	△400,139 "
投資有価証券時価評価差額	△1,134,560 "
その他	△164,130 "
繰延税金負債合計	△1,698,830 "
繰延税金資産の純額	3,220,520千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	38.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.0 "
住民税均等割等	0.0 "
税額控除	△0.4 "
評価性引当金の増減	0.7 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.3 "
その他	0.9 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から、35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が245,749千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2016年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%、2017年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

当事業年度（2015年12月31日）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
前受金	2,962,140	千円
前受収益	1,936,851	〃
未払事業税	217,855	〃
貸倒引当金	1,085,408	〃
賞与引当金	201,021	〃
未払金及び未払費用	207,593	〃
減価償却超過額	796,069	〃
資産除去債務	249,914	〃
株式報酬費用	719,224	〃
関係会社株式評価損	4,426,136	〃
投資有価証券評価損	463,802	〃
その他	476,383	〃
繰延税金資産小計	13,742,402	〃
評価性引当額	△3,193,358	〃
繰延税金資産合計	10,549,043	〃
繰延税金負債		
前払費用	△856,188	〃
資産除去債務に対応する除去費用	△102,562	〃
その他	△110,449	〃
繰延税金負債合計	△1,069,200	〃
繰延税金資産の純額	9,479,843	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度においては、税引前当期純損失のため、注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2016年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.6%から33.1%、2017年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が789,207千円減少し、法人税等調整額が790,386千円増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が2016年3月31日に公布され、2016年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は2017年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.3%から30.9%、2019年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が88,579千円減少し、法人税等調整額が89,151千円増加いたします。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

取得による企業結合

連結財務諸表(2015年度)の注記事項30. 企業結合に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

前事業年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

英国子会社の清算

当社は、2016年2月12日、当社の完全子会社であり、MixRadio事業を営むMixRadio Limitedを、今後の事業見通し等を勘案し、翌事業年度中での清算及び清算完了までの運転資金及びリストラ資金等への充当を目的とした同社の増資引受けを取締役会において決議しております。当該子会社の2015年12月31日時点の負債総額は、当社からの貸付金6,751千スターリング・ポンドを含む、25,118千スターリング・ポンド（4,485,982千円）であります。なお、当該子会社に対する貸付金及び子会社株式については、当事業年度において全額減損処理をしております。また、当社は2016年2月24日に、総額26,160千スターリング・ポンド（4,113,136千円）の増資に係る払い込みを完了しております。MixRadio Limitedの清算による当社の営業活動等への影響はございません。

種類株式制度の廃止

2016年3月31日付の定款の変更と同時に、A種種類株式の定めを廃止し、NAVERが保有していたすべての発行済A種種類株式を普通株式に変更しました。また、一部のストック・オプションの内容を変更し、当該ストック・オプションの目的となる株式をA種種類株式から普通株式に変更しました。

資金決済法に係る供託額の追加

資金決済法に基づく2016年3月31日を基準日とした前払式支払手段の未使用残高の2分の1以上の金額に相当する発行保証金の要供託額に対し、追加で供託すべき額は12,592,543千円であり、当社は2016年5月24日に銀行と12,600,000千円の追加の発行保証金保全契約を保証料率0.1%にて締結し、要供託額を充足させております。なお、当該契約が財務諸表に与える影響は軽微であります。

福岡の土地の売却契約の締結

当社は、2016年5月26日開催の取締役会決議に基づき、建設コストの上昇等の経済環境や福岡を拠点とした事業の拡大に対する土地の不足等を考慮し、当社が福岡に保有する土地（1589.83㎡）を九州旅客鉄道株式会社へ譲渡する契約を2016年5月31日に締結いたしました。当該土地の譲渡実行日は2016年6月29日を予定しております。譲渡価額は5,050,000千円を予定しており、特別利益を2,569,232千円計上する予定であります。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	株式会社 gumi	2, 445, 000	1, 892, 430
計			2, 445, 000	1, 892, 430

【債券】

銘柄			券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	株式会社 FLIP FRIDAY米ドル建て社債	162千米ドル	19, 533
		小計	162千米ドル	19, 533
投資有価証券	満期保有目的の 債券	第311回利付国債（10年）	70, 000千円	69, 963
		第313回利付国債（10年）	70, 000千円	70, 036
		第318回利付国債（10年）	80, 000千円	80, 202
		第325回利付国債（10年）	60, 000千円	60, 287
		小計	280, 000千円	280, 490
計			—	300, 023

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 （千円）
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合（1銘柄）	—	223, 908
計			—	223, 908

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,355,381	452,536	—	532,811	2,807,917	1,327,985
	工具、器具及び備品	7,060,688	2,489,833	266,888	2,302,075	9,283,633	5,138,641
	土地	2,480,767	—	—	—	2,480,767	—
	リース資産	145,546	—	—	693	145,546	144,217
	建設仮勘定	35,989	4,720	35,989	—	4,720	—
	計	12,078,374	2,947,089	302,877	2,835,580	14,722,585	6,610,844
無形固定資産	のれん	1,265,833	—	—	126,037	1,265,833	698,662
	ソフトウェア	317,038	227,593	32,616	64,920	512,014	228,564
	その他	52,990	483,975	47,992 (30,959)	62,192	488,973	70,728
	計	1,635,862	711,568	80,608	253,151	2,266,822	997,956

(注) 1. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	データセンターの増設による増加	364,004 千円
工具、器具及び備品	サーバー機器の購入による増加	2,063,189 千円
ソフトウェア	アプリケーション用ソースコードの購入による増加	193,696 千円
その他	外部コンテンツの購入による増加	298,230 千円

3. 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	38,149	3,351,151	26,925	3,362,375
賞与引当金	535,323	580,207	535,323	580,207
役員賞与引当金	69,624	37,783	69,624	37,783
ポイント引当金	202,504	224,774	136,936	290,341
その他の引当金(固定)	—	244,619	—	244,619

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	毎年12月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	毎年12月31日、毎年6月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注)1	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	—
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://linecorp.com/ja/ir/publicnotice/
株主に対する特典	なし

(注) 1. 東京証券取引所への上場に伴い、社債、株式等の振替に関する法律第128条第1項に規定する振替株式となることから、該当事項はなくなる予定です。

2. 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社ではないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第三部 【特別情報】

第1 【連動子会社の最近の財務諸表】

当社は、連動子会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

第四部 【株式公開情報】

第 1 【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
2015年 6月15日	NAVER Corporation 代表取締役 CEO 金相憲	韓国京畿道 城南市盆唐 区弘亭路 6	特別利害関係者等(当社親会社、大株主上位10名)	—	—	—	(旧)普通株式 174,992,000	—	(注) 4
2015年 6月15日	—	—	—	NAVER Corporation 代表取締役 CEO 金相憲	韓国京畿道 城南市盆唐 区弘亭路 6	特別利害関係者等(当社親会社、大株主上位10名)	A種種類株式 174,992,000	—	(注) 4
2016年 3月31日	NAVER Corporation 代表取締役 CEO 金相憲	韓国京畿道 城南市盆唐 区弘亭路 6	特別利害関係者等(当社親会社、大株主上位10名)	—	—	—	A種種類株式 174,992,000	—	(注) 5
2016年 3月31日	—	—	—	NAVER Corporation 代表取締役 CEO 金相憲	韓国京畿道 城南市盆唐 区弘亭路 6	特別利害関係者等(当社親会社、大株主上位10名)	普通株式 174,992,000	—	(注) 5

- (注) 1. 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（2014年1月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」に記載するものとしてされております。
2. 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動の状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとしてされております。また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者……………役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 当社は、株主総会決議及び該当する新株予約権者全員の同意その他所要の手続を経て、2015年6月15日付で、定款変更によりA種種類株式を創設した上で、普通株式の全部及び一部の新株予約権の目的となる株式についてA種種類株式に変更いたしました。
5. 当社は、株主総会決議及び該当する新株予約権者全員の同意その他所要の手続を経て、2016年3月31日付で、定款変更によりA種種類株式を削除した上で、A種種類株式の全部及び一部の新株予約権の目的となる株式について普通株式に変更いたしました。

第2 【第三者割当等の概況】

1 【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権①	新株予約権②	新株予約権③
発行年月日	2014年2月7日	2014年2月7日	2014年2月7日
種類	第7回新株予約権 (ストック・オプション)	第8回新株予約権 (ストック・オプション)	第9回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	普通株式 3,296株	普通株式 315株	普通株式 39株
発行価格	1株につき 660,000円 (注)3	1株につき 660,000円 (注)3	1株につき 660,000円 (注)3
資本組入額	330,000円	330,000円	330,000円
発行価額の総額	2,175,360,000円	207,900,000円	25,740,000円
資本組入額の総額	1,087,680,000円	103,950,000円	12,870,000円
発行方法	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、同日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、同日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、同日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。
保有期間等に関する確約	—	—	—

項目	新株予約権④	新株予約権⑤	新株予約権⑥
発行年月日	2014年8月8日	2014年8月8日	2014年8月8日
種類	第10回新株予約権 (ストック・オプション)	第11回新株予約権 (ストック・オプション)	第12回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	普通株式 157,000株	普通株式 592,000株	普通株式 3,500株 (注)5
発行価格	1株につき 1,320円 (注)3	1株につき 1,320円 (注)3	1株につき 1,320円 (注)3
資本組入額	660円	660円	660円
発行価額の総額	207,240,000円	781,440,000円	4,620,000円
資本組入額の総額	103,620,000円	390,720,000円	2,310,000円
発行方法	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2014年8月1日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2014年8月1日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2014年8月1日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。
保有期間等に関する確約	—	—	—

項目	新株予約権⑦	新株予約権⑧	新株予約権⑨
発行年月日	2014年10月31日	2014年10月31日	2014年10月31日
種類	第13回新株予約権 (ストック・オプション)	第14回新株予約権 (ストック・オプション)	第15回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	普通株式 133,000株	普通株式 211,500株	普通株式 4,000株
発行価格	1株につき 1,320円 (注) 3	1株につき 1,320円 (注) 3	1株につき 1,320円 (注) 3
資本組入額	660円	660円	660円
発行価額の総額	175,560,000円	279,180,000円	5,280,000円
資本組入額の総額	87,780,000円	139,590,000円	2,640,000円
発行方法	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2014年9月30日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2014年9月30日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2014年9月30日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。
保有期間等に関する確約	—	—	—

項目	新株予約権⑩	新株予約権⑪	新株予約権⑫
発行年月日	2015年2月4日	2015年2月4日	2015年2月4日
種類	第16回新株予約権 (ストック・オプション)	第17回新株予約権 (ストック・オプション)	第18回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	普通株式 3,550,000株	普通株式 888,000株	普通株式 1,318,000株
発行価格	1株につき 1,320円 (注) 3	1株につき 1,320円 (注) 3	1株につき 1,320円 (注) 3
資本組入額	660円	660円	660円
発行価額の総額	4,686,000,000円	1,172,160,000円	1,739,760,000円
資本組入額の総額	2,343,000,000円	586,080,000円	869,880,000円
発行方法	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2015年1月30日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2015年1月30日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2015年1月30日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。
保有期間等に関する確約	(注) 2	(注) 2	(注) 2

項目	新株予約権⑬
発行年月日	2015年2月4日
種類	第19回新株予約権 (ストック・オプション)
発行数	普通株式 17,500株
発行価格	1株につき 1,320円 (注) 3
資本組入額	660円
発行価額の総額	23,100,000円
資本組入額の総額	11,550,000円
発行方法	2014年2月5日開催の臨時株主総会において、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づきストック・オプションとしての新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任し、2015年1月30日開催の臨時取締役会において付与に関する決議を行っています。
保有期間等に関する確約	(注) 2

(注) 1. 第三者割当等による募集株式の割当等に関する規制に関し、株式会社東京証券取引所(以下「同取引所」という。)の定める規則並びにその期間は、以下のとおりであります。

- (1) 同取引所の定める有価証券上場規程施行規則(以下「同施行規則」という。)第259条の規定において、新規上場申請者が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して1年前より後において、役員又は従業員等に報酬として新株予約権の割当を行っている場合には、新規上場申請者は、割当を受けた役員又は従業員等との間で書面により報酬として割当を受けた新株予約権の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告その他同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。
- (2) 新規上場申請者が、前項の規定に基づく書面の提出等を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消しの措置をとるものとしております。
- (3) 当社の場合、新規上場申請日の直前事業年度の末日は、2015年12月31日であります。
2. 同取引所の定める同施行規則第259条第1項第1号の規定に基づき、当社は割当を受けた役員又は従業員等との間で、報酬として割当を受けた新株予約権を、原則として割当を受けた日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
3. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額は、DCF法(ディスカунテッド・キャッシュフロー法)、純資産方式及び類似会社比準方式により算出した価格を総合的に勘案して、決定しております。
4. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりであります。

	新株予約権①	新株予約権②
行使時の払込金額	1株につき660,000円	1株につき660,000円
行使期間	自 2016年2月8日 至 2024年2月5日	自 2016年2月8日 至 2024年2月5日
行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

	新株予約権③	新株予約権④
行使時の払込金額	1株につき660,000円	1株につき1,320円
行使期間	自 2016年2月8日 至 2024年2月5日	自 2016年8月9日 至 2024年8月8日
行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

	新株予約権⑤	新株予約権⑥
行使時の払込金額	1株につき1,320円	1株につき1,320円
行使期間	自 2016年8月9日 至 2024年8月8日	自 2016年8月9日 至 2024年8月8日
行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

	新株予約権⑦	新株予約権⑧
行使時の払込金額	1株につき1,320円	1株につき1,320円
行使期間	自 2016年11月1日 至 2024年10月31日	自 2016年11月1日 至 2024年10月31日
行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

	新株予約権⑨	新株予約権⑩
行使時の払込金額	1株につき1,320円	1株につき1,320円
行使期間	自 2016年11月1日 至 2024年10月31日	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日
行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

	新株予約権⑪	新株予約権⑫
行使時の払込金額	1株につき1,320円	1株につき1,320円
行使期間	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日
行使の条件	(注)	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

	新株予約権⑬
行使時の払込金額	1株につき1,320円
行使期間	自 2017年2月4日 至 2025年2月3日
行使の条件	(注)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。

(注) 新株予約権の行使の条件

- ① 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
 - ② 新株予約権者は、権利行使時において、当社又は当社の関係会社の取締役、監査役、執行役又は従業員であることを要する。ただし、当社の取締役会が、事前に新株予約権者が本新株予約権の保有及び行使を認めた場合は、この限りではない。
 - ③ 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができないものとする。ただし、取締役会が認めた場合はこの限りではない。
 - ④ その他の権利付与の条件は、当社と割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。
5. 割当対象者（2名）の退職による権利喪失があったため、全数消去（消却）しております。
6. 2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、上記①から③までの新株予約権に係る発行数、発行価格、資本組入額及び行使時の払込金額は分割前の発行数、発行価格、資本組入額及び行使時の払込金額で記載しております。

2 【取得者の概況】

		割当株数 (株)	単価 (円)	割当人数 (人)	取得者と提出会社との関係
2014年2月5日 取締役会決議	新株予約権①の付与 (ストック・オプション)	3,296	660,000	468	特別利害関係者等(当社子会社 取締役)、 当社及び当社子会社従業員
2014年2月5日 取締役会決議	新株予約権②の付与 (ストック・オプション)	315	660,000	90	当社子会社従業員
2014年2月5日 取締役会決議	新株予約権③の付与 (ストック・オプション)	39	660,000	7	当社子会社従業員
2014年8月1日 取締役会決議	新株予約権④の付与 (ストック・オプション)	157,000	1,320	80	当社従業員
2014年8月1日 取締役会決議	新株予約権⑤の付与 (ストック・オプション)	592,000	1,320	249	特別利害関係者等(当社子会社 取締役)、 当社子会社従業員
2014年8月1日 取締役会決議	新株予約権⑥の付与 (ストック・オプション)	3,500	1,320	2	当社子会社従業員 (注) 1
2014年9月30日 取締役会決議	新株予約権⑦の付与 (ストック・オプション)	133,000	1,320	46	当社従業員
2014年9月30日 取締役会決議	新株予約権⑧の付与 (ストック・オプション)	211,500	1,320	85	特別利害関係者等(当社子会社 取締役)、 当社子会社従業員
2014年9月30日 取締役会決議	新株予約権⑨の付与 (ストック・オプション)	4,000	1,320	3	当社子会社従業員
2015年1月30日 取締役会決議	新株予約権⑩の付与 (ストック・オプション)	3,550,000	1,320	3	特別利害関係者等(当社取締役、 当社子会社取締役)
2015年1月30日 取締役会決議	新株予約権⑪の付与 (ストック・オプション)	888,000	1,320	365	特別利害関係者等(当社子会社 取締役、当社子会社監査役)、 当社及び当社子会社従業員
2015年1月30日 取締役会決議	新株予約権⑫の付与 (ストック・オプション)	1,318,000	1,320	616	特別利害関係者等(当社子会社 取締役)、 当社子会社従業員
2015年1月30日 取締役会決議	新株予約権⑬の付与 (ストック・オプション)	17,500	1,320	13	当社子会社従業員

(注) 1. 割当対象者(2名)の退職による権利喪失があったため、全数消去(消却)しております。

2. 2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、上記①から③までの新株予約権に係る割当株数及び単価は分割前の割当株数及び単価で記載しております。

(1) 特別利害関係者等の取得の概況は下記のとおりです。

新株予約権①の付与 (ストック・オプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
梅谷 敏宏	東京都世田谷区	会社役員	24	15,840,000 (660,000)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
田中 健一	東京都世田谷区	会社役員	22	14,520,000 (660,000)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
泉原 克人	東京都港区	会社役員	22	14,520,000 (660,000)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
落合 紀貴	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	16	10,560,000 (660,000)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
長福 久弘	東京都江東区	会社役員	10	6,600,000 (660,000)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

(注) 2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、上記割当株数及び単価は分割前の割当株数及び単価で記載しております。

新株予約権⑤の付与 (ストック・オプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
シン ジェソン	韓国 京畿道龍仁市	会社役員	4,500	5,940,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

新株予約権⑧の付与 (ストック・オプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
チョン ウンジュ	韓国 京畿道龍仁市	会社役員	9,000	11,880,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
カン ジェスン	韓国 京畿道城南市	会社役員	8,000	10,560,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

新株予約権⑩の付与 (ストック・オプション)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
シン ジュンホ	韓国 ソウル特別市	会社役員	3,474,500	4,586,340,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社取締役)
出澤 剛	東京都渋谷区	会社役員	44,000	58,080,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社代表取締役)
舩田 淳	神奈川県川崎市中原区	会社役員	31,500	41,580,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

(注) 2015年6月15日開催の株主総会決議及び第16回新株予約権保有者全員の合意により、第16回新株予約権7,100個のうち、シン ジュンホが保有する第16回新株予約権6,949個について、その目的となる株式の種類は、普通株式からA種種類株式に変更しましたが、2016年3月31日付の定款の変更と同時にA種種類株式の定めを廃止し、普通株式に再度変更されております。

新株予約権⑪の付与（ストック・オプション）

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
池邊 智洋	東京都品川区	会社役員	22,000	29,040,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
島村 武志	東京都品川区	会社役員	13,500	17,820,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
中山 剛志	東京都江東区	会社役員	11,000	14,520,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社監査役)
キ コカン	東京都世田谷区	会社役員	9,000	11,880,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
チョン ヨンヒ	東京都品川区	会社役員	8,000	10,560,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
江口 清貴	東京都渋谷区	会社役員	7,000	9,240,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
落合 紀貴	埼玉県さいたま市浦和区	会社役員	6,500	8,580,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社監査役)
長福 久弘	東京都江東区	会社役員	5,000	6,600,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
森 啓	東京都世田谷区	会社役員	3,000	3,960,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
田中 健一	東京都世田谷区	会社役員	2,500	3,300,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
梅谷 敏宏	東京都世田谷区	会社役員	1,000	1,320,000 (1,320)	当社従業員、 特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

新株予約権⑫の付与（ストック・オプション）

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
キム ソンフン	韓国 京畿道城南市	会社役員	27,000	35,640,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
コ ヨンス	韓国 京畿道城南市	会社役員	22,000	29,040,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
イ ウンジョン	韓国 ソウル特別市	会社役員	14,000	18,480,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
グォン スンジョ	韓国 ソウル特別市	会社役員	13,500	17,820,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
カン ヒョンビン	韓国 京畿道城南市	会社役員	9,500	12,540,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
チョン ウンジュ	韓国 京畿道龍仁市	会社役員	5,000	6,600,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
カン ジェスン	韓国 京畿道城南市	会社役員	3,500	4,620,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
キム ヨンウン	韓国 京畿道城南市	会社役員	2,500	3,300,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
チェ ウンソク	韓国 京畿道城南市	会社役員	2,500	3,300,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
シン ジェソン	韓国 京畿道龍仁市	会社役員	2,000	2,640,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)
ジャン サンウォン	韓国 京畿道城南市	会社役員	2,000	2,640,000 (1,320)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役)

（２）特別利害関係者等以外の当社及び当社子会社従業員の取得の概況は、取得者が多いため、新株予約権①～⑬の割当の現状を下記に記載いたします。（各回号別に重複して割当を受けている場合は重複して合算しております。また、2014年7月28日付で普通株式1株につき500株の株式分割を行っておりますが、新株予約権①～③については分割を反映した株数を算出し合算して記載しております。）

500株～2,500株は1,263名（計1,599,000株）、2,501株～5,000株は329名（計1,287,000株）、5,001株～7,500株は69名（計458,500株）、7,501株～10,000株は47名（計410,000株）、10,001株～12,500株は11名（計119,500株）、12,501株～15,000株は9名（計129,000株）、15,001株～17,500株は19名（計307,500株）、22,501株～25,000株は1名（計25,000株）、25,001株～27,500株は1名（計26,500株）、40,001株～42,500株は1名（計40,500株）

※ 退職等により、権利を喪失した者に関する記載は省略しております。

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3 【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
NAVER Corporation ※1, 2	韓国 京畿道城南市盆唐区仏亭路6	174,992,000	87.27
シン ジュンホ ※4	韓国 ソウル特別市	10,264,500 (10,264,500)	5.12 (5.12)
イ ヘジン ※4, 6	韓国 ソウル特別市	5,572,000 (5,572,000)	2.78 (2.78)
イ ジュンホ ※9	韓国 ソウル特別市	1,638,000 (1,638,000)	0.82 (0.82)
パク イビン ※5, 7	東京都品川区	109,000 (109,000)	0.05 (0.05)
出澤 剛 ※3	東京都渋谷区	96,500 (96,500)	0.05 (0.05)
舩田 淳 ※4	神奈川県川崎市中原区	94,500 (94,500)	0.05 (0.05)
キム ソンフン ※5	韓国 京畿道城南市	90,000 (90,000)	0.04 (0.04)
ヤン ヒチャン ※7	東京都西東京市	80,000 (80,000)	0.04 (0.04)
コ ヨンス ※5	韓国 京畿道城南市	74,500 (74,500)	0.04 (0.04)
ヤン ソクホ ※7	東京都港区	69,500 (69,500)	0.03 (0.03)
カン ビョンモク ※8	韓国 京畿道城南市	59,000 (59,000)	0.03 (0.03)
イ ジョンファ ※8	韓国 ソウル特別市	56,500 (56,500)	0.03 (0.03)
池邊 智洋 ※5, 7	東京都品川区	55,500 (55,500)	0.03 (0.03)
森川 亮 ※9	東京都杉並区	52,500 (52,500)	0.03 (0.03)
カン ヒョンビン ※5	韓国 京畿道城南市	51,500 (51,500)	0.03 (0.03)
キム デソク ※7	神奈川県川崎市幸区	48,000 (48,000)	0.02 (0.02)
グォン スンホ ※8	韓国 ソウル特別市	48,000 (48,000)	0.02 (0.02)
ジャン ジョンホ ※7	東京都世田谷区	43,500 (43,500)	0.02 (0.02)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
島村 武志 ※7	東京都品川区	38,500 (38,500)	0.02 (0.02)
田端 信太郎 ※5, 7	東京都江東区	36,500 (36,500)	0.02 (0.02)
チェ ミンス ※7	東京都東久留米市	35,500 (35,500)	0.02 (0.02)
パク ヨンヒ ※7	東京都豊島区	35,000 (35,000)	0.02 (0.02)
イ ソクチャン ※8	韓国 京畿道南陽州市	35,000 (35,000)	0.02 (0.02)
グオン スンジョ ※5	韓国 ソウル特別市	34,500 (34,500)	0.02 (0.02)
チェ チョルホ ※7	東京都荒川区	34,000 (34,000)	0.02 (0.02)
チョン ヨンヒ ※5, 7	東京都品川区	33,000 (33,000)	0.02 (0.02)
イ ジョンウォン ※8	韓国 京畿道広州市	32,500 (32,500)	0.02 (0.02)
キ コカン ※5, 7	東京都世田谷区	32,000 (32,000)	0.02 (0.02)
ソン ギウク ※7	東京都品川区	32,000 (32,000)	0.02 (0.02)
チェ ジュウォン ※8	韓国 京畿道城南市	30,500 (30,500)	0.02 (0.02)
稲垣 あゆみ ※5, 7	東京都目黒区	30,000 (30,000)	0.01 (0.01)
キム ドンヒョン ※8	韓国 ソウル特別市	30,000 (30,000)	0.01 (0.01)
ベ ミンボ ※7	東京都世田谷区	29,000 (29,000)	0.01 (0.01)
イ ヨンヒョン ※8	韓国 ソウル特別市	28,500 (28,500)	0.01 (0.01)
オ ビョンヨン ※8	韓国 ソウル特別市	28,500 (28,500)	0.01 (0.01)
佐々木 大輔 ※7	東京都杉並区	28,000 (28,000)	0.01 (0.01)
杉本 謙一 ※5, 7	東京都品川区	27,500 (27,500)	0.01 (0.01)
イ スアン ※8	韓国 京畿道龍仁市	27,500 (27,500)	0.01 (0.01)
キム ナミル ※8	韓国 京畿道安養市	27,500 (27,500)	0.01 (0.01)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
落合 紀貴 ※5, 7	埼玉県さいたま市浦和区	27,000 (27,000)	0.01 (0.01)
片野 秀人 ※7	千葉県千葉市花見川区	26,500 (26,500)	0.01 (0.01)
イ ジョンミン ※8	韓国 ソウル特別市	26,500 (26,500)	0.01 (0.01)
矢嶋 聡 ※7	埼玉県朝霞市	25,500 (25,500)	0.01 (0.01)
イム マンギ ※7	東京都新宿区	25,000 (25,000)	0.01 (0.01)
ユ グムリョン ※8	韓国 ソウル特別市	25,000 (25,000)	0.01 (0.01)
パク ジェヒョン ※8	韓国 京畿道城南市	25,000 (25,000)	0.01 (0.01)
パク ジンス ※8	韓国 ソウル特別市	25,000 (25,000)	0.01 (0.01)
イム ドホン ※8	韓国 京畿道広州市	24,500 (24,500)	0.01 (0.01)
イ ウンジョン ※5	韓国 ソウル特別市	24,000 (24,000)	0.01 (0.01)
その他1,519名	—	6,104,000 (6,104,000)	3.04 (3.04)
計	—	200,518,500 (25,526,500)	100.00 (12.73)

(注) 1. 「氏名又は名称」欄の※の番号は、次のとおり株主の属性を示します。

- 1 特別利害関係者等（当社親会社）
- 2 特別利害関係者等（大株主上位10名）
- 3 特別利害関係者等（当社代表取締役）
- 4 特別利害関係者等（当社取締役）
- 5 特別利害関係者等（当社子会社取締役）
- 6 特別利害関係者等（当社親会社取締役）
- 7 当社従業員
- 8 当社子会社従業員
- 9 当社元取締役

2. () 内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

2015年7月16日

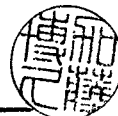
L I N E 株 式 会 社
取 締 役 会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

加藤 博久



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

三井 勇治



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

牛山 誠



指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

柳川 洋樹



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) 連結財務諸表 (2014年度)」に掲げられているLINE株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規程により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、LINE株式会社及び連結子会社の2014年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2016年6月3日

LINE株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士
業務執行社員

岩尾健太郎

指定社員 公認会計士
業務執行社員

千代田 義央

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLINE株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、LINE株式会社及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 注記35に記載されているとおり、会社は、2016年2月12日開催の取締役会において、MixRadio事業の終了を決議し、同年3月をもって同事業を非継続事業としている。
2. 注記35に記載されているとおり、会社は、2016年3月31日付けの定款の変更と同時に、A種種類株式の定めを廃止し、すべての発行済株式を普通株式に変更している。
3. 注記35に記載されているとおり、会社は、資金決済法に基づく2016年3月31日を基準日とした発行保証金の追加の要供託額を充足するため、2016年5月24日付けで銀行と追加の発行保証金保全契約を締結している。
4. 注記35に記載されているとおり、会社は、2016年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月31日付けで福岡に保有する土地の譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2014年12月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2015年7月16日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年6月3日

LINE株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士

岩尾健太郎



指定社員
業務執行社員 公認会計士

千代田 義央



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられているLINE株式会社の2016年1月1日から2016年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年1月1日から2016年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、LINE株式会社及び連結子会社の2016年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 注記16に記載されているとおり、会社は、資金決済法に基づく2016年3月31日を基準日とした発行保証金の追加の要供託額を充足するため、2016年5月24日付けで銀行と追加の発行保証金保全契約を締結している。
2. 注記16に記載されているとおり、会社は、2016年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月31日付けで福岡に保有する土地の譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2016年5月25日

L I N E 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

加藤 博久



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

三井 勇治



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLINE株式会社の2014年1月1日から2014年12月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LINE株式会社の2014年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2016年6月3日

LINE株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

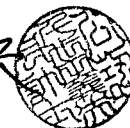
指定社員 公認会計士
業務執行社員

岩尾健太郎



指定社員 公認会計士
業務執行社員

千代田 義央



当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準ずる監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているLINE株式会社の2015年1月1日から2015年12月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、LINE株式会社の2015年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年2月12日開催の取締役会において、英国子会社 MixRadio Limitedの清算並びに同社の清算完了までの資金等を充当する目的での増資の引き受けを決議し、同年2月24日に払い込みを完了している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年3月31日付けの定款の変更と同時に、A種種類株式の定めを廃止し、すべての発行済株式を普通株式に変更している。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、資金決済法に基づく2016年3月31日を基準日とした発行保証金の追加の要供託額を充足するため、2016年5月24日付けで銀行と追加の発行保証金保全契約を締結している。
4. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2016年5月26日開催の取締役会決議に基づき、2016年5月31日付けで福岡に保有する土地の譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2014年12月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2016年5月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上